

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1	宇宙無人建設革新技術開発の推進に向けた検討等業務	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	30,987,000	令和7年4月9日		本業務は、国土交通省と文部科学省で実施している「宇宙無人建設革新技術開発」(12テーマ)について、研究開発推進および技術開発成果の評価に資することを目的として、テーマ間の連携や共通課題等の検討及び成果の現場実証支援等を行うものである。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
2	河川ポンプ設備の革新的更新技術調査・検討業務	一般社団法人河川ポンプ施設技術協会	9010405010345	随意契約(企画競争)	29,700,000	令和7年4月9日		本業務は、河川ポンプ設備の革新的技術導入のため、大量生産品などの汎用品を用いた革新的技術導入に向けた調査及び検討を行うものである。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
3	月面の3次元地質地盤図を作成するための測量・地盤調査法	立命館・芝浦工業大学・東京大学・横浜国立大学・港湾空港技術研究所・アジア航測株式会社・基礎地盤コンサルタンツ株式会社・ソイルアンドロックエンジニアリング株式会社共同体	—	随意契約(公募)	29,500,000	令和7年4月9日		月面地盤は未解明な点が多く、多くの不確実性(地質・地盤リスク)が残されている。月探査・基地建設には、月面の地形・地盤調査、地質・地盤リスクアセスメント/マネジメントが必須。本研究開発では、月面の測量・地形図作成と地質・地盤調査を同時に行い、3次元地質地盤図を作成するための無人調査システムの開発を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
4	回転切削圧入の施工データを利用した、月面建設の合理的な設計施工プロセスの提案と評価	株式会社技研製作所	5490001000359	随意契約(公募)	29,500,000	令和7年4月9日		本研究開発では、施工データを利用して設計施工を合理化する技術の確立と月面適用性の確保を目的とし、月面想定地盤での実大実験や模擬砂を用いた模型実験等を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
5	建設環境に適應する自律遠隔施工技術の開発 一次世代施工システムの宇宙適用	鹿島・JAXA・芝浦工大共同体	—	随意契約(公募)	29,499,999	令和7年4月9日		月面で自律遠隔施工を実現するためには事前の模擬試験やシミュレーションが不可欠。重力、土質条件の他、地上と月面で環境の差異が大きい。このため、効率的な開発には月面仮想環境下での自律遠隔施工を模擬した試験による課題検討～実証検証が重要。月面で自律遠隔施工を実現するためには多くの開発成果の相互利用が必要となるため、各成果を反映させるためのプラットフォームの構築が望まれる。本研究開発では、まず地上模擬試験を実施し、それを仮想空間上で再現可能なシミュレーション・プラットフォームを開発する。さらにプラットフォームを月面施工検討用に拡張することで、月面の大規模施工シミュレーションを実現する。本成果を地上の自律自動化施工システムに活用する。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
6	月面インフレータブル居住モジュールの地上実証モデル構築	清水建設株式会社・太陽工業株式会社・学校法人東京理科大学共同体	—	随意契約(公募)	29,499,830	令和7年4月9日		月面へ持つていけるモノの重量や寸法はロケットに搭載可能な範囲に限定されるため、疊んで運び現地で展開し大きな空間を作れば、一度の輸送でより多くのモジュールを輸送でき、輸送コスト削減に繋がる。本技術開発では、膜構造を利用し、疊んで運べて現地で展開できる月面インフレータブル(膨張型)居住モジュールの地上実証モデル構築に向けた研究開発を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
7	デジタルツイン技術を活用した、月面環境に適應する建設機械実現のための研究開発	株式会社小松製作所 開発本部先端・基盤技術センタ	—	随意契約(公募)	29,498,400	令和7年4月9日		月面では現物へのアプローチが困難なため、現場環境や実機を精度良くサイバー空間に再現する「デジタルツイン技術」が非常に重要となる。本研究開発では、2021年度のF/Sにて検証したシミュレータに対して、月面建設機械や無人自律施工技術の開発に必要な機能の追加と精度の向上を実施するとともに、本シミュレータを活用して、月面建設機械の具体的な検討を実施する。また、本研究開発で得られた知見を地上の建機や施工の高度化に活用する。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
8	自律施工のための環境認識基盤システムの開発及び自律施工の実証	清水建設株式会社・ボッシュエンジニアリング株式会社共同体	—	随意契約(公募)	29,392,220	令和7年4月9日		月面での建設活動においては、通信遅延により地球からの信号は数秒単位の遅れが生じる。このような環境下で安全に作業を実現するためには、地球側での判断を極力少くした自律施工が必要となる。本技術開発では、人工知能により建機側の判断範囲を広げ、自律分散型に近い施工を可能とするシステムを構築し実証する。また、月のような特殊な環境における認識システムを構築する手法の確立に向けた研究開発を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
9	索道技術を利用した災害対応運搬技術の開発	索道技術を利用した災害対応運搬技術の開発共同体	—	随意契約(公募)	27,000,000	令和7年4月9日		重要な課題である月面におけるクレータ内部や洞窟内への物資投入や探掘資源の運搬は、運搬路のリスクを軽減し、作業環境対応に優れた自動化技術が必要となる。本研究開発では、安定した物資運搬である索道技術を災害対応に活用することで、月面での洞窟内への物資投入や月面永久影と日照域との連続運搬システムの開発に向けた技術研究開発を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
10	月資源を用いた拠点基地建設材料の製造と施工方法の技術開発	大林・名工大・レーザー総研 共同体	—	随意契約(公募)	27,000,000	令和7年4月9日		月探査活動の拠点基地建設のための建設材料を、地球からロケットで運搬するためには莫大な費用を要する。そこで、本研究開発では、月レゴリス(ソイル)を原料に、太陽光発電等をエネルギー源とし、マイクロ波やレーザー等で加熱して、焼成物を現地で製造し、これを建設材料に利用する技術の研究開発を実施する。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
11	月面における展開構造物の要件定義及び無人設営検討の技術開発	大林・JAXA・サカセ共同体	—	随意契約(公募)	27,000,000	令和7年4月9日		初期段階の月面基地建設では、資材輸送量の削減と現地建設作業の省力化が望ましい。本研究開発では、実現可能性の確認できた各種の自動展開構造技術の中から、無人・有人の各探査フェーズにおける需要をもとに、要求性能や設置方法を明確にしつつ、最も効果的な対象構造を選択して自動展開・無人設営の研究開発を実施する。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
12	月の極域および縦孔での滞在開始用ベースキャンプの最少形態と展開着床機構の開発	東大九大竹中JAXA共同活動	—	随意契約(公募)	27,000,000	令和7年4月9日		本研究開発では、月の「縦孔」に滞在を開始し拠点となる「ベースキャンプ」を「最少」の構築物で素早く設営する「展開着床機構」を開発する。長期滞在や研究機器のための「自動建設」を援護する拠点となる。小型モックアップの「月面投入展開試験」も構想する。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
13	令和7年度 建設施工におけるDXを活用した人間拡張技術導入に関する検討業務	一般財団法人先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	26,136,000	令和7年4月9日		本業務は、建設技能者等への作業支援のため視覚拡張技術等の人間拡張技術の現場導入に向けて調査検討、並びに国土交通省が設置する有識者ワーキンググループの運営補助等を行うものである。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
14	令和7年度 マスプロダクト型排水ポンプ設備(高出力型)現場実証業務	一般社団法人河川ポンプ施設技術協会	9010405010345	随意契約(企画競争)	21,890,000	令和7年4月9日		本業務は、マスプロダクト型排水ポンプ設備(高出力型)の操作性、維持管理性等の現場適用性の検証を目的として、現場実証及び結果の整理等を行うものである。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
15	月面適応のためのSLAM自動運転技術の開発	大成建設株式会社・パナソニックアドバンステクノロジー株式会社共同体	—	随意契約(公募)	19,631,040	令和7年4月9日		無人建設を目的として建設機械を制御するためには、正確に機械の位置情報を得る必要がある。本研究開発では、測位衛星システムがない月面環境で位置情報を取得するため、環境情報を活用するLIDAR-SLAM技術と人工的な特徴点を活用するランドマークSLAM技術を統合し(ハイブリッドSLAM)、月面のような特殊な環境に適応可能な自動運転技術の構築に向けた研究を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
16	トータル月面建設システムのモデル構築	有人宇宙システム株式会社	5010001094250	随意契約(公募)	18,704,400	令和7年4月9日		本研究開発では、月の南極域において、実際の資源探掘場所、着陸候補地を想定し、地形の勾配・日照環境を考慮した上で、インフラ機器設置場所、資源探掘・運搬プロセスを検討し、月面建設システム全体を俯瞰したモデル構築を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
17	宇宙を目指す建設革新 会議支援等業務	一般社団法人日本建設機械 施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和7年4月9日		本業務は、国土交通省が設置した「宇宙を目指す建設革新会議」等の円滑な運営 に資することを目的として、会議等の運営支援や事務局業務を行うものである。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術企画係 tel:03-5253-8111 (22433)	
18	スマート照明灯に関する 技術検討業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	89,793,000	令和7年4月16日		適切な明るさを確保しつつ、更なる省エネ化や維持管理のコスト低減・省人化を推 進するため、実証実験を行うとともに、スマート照明灯に関する調査検討を行う。	左記調査概要について、検討を行った 結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信基準係 tel:03-5253-8111 (22376)	
19	AI等デジタル技術を活用 した河川機械設備の 維持管理高度化に関す る検討業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	15,598,000	令和7年4月25日		本業務は、状態監視システムの開発を効率化・加速化するために構築する協議会 等の設立・運営補助及び状態監視システムを直轄排水機場に導入する際のネット ワーク構築に関する検討を行うものである。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 技術調査課係 tel:03-5253-8111 (22424)	
20	令和7年度3次元デー タ活用・共有による生産 性向上のための調査検 討業務	令和7年度3次元データ活 用・共有による生産性向上の ための調査検討業務 日本建 設情報総合センター・建設技 術研究所・buildingSMART Japan共同提案体	—	随意契約(企画競争)	83,039,000	令和7年4月18日	令和7年10月7日	土木事業において3次元データを活用・共有することにより、計画・調査、設計から施 工、維持管理までの建設生産・管理システムにおける生産性向上を目指し、 BIM/CIM(Building/ Construction Information Modeling, Management)の更なる推進 のために国内事例の収集・分析、海外動向の調査等を踏まえ基準要領等の改訂に 関する調査検討を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	
21	国土交通省における データ連携基盤の構築 に関する調査・検討業 務	一般社団法人 社会基盤情 報流通推進協議会	7020005011554	随意契約(企画競争)	73,513,000	令和7年4月18日	令和7年10月7日	国土交通省が保有するデータと民間等のデータについて、横断的な活用の実現に 資するデータ連携基盤となるデータプラットフォームを整備するため、調査・検討・進 捗管理等を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課 建設情報高度化係 tel:03-5253-8111 (22326)	
22	令和7年度 インフラDX の各種課題に関する調 査・広報業務	株式会社 三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	28,985,000	令和7年4月25日		建設現場の生産性向上のために取り組んできたi-Construction を推進するとともに、 これまでのi-Construction の取組みを踏まえてインフラ分野のDX としてもさらに取り 組みを拡大し ていくため、情報収集・整理、推進に向けた戦略検討および広報等を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課 建設情報高度化係 tel:03-5253-8111 (22326)	
23	令和7年度 交通機関 共通の将来交通需要推 計手法検討等業務	令和7年度 交通機関共通の 将来交通需要推計手法検討 等業務 計量計画研究所・三 菱総合研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	23,254,000	令和7年4月25日	令和8年1月30日	事業評価の前提となっている将来交通需要推計について信頼性、透明性を確保す るため、近年の社会情勢の変化を踏まえつつ、今後の将来交通需要推計の方向性 等に向けた検討を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課 建設情報高度化係 tel:03-5253-8111 (22326)	
24	令和7年度 自動化・遠 隔化技術の導入に関す る検討業務	令和7年度 自動化・遠隔化 技術の導入に関する検討業 務 日本建設機械施工協会・ 先端建設技術センター共同 提案体	—	随意契約(企画競争)	24,530,000	令和7年5月21日		本業務は、建設現場の担い手不足への対応等において期待されている建設機械施 工の自動化・遠隔化技術の早期社会実装を目指して国土交通省が設置した「建設 機械施工の自動化・自律化協議会」の運営補助を行うとともに、技術基盤の検討に 必要となる基礎的な情報の収集および技術基準類の作成補助を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
25	建設機械施工における省人化技術の普及に向けた調査・検討業務	一般社団法人日本建設施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	49,940,000	令和7年5月21日		本業務は、建設現場の担い手不足への対応において期待されている建設機械施工における自動化・遠隔化技術の普及促進に向けて、施工現場等において、調査及び結果のとりまとめ等を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
26	令和7年度 建設現場における環境対策に係る調査・検討業務	一般社団法人日本建設施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	5,951,000	令和7年5月21日		本業務は、直轄事業における環境対策の推進を目的として、直轄事業における建設機械に係る環境対策の実態の調査・検討業務を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
27	令和7年度 ICT施工の普及支援に関する検討業務	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	39,930,000	令和7年5月22日		中小建設業者におけるICT施工の普及促進に向けて、ICT施工に関する指導や助言ができる地域における人材を育成するための取組及び更なるICT施工の普及に向けた取組についての方策の検討を実施するものである。	中小建設業者におけるICT施工の普及促進に向けて、ICT施工に関する指導や助言ができる地域における人材を育成するための取組及び更なるICT施工の普及に向けた取組についての方策の検討を実施した。	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工調整係 tel:03-5253-8111 (22439)	
28	令和7年度 施工データを活用した建設現場の最適化検討業務	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	29,942,000	令和7年5月22日		建設現場における建設機械の位置情報や稼働状況、施工履歴など様々な情報(施工データ)をリアルタイムに集約し活用することにより、工事現場全体の最適化を図れることを目的に、試行工事を通じた技術の検証、活用効果についてとりまとめを行うとともに、直轄工事で今後普及を進めるための要領案の作成を行うものである。	建設現場における建設機械の位置情報や稼働状況、施工履歴など様々な情報(施工データ)をリアルタイムに集約し活用することにより、工事現場全体の最適化を図れることを目的に、試行工事を通じた技術の検証、活用効果についてとりまとめを行うとともに、直轄工事で今後普及を進めるための要領案の作成を行った。	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工調整係 tel:03-5253-8111 (22439)	
29	令和7年度 新技術情報提供システムの技術比較機能高度化検討業務	令和7年度新技術情報提供システムの技術比較機能高度化検討業務 先端建設技術センター・日本工営共同提案体	—	随意契約(企画競争)	28,006,000	令和7年5月22日		新技術の検索機能向上を目的に、国土交通省でシステム保守管理している「新技術情報提供システム(NETIS)」について、生成AIを用いて検索される技術の比較機能改良の実装を行うものである。	新技術の検索機能向上を目的に、国土交通省でシステム保守管理している「新技術情報提供システム(NETIS)」について、生成AIを用いて検索される技術の比較機能改良の実装を行った。	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工調整係 tel:03-5253-8111 (22439)	
30	令和7年度 有用な新技術における基準類整備に関する検討業務	一般財団法人 経済調査会	1010005002667	随意契約(企画競争)	24,926,000	令和7年5月22日		本業務は、新技術の活用促進を図ることを目的とし、有用な新技術についての積算基準類(積算基準・特記仕様書記載例・施工管理基準)の整備を行うものである。	有用な新技術についての積算基準類(積算基準・特記仕様書記載例・施工管理基準)の整備方針検討及び整備を行った。	大臣官房 技術調査課施工企画室 安全技術係 tel:03-5253-8111 (22426)	
31	令和7年度 建設現場における電動化に係る調査・検討業務	一般社団法人日本建設施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	6,754,000	令和7年6月10日		本業務は、建設現場における建設機械施工の電動化による脱炭素化の推進を目的とし、技術開発動向を踏まえGX建設機械の認定制度における電費基準値の設定に向けた調査・検討を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
32	建設施工における低炭素技術活用に係る調査・検討業務	一般社団法人日本建設施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	17,930,000	令和7年5月21日		本業務は、建設施工における脱炭素化を目指し、地球温暖化対策に資する技術や建設施工における低炭素技術の調査および実現場での効果的な活用のための整理検討並びに手引きの作成を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
33	建設機械施工管理技術検定試験の効率化検討業務	建設機械施工管理技術者検定試験の 効率化検討業務 共同印刷・日本建設機械施工協会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	64,999,000	令和7年4月25日		本業務は、建設機械施工管理技術検定における試験事務の合理化と行政サービスの向上を目的に、受検申込みシステムの構築等を行うものである。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 計画係 tel:03-5253-8111 (22405)	
34	令和7年度 国土交通分野における技術開発政策に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	29,062,000	令和7年4月22日		第6期国土交通省技術基本計画の策定に向けた検討を行うとともに、関係する分野における各種技術開発政策等に関する調査を行うほか、技術研究開発に関する委員会の運営等の支援を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
35	令和7年度 新技術情報提供システム改良検討業務	令和7年度新技術情報提供システム改良検討業務先端建設技術センター・日本工営共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,432,000	令和7年4月22日		昨年度業務で作成した、NETIS上における技術比較表作成システムを実際に運用するに公共工事における新技術活用の活性化を図るため、現行のテーマ設定型(技術公募)が抱える課題を整理し、技術比較表が自動作成あたり必要となるシステム管理者と申請者用のマニュアル作成を行う。また、技術比較表のシステム移行によって生じる課題の整理と、その対応案の検討および追加機能の検討・実装といったシステム改良作業を実施する。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
36	令和7年度コンクリート工の省力化・効率化に係る検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	37,631,000	令和7年4月22日	令和8年2月13日	現場施工の効率化に資する技術の活用および普及の促進に向け、コンクリート工における規格の標準化や建設生産プロセス全体の最適化による生産性向上について検討等を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
37	令和7年度 公共工事における環境物品等の調達に関する資料作成業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	9,625,000	令和7年5月2日		国土交通省は、公共工事において積極的に環境負荷低減に資する製品・サービス等の調達を推進するとともに、グリーン購入法に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」に定める「特定調達品目」及びその「判断基準」について、毎年度、特定調達品目等の開発・普及の状況、科学的知見の充実等に応じて品目の追加等を行っている。 本業務は、土木分野の提案品目に関する整理及び評価結果一覧表の作成、調達実績に関する集計作業を行うとともに、特定調達品目の更なる拡大に向けた方策を検討等する。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
38	令和7年度 公共工事における発注関係事務の改善に関する方策検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	34,408,000	令和7年4月22日		公共工事における発注関係事務の改善に向け、企業評価等のあり方検討のための基礎資料作成、公共工事の発注方式等の現状分析、施工時期の平準化や適切な工期設定及び積算基準に関する検討、建設生産・管理システムにおけるデータマネジメントの方策検討等を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
39	令和7年度 技術者資格登録に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	19,778,000	令和7年4月22日		公共工事に関する調査・設計等の品質確保を目的として、「公共工事に関する調査及び設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程(平成26年国土交通省告示第1108号)以下「技術者資格登録規程」という)に基づく申請書類の審査の支援を行うとともに、技術者資格制度等の評価・活用に関する検討を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
40	令和7年度 新技術活用促進に関する調査検討業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	19,404,000	令和7年4月22日		公共工事等における新技術活用スキームの運用支援及び運用状況に関する情報収集・整理を行うとともに、運用時の課題等について改善策を検討するほか、関連会議の運営支援を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
41	令和7年度 国土交通 省職員におけるデジタル 人材育成業務	(株)D4cアカデミー	1010401140649	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和7年5月2日		インフラ分野におけるDXのさらなる展開など、国土交通政策の立案や実務にデジタル技術を取り入れるとともに、業務上で実践的に活用できるようにするため、昨今の技術動向等も踏まえ、国土交通省若手職員を対象とした、デジタル人材育成プログラムを検討・実施する。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8219	
42	令和7年度 設計段階 における新技術比較検 討の調査・分析業務	(一財)先端建設技術セン ター	1010005002873	随意契約(企画競争)	29,359,000	令和7年4月22日		国土交通省 直轄工事で実施されている設計業務等から、新技術の比較検討結果の抽出・整理を実施し、過年度に作成されたデータベースを更新する業務である。また、とりまとめたデータベースから新技術の比較検討における課題を整理し、今後の対応案をとりまとめる。最終的に、設計段階における新技術活用検討手順書及び、新技術活用促進施策案の修正・更新を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
43	コンクリートの低炭素化・ 脱炭素化技術の導入促 進に関する調査検討業 務	(一財)国土技術研究セン ター	4010405000185	随意契約(企画競争)	51,425,000	令和7年4月22日		建設現場における脱炭素化のために、主要材料であるコンクリートの低炭素化・脱炭素化に向けた技術の調査、導入に向けた検討等を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8125	
44	令和7年度 監督支援 システムを活用した監 督・検査に関わる作業 の省力化・高度化に関 する検討業務	令和7年度 監督支援シス テムを活用した監督・検査に関 わる作業の省力化・高度化に 関する検討業務 日本建設 情報総合センター・パンフィッ クコンサルタンツ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	87,010,000	令和7年4月22日	令和8年1月30日	建設現場においてデジタルデータ等を受発注者間で協調するプラットフォームの本運用システム整備に向けた整備計画の検討と、監督検査業務の効率化のための関連要領等改定の検討等を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房技術調査課 tel:03-5253-8221	
45	令和7年度 河川機械 設備におけるAI等デジ タル技術の活用に向けた 事業効果等検証業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和7年8月18日		維持管理の高度化・最適化を目的とした状態管理システムの開発を実現するため、開発技術の導入効果検証等実現可能性に関する検討を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課施工企画室 機械設備係 tel:03-5253-8111 (22423)	
46	映像共有のあり方に 関する検討業務	一般社団法人建設電気技術 協会	7010405010594	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和7年9月2日		近年の通信回線の大容量化やシステムの多様化に伴い、ユニキャスト方式等の他の方式の活用について調査・検討を行うほか、生成AIを活用した電気通信設備の維持管理について有効性の検証を行う。	左記調査概要について、検討を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課電気通信室 情報通信技術係 tel:03-5253-8111 (22367)	
47	令和7年度 建設機械 の自動施工最適化に関 わる調査検討業務	一般社団法人日本建設機械 施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	24,981,000	令和7年8月25日		建設機械施工における自動化・遠隔化技術の早期社会実装に資する自動施工導入シミュレータおよび自動施工データベース構築を目的として、自動施工における施工実績・人材・機械・システム等の調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	
48	令和7年度 建設機械 施工の自動化に係る人 材育成に関する調査検 討業務	一般社団法人日本建設機械 施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	29,964,000	令和7年8月25日		建設機械施工における自動化・遠隔化技術の早期社会実装に資する自動施工コーディネーター育成を目的として、自動施工における施工実績・人材・機械・システム等の調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	大臣官房 技術調査課施工企画室 施工企画係 tel:03-5253-8111 (22435)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
49	国土交通データプラットフォームの利活用促進に向けた調査・検討業務	ESRIジャパン株式会社	6010001101113	一般競争入札	1,782,000	令和7年10月10日		国土交通データプラットフォームの利活用促進に向けた調査・検討を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	
50	建設機械のDX・GXに係る国際標準化に向けた調査・検討業務	一般社団法人日本建設機械 施工協会	6010405010463	随意契約(公募)	41,250,000	令和7年10月15日		建設機械に係る国際標準のうち、特に、デジタルトランスフォーメーションやグリーン トランスフォーメーションについて、他国の政府機関、企業等の戦略・動向について調 査・分析を行い、専門的・技術的な見地から、日本国政府の各種施策との整合性、 相違点などを確認し、もって日本企業等が開発した建設機械のDX・GXに係る技術 の普及に資する国際標準戦略策定を補助することを目的	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課 施工企画室 計画係 tel:03-5253-8111 (22405)	
51	事業監理の効率化・高度化に向けた調査・検討業務	株式会社EARTHBRAIN	4010401134284	一般競争入札	990,000	令和7年10月21日		直轄土木事業においてCDE(Common Data Environment)導入により、事業監理の 効率化・高度化を実現するため、直轄土木事業における業務フロー分析や既存サー ビスの活用における試行・評価を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	
52	事業監理データ連携基盤の導入に向けた実証調査業務	一般社団法人先端インフラ メンテナンス研究所	6120005018160	一般競争入札	1,996,500	令和7年10月31日		直轄土木事業における事業監理の効率化・高度化を目的に、既存サービスの利用 によって共通データ環境(GDE)の導入試行を行い、データの一元管理と関係者間での シームレスな情報連携を実証を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	
53	令和7年度メンテナビリティに着目したデータマネジメントのためのAI技術の活用に関する調査・検討業務	国立大学法人東京大学	5010005007398	随意契約(企画競争)	39,985,000	令和7年11月26日		インフラ分野におけるメンテナビリティ(維持管理のしやすさ)向上を目的とし、調査、 設計、施工、管理段階それぞれにおいて得られた資料情報の探索の効率化と画像 検出の自動化・高精度化への生成AI等の活用検討を行う。	令和8年6月公表予定	大臣官房 技術調査課 建設システム係 tel:03-5253-8111 (22338)	
54	令和7年度 電気通信施設の管理効率化のための環境構築業務	一般社団法人建設電気技術 協会	7010405010594	随意契約(企画競争)	69,993,000	令和7年11月27日		今後、電気通信施設の管理において生成AIを運用するために必要な生成AI試行利 用環境構築及び生成AI運用支援を行う。	左記調査概要について、検討を行った 結果をとりまとめ、報告書を作成した。	大臣官房 技術調査課電気通信室 電気通信第二係 tel:03-5253-8111 (22369)	
55	令和7年度建築保全業務労務費等調査業務	一般財団法人経済調査会	1010005002667	一般競争入札(総合 評価方式)	14,300,000	令和7年6月19日		本業務は、保全業務従事者の賃金、労働時間等に係る実態調査及び資料作成を 行い、各省各庁の施設管理者が、官庁施設の建築保全業務に係る費用を積算する ための参考単価である建築保全業務労務単価の作成に資することを目的とする。	左記調査概要について、調査・分析を 行い、建築保全業務労務単価を作成 した。	官庁営繕部計画課保全指導室 tel:03-5253-8111 (内線 23-318)	
56	令和7年度官庁営繕事業における設計BIMデータに関する調査検討業務	一般財団法人建築保全セン ター	4010005018719	随意契約(簡易公募 型プロポーザル方式)	32,648,000	令和7年7月28日		本業務は、官庁営繕事業における設計BIMデータの入力情報、BIMソフトウェアの設 定等について検討し、設計BIMデータに関する技術資料をとりまとめるものである。	官庁営繕事業における設計BIMデータ の入力情報、BIMソフトウェアの設定等 について検討し、設計BIMデータに関 する技術資料をとりまとめた。	官庁営繕部整備課施設評価・ デジタル高度化推進室 tel:03-5253-8111 (内線 23-533)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
57	令和7年度デジタル社会に向けた公共建築工事標準仕様書のあり方に関する調査検討業務	一般社団法人公共建築協会	6010005018493	随意契約(簡易公募型プロポーザル方式)	38,830,000	令和7年7月29日		本業務は、官庁営繕事業の設計及び工事に関する情報のデジタル化及びデータ連携の促進に向け、公共建築工事標準仕様書のデジタル版のあり方に関する技術資料をとりまとめるものである。	官庁営繕事業の設計及び工事に関する情報のデジタル化及びデータ連携の促進に向け、公共建築工事標準仕様書のデジタル版のあり方に関する技術資料をとりまとめた。	官庁営繕部整備課施設評価・デジタル高度化推進室 tel:03-5253-8111 (内線 23-613)	
58	令和7年度建築保全業務の基準類に関する調査検討業務	一般財団法人建築保全センター	4010005018719	随意契約(簡易公募型プロポーザル方式)	28,160,000	令和7年7月29日		本業務は、建築保全業務積算基準の改定にあたり諸経費に関する実態調査に向けた情報収集、調査方法の検討を行う。また、木造建築物の維持管理に関する実態調査結果を踏まえた基準類や技術支援資料の見直しを行うことを目的とする。	建築物の利用に関する説明書作成の手引きの改定版及び作成例について、令和8年6月に公表予定。	官庁営繕部計画課保全指導室 tel:03-5253-8111 (内線 23-318)	
59	令和7年度公共建築工事等における歩掛りに関する実態調査及び解析資料作成業務	一般財団法人経済調査会	1010005002667	随意契約(簡易公募型プロポーザル方式)	43,450,000	令和7年7月30日		本業務は、現場実態を踏まえた適正な予定価格の設定に向け、公共建築工事等の現場における材料、労務、機械器具等(以下、「材料等」という。)の単位施工量当たり又は日当たりの材料数量、労務工数、機械運転時間等の所要量(以下、「歩掛り」という。)について、実態把握のための調査を行い、歩掛り作成に係る技術資料をとりまとめるものである。	令和9年10月公開予定	官庁営繕部計画課営繕積算企画調整室 tel:03-5253-8111 (内線 23-243)	
60	令和7年度官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保に関する調査検討業務	株式会社日建設計	9010001006111	随意契約(簡易公募型プロポーザル方式)	26,180,000	令和7年8月4日		本業務は、近年のサイバー攻撃技術の高度化やビルシステムのネットワークへの接続等の利便性向上を踏まえ、官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保を目的として、建築設備の制御システムを主眼に、官庁施設の企画から廃棄にいたるライフサイクルを考慮したガイドライン(案)の作成を行うものである。	官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保のための詳細検討及びガイドライン(案)の検討・とりまとめを行った。	官庁営繕部設備・環境課 tel:03-5253-8111 (内線 23-736)	
61	令和7年度官庁施設におけるライフサイクルカーボン削減に関する調査検討業務	株式会社日建設計	9010001006111	随意契約(簡易公募型プロポーザル方式)	18,700,000	令和7年8月4日		建築物のライフサイクル全体を通じたCO2排出量(以下「ライフサイクルカーボン」という。)の削減に資することを目的として、建築物ホールライフカーボン算定ツール(J-CAT)を用いた官庁施設のライフサイクルカーボン評価の実施、営繕事業のライフサイクルカーボン削減に向けた課題の整理を行い、技術資料としてとりまとめる。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室 tel:03-5253-8111 (内線 23-834)	
62	令和7年度官庁施設の木造化のためのディテールの確保に関する基礎資料作成業務	株式会社アルセッド建築研究所	1011001001679	随意契約(簡易公募型プロポーザル方式)	27,830,000	令和7年8月7日		本業務は、木造官庁施設における設計の効率化と適切な整備水準の確保を図るために、木造官庁施設の実施設計における詳細図作成にあたって参考に資する、木造官庁施設に適用可能なディテールについての体系的な資料を作成するものである。	木造官庁施設に適用可能なディテールについての体系的な資料を作成した。	官庁営繕部整備課木材利用推進室 tel:03-5253-8111 (内線 23-474)	
63	建築物のZEB化に係る設計等基礎資料作成業務	株式会社総合設備コンサルタント	9011001012710	一般競争入札(総合評価方式)	31,900,000	令和7年10月21日		本業務の業務内容は、①省エネルギー計算に係る空調設備設計、②設計設備計算(空調設備、換気設備、照明設備、給湯設備)、③省エネルギー計算、④報告書の作成である。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	官庁営繕部設備・環境課営繕環境対策室 tel:03-5253-8111 (内線 23-844)	
64	庁舎の必要面積に係る調査検討業務	株式会社プランテック	7010001214194	随意契約(簡易公募型プロポーザル方式)	44,361,900	令和8年3月30日		本業務は、一般的な庁舎に標準的に必要な室とその必要面積を算定する手法を検討するため、既存庁舎の面積等に関するデータの分析・整理、事務所等の面積等に関する実態調査、有識者へのヒアリング等を行い、新営一般庁舎面積算定基準の改定案を作成するものである。	公表予定なし	官庁営繕部計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-227)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
65	官庁施設における民間 収益事業の導入可能性 等に関する調査検討業務	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	随意契約(簡易公募 型プロポーザル方式)	39,490,000	令和8年3月31日		本業務は、老朽化した官庁施設の整備にあたって、民間収益事業を活用したPFI手法の導入可能性や導入のための条件等を調査・検討するものである。	公表予定なし	官庁営繕部計画課 tel:03-5253-8111 (内線 23-236)	
66	民間提案型官民連携モ デリング事業に関する運 営事務局業務	HDモデリング事業共同提案体	—	随意契約(企画競争)	121,693,000	令和7年4月1日	令和8年2月20日	民間提案に基づく新たな官民連携手法の構築に向け、「民間提案型官民連携モデリング事業」の運営事務局として、当該事業を総合的に企画・運営し、地方公共団体に展開する上での課題や条件等の検討を行う。	令和8年6月公表予定	総合政策局社会資本整備政策 課官民連携事業係 tel:03-5253-8111 (24218)	
67	官民連携事業の推進の ための地方ブロックプ ラットフォーム企画運営 支援等業務	株式会社YMFZ ZONEプラン ニング	3250001015465	随意契約(企画競争)	53,680,000	令和7年4月1日	令和8年2月24日	地方ブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行う。	地方ブロックプラットフォームの事業計画の企画立案とその開催・運営の支援を行うとともに、地方ブロックプラットフォームに係る課題や官民連携事業の導入促進に係る課題等を整理し、対応方策案の検討を行った。	総合政策局社会資本整備政策 課官民連携事業係 tel:03-5253-8111 (24226)	
68	建設リサイクルの高度化 に向けた調査・検討業務	一般財団法人 先端建設技 術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	49,500,000	令和7年4月1日	令和8年1月14日	建設リサイクル推進、建設発生土の有効利用及び適正処理推進に向け、令和6年度建設副産物実態調査のデータ集計・整理・分析、建設リサイクル推進施策検討、建設発生土の有効利用及び適正処理推進施策検討等に関する調査、検討、資料作成等及び建設リサイクル推進施策検討小委員会等の運営補助等を行う。	建設リサイクル推進、建設発生土の有効利用及び適正処理推進に向け、令和6年度建設副産物実態調査のデータ集計・整理・分析、建設リサイクル推進施策検討、建設発生土の有効利用及び適正処理推進施策検討等に関する調査、検討、資料作成等及び建設リサイクル推進施策検討小委員会等の運営補助等を行い、報告書を作成する予定。	総合政策局公共事業企画調整 課 tel:03-5253-8284	
69	インフラツーリズムの更 なる発展に向けた調査 検討業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	11,968,000	令和7年4月1日		インフラを観光資源として公開・開放し地域活性化に寄与するインフラツーリズムについて、周辺観光資源と連携した地域による持続可能なコンテンツ提供を目指し、観光コンテンツの造成、運営体制等の検討を行うとともに、更なる発展のため、こども向けインフラツーリズムの発展可能性について調査を行うものである。	インフラを観光資源として公開・開放し地域活性化に寄与するインフラツーリズムについて、調査検討を行い、報告書を作成した。	総合政策局公共事業企画調整 課 tel:03-5253-8284	
70	自然機能の強化と補完 的な構造による自己完 結型グリーンインフラ・ユ ニットの開発	Glユニット研究共同体	—	随意契約(公募)	7,207,750	令和7年4月3日		気候変動に伴う猛暑や豪雨への対策として、グリーンインフラの迅速な展開が求められるが、従来型整備では、設計・施工の検討や予算確保に時間を要し、また維持管理のコストも導入の制約となる。このため、集水効率を高める構造システム、再生可能エネルギーによる自立的な制御機構、微生物を活用した生育環境の最適化技術を開発・統合し、設置場所に水道・電力インフラを必要としない、自己完結型のグリーンインフラ・ユニットを開発する。	開発支援成果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000377.html	総合政策局環境政策課自然環 境活用係 03-5253-8111 (24336)	
71	地域材(竹、稲わら等) を活用した雨水貯留機 能に関する多面的評価	公益財団法人地方経済総合 研究所	1330005008335	随意契約(公募)	6,995,161	令和7年4月3日		豪雨被災や半導体ビジネス関連企業の集積による「公共水」への依存度増加などにより、既存の地下水涵養の取組や条例等によるネガティブインパクトを軽減させる自治体施策だけでは、ウォーターニュートラルの達成は困難な状況にある。このため、地域材(竹、稲わら等)を活用した雨庭や竹筋コンクリート舗装の駐車場を実装し、浸透能等の検証を行うとともに、多面的な機能評価・社会インパクトを整理することで、技術的な配慮事項を取りまとめる。	開発支援成果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000377.html	総合政策局環境政策課自然環 境活用係 03-5253-8111 (24335)	
72	緑地・森林の地下水涵 養機能増進に向けた緑 地・森林管理影響評価 手法の標準化	鹿島建設株式会社	8010401006744	随意契約(公募)	6,924,820	令和7年4月3日		緑地・森林に対する管理方法の差異が地下水涵養機能に与える効果は地域差が存在すると想定されるが、既往研究では地域差を反映させるためのパラメータの調整方法等は明らかとなっていない。このため、当該機能に関連する各種要素に着目し、様々なタイプの緑地・森林を調査するとともに地域特性を反映させるモデル調整手法を確立する。	開発支援成果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000377.html	総合政策局環境政策課自然環 境活用係 03-5253-8111 (24334)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
73	スモールコンセッション プラットフォームHPの ALAYA移行に関する更 新業務	富士ソフト株式会社	2010001246985	随意契約(競争性な し)	1,925,000	令和7年4月3日		外部委託を必要とせずに国交省職員でも更新可能なHPを目的として、HTML仕様からALAYAへの移行を実施する。	令和7年6月に移行済み https://www.mlit.go.jp/smcon/	総合政策局社会資本整備政策 課官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
74	令和7年度 総合的な交 通体系の評価手法高度 化業務	株式会社ライテック	7011101057995	随意契約(企画競争)	24,585,000	令和7年4月8日	令和7年11月11日	過年度の検討も踏まえ、NITAS収蔵データの更新を行うとともに、利用者からの問い合わせに対する回答書の作成や不具合対応等、当該システムの運用支援を行う。	NITASの収蔵データの更新を行うと もに、問合せ対応等の運用支援を行っ た。	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111 (内線)53114	
75	令和7年度 第8回全国 幹線旅客純流動調査の データ作成等検討業務	第8回全国幹線旅客純流動 調査のデータ作成等検討業 務に関する運輸総合研究所・ 三菱総合研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	13,000,000	令和7年4月8日		令和7年度に実態調査を予定している「第8回全国幹線旅客純流動調査」を効率 的かつ効果的に実施し、純流動データの作成を行うため、過年度の課題等を踏ま えな全体実施計画の検討等を行う。 また、令和6年の訪日外国人の国内流動把握のためのデータ(FF-Data)の作成を 行う。	全国幹線旅客純流動調査実態調査を 実施に向けた全体計画書の検討等を行 った上で、調査の効率的かつ効果的 な実施を支援した。また、令和6年分 の訪日外国人の国内流動把握のための データ(FF-Data)の作成を行った。	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111 (内線)53114	
76	令和7年度 地域における 総合的な交通体系の整 備に係る調査・検討業 務	株式会社サンビーム	4010001095836	随意契約(企画競争)	5,995,000	令和7年4月9日		地域における「総合的な交通体系の整備」に対応する観点から、デジタル化による地 域課題の解決を促進・加速することを目的とし、主にデジタル技術により収集できるロ グデータを活用し、EBPMIによる持続可能な地域交通に資するデータ活用の取り組み 等について調査・検討するものである。	「地域のモビリティ確保の知恵袋2025」 へログデータを活用したEBPMの推進を 作成した。 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_fr_006060.html	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111 (内線)53113	
77	令和7年度 歩行空間に おける移動支援サービ スの普及に向けた環境 検討業務	令和7年度 歩行空間における 移動支援サービスの普及に向 けた環境検討業務バスコ ーシーテクノロジー・横須賀リ サーチパーク共同提案体	—	随意契約(企画競争)	22,990,000	令和7年4月11日		歩行空間における移動支援サービスの普及に向けて、「人・ロボットの移動円滑化の ための歩行空間DX研究会」の運営、継続的なデータ整備のためのガイドラインの作 成のほか、各種会議等の運営補助や各種問い合わせ等の対応補助を行う。また、 施策の普及に向けた継続的な広報活動を行う。	左記調査概要に基づき各種対応を実 施し、報告書を作成した。	総合政策局総務課政策企画官 (総合交通体系担当) tel:03-5253-8111 (内線)53115	
78	令和7年度スモールコン セッション推進支援業務	合同会社デロイトトーマツ	3010001076738	随意契約(企画競争)	40,550,950	令和7年4月14日	令和7年12月3日	スモールコンセッションを推進することを目的として、スモールコンセッションプラ ットフォームの運営支援、及びプロジェクトの初期段階の課題解決をサポートするス モールコンセッション形成推進事業の進捗管理・執行補助を行う。	令和8年6月公表予定	総合政策局社会資本整備政策 課官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
79	令和7年度グリーンイン フラ官民連携プラ ットフォーム企画運営業務	株式会社創建	5180001118926	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和7年4月22日		自然環境が有する多様な機能を活用するグリーンインフラの社会実装を推進するこ とを目的として、「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」(令和2 年3月設立)の 運営を行う。	グリーンインフラ官民連携プラットフ ォームの活動内容を、随時HP上に公表し た。 【グリーンインフラ官民連携プラット フォームHP】 https://gi-platform.com/	総合政策局環境政策課自然環 境活用係 03-5253-8111 (24334)	
80	地域における戦略的な インフラマネジメント導入 に向けた調査・検討支 援業務	パンフィックコンサルタンツ株 式会社	8013401001509	随意契約(企画競争)	37,719,000	令和7年4月24日	令和8年2月13日	本業務は、広域・複数・多分野のインフラを群として捉えてマネジメントする「地域イン フラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の取組を進めることを目的に、モデル地域にお ける業務の実施に関する助言や資料作成等の支援を実施するとともに、群マネの全 国展開へ向けた手引き等の作成及び全国展開に向けた検討等を実施するものである。 る。	モデル地域における業務の実施に関 する助言や資料作成等の支援を実施す るとともに、群マネの全国展開へ向 けた手引き等の作成及び全国展開に 向けた検討等を行い、報告書を作成した。	総合政策局公共事業企画調整 課 tel:03-5253-8284	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
81	2025年度 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰・育成支援検討業務	2025年度 海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰・育成支援検討業務国際建設技術協会・日本ソフト技研共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和7年4月24日		本業務は、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度について、受付・審査に用いる現行システムの保守・運用・改良をおこなうとともに、審査において基礎的な情報確認をおこなうことと併せ、技術者が世界各国のインフラプロジェクトの現場で活躍できる実践的能力を付与することを目指す研修プログラムを作成することを目的とする。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課国際協力係 tel:03-5253-8111 (25819)	
82	グリーンインフラに係る資金調達に関する調査検討業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	6,999,300	令和7年4月24日		モデル地域でのグリーンインフラに関する資金調達のスキーム検討支援を行うとともに、グリーンインフラ導入による資金調達におけるメリットの発現やネイチャークレジットの市場整備に向けた調査を進め、資金調達のガイドラインとしての取りまとめ支援を行う。	グリーンインフラに関するファイナンスガイドライン(中間とりまとめ)を公表した。 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000044.html	総合政策局環境政策課自然環境活用係 03-5253-8111 (24335)	
83	スモールコンセッション形成推進事業(その2)	デロイト・トーマツリスクアドバイザリー合同会社	2010001081417	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和7年5月7日		スモールコンセッションの導入に向けた初期段階の検討を進めるため、専門家を派遣し、対象施設を含むエリアのビジョン、当該施設の現況、当該施設に求められる用途・構成・運営方針や事業手法等を定めるプロジェクトの構想の策定を推進する。	令和8年6月公表予定	総合政策局社会資本整備政策課官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
84	スモールコンセッション形成推進事業(その3)	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社	7120001054043	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和7年5月7日		スモールコンセッションの導入に向けた初期段階の検討を進めるため、専門家を派遣し、対象施設を含むエリアのビジョン、当該施設の現況、当該施設に求められる用途・構成・運営方針や事業手法等を定めるプロジェクトの構想の策定を推進する。	令和8年6月公表予定	総合政策局社会資本整備政策課官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
85	スモールコンセッション形成推進事業(その1)	株式会社エンjoyワークス	7021001046230	随意契約(企画競争)	10,963,062	令和7年5月7日		スモールコンセッションの導入に向けた初期段階の検討を進めるため、専門家を派遣し、対象施設を含むエリアのビジョン、当該施設の現況、当該施設に求められる用途・構成・運営方針や事業手法等を定めるプロジェクトの構想の策定を推進する。	令和8年6月公表予定	総合政策局社会資本整備政策課官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
86	スモールコンセッション形成推進事業(その5)	一般社団法人エアークラフト北海道	6430005013378	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和7年5月22日		スモールコンセッションの導入に向けた初期段階の検討を進めるため、専門家を派遣し、対象施設を含むエリアのビジョン、当該施設の現況、当該施設に求められる用途・構成・運営方針や事業手法等を定めるプロジェクトの構想の策定を推進する。	令和8年6月公表予定	総合政策局社会資本整備政策課官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
87	スモールコンセッション形成推進事業(その6)	株式会社建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和7年5月22日		スモールコンセッションの導入に向けた初期段階の検討を進めるため、専門家を派遣し、対象施設を含むエリアのビジョン、当該施設の現況、当該施設に求められる用途・構成・運営方針や事業手法等を定めるプロジェクトの構想の策定を推進する。	令和8年6月公表予定	総合政策局社会資本整備政策課官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
88	スモールコンセッション形成推進事業(その7)	株式会社建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和7年5月22日		スモールコンセッションの導入に向けた初期段階の検討を進めるため、専門家を派遣し、対象施設を含むエリアのビジョン、当該施設の現況、当該施設に求められる用途・構成・運営方針や事業手法等を定めるプロジェクトの構想の策定を推進する。	令和8年6月公表予定	総合政策局社会資本整備政策課官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
89	2025年度 カンボジアにおける道路事業等のPPP案件組成可能性検討業務	2025年度 カンボジアにおける道路事業等におけるPPP案件の組成可能性検討業務共同提案体	—	随意契約(企画競争)	11,980,100	令和7年5月26日		本業務では、道路等のインフラ整備及びその後の持続可能な管理・運営において標準的な事業形態がないカンボジア国において、日本の現場で醸成された本邦企業の技術力やノウハウをいかした同国におけるPPP事業導入可能性に関する具体的な情報の収集・分析および同国政府への提案を行うこととする。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	
90	2025年度 フィリピン共和国ケノン道路における案件形成検討業務	オリエンタルコンサルタンツグローバル・JFE エンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,699,300	令和7年5月27日		本業務は、災害が頻発するフィリピン共和国ケノン道路の改善に向け、当該路線の現況や既存F/S結果、周辺道路に関する必要な情報(現況及び改良計画等)等を収集・整理の上、先方政府への協議等も通じた当該路線のプレF/S調査(当該路線の改善方針、有効な本邦技術の検討、事業費算定、O&M事業等も含めたビジネスモデル及び資金スキームの検討等)を行い、先方政府へ提案するための資料作成を行うものである。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係tel:03-5253-8111 (25816)	
91	高解像度の衛星画像データとAIを活用した「みどり」のモニタリング・評価技術	株式会社NTTデータ	6010601062093	随意契約(公募)	6,820,000	令和7年5月28日		都市の緑地をグリーンインフラとして効果的に活用するためには、効率的に高精度な「みどり」のデータを収集し、地方公共団体等における計画等での活用や民間企業による緑化の取組等を促進することが求められる。このため、衛星画像データとAI解析により、効率的に高精度な「みどり」のデータを収集し、関係する認定制度や国際的な基準等における評価や生態系サービスの評価を自動算出する手法を開発する。	開発支援成果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo10_hh_000377.html	総合政策局環境政策課自然環境活用係 03-5253-8111 (24336)	
92	令和7年度 TICAD9(第9回アフリカ開発会議)開催とあわせたサイドイベントの企画・運営及びアフリカのインフラ展開の方策検討等業務	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	33,663,630	令和7年5月29日	令和7年8月4日	新興国を中心とした世界のインフラ需要は膨大であり、更なる市場拡大が見込まれる中、我が国の経済成長を持続的なものとするためには、新興国等の成長への貢献を強化し、我が国の技術・ノウハウを活用し、成長する海外市場の需要を取り込む事が不可欠である。国土交通省は、我が国の「質の高いインフラ」を支える技術や経験等を情報発信するために、TICADに加え、「官民インフラ会議」を14か国で、「質の高いインフラ対話」を7か国で実施してきた。また、「アフリカ・インフラ協議会(JAIDA)」とも協働している。 本業務では、8月に横浜で開催されるTICAD9における国土交通省テーマ別イベントの企画・運営及びを実施するものである。また、アフリカ現地政府とのインフラに関する会議等の開催に関する企画・提案とその運営を実施するものである。加えて、国内でのJAIDA活動に関わる運営支援等を実施するものである。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局国際政策課 経済連携係 tel:03-5253-8111 (25227)	
93	2025年度 ウクライナにおける官民協議会運営及び本邦企業参画支援業務	合同会社デロイトトーマツ	3010001076738	随意契約(企画競争)	19,999,100	令和7年6月2日		当省は、ウクライナ地方・国土発展省との間で、2024年2月にインフラ復旧・復興に関する協力覚書を締結している。さらに2025年1月には、本邦企業の参画を加速化させるべく「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会(JUPITeR)」を設立した。 本業務では、協力覚書、JUPITeR設立を踏まえ、戦時下、戦後のウクライナにおいて本邦企業のインフラ分野の進出を促進することを目的に、参画支援方法の検討及びJUPITeR運営等を行うものである。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課技術調整係 tel:03-5253-8111 (25815)	
94	社会資本整備・管理効率化推進に向けた調査検討業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和7年6月2日		インフラのストック効果の分析に関する取組、集約・再編等によるインフラストックの適正化の取組、津波防災地域づくり推進計画の策定促進に関する取組等の促進を目的とした調査分析を行う。	社会資本整備を戦略的に推進し、ストック効果の最大化およびインフラ管理の高度化を図ることを目的として、インフラのストック効果の分析に関する取組、集約・再編等によるインフラストックの適正化の取組、津波防災地域づくり推進計画の策定促進に関する取組等の促進を目的とした調査分析を行い、調査報告書を作成した。	総合政策局社会資本整備政策課経済政策係 tel:03-5253-8982	
95	2025年度 海外のインフラメンテナンス市場への本邦企業参画支援検討業務	国際建設技術協会・JFEエンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	24,189,000	令和7年6月9日	令和8年3月10日	本業務は、海外市場におけるインフラメンテナンス分野において、対象国の政府や高速道路運営会社・関連企業(以下、「対象国政府等」という。)のニーズを把握し、維持管理段階で本邦企業の参画が見込まれる技術の抽出・実証実験等を通じ、本邦企業の海外インフラメンテナンス市場への展開に向けた支援を検討する。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係tel:03-5253-8111 (25816)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
96	2025年度 海外インフラプロジェクトリスク対応方策検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和7年6月9日		海外のインフラプロジェクトにおいては、施工に必要な許認可や相手国政府が約束した用地取得等の遅延により、プロジェクトの遅延が発生して追加コストが生じる、施工に必要な資材の免税手続きが円滑に行われない、相手国側からの金銭の支払いが遅延する、仕様変更等の新たな要望が出されるなど、プロジェクトの受注後にトラブルが発生する。加えて、プロジェクト実施国における政変や騒乱、事故・災害、経済危機等が、受注したプロジェクトの遂行に大きな影響を与える可能性もある。これらのトラブルは、本邦企業が独力で対応することには困難が伴い、海外事業への参入意欲を低下させることにもなる。本業務は、本邦企業が実施する海外インフラプロジェクトのトラブル案件について整理を行うとともに、既存の支援制度等に関する課題の整理を行い、海外インフラプロジェクトに従事する本邦企業に対して必要な支援策を検討する。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課国際協力係 tel:03-5253-8111 (25819)	
97	2025年度 ウクライナにおける遠隔施工技術検証業務	2025年度 ウクライナにおける遠隔施工技術検証業務共同提案体	—	随意契約(企画競争)	25,869,800	令和7年6月16日	令和7年9月2日	当省は、ウクライナ地方・国土発展省との間で、2024年2月にインフラ復旧・復興に関する協力覚書を締結している。さらに2025年1月には、本邦企業の参画を加速化させるべく「日ウクライナ・国土交通インフラ復興に関する官民協議会(JUPITER)」を設立している。 ここで、ウクライナでは戦争に人員が動員されている影響で、インフラ分野への従事者も不足している。本業務では人手不足のウクライナにおいて、施工の省人化・効率化に寄与する重機の遠隔施工技術を導入することを目的に、遠隔施工システムの検討、実証実験を行うものである。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課技術調整係 tel:03-5253-8111 (25815)	
98	2025年度 海外におけるスマートシティ協力に関する調査検討業務(ASEAN・インド以外の国・地域)	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	15,950,000	令和7年6月16日		国土交通省は、ASEAN各国及びインド等において、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度から2024年度にわたって実施してきたところ、中期的には世界情勢を見据えた海外展開が有用である。本業務では、これまで調査を行ってきたASEAN各国及びインド以外の未開拓市場におけるスマートシティの実現性を検討する観点から、アフリカや中東・中南米等をはじめとする国・地域(ASEAN・インドを除く)におけるスマートシティの具体的な案件形成に向けた調査等を実施する。 ※過去「Smart JAMP(※注)」に採用された案件(過去「Smart JAMP」に採用された案件と同様の事業内容を、他国および他地域で実施するものも含む)を除く(左記要件に該当するものでも、実装段階に達したものについては、この限りではない)。 (※注：我が国がASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため提案した、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」を指す。)	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局国際政策課 多国間協定係 tel:03-5253-8111 (25224)	
99	2025年度 Smart JAMP スマートシティ実現に向けた調査検討業務(複数の要素技術の組合せ)	オリエンタルコンサルタンツグローバル・ダイナミックマッピングプラットフォーム共同提案体	—	随意契約(企画競争)	20,848,300	令和7年6月18日	令和8年2月5日	我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」を提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度から2024年度にわたって実施してきたところである。 これまでの「Smart JAMP」においては、主に一つの要素技術についての海外における案件形成調査を実施してきたが、より高度なスマートシティの実装に向けては分野間・都市間のデータ連携とサービス提供が求められるため、本業務では、ASEANにおけるスマートシティのうち、サービス・技術の連携に係る具体的な案件形成に向けた調査等を新規に実施するものである。このため、提案にあたっては、二以上の要素技術の相互連携に係る案件形成の内容が含まれているものとする。 ※過去「Smart JAMP」に採用された案件(過去「Smart JAMP」に採用された案件と同様の事業内容を、他国および他地域で実施するものも含む)を除く(左記要件に該当するものでも、実装段階に達したものについては、この限りではない)。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局国際政策課 戦略的インフラ展開推進係 tel:03-5253-8111 (25225)	
100	2025年度 Smart JAMP スマートシティ実現に向けた調査検討業務	オリエンタルコンサルタンツグローバル・Synspective 共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,921,500	令和7年6月19日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership: 日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」を提案した。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活かしたスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検討を2021年度から2024年度にわたって実施してきたところである。 本業務では、新たな萌芽的ニーズを拾い上げる観点から、幅広い分野・テーマを対象として、ASEANにおけるスマートシティの具体的な案件形成に向けた調査等を新規に実施するものである。 ※過去「Smart JAMP」に採用された案件(過去「Smart JAMP」に採用された案件と同様の事業内容を、他国および他地域で実施するものも含む)を除く(左記要件に該当するものでも、実装段階に達したものについては、この限りではない)。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局国際政策課 企画係 tel:03-5253-8111 (25216)	
101	グリーンインフラの導入に係る標準手法・事業モデル化に向けた調査検討業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	19,494,200	令和7年6月24日	令和8年2月16日	グリーンインフラにおける導入・実装プロセスの標準手法化及び地域産業の活性化に資する事業モデル化の内容検討を進めるとともに、社会実装に向けたロードマップ、普及シナリオなどの作成を行う。	左記の検討結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局環境政策課自然環境活用係 03-5253-8111 (24336)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
102	2025年度 Smart JAMP スマートシティ実現に向け た調査検討業務 (GX)	2025 年度 Smart JAMP ス マートシティ実現に向けた調 査検討業務(GX)共同提案体	—	随意契約(企画競争)	17,996,000	令和7年6月24日		我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係 府省連携による支援策「SmartJAMP(Smart City supported by Japan ASEAN MutualPartnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」を提案し た。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活か したスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検 討を2021年度から2024年度にわたって実施してきたところである。 また、令和6年10月に開催された第2回AZECC首脳会合において付属文書として採 択された「今後10年のためのアクションプラン」においては、日本は、AZECC パート ナー国における脱炭素社会の実現に資するスマートシティ分野の協力を推進するこ とが明記されている。この機運も捉え、本業務は、ASEANにおけるスマートシティの具 体的案件形成に向けた調査等(GX分野)を新規に実施するものである。 ※過去「Smart JAMP」に採用された案件(過去「SmartJAMP」に採用された案件と 同様の事業内容を、他国および他地域で実施するものも含む)を除く(左記要件に該 当するものでも、実装段階に達したものについては、この限りではない)。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先 へ問い合わせ	総合政策局国際政策課 経済連携係 tel:03-5253-8111 (25227)	
103	2025年度 Smart JAMP マレーシアにおけるス マートシティ実現に向け た調査検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	14,344,000	令和7年6月26日	令和7年9月18日	我が国は、ASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため、2020年12月に関係 府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」を提案し た。この支援策の一環として、国土交通省では、本邦企業の技術・ノウハウ等を活か したスマートシティ実現に資するマスタープラン策定や実現可能性調査等の調査検 討を2021年度から2024年度にわたって実施してきたところである。 本業務は、日ASEAN関係の更なる強化を目指し、2025年のASEAN議長国であるマ レーシアにおけるスマートシティの具体的案件形成に向けた調査等を新規に実施す るものである。 ※過去「Smart JAMP」に採用された案件(過去「Smart JAMP」に採用された案件と 同様の事業内容を、他国および他地域で実施するものも含む)を除く(左記要件に該 当するものでも、実装段階に達したものについては、この限りではない)。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先 へ問い合わせ	総合政策局国際政策課 経済連携係 tel:03-5253-8111 (25227)	
104	スモールコンセッション 形成推進事業(その4)	PwCアドバイザリー合同会社	7010001067262	随意契約(企画競争)	10,997,140	令和7年7月1日		スモールコンセッションの導入に向けた初期段階の検討を進めるため、専門家を派 遣し、対象施設を含むエリアのビジョン、当該施設の現況、当該施設に求められる用 途・構成・運営方針や事業手法等を定めるプロジェクトの構想の策定を推進する。	令和8年6月公表予定	総合政策局社会資本整備政策 課官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
105	2025年度 日印スマート シティ協力に関する調 査検討業務	2025年度 日印スマートシティ 協力に関する調査検討業務 日本コンサルタンツ・オリエン タルコンサルタンツグローバル 共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,743,318	令和7年7月2日		国土交通省は、平成19年5月に締結された「都市開発分野に関する協力に係る日 本国国土交通省とインド国都市開発省(現:住宅都市省)との間の了解書」に基づ き、年に1回程度「都市開発に関する日印交流会議」を開催し、都市開発分野にお ける協力を進めてきた。また、スマートシティ分野での協力を推進すべく、第1回目の スマートシティサブグループ会合を令和5年4月にインドで開催した。更に令和6年2 月には第2回目の会合を実施し、スマートシティのサービスプロバイダーである民間企 業や、そのソリューションを活用して都市課題の解決に取り組む都市をはじめとする ステークホルダーが参加して、情報共有の促進や具体的な案件形成を図ることを目的 とした、官民で連携した枠組みであるプラットフォームの設立を合意したところである。 本業務では、インドとのスマートシティ分野における協力を一層加速するために、ス マートシティの具体的案件形成に向けた調査等を実施するものである。 ※過去「Smart JAMP(※注)」に採用された案件(過去「Smart JAMP」に採用された 案件と同様の事業内容を、他国および他地域で実施するものも含む)を除く(左記要 件に該当するものでも、実装段階に達したものについては、この限りではない)。(※ 注:我が国がASEAN各国のスマートシティ実現に協力するため提案した、2020年12 月に関係府省連携による支援策「Smart JAMP(Smart City supported by Japan ASEAN Mutual Partnership:日ASEAN相互協力による海外スマートシティ支援策)」 を指す。)	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先 へ問い合わせ	総合政策局国際政策課 企画係 tel:03-5253-8111 (25216)	
106	インフラメンテナンスにお ける地方自治体支援調 査検討業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	63,804,400	令和7年7月14日	令和8年2月13日	インフラメンテナンスに関する新技術の活用促進について、専門家の派遣を通して、 新技術の導入・維持管理業務に関するノウハウの蓄積や技術力の向上を図るための 検討を行うものである。また、一連の支援を通して、産学官の多様な主体が連携し て、地方自治体を自主的に支援する体制の構築について、検討を進める。	令和8年7月公表予定	総合政策局公共事業企画調整 課 tel:03-5253-8284	
107	2025年度 ウガンダ国に 関する案件形成検討業 務	八千代エンジニアリング株式 会社	2011101037696	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和7年7月22日		近年急速な人口増加の傾向にあるウガンダ国のカンパラ首都圏において、水資源開 発が喫緊の課題として認識されていることから、本業務では同国の行政機関や関係 者から関連プロジェクトに係る情報を収集して、日本政府や本邦企業の知見や技 術を活用した案件の組成の検討を進めることを目的とする。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先 へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推 進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
108	2025年度 日ASEANスマートシティ・ネットワークハイレベル会合運営等業務	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	37,950,000	令和7年7月24日		平成30年、ASEAN10か国の26都市において民間企業・諸外国との連携を通じたスマートシティのプロジェクトの推進を図るための枠組みとして、ASEANスマートシティ・ネットワーク(以下「ASCN」という)がシンガポールの提唱により設立された。国土交通省はASCNへの協力を推進するため、令和元年10月8～9日に1回目となる日ASCNハイレベル会合(以下「会合」という)を開催。直近では令和6年10月29～30日に第6回会合を開催し、脱炭素社会の実現に向けた協力の更なる推進等の必要性を確認したほか、ASEAN でのスマートシティ実現に向けて継続的に協力を行っていることを確認したところである。このように過去6回の会合を通じて築かれたスマートシティ分野におけるASCNとの協力関係をより強固なものとするとともに、ビジネスマッチングイベントを通じた本邦企業等の事業機会の拡大を目的として、令和7年度についても、会合を開催することとする。 本業務は、会合の開催準備・運営等を行うものである。ASCNに加盟する各国・各都市の国土政策や都市政策を担当する閣僚・幹部を日本に招聘し、令和7年9月以降に香川県・高松市と連携して開催する。なお、会合の開催形式については、実地とオンラインの混合したハイブリッド開催とする。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局国際政策課 企画係 tel:03-5253-8111 (25216)	
109	2025年度 モンゴル国における都市開発等を始めとした事業形成の枠組み及び効率的なPPP案件の組成検討業務	株式会社アルメック	7013201000455	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和7年7月28日		本業務では、モンゴル国における都市開発をはじめとしたモンゴル国のニーズに合致したインフラ整備やその維持管理・維持保全、運営・利活用において、日本の現場で醸成された本邦企業の技術力やノウハウをいかした事業の導入可能性に関し、両国政府及び民間企業と密に連携した効率的な協議の場の構築の検討及び将来的にその場を通して事業として形成されうる案件(特にPPPとなりうるもの)を調査するものである。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	
110	日本国内および海外における海外スマートシティ展開に関する会合運営及びスマートシティの事例集(冊子)作成業務及び海外スマートシティ展開に関する会合の企画運営業務	日本国内及び海外におけるスマートシティの事例集(冊子)作成業務及び海外スマートシティ展開に関する会合の企画運営業務URLK・MURC共同提案体	—	随意契約(企画競争)	6,974,000	令和7年7月28日		日本では、国土交通省を含む関係省庁が共同事務局となり2019年に「日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会(JASCA: Japan Association for Smart Cities in ASEAN)」を設立し、日本が有するスマートシティを推進する技術や経験等を、ASEAN 各国に対して積極的かつ持続的に情報発信するとともに、相手国との官民双方の関係構築を図っている。 本業務では、これらの取組みの一環として、我が国の有するスマートシティを推進する技術や経験等について、海外への売り込みを図り、スマートシティ実現に協力するため、日本国内及び海外におけるスマートシティの取組や成功事例を発信する事例集の構成検討及び作成を行うものである。 また、海外スマートシティ展開の可能性がある本邦企業を調査・発掘し、JASCA と連携しながら、本邦企業の協業による海外スマートシティ展開の機会を醸成するためのマッチングを図る国内視察等のイベントの企画・実施を行うものである。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局国際政策課 経済連携係 tel:03-5253-8111 (25227)	
111	2025年度 インフラシステム海外展開における地理空間情報の防災分野での活用に関する調査検討業務	オリエンタルコンサルタンツグローバル・Synspective共同提案体	—	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和7年8月12日		2024年12月に「インフラシステム海外展開戦略2030」が策定され、具体的な施策の項目の一つとして防災分野が記載され、「相手国によるソフト面を含めた総合的な防災推進体制の拡充の取組に協力していく」ことが掲げられている。 海外の地震・火山噴火が頻発する国における防災ニーズのひとつとして、衛星SAR画像解析により、被害エリアを迅速かつ効率的に推定・把握することが考えられる。現在、国土交通省国土地理院では、海外において大規模地震や大規模火山噴火が発生しSAR(ALOS-2)の観測が行われた場合、SAR(ALOS-2)解析画像及び地表変動に関する判読結果をウェブページ等を通じて提供している。本分野において、相手国が我が国を共創のパートナーとして選ぶまでの訴求力を高めたい一つの方策として、これらのSAR解析画像に対して、現地調査や復旧の優先度を判断する上で参考となり得る情報を組み合わせることで、高付加価値化を目指すことが考えられる。 以上を踏まえ、本業務では地震・火山国であるインドネシアとトルコの防災ニーズを調査し、SAR解析画像に組み合わせるべき付加情報について分析を行うとともに、防災を所管する先方政府機関等へ提案を行うことで、相手国政府機関との協力覚書締結の可能性や、これに関連する本邦企業が参画可能な案件形成の可能性を検討する。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	
112	2025年度 トルコ共和国等における水資源関連施設に関する案件形成調査検討業務	2025 年度 トルコ共和国における水資源関連施設に関する案件形成調査検討業務共同提案体	—	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和7年8月18日		本業務は、トルコ共和国国家水利庁が所管するダム等水資源分野の施設について、昨年度実施した調査の結果を踏まえた追加の情報収集を行った上で、トルコ企業との協業可能性も考慮しつつ、本邦技術を活用したプロジェクトとして可能性がある案件を抽出し具体化するとともに、相手国政府に対して事業の提案を行うことを目的とする。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課技術調整係 tel:03-5253-8111 (25815)	
113	2025年度 バングラデシュにおける道路事業に関する案件形成検討業務	2025年 バングラデシュにおける道路事業に関する案件形成検討業務パテコ・パシフィックコンサルタンツ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	10,706,300	令和7年8月18日	令和8年2月25日	本業務は、バングラデシュにおける道路事業に関するプロジェクト情報を収集した上で、本邦技術を活用したODAやPPP(O&M含む)等のプロジェクトとして有望と考えられる案件を選定し、プレF/S調査(事業費算定、採算性及び投資スキームの検討等)等を行い、相手国へ提案するための資料作成を行うものである。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係tel:03-5253-8111 (25816)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
114	光ファイバ・収容空間に関する情報公開・申請プラットフォームに係る調査・検討業務	株式会社ニュージェック	2120001086883	随意契約(企画競争)	9,845,000	令和7年8月25日		本業務は、光ファイバ等の設備の有効活用を促進する目的で、「光ファイバ・収容空間に関する情報公開・申請プラットフォーム」に係る調査・検討を行うものである。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	総合政策局公共事業企画調整課 tel:03-5253-8284	
115	令和7年度国土強靱化に関する広報サイト検討・作成業務	株式会社電通デジタル	5010001086470	随意契約(企画競争)	14,124,069	令和7年9月1日	令和7年12月11日	国土強靱化やインフラストック効果の有効性や必要性を広く理解してもらうためのツールである「インフラみらいマップ」の更新及び改善に向けた検討を行う。	「インフラみらいマップ」 (https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/inframiraimap/)の更新・改善等を適時行う予定。	総合政策局公共事業企画調整課 tel:03-5253-8284	
116	2025年度 海外における道路橋事業に関するPPP等案件形成検討業務	2025年度 海外における道路橋事業に関するPPP等案件形成検討業務 株式会社長大・合同会社デロイト・マツ・株式会社IHI・株式会社IHIインフラシステム共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,839,000	令和7年9月3日	令和8年3月2日	今後のインフラシステムの海外展開においては、整備後の継続的な関与も含め我が国の強みを活かした案件形成やPPP案件への対応が求められているところ。そこで、本業務では、過去に円借款や他国支援等で建設した(もしくは建設予定の)海外の道路橋事業を対象として、現在の運営維持管理状況、課題、ニーズ等を整理し、本邦企業の優位性を考慮のうえPPP事業もしくは運営維持管理(O&M)で課題を抱える事業を選定し、プレF/S調査(事業費算定、採算性及び投資スキームの検討等)を行い、相手国へ提案するための資料作成を行う。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係tel:03-5253-8111 (25816)	
117	令和7年度スモールコンセッションに関する事例収集及びスキーム等検討調査業務	株式会社日本総合研究所	4010701026082	随意契約(企画競争)	12,485,000	令和7年9月17日	令和8年2月24日	スモールコンセッションの新たな連携の可能性を検討することを目的とし、多様な用途や事業手法に関する事例や、二地域居住による関係人口拡大に寄与する事例の収集・調査し、事業概要やプロセス等を整理し、スモールコンセッションにおける契約に際して留意すべき事項やリスク分担の実態を整理し、持続可能なスキームの検討をするとともに、契約書作成にあたっての留意事項やtips等を整理したリストの作成を行うものである。	調査内容について、令和8年度中に、「スモールコンセッションのすすめ(遊休公的施設の利活用のための手引き)」やHPIに反映予定	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
118	ウズベキスタンにおけるインフラ・スマートシティ分野における案件形成及び官民ビジネス推進体制構築に係る検討業務	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	2011001100372	随意契約(企画競争)	17,574,928	令和7年10月6日	令和8年3月3日	国土交通省では、日・ウズベキスタン官民インフラ会議をたびたび開催し、インフラ分野における官民の連携関係を構築してきたところである。ウズベキスタンは、中央アジアの中心に位置し地政学的に重要であるのみならず、人口増加率やGDP成長率などにおいて高い水準で推移するなどインフラ市場として今後も成長していくことが見込まれる。 こうした中、狭義のインフラのみならず、近年は同国側からスマートシティ開発への日本企業の参画や耐震性能などに係る知見共有などのニーズが示されており、スマートシティや都市開発の分野も含め官民のオールジャパンで連携可能な案件の可能性が生まれている。現地プロジェクトへの我が国企業の進出支援の具体的な手法の一つとして、ウズベキスタンで計画中のスマートシティ・都市開発に対する日本の知見を活用した改善や充実への提案を行い、本邦企業の参入が見込める形に軌道修正することが挙げられる。 本業務は、両国の官民関係者の連携を強化し、具体的な検討を進める体制の構築を目指して、計画中の都市開発に対して改善や充実の提案をするとともに、官民ビジネス推進体制構築に向けた現地ワークショップ等及び現地視察の内容を企画・提案し、その運営を行うものである。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局国際政策課 多国間協定係 tel:03-5253-8111 (25224)	
119	2025年度 アフリカにおけるインフラPPPの展開及び防災分野での民間技術の利活用可能性に関する調査検討業務	一般社団法人 国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年10月14日		本業務は、東部・中部アフリカ地域の一部の国を対象にインフラ分野におけるPPP事業の実態に関する情報収集を行い、相手国の経済状況等を踏まえ、本邦企業が参入できる案件形成の可能性を検討する。また、中部アフリカ地域の一部の国において土砂災害が頻発する状況を踏まえ、実際の災害現場を調査して本邦技術を活用した解決策を検討する。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第二係 tel:03-5253-8111 (25817)	
120	2025年度 TODプロジェクトへのJCMの適用可能性に係る調査検討業務	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	随意契約(企画競争)	4,895,000	令和7年10月20日		本業務は、国外における公共交通整備計画(LRT・モノレール等)の二酸化炭素排出量削減効果について、有識者の意見を踏まえながら調査を行い、海外の公共交通整備プロジェクトに対する二国間クレジット制度(JCM)の適用可能性を検討するものである。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課技術調整係 tel:03-5253-8111 (25815)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
121	スモールコンセッション プラットフォームHPにお ける会員限定ページの 作成業務	ベックス株式会社	4010001098211	随意契約(競争性な し)	1,980,000	令和7年10月21日		スモールコンセッションプラットフォーム専用HPにおいて、遊休公的施設の利活用が進むよう、会員同士が遊休公的施設の利活用に関する情報共有や交流を行うページの構築を図るもの。	会員限定のHP案を構築。 令和8年度以降、当該HPにおいて会員間の交流アプリケーションの導入を予定。	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
122	2025年度 中南米地域 に向けたインフラ輸出の 推進に係る調査検討業務	2025年度 中南米地域に向けたインフラ輸出の推進に係る調査検討業務日本工営・国際建設技術協会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	15,730,000	令和7年10月30日	令和8年2月25日	本業務では、本年7月に設立された「中南米地域へのインフラ海外展開に関する官民連携プラットフォーム(PLACIDA)」と連携し、中南米地域のインフラ案件についての調査を行い、調査結果に基づく官民ミッション派遣等により対象国との協議を行うことで中南米地域への日本企業の進出促進を図る。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課技術調整係 tel:03-5253-8111 (26815)	
123	2025年度 中央アジア 地域における都市・水・ 防災分野の案件形成検討業務	2025年度 中央アジア地域における都市・水・防災分野の案件形成検討業務パンフィックコンサルタンツ・国際建設技術協会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和7年10月30日	令和8年2月24日	本業務では、中央アジア地域において、都市(都市計画や都市交通等の都市開発を指す。以下同じ。)、水(上下水道やダム等を指す。以下同じ。)、防災分野における具体的な案件の形成を目指し、相手国政府等との対話を通じて、相手国が抱える課題・ニーズ等の情報収集・整理・分析を行い、当該課題を解決するための具体的な方策を検討し、相手国政府等へ提案を行う。	令和8年4月公表 成果物閲覧希望の際は、右記連絡先へ問い合わせ	総合政策局海外プロジェクト推進課技術調整係 tel:03-5253-8111 (26815)	
124	令和7年版国土交通白 書の作成に向けた人々の 認識や国土交通分野 の取組み等に関する調 査分析業務	一般社団法人 日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和7年12月17日		令和8年度版国土交通白書の作成や、今後の国土交通行政における政策の検討に向け、基礎的なデータの整理、国民等へのアンケート調査、自治体・企業・諸外国等の事例収集、有識者へのインタビューを行う。	左記の調査等の結果をまとめた報告書を作成した。	総合政策局政策課 政策第一係・白書班 tel:03-5253-8257 03-5253-8260	
125	スモールコンセッション プラットフォーム専用HP 図面データ作成業務	ベックス株式会社	4010001098211	随意契約(競争性な し)	77,000	令和8年3月9日		スモールコンセッションプラットフォーム専用HP中の、「プラットフォームの活動・WG」のページの更新	令和8年4月6日HPの更新完了	総合政策局社会資本整備政策課 官民連携政策係 tel:03-5253-8111 (26523)	
126	インフラツーリズムの魅 力拡大に向けた調査検 討業務	合同会社デロイト・マツ	3010001076738	随意契約(企画競争)	20,999,000	令和8年3月18日		インフラを観光資源として公開・開放し地域活性化に寄与するインフラツーリズムについて、地域における持続可能なツアー等の実施を目指すために、各インフラと周辺観光資源とを連携させた観光コンテンツの造成や、運営体制及び受入体制の調査検討等を実施するとともに、インフラツーリズムの魅力拡大のため、参加対象を広げることを意識した情報発信方法やこども向けインフラツーリズムの具体策を検討するもの。	令和9年2月公表予定	総合政策局公共事業企画調整課 tel:03-5253-8284	
127	2025年度 脱炭素・グ リーン政策等の海外導 入可能性に関する調査 業務	株式会社URリネージュ	3010001088790	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和8年3月23日		ASEAN諸国を含めたグローバルサウス諸国での都市化が進行する中で、海外インフラ市場における優れた環境技術導入は、COP等で合意された脱炭素目標の達成と経済成長の両立に不可欠であり、日本の産業競争力強化にも直結する取り組みである。 本業務では、本邦企業の環境技術がグローバルサウスを含めた世界各国で導入・展開可能かを検討するため、本邦企業のインフラに関する環境関連技術の動向を把握するとともに、各国の都市化や政策動向を整理する。併せて、グリーン化・スマート化を伴う維持修繕・O&Mモデル展開も視野に、現地制度・市場との人材育成・技術移転も含めた適合性を国際的な脱炭素目標やAIZEOの方向性を踏まえて評価しつつ具体的な戦略策定を行うことを目的とする。	令和9年4月公表予定	総合政策局海外プロジェクト推進課国際協力係 tel:03-5253-8111 (26819)	
128	2025年度 海外のイン フラメンテナンス市場へ の本邦企業参画支援 検討促進業務	国際建設技術協会・日本国土開発・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,975,000	令和8年3月26日		本業務は、海外市場におけるインフラメンテナンス分野に関し、本邦企業の参画意向や対象国政府等のニーズ・シース等の基礎情報の整理、これらも踏まえた実証実験(点検デモ、モデル施工等)の実現や計画策定、過去マッチング企業のフォローアップ支援、本邦技術のビジネス展開に向けた具体的な方策や戦略の検討、インフラメンテナンスセミナー等の企画・開催、フォーラムメンバー周知用資料の作成・周知を行い、本邦企業のインフラメンテナンス市場への海外展開に向けた支援を行うことを目的とする。	令和9年4月公表予定	総合政策局海外プロジェクト推進課 プロジェクト推進第一係tel:03-5253-8111 (26816)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
129	2025年度 海外におけるTODプロジェクトへの二国間クレジット制度の適用に向けた調査検討業務	株式会社アルメック	7013201000455	随意契約(企画競争)	11,865,700	令和8年3月30日		本業務は、国外における公共交通整備計画の二酸化炭素排出量削減効果について、有識者の意見を踏まえながら削減量の算定手法等に関する調査を行い、海外の公共交通整備プロジェクトに対する二国間クレジット制度(JCM)の適用に向けた具体的な検討を行うものである。	令和9年4月公表予定	総合政策局海外プロジェクト推進課技術調整係 tel:03-5253-8111 (25815)	
130	地域交通DXの推進に向けたバス業務標準化の実証調査業務	フューチャー・みちのり共同提案体	—	随意契約(企画競争)	139,920,000	令和7年4月1日		地域交通DXの推進を目的として、バス業務の標準的な業務手順及びデータフロー、システム・アーキテクチャ、データインターフェース仕様の策定に向けた調査、バス業務標準仕様書(案)の策定と有用性検証、技術実証調査等を行う。	・業務報告書 ・報告書等の成果品 (令和8年5月公表予定)	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
131	「交通空白」解消に向けた空白解消型MaaS実装に関する実証調査業務	群馬版交通空白解消型MaaS共同提案体	—	随意契約(企画競争)	79,970,000	令和7年4月1日		「交通空白」解消を目的として、特急鉄道等の予約システムとデマンド交通のインターフェース開発、実証調査等を行う。	・業務報告書 ・報告書等の成果品 (令和8年5月公表予定)	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
132	地域交通DXの推進に向けたMaaSのサービス品質向上のための実証調査業務	GunMaaS×地域交通DX共同提案体	—	随意契約(企画競争)	59,950,000	令和7年4月1日	令和8年1月26日	地域交通DXの推進を目的として、マルチモーダルな移動体験の実現、高度な経路検索の実現に向けた実証調査等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech-report/001/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
133	地域交通DXの推進に向けたデータドリブンな運行施策実施手法の開発プロジェクト	データドリブンな運行施策実施手法の開発プロジェクト共同提案体	—	随意契約(企画競争)	59,943,400	令和7年4月1日		地域交通DXの推進を目的として、短距離通信による軽量型デジタルバス停の技術実証、地域の移動需要を踏まえた運行計画策定支援システムの技術実証等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech-report/014/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
134	地域交通DX推進調査業務	アクセンチュア(株)	7010401001556	随意契約(企画競争)	77,279,840	令和7年4月1日	令和8年1月26日	地域交通DXの推進を目的として、MaaS 2.0のビジョン検討、「日本版MaaS推進・支援事業」等の関連事業の実施状況、MaaS 2.0のベスト・プラクティス開発に関する調査、標準仕様書の有用性検証等を行う。	■概要 MaaS 2.0 のベスト・プラクティス開発のための調査、ビジョンの検討等を行い、コモンズのビジョンの策定やR8年度の案件候補ロングリスト、企画書等の作成を実施した。またモビリティデータ検討会を推進し、モビリティデータの活用推進に向けたガイドライン(案)を作成した。	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
135	地域交通DXの推進に向けたヘルスケアMaaS実装のための実証調査業務実証調査業務	富士通(株)	1020001071491	随意契約(企画競争)	49,999,400	令和7年4月1日		地域交通DXの推進を目的として、診察予約とデマンドバス配車の連携インターフェースの開発、離脱予測モデルの開発、実証調査等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech-report/003/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
136	地域交通DXの推進に向けたモビリティデータ標準化調査業務	フューチャーアーキテクト(株)	2010701032272	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和7年4月1日		地域交通DXの推進を目的として、地域交通DXにおける協調領域の整理に向けた調査、対象領域の標準化に向けた調査、標準仕様書の有用性検証等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech-report/007/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
137	地域交通DXの推進に向けた相乗タクシーの活用促進のための実証調査業務	(株)NearMe	7010001185064	随意契約(企画競争)	44,990,000	令和7年4月1日		地域交通DXの推進を目的として、相乗りタクシーのリアルタイムマッチングシステムの技術実証等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech_report/006/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
138	「交通空白」解消に向けたタクシー配車予約システム標準化実証調査業務	(株)電脳交通	1480001009495	随意契約(企画競争)	44,990,000	令和7年4月1日	令和8年1月26日	「交通空白」解消を目的として、配車アプリ・配車システムの標準業務モデルの整理、標準的なタクシー配車アプリ連携インターフェースの開発、標準的な共同配車オペレーションモデルの開発、標準仕様案の有用性検証、実証調査等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech_report/015/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
139	地域交通DXの推進に向けたデジタル・チケット標準化実証調査業務	地域交通DXの推進に向けたデジタル・チケット標準化実証調査業務共同提案体	—	随意契約(企画競争)	42,702,000	令和7年4月1日		地域交通DXの推進を目的として、二次元バーコード認証を用いたチケット管理の標準業務モデルの整理、デジタルチケット連携インターフェースの標準仕様開発、標準仕様案の有用性検証、実証調査等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech_report/019/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
140	「交通空白」解消に向けた施設送迎車両活用のための実証調査業務	ソーシャル共同提案体	—	随意契約(企画競争)	34,999,800	令和7年4月1日		「交通空白」解消を目的として、施設送迎共同管理システムの開発、実証調査等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech_report/004/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
141	管制情報処理システムの開発・改修プロセス効率化手法の実装による新たな管制支援システムの研究開発	航空管制共同研究体	—	随意契約(競争性なし)	30,233,970	令和7年4月1日		管制情報処理システムの開発・改修コスト削減とシステム評価・訓練時間の短縮による生産性向上を目的として、管制支援システムの機能・UI設計の段階で、仮想化技術を導入した研究用管制シミュレータとクラウドベースの管制訓練用シミュレータを組み合わせて活用する手法を開発する。	AMAN/DMAN統合運用システムのUIの実装と初期評価及び飛行機雲削減支援システムの機能の実装と初期評価を実施した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
142	地域交通DXの推進に向けたモビリティシェアリングシステム標準化調査業務 パシフィックコンサルタンツ・OpenStreet共同提案体	地域交通DXの推進に向けたモビリティシェアリングシステム標準化調査業務 パシフィックコンサルタンツ・OpenStreet共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,964,000	令和7年4月1日		地域交通DXの推進を目的として、シェアモビリティサービスの標準業務モデルの整理、標準的なポート共有モデル、標準的なポート共有インターフェース、標準的な事業者間料金精算方式の開発、標準仕様案の有用性検証、実証調査等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech_report/018/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
143	地域交通DXの推進に向けたデマンドバスシステム標準化実証調査業務	MONET Technologies (株)	6010401141188	随意契約(企画競争)	29,964,000	令和7年4月1日		地域交通DXの推進を目的として、デマンドバスサービスの標準業務モデルの整理、標準的なデマンドバス配車システム外部連携インターフェースの開発、標準仕様案の有用性検証、実証調査等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech_report/016/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
144	地域交通DXの推進に向けた共同使用契約による自家用車活用の事業性実証調査業務	(株)TRILL.	6100001036003	随意契約(企画競争)	26,895,000	令和7年4月1日		地域交通DXの推進を目的として、共同使用プラットフォームの開発、実証調査等を行う。	https://www.mlit.go.jp/commmons/tech_report/005/	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
145	船舶塗装の抜本的生産性向上を図る「高粘度液体オンデマンド吐出装置」実用化のための新(特許)技術の開発	(国大)東京農工大学	1012405001281	随意契約(競争性なし)	20,093,293	令和7年4月1日		従来の船舶塗装は人手によるスプレー塗装が主流であり、シンナーで希釈した塗料を何度も塗ることで耐久性を高めるといった手法が採用されている。本研究では、塗料を希釈せず、一度で厚塗りできる手法により、生産性の飛躍的な向上を目的とした、ロボットによる自動塗装を想定した、シンナーなどの希釈液を用いず、船舶の内部骨格の塗装を一度で完了する装置を開発する。	MVP(最小実行可能製品)の開発を主軸に進めた。市場調査と起業準備の面において着実な進捗を達成した。本研究では大型部品運搬台車にアクセスポイント・ネットワークカメラを搭載し、台車走行中の映像途絶ゼロを達成した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
146	低コストかつ柔軟に遮蔽回避を実現する高速ワイドメッシュWi-Fiの開発フェーズ2 中・長距離伝送	(株)AiTrax	1021001064304	随意契約(競争性なし)	20,000,000	令和7年4月1日		臨海部に所在する造船所等ではLTE電波が届かないといった事象や、大型の構造物による電波遮蔽により、業務エリアへ通信に必要な電波が届かないといった事象が発生しており、当該事象を解消することを目的として、独自のメッシュWi-Fiを最適化したファームウェアを活用し、中長距離の中継網で集約する研究開発を行う。	本研究では大型部品運搬台車にアクセスポイント・ネットワークカメラを搭載し、台車走行中の映像途絶ゼロを達成した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
147	令和7年度交通運輸技術開発推進制度の運営支援業務	(株)オーエムシー	9011101039249	一般競争入札	11,594,000	令和7年4月1日		有識者委員会の運営補助、ビジネス化推進マネージャへの謝金支払い、交通運輸技術フォーラムの開催支援等、交通運輸技術開発推進制度の運営支援を行う。	交通運輸技術フォーラムの開催支援等、交通運輸技術開発推進制度の運営支援を行う。有識者委員会の運営補助、ビジネス化推進マネージャへの謝金支払い、交通運輸技術フォーラムの開催支援等、交通運輸技術開発推進制度の運営支援を実施した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
148	トンネル検査における剥落健全度の自動判定技術の開発	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(競争性なし)	26,964,500	令和7年4月21日		トンネル検査の精度を確保した省力化や持続可能で強靱な交通運輸の実現を目的として、主に山岳トンネルのひび割れなどの劣化箇所を対象として、叩き検査が必要な箇所を画像などから選び出し、剥落の危険性の自動判定、検査位置・検査結果の自動記録を行う技術を開発する。	要打音箇所抽出手法の構築、打音検査の自動判定技術の開発、打音検査の自動判定技術の開発、夜影技術を用いたトンネル検査システムの構築を実施した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
149	全船3次元モデル生成技術及びそれを活用した設計・建造支援システムの開発	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(競争性なし)	19,835,498	令和7年4月21日		造船所における設計の効率化、製品品質の向上、施工の安全性の向上を目的として、従来の2次元図面主体の造船設計から3次元モデルベースの製品開発・設計を実現するための設計システム、および建造支援システムの研究開発を行う。	3次元ベースの製品開発・設計を実現する技術開発を実施した。製品開発初期段階から3次元モデルを生成し、それらを活用した設計・建造支援システムを開発した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
150	沿岸・近海域に於ける小型船舶事故時の人命救助支援を目的とする船舶、ドローンのICT高度利用に関する研究(標準化)	(一財)宇宙システム開発利用推進機構	2010405010640	随意契約(競争性なし)	5,000,000	令和7年4月21日		近海域における小型船舶からの転落事故に対応した救援支援ドローン間の通信アプリケーション方式や、乗組員に携帯させる船舶から海への転落を自動検知して救援を要請するスマートタグ付き携帯端末を活用した人命救出支援システム等の国際標準化に向けて、国際標準規格案の検討等を実施する。	近海域における小型船舶からの転落事故に対応した救援支援ドローン間の通信アプリケーション方式や、乗組員に携帯させる船舶から海への転落を自動検知して救援を要請するスマートタグ付き携帯端末を活用した人命救出支援システム等の国際標準化に向けて、国際標準規格案の検討等を実施し、報告書を作成した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
151	物流用ドローンポートシステムの研究開発(標準化)	ブルーイノベーション(株)	7010002053617	随意契約(競争性なし)	4,961,000	令和7年4月21日		ドローンポートシステムにおける各システム間のインターフェースに関する国際標準規格の作成、提案を実施する。	ドローンポートシステムにおける各システム間のインターフェースに関する国際標準規格の作成、提案を実施し、報告書を作成した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
152	バリエアフリー法に基づくハード・ソフト一体的なバリエアフリー化の推進に関する検討調査業務	(株)シード・プランニング	9010001144299	一般競争入札	6,050,000	令和7年6月11日		「バリエアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会」の議論を踏まえながら、バリエアフリー法に基づく面的・一体的なバリエアフリー化を引き続き推進するため、地方公共団体の基本構想等の作成状況等の調査・分析、基本構想等の作成促進に向けた地方公共団体の伴走支援や好事例の取りまとめ等を行い、ガイドラインや事例集等の基本構想等の作成促進ツールの作成を行う。	移動等円滑化促進方針・バリエアフリー基本構想作成に関するガイドラインの改定及び住民提案に関する周知用パンフレットについて作成予定。	総合政策局共生社会政策課 tel:03-5253-8307	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
153	船舶におけるアンモニア燃料の用途拡大に関する研究	(株)三井E&S	9010001034946	随意契約(競争性なし)	19,462,161	令和7年6月13日		アンモニア燃料船におけるアンモニアの用途を拡大し、船舶におけるゼロエミッション実現を目的として、船用補機に適用可能なアンモニアから水素に改質するシステム開発をシミュレーションにより実施する。	「アンモニア改質」「アンモニア吸着」「水素分離」の要素技術を確認し、すべてのプロセスを統合したラボ機を設計製作して実証することを目標として研究を行った。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
154	公共交通機関等における子ども連れの移動環境整備促進に関するモデル検討調査事業	(株)サンビーム	4010001095836	一般競争入札	6,897,000	令和7年6月17日	令和7年8月20日	こどもや子育て当事者にやさしい社会づくりに向けて、子育て世帯が公共交通機関等を利用する際の課題、ニーズ及び利用実態の把握等を行うほか、汎用性や実効性のあるモデル的な取組の実証調査、先進事例の調査を行うことにより、妊産婦や乳幼児連れの方を含め、配慮が必要な方に対する利用者の理解・協力を啓発するためのノウハウ等の抽出・取りまとめ及びその機展開を実施することで、事業者等における取組を推進し、公共交通機関等におけるこどもも優先・こどもまんなかの意識を醸成する。	公共交通機関等の利用における子育て世帯の移動環境整備の促進に資する先進的な取組及びモデル的な取組に係る実際の流れやポイント等のノウハウを整理した事例集を作成予定。	総合政策局共生社会政策課 tel:03-5253-8307	
155	バスICカードデータの実態調査業務	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	随意契約(少額随契)	990,000	令和7年6月23日		第14回大都市交通センサ調査に向けて昨年度に実施したバスICカードデータに関するアンケート調査結果を踏まえつつ、バスICカードデータ(一件明細)に関する実態について追加的に調査を行うもの。	バスICカードデータ(一件明細)に関する実態について追加的に調査を行った。	総合政策局交通政策課 tel:03-5253-8274	
156	移動等円滑化基準等のスパイラルアップ等に関する調査研究業務	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	4,686,000	令和7年7月1日		「公共交通移動等円滑化基準」及び「公共交通機関の旅客施設・車両等・役務の提供に関する移動等円滑化整備ガイドライン」について、令和6年度までの継続テーマや各モードでの個別課題に対する検討等に加え、移動等円滑化評価会議でとりまとめられた当事者目線に立ったバリアフリー環境の課題を踏まえ、検討会等において基準及びガイドラインの改正案の具体的な提示や検討等を行う。また、バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会を踏まえたガイドラインの見直しにむけて、課題整理等を行う。	令和8年4月公表予定	総合政策局共生社会政策課 tel:03-5253-8304	
157	第14回大都市交通センサ業務(定期券販売実績調査等)	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	一般競争入札	11,319,000	令和7年7月14日		首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査し、旅客流動量、鉄道・バス等の利用状況を把握するとともに、人口分布と輸送量の関係、輸送需要構造の変化状況等を分析して、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性の向上、交通サービスの改善等の公共交通政策の検討に資する基礎資料を提供することを目的に実施する。	第14回大都市交通センサ調査に向けた準備・実査等を行った。調査結果は令和9年3月公表予定。	総合政策局交通政策課 tel:03-5253-8274	
158	令和7年度 SBASの他の交通モードでの利活用に向けた調査研究業務	(一財)航空保安無線システム協会	6010005012249	一般競争入札	39,039,000	令和7年7月31日		信頼性の高い位置情報の取得を可能とするため、ネットワーク経由でSBASのメッセージを受信するための技術開発調査を行うとともに、実証実験を通じて各種交通モードにおけるSBAS測位補強情報の利用促進策を検討するとともに、実証を踏まえた国際標準の検討を行う。	モビリティ領域における詳細な国際標準戦略の策定・実行等に資することを目的とし、モビリティ領域における国際標準化動向等について基礎調査を行い、報告書を作成した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
159	令和7年度 駅周辺における放置自転車等の実態調査	(株)ピーシーサポートサービス	9010901009980	一般競争入札	1,919,500	令和7年8月5日		全国の地方公共団体に対し、駅周辺における放置自転車等の現状について調査を実施。	令和8年3月公表予定	総合政策局総務課交通安全対策室交通安全企画調査係 TEL:03-5253-8311	
160	令和7年度 海における次世代モビリティの活用促進に向けた調査検討及び協議会運営業務	(一社)海洋産業研究・振興協会	5010405010506	一般競争入札	11,499,950	令和7年8月19日		海の次世代モビリティに関して、技術・製品の進展、利活用動向、海洋における自動化・デジタル化の動向等、将来期待される市場と産業像の調査を実施する。調査を踏まえ、関係業者が共有することができる将来ビジョンの策定、将来ビジョンの実現に向けたロードマップの策定のための検討を進める。また、これらの検討を行う産学官協議会の事務局業務を行う。	海における次世代モビリティの活用促進に関する調査結果報告書を作成	総合政策局海洋政策課 TEL:03-5253-8111 (内線:24-366)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
161	第14回大都市交通センサス業務(一件明細調査及びバス調査等)	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	一般競争入札	53,900,000	令和7年8月21日		首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における鉄道・バス等の大量公共交通機関の利用実態を調査し、旅客流動量、鉄道・バス等の利用状況を把握するとともに、人口分布と輸送量の関係、輸送需要構造の変化状況等を分析して、広域交通圏における公共交通ネットワークの利便性の向上、交通サービスの改善等の公共交通政策の検討に資する基礎資料を提供することを目的に実施する。	第14回大都市交通センサス調査に向けた準備・実査等を行った。調査結果は令和9年3月公表予定。	総合政策局交通政策課 tel:03-5253-8274	
162	環境発電による橋梁の予兆保全システムの研究開発	学校法人関西大学、サンリゾオートメーション株式会社共同研究体	—	随意契約(競争性なし)	19,779,888	令和7年9月1日		振動発電と振動センサの両機能を備えたデバイスを用い、自前で発電した電力のみで橋梁の振動を計測・健全性の解析を行い、その結果を無線通信で送信することができる、電源不要の「橋梁健全性診断システム」の開発を行う。	自立型センサの耐久性・耐候性の向上を目的として改良設計・試作を行った。実橋梁での試験の結果、固有振動数の計測では、主要モードを安定して検出でき、ばらつきは目標である±3%以下に収まることを確認した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
163	ジェンダー主流化の普及啓発に資する情報発信業務	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	6,947,829	令和7年9月1日		ジェンダー主流化を取り巻く昨今の状況に鑑み、国際機関(国際交通フォーラム(ITF)等)の研究結果を国内に還元するとともに、我が国の国際会議等でのジェンダー主流化に関する貢献を紹介することで、ジェンダー主流化に関する国際的な議論に係る普及啓発を強力に推進することを目的に戦略を構築するとともに、特設ウェブサイトの開設を行う。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成するとともに、ウェブサイトの開設を行った。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
164	バリアフリー分野におけるICT活用等に関する調査・検討業務	社会システム(株)	1013201015327	一般競争入札	4,785,000	令和7年9月8日		令和7年6月に公表した「バリアフリー法及び関連施策のあり方に関する検討会最終とりまとめ」において、「バリアフリー分野のICT活用・当事者参画の更なる推進のあり方」を主要課題の1つとして設定しており、情報リテラシー不足やニーズ把握の課題に対応するため、バリアフリー分野のICT活用や当事者参画に関する最新の取組や事例等について調査・整理し、広く周知・啓発を行うことを目的に実施するもの。	バリアフリー分野のICT活用や当事者参画に関する最新の取組や事例等について調査・整理等の結果をとりまとめた報告書を作成予定。	総合政策局共生社会政策課 tel:03-55253-8304	
165	次世代AIモデルによる海底測量点群の自動ノイズ除去	(株)海洋先端技術研究所	9011201001117	随意契約(競争性なし)	20,084,922	令和7年9月19日		教師データを必要としないAIを用いて、急峻な地形をなす沖合中深海域でも十分なノイズ判別能力を発揮できるMBES データAI/ノイズ判別モデルを開発する。	Deep Sigma Point Processes (DSPP)を用いたモデルの採用により、起伏が大きい海域でもノイズを含んだMBES水深点群データから、より真の海底地形に近い海底地形モデルを、高速度で推定することが可能となった。推定された海底地形モデルをグリッド化し、それぞれの水深点のグリッドからの距離重みを求め、距離重み値の確率密度を推定し、正常点とノイズ点との境界を探索し、その境界から外れた水深点をノイズとみなす、アルゴリズムを開発した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
166	令和7年度社会の変化を踏まえた多面的な公共事業評価に関する調査検討	(一財)計量計画研究所	5011105004806	一般競争入札	5,720,000	令和7年9月25日		ポストコロナの現在において、人々の価値観や行動様式の変化の兆しが世界中で現れ始めており、社会資本に求められる役割も多面化していると考えられる。こうした状況下における社会資本の整備に際し、その公共事業評価においては、貨幣換算できる費用便益分析に加え、貨幣換算が困難な効果、その他、様々な視点を踏まえた、総合的な評価の実施が求められている。それらを踏まえ、人々の価値観や行動様式の変化が公共投資のあり方や事業評価に与えている影響を継続的に調査すると共に、完了後の事後評価に係る評価項目について収集・分析し、新規事業採択時評価にフィードバックする仕組みを検討する。	ポストコロナにおける社会変化を踏まえ、国内外における事業評価手法の検討を行い、公共事業評価に関する報告書を作成した。	大臣官房公共事業調査室 TEL:03-5253-8258	
167	放射性物質の陸上・海上・航空輸送の安全確保のための統一的・合理的な遮蔽・線量評価手法の開発	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(競争性なし)	33,138,713	令和7年9月26日		輸送容器で使用される遮蔽材背後の線量透過率を実測・データベース化し、放射線源からの放射線が、物質によってどの程度遮蔽されるかを評価する簡易遮蔽評価手法を実施することで、設計・審査支援や将来のツール展開を目指す。	放射性物質の陸上・海上・航空輸送における安全確保を目的として、遮蔽設計に用いる透過線量評価手法の高度化および合理化を図った。輸送容器設計に頻用される遮蔽材を対象に、多群断面積ラプソリーの整備を行うとともに、実験結果と数値解析結果の比較により評価手法の妥当性を検証した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
168	短波海洋レーダシステムによる広域・高密度な波浪・海上風観測の事業化に関する研究	HFRSIによる海象観測の事業化のための共同研究体	—	随意契約(競争性なし)	19,959,117	令和7年9月26日		陸上設置型の短波海洋レーダシステム(HFRS)に深層学習技術を適用することで、低コストかつ高精度な波浪観測技術の開発を行い、本技術を用いた面的な流況・波浪・海上風を提供するクラウド型海象情報提供サービスを実用化する。	静岡県および福井県沿岸に設置されたHFRSから連続的にドップラースペクトル(DS)を取得し、これを活用したノイズ軽減ならびに波浪・海上風計測に関する深層学習(AI)技術の高度化と実証を行った。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
169	令和7年度重油用バンカリング船での高濃度バイオ燃料混合油の輸送に関する環境影響調査業務	(株)日本海洋科学	1020001077159	一般競争入札	10,065,000	令和7年10月1日		船舶から排出される温室効果ガス削減に貢献するバイオ燃料の利用を促進するため、バイオ燃料と重油等の燃料の混合油(バイオ燃料混合油)を重油用バンカリング船で輸送する際の課題を抽出し解決方法の検討を行う。	バイオ燃料混合油のバンカリングの課題に関する調査報告書を作成	総合政策局海洋政策課 TEL:03-5253-8111 (内線:24-376)	
170	令和7年度 海洋構築物等の安全確保に関する調査検討	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	4,397,800	令和7年10月1日		関係事業者へのヒアリングや諸外国における海洋構築物への安全水域設定に関する実態等を調査し、我が国において望ましい安全水域設定の考え方を整理する。	諸外国の安全水域設定の実態を整理し、調査結果をまとめた報告書を作成	総合政策局海洋政策課 TEL:03-5253-8111 (内線:24-366)	
171	令和7年度 モビリティ領域における国際標準戦略検討に向けた基礎調査	日本規格協会ソリューションズ(株)	9010401141202	一般競争入札	6,600,000	令和7年10月8日		モビリティ領域における詳細な国際標準戦略の策定・実行等に資することを目的とし、モビリティ領域における国際標準化動向等について基礎調査を行う。	SBAS測位補強情報を他の交通モードへ展開するための技術開発調査及び実証として、ネットワークSBASに関する技術開発調査や各種交通モードにおけるSBAS 利活用促進に関する技術開発調査及び実証を実施したほか、各種交通モードへのSBAS 利活用技術の展開、国際標準化及び海外展開に向けた検討を行い、とりまとめとして我が国においてSBASを他の交通モードで利活用するための将来ビジョンをまとめた。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
172	令和7年度 企業等の技術シーズに関する動向調査及び交通運輸技術開発推進制度の採択案件の更なる普及に向けた業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	一般競争入札	7,975,000	令和7年10月15日		有用な技術シーズと行政等ニーズのマッチングや交通運輸技術開発推進制度における成果の更なる普及と社会実装を目指すものとして、企業等の有する技術シーズに関する調査及び研究開発を実施した案件についてカタログ作成を行う。	技術シーズを有する企業等にヒアリング等を通じて、行政等における交通運輸技術に関するニーズ及び技術シーズのマッチングに関する基礎資料及び交通運輸新技術カタログを作成した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
173	中型エジェクターを搭載した災害対応車両の研究開発	災害対応車共同研究体	—	随意契約(競争性なし)	18,500,000	令和7年10月21日		被災地や家屋内に流入した濁水、泥土の吸引・除去・搬送及び高圧水による土砂洗浄や屋内洗浄の効率化を図るため、中型エジェクター駆動ポンプを搭載した災害対応車両の開発・製作を行う。	国内の災害事例の調査として、被災地の行政担当者との面談を実施し、国外調査に関しては、他国の災害についてヒアリングを実施した。中型エジェクターポンプについては保有する試作機の改良案を議論し、改良機及び付属品含む設備を一式保有するに至った。今後の普及方法として、国内の汎用車両の調査及び建設業者が保有を想定して、事前試験には建設業者を招いて意見交換を行った。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
174	ペルー国の交通インフラ分野におけるPPPプロジェクトに関する新規案件発掘調査	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	13,970,000	令和7年10月21日		同国投資促進庁が公表する交通インフラ分野におけるPPPプロジェクトから本邦企業の参画が見える案件の抽出をはじめ、同国のPPP関連法案・税務体系、政府計画等を調査するとともに、過去のPPPプロジェクトや他国の関与についても、情報を収集・分析のうえ、現地政府に対する提言としてまとめる。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
175	アフリカ地域の交通インフラ整備における本邦企業の新技術等の発掘調査	豊田通商(株)	1122001016284	随意契約(企画競争)	13,860,000	令和7年10月21日		本邦企業の参画にあたってケニアにおける基礎情報を収集し、交通インフラの現状をはじめ、管轄行政機関や政府計画等を調査し、ニーズを把握する。また、本邦企業の強みを活かした物流能力の強化や輸送コストの削減をはじめ、環境保護やジェンダー主流化推進に寄与する新技術・製品・サービスを抽出し、現地ニーズと本邦企業とのマッチングの検討を行う。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
176	港湾における沖待ち解消のためのインセンティブメカニズムの開発	(国大)東京大学	5010005007398	随意契約(競争性なし)	14,820,000	令和7年10月23日		港湾における沖待ちによる課題を解決するため、競争環境下でも船舶が自発的に効率的・協調的に行動する制度(インセンティブメカニズム)の開発を行う。	Sail Fast, Then Wait(SFTW)および沖待ち問題の発生メカニズムを理論・数値分析・AISデータ分析を通じて解明した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
177	バングラデシュにおける交通インフラ分野に関するPPP案件の実現可能性調査	JFEE-JIC共同提案体	—	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和7年10月24日		両国間におけるPPP事業に関する協力の枠組みを用いて、同国への本邦企業の進出を後押しすることを目的としており、交通インフラ分野に関するプロジェクトの実現可能性について調査を行う。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
178	令和7年度交通ビックデータに係る本邦技術の活用検討業務	LocationMind・オリエンタルコンサルタンツグローバル共同提案体	—	随意契約(企画競争)	15,968,700	令和7年10月28日		交通ビックデータに係る本邦技術の海外展開を目的として、日本国内における事例調査をはじめ、その結果を踏まえた海外向けユースケースの作成や社会実装に向けた現地協議を行う。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
179	令和7年度オンデマンド交通に係る本邦技術の活用検討業務	WILLER(株)	1010401060384	随意契約(企画競争)	15,900,000	令和7年10月28日		オンデマンド交通に係る本邦技術の海外展開を目的として、日本国内における事例調査をはじめ、その結果を踏まえた海外向けユースケースの作成や社会実装に向けた現地協議を行う。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
180	交通分野に関する動向・課題の調査分析及び整理業務	エム・アール・アイ・リサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	8,996,460	令和7年11月4日		第4次交通政策基本計画の検討に資することを目的として、交通分野における最新の動向や課題について調査・分析を行う。	中長期的な観点から、今後の社会環境変化、交通分野における大きな変化や課題等についての項目を整理した。	総合政策局交通政策課 tel:03-5253-8274	
181	大規模災害時における広域派遣・連携に関する調査	日本工営(株)	2010001016851	一般競争入札	14,300,000	令和7年11月12日		大規模災害発生時においては、TEC-FORCEの広域派遣が重要であり、発生直後から迅速かつ的確な活動を行うには、被災現場でTEC-FORCEとともに緊急物資輸送等の支援にあたる民間事業者等との連携が不可欠である。本業務においては、令和7年3月31日公表の「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ報告書」において、最新の知見による地震モデルや推計手法等の見直しで推計された被害想定等を踏まえ、緊急物資輸送等の支援に当たる民間事業者等の体制を構築することを目的とする。また、これらを通じて、国土交通省の災害対応力の向上と応急対策活動における関係機関とのさらなる連携を目指す。	大規模自然災害時におけるTEC-FORCE隊員の支援自治体のエリア分けを実施し、活動エリアへのアクセス性をヒートマップとしてとりまとめた。また、TEC-FORCEとともに緊急物資輸送等の支援にあたる事業者等を選出し、物流事業者等のリスト(人材バンク)を作成した。	大臣官房運輸安全監視官室 TEL:03-5253-8111 (内線:25629)	
182	心のバリアフリーの推進のためのモデル検討調査事業	(株)サンビーム	4010001095836	一般競争入札	4,147,000	令和7年11月12日		「心のバリアフリー」のより一層の普及に向けて、汎用性や実効性のあるモデル的な取組の調査を行い、取組のボトルネックの分析やその解消に資するためのノウハウ等の抽出・取りまとめ及びその横展開を実施することで、市町村、教育機関、事業者等における継続的な「心のバリアフリー」の取組を推進し、公共交通機関や商業施設等における接遇の向上や高齢者障害者等用施設等の適正利用、障害当事者等の社会参画を促進する。	調査結果を踏まえ、今後、心のバリアフリーをより推進するために、現状の課題や実態を踏まえて、取組の実施の流れやポイント、留意点などのノウハウ等を整理するとともに、横展開に活用されることを見据えて報告書を作成予定。また、バリアフリートイレのドアに関する実態を整理するとともに、バリアフリーガイドラインへの位置づけを見据えて報告書を作成予定。	総合政策局共生社会政策課 tel:03-55253-8304	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
183	令和7年度 北極海航路の利用動向等に関する調査検討業務	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	3,976,500	令和7年11月14日		北極海航路の利活用に向け、昨今の情勢を踏まえつつ、その利用動向等の調査を行う。	北極海航路の現状、昨今の利用状況の調査結果をまとめた報告書を作成	総合政策局海洋政策課 TEL:03-5253-8111 (内線:24-375)	
184	オーバーツーリズム対策に資するデジタル・チケットインゲンシステムの社会実装に向けた技術実証調査業務	デロイト トーマツ ファインシャルアドバイザリー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	54,989,000	令和7年11月20日		本人確認システム(マイナンバーカード)とデジタル・チケットインゲンシステム(交通系ICカード)を連携させることで、数十万人～百万人レベルの大規模利用者を対象とした料金設定システムを運用するための技術実証調査等を行う。	■概要 マイナンバーカードを用いた本人確認システムと交通系ICカードのデジタル・チケットインゲンシステムを連携させた、路線バスでの市民認証及び割引決済システムを開発。 90万人の利用者を想定したケースにおいても、処理時間の増加が1.1倍以下に抑えられ、技術的有用性に問題がないことを確認。 京都市長を含めた関係者体験会を開催し、パフォーマンスに問題がないことを確認。	総合政策局モビリティサービス推進課 tel:03-5253-8980	
185	インドにおける交通ソフトインフラの課題把握及び本邦企業進出促進調査	デロイト・マツファイナンシャルアドバイザリー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	12,184,876	令和7年11月20日		今後のインド側と本邦企業との相互理解を深めるとともに具体的な案件形成に繋げるため、交通ソフトインフラ分野における本邦企業の参入を念頭に現状の課題等を把握するため机上及びヒアリング調査等を行う。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
186	MEMS差圧センサ素子を利用した波高センサの研究開発	波高センサ研究開発共同研究体	—	随意契約(競争性なし)	20,000,000	令和7年11月26日		船舶運用の安全性や生産性の向上等を図るため、より多くの地点で、より精度の高い波高のモニタリングを可能とする、MEMS差圧センサ素子を用いた波高センサを開発を行う。	波高センサモジュールから得られたデータを海上から無線送信するIoTデバイスを構築した。さらに、SBIRフェーズ1で試作した波高センサのプロトタイプについて、海上モニタリングシステムおよび電源との統合が可能となるよう改良を行い、海上浮体に設置して長期的な波高計測試験を実施した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
187	AI統合型リアルタイム乱気流予測による運航安全革新プロジェクト	日本航空株式会社、株式会社ウェザーニューズ、国立大学法人 東北大学、DoerResearch株式会社からなる共同研究体	—	随意契約(競争性なし)	9,266,946	令和7年12月1日		航空の安全性向上等を図るため、地球全体の予報、細密化した解析、フライト中に得られる気象情報などを統合し、運航現場へ即時に乱気流予測情報の提供を可能とするAI 統合型リアルタイム乱気流予測システムの開発を行う。	AIを活用したリアルタイム乱気流予測システムの実現に向け、初年度として高解像度予測技術の基盤構築、予測アルゴリズムの改良、実運航での活用を見据えた要件整理、およびシステム設計準備を行った。太平洋路線等における実際の晴天乱気流事例を対象に高解像度気象シミュレーションを実施し、ジェット気流減速域、積雲対流、山岳波など、乱気流発生に関わる複数の気象メカニズムを再現・解析した。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
188	令和7年度地域公共交通計画のアップデートに向けた地位公共交通行政等に関する調査	復建調査設計株式会社・一般財団法人計量計画研究所・株式会社ライテック共同提案体	—	随意契約(企画競争)	49,981,433	令和7年12月5日		地方公共団体に地域公共交通計画のアップデートや持続可能な体制づくりを促すため、実態把握のためのアンケートやヒアリング調査を実施の上、支援ツールの作成を行う。また、「交通空白」の定義検討および状況分析といった広範な内容の業務を行う。	※公表予定なし (実施した各調査の方法や結果、結果からの分析や考察を取りまとめた報告書)	総合政策局地域交通課 TEL:03-5253-8987	
189	令和7年度海外の都市における各交通モードによる二酸化炭素排出量算定に係る調査検討業務	株式会社アルメック	7013201000455	随意契約(企画競争)	6,989,400	令和7年12月8日		海外都市における交通モード別の二酸化炭素排出量を把握するため、有識者の意見を踏まえながら調査を行い、対象都市における交通モード(道路輸送(EVを含む)、鉄軌道等)による二酸化炭素排出量の適切な分析手法の検討を行う。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
190	運輸事業者の企業統計 形態に関する実態調 査	(株)シード・プランニング	9010001144299	一般競争入札	2,090,000	令和7年12月9日		近年では様々な経営課題を背景に、運輸事業者の企業統治形態が変化し、安全管理に係る意思決定プロセスやステークホルダーが変化している。加えて、中長期的な利用者の減少や担い手不足により運輸事業者をめぐる事業環境が一層厳しさを増すなかで、安全体制の確保に必要な費用や人員が適切に確保されず、事故等の危険性が高まる懸念が指摘されている。今後、運輸安全マネジメント制度を通じて、こうした現状に応じた適切な評価を行うことができるよう、運輸業界におけるHD化等や安全投資の実態をより正確に把握する必要がある。そのため、各交通モードにおけるHD化等の件数や傾向、各事業者における「安全投資」の金額や内容など、今後の運輸安全マネジメント制度のあり方を検討するにあたって必要な情報を収集し、整理することを目的とし、調査を行う。	運輸業界におけるHD化等の状況及び各事業者における安全投資の実態をまとめた調査報告書を作成した。	大臣官房運輸安全監理官室 TEL:03-5253-8111 (内線:22059)	
191	最近の将来交通需要予測 手法に関する情報収集・ 整理業務	社会システム(株)	1013201015327	随意契約(少額随契)	1,155,000	令和7年12月11日		将来交通需要予測手法に必要な現状データの取得に関しては、従来のアンケートによるデータ収集方式に代わり、IT技術等を活用した新たな方式が導入されつつあり、このようなインプットデータの変更に伴い交通需要推計の手法に関しても変更が求められていることから、交通量推計に関する課題や論点について整理する。	※公表予定なし 交通量推計に関する課題や論点について整理した。	総合政策局交通政策課 tel:03-5253-8274	
192	市町村-運輸事業者間の 緊急物資輸送協定モデル 事業による協定締結 促進の検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング(株)	3010401011971	一般競争入札	17,545,000	令和7年12月19日		緊急物資の輸送・管理に関する市町村-運輸事業者間の協定や連携のモデル事例の調査を通じ、協定締結のための課題のその解決策について検討を行い、市町村に対し運輸事業者との協定締結を効果的に促進することを目的とする。	緊急物資輸送に関する協定締結の課題を整理し、プレゼン資料、パンフレット、解説動画等の普及啓発資料を作成した。	大臣官房運輸安全監理官室 TEL:03-5253-8111 (内線:25629)	
193	国土交通分野における GX実現に向けた調査検 討業務	みずほリサーチ&テクノロジ ーズ(株)	9010001027685	随意契約(企画競争)	7,299,996	令和7年12月22日		・Scope3を含む温室効果ガス排出量の算定方法に関する情報収集・整理・分析 ・GX 等に係る諸制度の国土交通分野への影響や今後の活用可能性等に関する情報収集・整理・分析	公表予定なし	総合政策局環境政策課 TEL:03-5253-8268	
194	太平洋島嶼国における 静脈物流網構築に向け た調査等業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	24,948,000	令和7年12月23日		パラオを含む太平洋島嶼国において、環境・景観の改善と観光促進に資する静脈物流網を確立するための基礎となるの調査を行う。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
195	日ASEAN交通連携に基 づく交通行政施策立案 支援提案事業	(同)デロイト トーマツ	3010001076738	随意契約(企画競争)	17,779,300	令和7年12月23日		「日ASEAN交通連携」の枠組みの一環で、官民連携によるサプライチェーン強靱化に向けた物流インフラ整備に係るASEAN各国の交通政策行政官の能力向上を通じて、本邦企業のPPP等の案件受注につなげることを目的として、ASEAN地域について、官民連携によるサプライチェーン強靱化に向けた物流インフラ整備に関する技術的・制度的な課題を調査する。また、サプライチェーン強靱化に向けた物流インフラ整備の官民連携に資するASEAN地域またはASEAN域外における事例調査を行う。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
196	東南アジアを対象とした 交通・物流インフラ分野 における日欧東三国連 携に関する調査	(株)エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	7,469,000	令和7年12月23日		東南アジア各国における日欧企業による連携の具体化に資する有益な知見を獲得することにより、日本企業の海外インフラ展開支援に資することを目的として、日欧企業の連携により東南アジア各国において案件を受注するにあたっての課題の整理等の調査を行う。	左記調査概要について、調査を行った結果をとりまとめ、報告書を作成した。	総合政策局国際政策課 TEL:03-5253-8313	
197	令和7年度 交通事業 者の社会的・公共的役 割に対する評価のあり方 を検討するための調査 業務	(株)アットグローバル	3010501025764	一般競争入札	3,267,000	令和8年1月15日		財務指標のみでは十分に評価できない交通事業者の社会的・公共的役割の評価のあり方について検討することを目的として、交通事業者等を対象に文献調査やアンケート、ヒアリング調査を実施し、調査結果の分析を行う。	1調査報告書(本編):3部 2調査報告書(概要版):1部 3ヒアリング議事録・アンケート集計データ:1式 4電子データ(CD-R):1枚	総合政策局参事官(交通産業)室 TEL:03-5253-8111(内線54-708)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
198	ASEANにおける公共交通のバリアフリー及びジェンダー主流化支援策調査事業	株式会社ティーエーネットワーク	4011001070572	一般競争入札	3,996,528	令和8年1月28日		日本国内において交通分野におけるジェンダー主流化に係る啓発資料やその事例、その他公共交通のバリアフリー化に係る日本の知見と併せて、ASEANに対して共有することを目的とする。	ジェンダーの観点を取り入れた公共交通の取組等の情報をまとめた報告書を作成した。	総合政策局共生社会政策課 TEL:03-5253-8304	
199	令和7年度 研究開発を推進するために必要な機能強化に向けた取組の整理	アビームコンサルティング(株)	8010001085296	一般競争入札	15,730,000	令和8年2月26日		国土交通省において、政策課題解決に資する汎用性の高い技術の開発や実装を推進していくため求められる機能強化に向けた取組の整理を行う。	インタビュー及び文献調査を行い、総合的な研究開発政策の立案に係る論点整理や今後の方向性の一案をまとめた。	総合政策局技術政策課 TEL:03-5253-8308	
200	SPPウェブサイトの更新・運用業務	(株)ライダーズ・パブリシティ	4010001031808	随意契約(少額随契)	987,800	令和7年4月1日		SPPにおける取組みの更なる推進を図るため、第8回SPP会合の動画やプレゼンテーション資料の他、各国の国土計画、地域計画に関する資料等を閲覧するためのウェブサイトの更新・運用を行う。	https://spp-pr.com/	国土政策局 総務課 企画係 tel:03-52538111 (内線:29-156)	
201	令和7年度 市町村管理構想・地域管理構想策定・人育成・実証調査等業務	(株)地域総合計画研究所	2011001014011	随意契約(企画競争)	13,983,200	令和7年4月1日		適切な国土管理の展開に向け、市町村管理構想・地域管理構想策定の自走化支援を強化するための人材育成の強化に向けた取組を実施するとともに、半島地域等の特に人口減少が懸念される地域における実証調査等を行い、管理構想の全国展開及び推進体制の構築を図ることを目的とする。	市町村管理構想・地域管理構想の検討・策定を目指す市町村・地域(前年度からの継続1件、令和7年度からの新規2件)について、基礎情報の収集・整理・分析やワークショップ等の運営、管理構想の記載内容等の提案等を実施し、取組概要資料を作成した。また、計2回の人材育成研修を実施した。その他、令和7年度末までに管理構想を策定した地区の事例集案を作成した。	国土政策局総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8359	
202	令和7年度 メッシュ別将来人口推計に関する調査	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	8,294,000	令和7年4月1日		令和5年度に作成した「メッシュ別将来人口推計」および令和6年度に作成した「メッシュ別将来世帯数推計」を基に、生活に関連するサービスへのアクセス性及び効率性を分析する。また、誘致圏人口の少ない施設が廃止された場合の影響について分析する。	令和5年度に作成した「メッシュ別将来人口推計」および令和6年度に作成した「メッシュ別将来世帯数推計」を基に、生活に関連するサービスへのアクセス性及び効率性(1施設あたり利用者数)に関する分析を行った。また、誘致圏人口の少ない効率性の低い施設が廃止された場合の影響について分析を行った。	国土政策局総合計画課 人口・社会経済班 tel:03-5253-8358	
203	令和7年度 都道府県別長期経済予測調査	(株)リベルタス・コンサルティング	4010401058533	随意契約(企画競争)	8,759,003	令和7年4月1日		(1)内閣府「県民経済計算」や国立社会保障・人口問題研究所の「地域別将来推計人口」をはじめとするデータの更新およびモデルの改良を行う。 (2)(1)で改良・更新したモデルを用いて、複数のシナリオに基づく人口の集積・分散等が地域の生産性に与える影響を定量的に分析する。	推計に使用するパラメータについて、「地域別将来人口推計」を最新のものに更新するなどシミュレーションモデルの保守改良を行った。 また、シナリオに対する各指標のインパクトシミュレーションを実施した。	国土政策局総合計画課 人口・社会経済班 tel:03-5253-8358	
204	令和7年度 大都市圏の形成に関する状況の把握・分析及び首都圏整備の推進に関する調査検討業務	令和7年度 大都市圏の形成に関する状況の把握・分析及び首都圏整備の推進に関する調査検討業務計量計画研究所・ライテック共同提案体	—	随意契約(企画競争)	10,054,000	令和7年4月1日		本業務では、三圏計画(首都圏整備計画、近畿圏整備計画、中部圏開発整備計画)に関する年次報告等を作成するため、各圏域における人口、居住環境、産業機能、生活環境、社会資本整備等の状況について、把握・分析を行う。 また、首都圏整備の推進にあたり解決すべき課題とその対応策について、短期的・長期的な視点で分析・検討することを目的とする。	各圏域における人口、居住環境、産業機能、生活環境、社会資本整備等の状況について、把握・分析を行った。 また、首都圏整備の推進にあたり解決すべき課題とその対応策について、短期的・長期的な視点で分析・検討を行った。	国土政策局総合計画課 大都市圏形成班 tel:03-5253-8358	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
205	半島地域振興調査	(公財)未来工学研究所	4010605000134	随意契約(企画競争)	6,971,800	令和7年4月1日		法改正を見据え、今後の半島振興施策のあり方を検討・調査を行う。 ○半島振興対策実施地域の現況分析に関するデータ整備 ○半島地域の防災に関する調査	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した	国土政策局 地域振興課 半島振興室 tel:03-5253-8425	
206	令和7年度スマートアイランド実証支援業務	(一社)離島総合研究所	2030005019213	随意契約(企画競争)	26,972,000	令和7年4月1日		離島地域と民間企業等が一体となり、新技術・知見の地域への導入を実証するための調査「スマートアイランド推進実証調査」を行う。その実証調査の確実な実施、フォローだけでなく、調査で得られた知見をもとに全国の離島へ横展開を図る。	離島地域で行われた「スマートアイランド推進実証調査」における案件の支援や離島地域の持つ課題解決に向けた案件形成の促進、全国への知見展開を実施した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
207	令和6年度首都圏整備に関する年次報告(令和7年版首都圏白書)作成業務	勝美印刷(株)	9010001001855	一般競争入札	2,750,000	令和7年4月2日		首都圏整備法第30条の2に基づき、令和6年度首都圏整備に関する年次報告(令和7年版首都圏白書)を国会等へ提出するために実施する印刷製本業務	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000059.html	国土政策局総合計画課 大都市圏形成班 tel:03-5253-8358	
208	令和6年度 全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム構築に向けた調査検討業務	那須町二地域居住PFコンソーシアム	—	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年4月2日		地方公共団体と民間事業者、関係団体、メディア等マッチングさせる機能を有する全国二地域居住等促進官民連携プラットフォームにおいて、その運営事務の一部を行うとともに、オンライン上で官民がマッチングするために必要な情報について調査を行い、その調査結果を踏まえたホームページの機能強化等の検討の実施により、官民が共創した案件形成が恒常的に可能となる環境整備を目指すもの。	令和8年3月に報告書を受領	国土政策局地方政策課 tel:03-5253-8369	
209	「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」の運営支援を通じた二地域居住等の促進に当たっての中長期的課題への対応方策に関する調査検討業務	(株)ジェイ・エヌ・エス	4070001007125	随意契約(企画競争)	4,998,400	令和7年4月2日	令和7年6月30日	二地域居住等の促進に当たっての中長期的な課題解決の検討を行うため、全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム内に設置する事務局(栃木県那須町)が運営を担う専門部会において、その運営を支援する事務を行う。当該専門部会は、「二地域居住等に伴う諸費用への支援のあり方」と「二地域居住者の登録証明と地域への関わり環境整備」に関する対応方策について検討することを目的とし、上記の事務を通じて、二地域居住等の促進に当たっての中長期的課題への対応方策について調査検討を行うものである。	令和7年12月に報告書を受領	国土政策局地方政策課 tel:03-5253-8369	
210	令和7年度 管理構想におけるDXIによる策定プロセスの簡易化検討業務	(株)エアロヨタ	7010601041419	随意契約(企画競争)	3,597,000	令和7年5月12日		管理構想の策定に係る地図の重ね合わせ作業の負担を軽減するため、DXを活用した管理構想の策定プロセスの簡易化を図ることを目的とする。	GISに関連した地理空間情報及び管理構想の概要に係る講義並びに管理構想の策定に必要な図面の作成・分析方法を含めたGIS操作等の実習を、対面形式による講習会として行った。また、管理構想の策定に必要な管理構想図等の図面を、GISソフトを用いて作成する手順等を示した管理構想図等作成マニュアルの案を作成した。	国土政策局総合計画課 国土管理企画室 tel:03-5253-8359	
211	令和7年度 広域地方計画に係る各圏域の産業・文化等の地域資源の強み等調査業務	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	随意契約(企画競争)	20,290,600	令和7年5月13日	令和7年12月3日	本業務では、現行の広域地方計画のフォローアップや次期広域地方計画の策定に当たり参考とするため、広域地方計画区域ごとに、過去から現在を踏まえて将来に向けた地域資源の強み等の整理を行うとともに、次期広域地方計画の策定に当たり、各圏域で留意すべき点の整理等を行う。	現行の広域地方計画のフォローアップや次期広域地方計画の策定に当たり参考とするため、広域地方計画区域ごとに、過去から現在を踏まえて将来に向けた地域資源の強み等の整理を行ったとともに、次期広域地方計画の策定に当たり、各圏域で留意すべき点の整理等を行った。	国土政策局総合計画課 広域地方計画班 tel:03-5253-8364	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
212	令和7年度 離島の交流 推進支援調査業務	(株)エヌショーケース	1180001010764	一般競争入札	9,218,000	令和7年5月15日		全国の離島地域が集まり、「島と都市及びその他地域との交流」、「島と島との交流」といった様々な交流を通じて関係人口拡大やU/I ターンといった定住の促進につなげることを目的に、離島の魅力の情報発信を行う場を提供するとともに、都市及びその他地域に住む人たちの離島に対するニーズの把握を行う。	全国の離島地域が集まり、「島と都市及びその他地域との交流」、「島と島との交流」を通じて定住促進を図る事業である「アイランダー」を開催。離島の魅力の情報発信を行う場を提供するとともに、都市及びその他地域の離島に対するニーズの把握を目的とした調査業務(参加者等へのアンケート、ヒアリング等)を実施した。	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
213	令和7年度 豪雪地帯 対策及び共助除排雪体制 整備に関する現況分析 調査検討業務	令和7年度 豪雪地帯対策 及び共助除排雪体制整備に 関する現況分析調査検討業務 日本能率協会総合研究所・ 北海道開発技術センター共 同提案体	—	随意契約(企画競争)	7,689,000	令和7年6月20日		豪雪地帯の現状や施策の実施状況を把握するための基礎的データを収集・整理・ 分析し、今後の豪雪地帯対策を検討するための基礎資料を作成する。 民地除排雪の関係者からの意見を収集・整理・分析し、地方公共団体が除排雪 体制づくりを効果的に推進するための検討を行う。 国土交通省が主催する会議及び雪体制づくりアドバイザー制度の効率的な運営 を検討し、同会議・同制度の運営を行う。	豪雪地帯の基礎的データ、現況分析 調査、地方公共団体が除排雪体制づ くりを効果的に推進するための調査をま とめた報告書を作成した。	国土政策局 地域振興課 雪害対策推進係 tel:03-5253-8403	
214	令和7年度 スマートア イランド推進実証調査業 務(栗島)	栗島浦村スマートアイランド推 進協議会	—	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和7年6月25日		島民、観光客及び二地域居住者等を対象に顔認証技術によるID登録を行い、交通 機関及び公共施設等での認証・利用を試行する。また、観光客や二地域居住者等 を対象に顔認証技術によるID登録を行い、来島頻度や地域との関わりに応じた特典 が自動で付与される仕組みを構築する。	令和8年5月公表予定	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
215	令和7年度 スマートア イランド推進実証調査業 務(佐久島)	佐久島スマートアイランド推進 協議会	—	随意契約(企画競争)	11,994,391	令和7年6月25日		高齢化や人口減少の深刻化に対し、高耐候性ドローン及び自動運転車を活用して 輸送の効率化等を図り、小規模離島における生活水準の維持・向上への効果等を 検証する。また、自動運転車による島内移動及び新技術導入による誘客効果を検 証する。	令和8年5月公表予定	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
216	令和7年度 スマートア イランド推進実証調査業 務(中ノ島、西ノ島)	自動運転でつなぐ隠岐島前観 光プロジェクト	—	随意契約(企画競争)	23,668,205	令和7年6月25日		自動車の自動運転技術(フェリーへの乗下船を含む。)を活用し、島間移動の簡素 化、広範囲での観光資源活用、観光客誘客に資する効果が得られるか、効果検証 を実施。また、既存の公共交通機関の代替可能性について、島民や関係者へニ ーズ調査を行い、その実現可能性について検証。	令和8年5月公表予定	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
217	令和7年度 スマートア イランド推進実証調査業 務(小豆島・豊島)	STEAMアイランド実装化協 議会	—	随意契約(企画競争)	23,342,000	令和7年6月25日		離島における教育の充実の一環として、オンラインプラットフォーム上の島の課題に 対して、島内外の子ども、企業、団体等が協同し、新技術を活用して解決を図る取 組を行い、その教育効果を検証する。また、課題解決に際して、本土側も含めた現 地参加とオンライン参加を組み合わせた取組により生じる効果や、関係人口創出機 会の可能性について検証する。	令和8年5月公表予定	国土政策局 離島振興課 振興係 tel:03-5253-8421	
218	令和7年度 国土計画 のモニタリングに関する 検討調査	(株)三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	10,398,300	令和7年7月17日	令和8年2月27日	第三次国土形成計画(全国計画)及び第六次国土利用計画(全国計画)のモニタリ ングについて、適切な指標を検討することにより、計画の効果的な推進を図るとと に、次期計画における基礎的な検討資料を作成するもの。	第三次国土形成計画(全国計画)につ いて、記載事項に基づいて、第1部・第 2部に切り分けて指標を検討し、それぞ れ整理した。 また、第六次国土利用計画(全国計 画)について、第五次国土利用計画 (全国計画)との関係性を踏まえた指 標の検討・整理を行った。さらに、国 土利用計画(市町村計画)の策定状況を 整理するため、先進的事例を調査し、 整理した。	国土政策局総合計画課 総括班 tel:03-5253-8356	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
219	令和7年度 諸外国における国土・地域計画の策定及び推進支援等業務(SPP支援業務)	(株)八千代エンジニアリング	2011101037696	随意契約(企画競争)	9,500,000	令和7年7月18日		国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)の更なる推進を図るため、第8回SPP会合の開催及び関連会合の企画・準備、SPPネットワークの維持・拡大、関連情報の発信、我が国がSPPにより支援を予定する対象国の国土計画の制度や策定状況、課題等の調査・分析を行いつつ、国土・地域計画の策定等の支援・検討を行う。	国土・地域計画策定・推進支援プラットフォーム(SPP)の更なる推進を図ることを目的に実施した第8回SPP会合の開催及び関連会合の企画・準備、各国への支援の検討、SPPネットワークの維持・拡大及び情報発信等を記した報告書を令和8年3月に作成した。	国土政策局 総務課 企画係 tel:03-5253-8111	
220	二地域居住者の経済活動における試験調査	(株)みずほ銀行	6010001008845	随意契約(少額随契)	990,000	令和7年7月31日		二地域居住者とその地域にどのような経済的価値が生まれているかを測定することを目的として、前段階としてサンプル調査を行い、有意な定量調査が可能であるかを調査検討する。	令和7年12月に報告書を公表 https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/content/001971112.pdf	国土政策局地方政策課 tel:03-5253-8369	
221	全国二地域居住等促進官民連携プラットフォームのイベント開催を通した二地域居住促進施策検討業務	(株)朝日新聞社	6120001059605	随意契約(企画競争)	34,916,288	令和7年8月1日		官民連携を加速させることを目的として、最適なオンラインイベントのあり方について調査・実証を行う。	令和7年9月～12月にイベントを開催 https://www.2chikinet/v2025/ 令和8年2月に報告書を受領	国土政策局地方政策課 tel:03-5253-8369	
222	令和7年度 むつ小川原開発推進調査	(株)価値総合研究所	3010401037091	随意契約(企画競争)	2,992,000	令和7年8月18日		むつ小川原開発地区内の未利用地を活用した地域の活性化等を図る観点から、令和5及び6年度に調査したフュージョンエネルギー等新たな産業の立地集積に向けた対応策の検討結果等を踏まえ、当該地区における企業立地や産業集積を効果的に推進するための課題や要件を検討することを目的とする。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000011.html	国土政策局地方政策課 tel:03-5253-8369	
223	令和7年度 遠隔離島における官民連携・モデル構築業務	(株)ランドブレイン	9010001031943	随意契約(企画競争)	8,349,000	令和7年8月20日		奄美群島においては、奄美群島振興開発基本方針にも位置づけられた「沖縄との連携」を図っていくために沖縄県が奄美群島と連携したいこと・出来ることを調査・整理し、奄美群島との連携の可能性について調査・検討を行うとともに、小笠原村においては、小笠原諸島振興開発基本方針にも位置づけられた「住宅及び生活環境の整備」を図っていくために住宅供給体制モデル構築の検討を行うものである。	奄美群島においては、沖縄連携についての現状と課題の洗い出し、連携可能性のある事業や関連する沖縄県内の自治体の提案、今後の方向性等のデータをまとめた調査報告書を作成した。 小笠原諸島においては、島内の賃貸物件や宿泊施設の情報を提供する仕組みや住宅供給体制モデルの構築に向けた検討をまとめた調査報告書を作成した。	国土政策局 特別地域振興官付 tel:03-5253-8423	
224	二地域居住者を含む関係人口調査の調査設計	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和7年9月19日		関係人口調査の実施にあたり、一般統計調査としての的確性を検証することを目的として、その調査設計を行う。	令和8年3月に報告書を受領	国土政策局地方政策課 tel:03-5253-8469	
225	特定居住支援法人による二地域居住等の促進に向けた実証調査業務(SHINRA COMPANY株式会社)	(株)SHINRA COMPANY	9270001008619	随意契約(企画競争)	2,000,000	令和7年9月19日		地域と二地域居住者を繋ぐコーディネーターとしての役割を担う特定居住支援法人の裾野の拡大に向けて、NPO法人・民間事業者等であって特定居住支援法人として指定された者が実施する先導的な取組の実証調査を行う。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html	国土政策局地方政策課 tel:03-5253-8369	
226	特定居住支援法人による二地域居住等の促進に向けた実証調査業務(Another works×パソナJOB HUB共同提案体)	Another works×パソナJOB HUB共同提案体	—	随意契約(企画競争)	1,980,000	令和7年9月19日		地域と二地域居住者を繋ぐコーディネーターとしての役割を担う特定居住支援法人の裾野の拡大に向けて、NPO法人・民間事業者等であって特定居住支援法人として指定された者が実施する先導的な取組の実証調査を行う。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html	国土政策局地方政策課 tel:03-5253-8369	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
227	二地域居住促進イベント等で用いるポスター等の制作・印刷・納品業務	(株)プリンツニー	8021001001969	随意契約(少額随契)	660,000	令和7年10月29日		二地域居住の意義や魅力を広く社会に発信し、関心層の拡大および実践者の増加を目的として、各種イベントやフォーラム等で使用する広報ポスターを制作する。	広報ポスターを成果物として納品済み 令和7年11月納品	国土政策局地方政策課二地域居住班 tel:03-5253-8369	
228	全国二地域居住等促進官民連携プラットフォームの基盤強化(HP機能強化)を通じた二地域居住促進施策検討業務	(株)PoliPoli	5021001064259	随意契約(企画競争)	14,251,380	令和7年10月31日		官民PFサイトへのオンラインにおけるマッチングを強化する機能実装を通じて、官民連携を加速させるための最適な機能のあり方を検証するとともに、官民PF サイトが持続的に運営されるために必要な体制について調査・検討する	https://www.2chiki.org/	国土政策局地方政策課二地域居住班 tel:03-5253-8369	
229	海外における二地域居住促進課題に対する施策調査業務	Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Private Limited	7700150130296	随意契約(企画競争)	9,990,280	令和7年10月31日		我が国における二地域居住施策の高度化・多様化を推進するための基礎資料を得ることを目的とし、二地域居住者に関わる課題を抽出した上で、当該課題に対する海外における施策や実践事例の調査・分析を行う。	海外7地域の調査を実施し、調査報告書を作成 令和8年3月納品済	国土政策局地方政策課二地域居住班 tel:03-5253-8369	
230	令和7年度二地域居住先導的プロジェクト実装事業報告会開催・成果報告書とりまとめ業務	(株)ランドブレイン	9010001031943	随意契約(少額随契)	1,848,000	令和7年12月15日		補助事業者が作成する共有用の報告書をとりとまとめ、発表用に体裁を整えるとともに、いくつかの補助事業者(6者)が1力所に集まる報告会(交流会含む)を開催する事務を実施する。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html	国土政策局地方政策課二地域居住班 tel:03-5253-8369	
231	令和7年度二地域居住先導的プロジェクト実装事業報告関連動画撮影・中継・動画編集業務	(有)ミームデザイン	2013302014524	随意契約(少額随契)	1,633,500	令和7年12月15日		補助事業者44団体のうち、選定された6団体が参加する報告会の動画撮影・中継・編集等を行うとともに、それ以外の団体が本年度行った事業報告について動画作成できるようオンライン等によって、動画撮影・編集等の事務を実施する。	https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/kokudoseisaku_chisei_tk_000073.html	国土政策局地方政策課二地域居住班 tel:03-5253-8369	
232	令和8年地価調査業務に係るデータ集計、分析等業務	(株)インテック	2230001000255	一般競争入札	3,677,784,000	令和7年4月1日		地価公示法の規定に基づき行う1月1日現在の標準地の価格判定について、地価公示鑑定評価員から提出される各種データの集計、分析を行う。 国土利用計画法施行令9案に基づき、各都道府県が行う毎年7月1日における標準地の調査結果の提供を受けて、各種データの集計・分析を行う。	・令和8年地価公示については、令和8年3月18日公表 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000043.html ・令和7年都道府県地価調査については、令和7年9月17日(水)公表 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000044.html	不動産・建設経済局土地経済課 公示係 tel:03-5253-8379	
233	令和7年度建設業界における外国人技術者等の活用に係る支援業務	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	随意契約(企画競争)	34,876,677	令和7年4月1日	令和8年2月6日	中堅・中小建設企業の外国人技術者の採用および定着を支援するため、次を実施。①外国人技術者採用ハンドブック(第2版)の作成②採用に係る調査及び支援としての海外及び国内での就職フェアの実施③定着のための施策の調査及び周知としてのセミナーの開催と先行企業の好事例に対する調査の実施④新たな送出し国候補についての調査	中堅・中小建設企業の外国人技術者の採用および定着を支援するため、次を実施。①外国人技術者採用ハンドブック(第2版)の作成②採用に係る調査及び支援としての海外及び国内での就職フェアの実施③定着のための施策の調査及び周知としてのセミナーの開催と先行企業の好事例に対する調査の実施④新たな送出し国候補についての調査を実施した。報告書、関連する公表物は下記ページに掲載 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk3_000001_00014.html	不動産・建設経済局国際市場課企画係 tel:03-5253-8280	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
234	令和7年度建設労働 給調査及び主要建設資 材需給・価格動向調査 集計業務	(株)エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	5,159,000	令和7年4月1日		○労働需給調査 ⇒建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に把握することにより、建設業者 の技能労働者確保に資するとともに、円滑な公共事業の執行及び建設労働対策を すすめるための調査を毎月実施。 ○主要建設資材需給・価格動向調査 ⇒建設事業の円滑な推進を図るため、主要建設資材の需給、価格、在庫の変動状況 を把握する調査を毎月実施。	月次報告 令和7年4月25日公表 以後、毎月25日公表 ※25日が休日の場合、翌営業日に公表 https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-kygo-2_tk_000012.html	○労働需給調査 不動産・建設経済局大臣官房 参事官(建設人材・資材)付 TEL:03-5253-8283 ○主要建設資材需給・価格動 向調査 不動産・建設経済局大臣官房 参事官(建設人材・資材)付 資 材係	
235	令和7年度主要都市に おける高度利用地の地 価分析調査業務	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	随意契約(企画競争)	13,860,000	令和7年4月1日		地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地について、四半期毎 の詳細な市場分析及び土地価格の変動率の調査を行う。	https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000050.html	不動産・建設経済局 土地経済課企画係 tel:03-5253-8377	
236	2025年度入契法及び 品確法に基づく実施状 況調査支援等業務	社会システム(株)	1013201015327	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和7年4月3日		本業務は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」第19条の規 定により、国、特殊法人等及び地方公共団体に対して国土交通省、財務省及び総 務省の連名で毎年度実施する調査及び「公共工事の品質確保の促進に関する法 律」第22条の規定に基づき定められた「発注関係事務の運用に関する指針」により、 公共工事の発注者に対して国土交通省が毎年度実施する調査について、調査票の 改修、調査票の回収・集計及び調査結果の公表資料作成等を支援することを目的 としている。	令和7年12月公表 https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00325.html	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8278	
237	令和7年度建設工事に 係る建設資材の再資源 化等に関する調査検討 業務	(一財)先端建設技術セ ンター	1010005002873	随意契約(企画競争)	10,780,000	令和7年4月3日		建設リサイクル法の施行状況や、建設資材の再資源化等について、調査・検討お よび課題の整理を行う。	建設リサイクル法の施行状況や、建設 資材の再資源化及び建設発生土の適 正利用促進等について、調査・検討及 び課題の整理を行った。	不動産・建設経済局 建設業課建設業技術企画室 03-5253-8380	
238	令和6年度効率的手法 導入推進基本調査(北 海道稚丹町)に関する 業務	アジア航測(株)	6011101000700	一般競争入札	52,580,000	令和7年4月4日	令和8年12月9日	本業務は、市区町村等が実施する地籍調査に資するため、国土調査法に基づく「効 率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調 査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備し、技術的課題への対応方法 等の成果を取りまとめる。	国土調査法に基づく「効率的手法導入 推進基本調査」におい て、航空レーザ測量を用いて、将来の 地籍調査で活用できる主要な土地境 界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室 計画第二係 tel:03-5253-8384	
239	令和7年度立竹木調査 算定要領の見直し検討 業務	(一財)公共用地補償機構	3010005018876	随意契約(企画競争)	6,336,000	令和7年4月7日		国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準に規定する立竹木の補償は、 「立竹木調査算定要領」(以下、立竹木要領)を適用して調査算定を行うこととして いるところであるが、正当な補償を確保しつつ用地業務の合理化・迅速化を図るた め、立竹木要領の見直しを検討するものである。	立竹木調査算定要領の合理化を検討 するため2カ年度の検討を踏まえ、立 竹木調査算定要領等の改正を実施し た。	不動産・建設経済局土地政策 課公共用地室補償基準係 Tel:03-5253-8270	
240	令和6年度効率的手法 導入推進基本調査(秋 田県由利本荘市)に関 する業務	朝日航洋(株)	7010601041419	一般競争入札	36,300,000	令和7年4月9日		本業務は、市区町村等が実施する地籍調査に資するため、国土調査法に基づく「効 率的手法導入推進基本調査」において、航空レーザ測量を用いて、将来の地籍調 査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備し、技術的課題への対応方法 等の成果を取りまとめる。	国土調査法に基づく「効率的手法導入 推進基本調査」におい て、航空レーザ測量を用いて、将来の 地籍調査で活用できる主要な土地境 界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室 計画第二係 tel:03-5253-8384	
241	不動産業による空き家 等の流通促進に関する 調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	7,131,000	令和7年5月8日		・令和6年7月1日に施行された媒介報酬規制の見直しに伴い、低廉な空き家等の 流通に関する課題、不動産事業者による新たな取組の実施状況、当該見直しが業 務に与えた影響等について実態調査を行う	Webアンケート等により、低廉な空き家 等の流通に関する課題、不動産事業 者による新たな取組の実施状況、当該 見直しが業務に与えた影響等について 実態調査を実施し、実態把握と課題整 理を行った。	不動産・建設経済局 不動産業課 流通市場活性化 係 tel:03-5253-8111(25119)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
242	令和7年度 土地分類 基本調査(土地履歴調 査)業務(姫路地区)	国土地図(株)	3011101006857	一般競争入札	20,240,000	令和7年5月23日		国土調査法に基づき姫路地区において土地分類基本調査(土地履歴調査)を行 い、その成果を図面や説明書等にとりまとめるものである。	国土調査法に基づき姫路地区におい て土地分類基本調査(土地履歴調査) を行うとともに、図面、説明書等のとりま とめを行った。	不動産・建設経済局 地理空間情報課 専門調査官 TEL03-5253-8384	
243	令和7年度 土地分類 基本調査(土地履歴調 査)業務(鳥取・米子・ 松江地区)	国土地図(株)	3011101006857	一般競争入札	24,145,000	令和7年5月23日		国土調査法に基づき鳥取・米子・松江地区において土地分類基本調査(土地履歴 調査)を行い、その成果を図面や説明書等にとりまとめるものである。	国土調査法に基づき鳥取・米子・松江 地区において土地分類基本調査(土地履 歴調査)を行うとともに、図面、説 明書等のとりまとめを行った。	不動産・建設経済局 地理空間情報課 専門調査官 TEL03-5253-8384	
244	令和7年度 土地分類 基本調査(土地履歴調 査)業務(函館・青森・ 八戸地区)	国土地図(株)	3011101006857	一般競争入札	22,770,000	令和7年5月23日		国土調査法に基づき函館・青森・八戸地区において土地分類基本調査(土地履歴 調査)を行い、その成果を図面や説明書等にとりまとめるものである。	国土調査法に基づき函館・青森・八戸 地区において土地分類基本調査(土 地履歴調査)を行うとともに、図面、説 明書等のとりまとめを行った。	不動産・建設経済局 地理空間情報課 専門調査官 TEL03-5253-8384	
245	令和7年度 土地分類 基本調査(土地履歴調 査)業務(秋田・山形地 区)	昇寿チャート(株)	1010501005611	一般競争入札	25,080,000	令和7年5月23日		国土調査法に基づき秋田・山形地区において土地分類基本調査(土地履歴調査) を行い、その成果を図面や説明書等にとりまとめるものである。	国土調査法に基づき秋田・山形地区に おいて土地分類基本調査(土地履歴 調査)を行うとともに、図面、説明書等 のとりまとめを行った。	不動産・建設経済局 地理空間情報課 専門調査官 TEL03-5253-8384	
246	令和6年度埼玉県日高 市における効率的手法 導入推進基本調査業 務	アジア航測(株)	6011101000700	一般競争入札	32,450,000	令和7年5月30日	令和8年1月8日	本業務は、市区町村等が実施する地籍調査に資するため、国土調査法に基づく「効 率的手法導入推進基本調査」において、MMS等の測量を用いて、将来の地籍調査 で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備し、技術的課題への対応方法等 の成果を取りまとめる。	国土調査法に基づく「効率的手法導入 推進基本調査」において、MMS等の測 量を用いて、将来の地籍調査で活用で きる主要な土地境界の基礎的資料を 整備した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室計 画第二係 tel03-5253-8384	
247	令和7年度建設資材労 働力需要実態調査業 務	(株)CCNグループ	3010001181141	一般競争入札	6,196,000	令和7年6月12日		建設事業の円滑な実施を目的とし、建設資材や労働力の使用量(原単位)を把握す る調査を実施。	令和8年6月公表予定	不動産・建設経済局大臣官房 参事官(建設人材・資材)付 資 材係 TEL03-5253-8283	
248	令和7年度都市部地籍 整備推進のための街区 境界調査成果オープン データ仕様等検討業務	(一社)日本国土調査測量協 会	2010005003763	一般競争入札	9,117,900	令和7年4月1日		進捗の遅れている都市部の地籍整備推進に資するため、街区境界調査成果のオー プンデータ仕様等を検討・整理する	街区境界調査成果について、汎用的 なGISデータ形式のオープンデータに変 換して提供するための仕様を検討・整 理し、仕様説明書案を作成した	不動産・建設経済局 地理空間 情報課	
249	令和6年度効率的地籍 調査推進のための効果 分析等業務	エム・アール・アイリサーチアソ シエイツ(株)	7010001012532	一般競争入札	20,959,356	令和7年4月1日	令和7年12月20日	地籍整備の効率的実施の推進を図るため、地籍調査実施・19条5項指定による経 済効果分析等を行い、地籍整備の実施による効果を整理する	地籍調査実施、19条5項指定による地 価の変動などについて調査し、経済効 果分析を行った。	不動産・建設経済局 地理空間 情報課地籍整備室整備技術係 tel03-5253-8383	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
250	不動産情報データの利用環境整備に向けた調査検討業務	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	7,480,000	令和7年4月1日		不動産情報(レインズデータ)の蓄積拡大に向けた利活用方策の調査検討を深化させるため、不動産情報と外部データとの掛け合わせによる活用・分析のユースケースを、実際に宅建業者へ提供できる内容として整理する。 また、不動産情報の利用拡大に向けた環境整備のため、法令の規定等を踏まえ、不動産情報の第三者提供に係る基準の明確化を図るための論点や方向性の整理及び調査検討を行う。	令和8年7月公表予定	不動産・建設経済局 不動産業課 情報整備係 tel:03-5253-8111 (25126)	
251	令和7年度不動産管理業に関する実態把握等に係る調査検討業務	(株)ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	7,986,000	令和7年4月1日		不動産管理業(賃貸住宅管理業、マンション管理業及び住宅宿泊管理業)について、アンケートやヒアリングによる実態把握を通じて現状や課題等について検証を行うとともに管理業務の更なる適正化に向けた方策を検討し、今後の制度見直し等に向けた調査検討を行う。	令和8年度7月公表予定	不動産・建設経済局 不動産業課 不動産管理業適正化推進室 賃貸住宅管理業係 tel:03-5253-8111(25140)	
252	令和7年度建設工事における下請け取引等の実態把握に係る調査検討業務	(株)帝国データバンクビジネスサービス	2010001086143	随意契約(企画競争)	27,895,000	令和7年4月1日		元請負人と下請負人の間及び発注者(施主)と元請負人の間の取引の実態等について調査・分析を行い、建設業法令違反行為を行っている建設業者に対する指導等を通じた取引の適正化に係る環境整備を目的とする。	調査結果は以下URLにて公表。 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/1_6_bt_000190.html	不動産・建設経済局 建設業課	
253	令和8年地価調査業務	(公社)日本不動産鑑定士協会連合会	7010405010470	随意契約(企画競争)	43,060,600	令和7年4月1日		地価公示法の規定に基づき行う1月1日現在の標準地の価格判定のため、鑑定評価員、分科会幹事及び代表幹事が作成する各種データ及び資料の取りまとめや鑑定評価手法の適用に係る分析・調整等について、検討を行う。	・令和8年地価公示については、令和8年3月18日公表 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_fr4_000043.html	不動産・建設経済局 土地経済課 公示係 tel:03-5253-8379	
254	令和7年度土地取引情報座標付与検討業務	(株)ゼンリン	5290801002046	随意契約(企画競争)	13,200,000	令和7年4月1日		不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の速報性を保ちつつ精度を向上させるため、取引された不動産について指数の算出に必要な情報を補完する手法を検討するとともに、毎月位置情報を補完し、国土交通省に提供を行う。	取引された不動産について不動産価格指数の算出に必要な情報を補完する手法を検討するとともに、毎月位置情報を補完し、国土交通省に提供を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 tel:03-5253-8375	
255	令和7年度 持続的に適正な施工を確保するための技術者制度に関する調査検討業務	PwCコンサルティング(同)	1010401023102	随意契約(企画競争)	28,721,000	令和7年4月3日	令和8年1月27日	本業務では、建設工事の適正な施工確保を持続的に行うために必要と考えられる、建設現場の技術者の担い手確保や技術者の育成のため、過去の技術者制度の改正の実施状況、将来の建設現場の変化などを踏まえつつ、今後の技術者制度のあり方等についての調査・検討を行う	今後の技術者制度のあり方の検討(認知度調査等)、技術者制度の過去の制度改正内容の実施状況調査などを行った。	不動産・建設経済局 建設業課	
256	令和7年度不動産鑑定業者事業実績報告等及び閲覧に係るデジタル化調査検討業務	(株)ザイナス	2320001016630	随意契約(企画競争)	27,787,100	令和7年4月3日		不動産鑑定業者の事業実績報告等及びその閲覧について、デジタル化した場合のその在り方について調査を行う。	https://app.busresults.mlit.go.jp/login	不動産・建設経済局 土地経済課 鑑定評価指導室 tel:03-5253-8378	
257	令和6年度滋賀県草津市における効率的手法導入推進基本調査業務	(株)かんこう	1120001007221	一般競争入札	22,110,000	令和7年4月4日		本業務は、市区町村等が実施する地籍調査に資するため、国土調査法に基づく「効率的手法導入推進基本調査」において、MMS等の測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備し、技術的課題への対応方法等の成果を取りまとめる。	国土調査法に基づく「効率的手法導入推進基本調査」において、MMS等の測量を用いて、将来の地籍調査で活用できる主要な土地境界の基礎的資料を整備した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
258	令和7年度「JAPANコンストラクション国際賞」に係る検討・運営業務	(株)ライダーズ・パブリシティ	4010001031808	随意契約(企画競争)	9,200,000	令和7年4月7日		令和6年度に募集した第8回「JAPANコンストラクション国際賞」の表彰式等の準備・運営業務並びに令和7年度に募集予定の第9回「JAPANコンストラクション国際賞」の事務局運営及び表彰制度・受賞案件の認知をより高めていくための広報を実施	JAPANコンストラクション国際賞に関わる事務局運営等を行い、令和7年9月に第8回「JAPANコンストラクション国際賞」の表彰式を開催するほか、令和7年12月に第9回「JAPANコンストラクション国際賞」の募集を開始した。 https://www.mlit.go.jp/JCIA/	不動産・建設経済局 国際市場課 国際調整係 tel:03-5253-8280	
259	労務費の基準作成に向けた住宅分野の建設工事等の歩掛実態調査等業務	(一財)経済調査会	1010005002667	随意契約(企画競争)	49,830,000	令和7年4月25日		「労務費の基準WG」における議論等を踏まえ、住宅分野の建設工事の歩掛、その他基準の作成にあたって新たに把握することが必要な歩掛について、それらの把握のために必要な調査を実施。	令和8年7月公表予定	不動産・建設経済局 建設振興課 調整係 TEL:03-5253-8281	
260	令和7年度 社会保険の加入等に関する調査等業務	(株)日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	随意契約(企画競争)	15,905,450	令和7年4月25日		社会保険加入の徹底・定着を目的とし、社会保険加入の状況等に関する調査を行い、社会保険加入の取組の結果を評価するとともに、調査結果等を踏まえて社会保険加入を促進するための周知活動を実施。	令和8年6月公表予定	不動産・建設経済局建設振興課 普及推進係 TEL:03-5253-8281	
261	「地域の守り手」となる建設業の地域連携強化に係る調査検討業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	188,100,000	令和7年5月9日		災害時の応急復旧に必要な資機材や備蓄品等について、平時より把握しておくべき情報の整理、当該情報の効率的な更新手法の検討、広域的な融通を円滑に行うための課題抽出・解消策の検討を行うとともに、ブロック単位での試行訓練を実施すること等により、建設業者による災害対応力の強化を図る	災害時の応急復旧に必要な資機材について、建設業協会等における平時からの情報管理等の課題検討を行った。	不動産・建設経済局 建設業課	
262	不動産におけるESG投資の更なる拡大に向けた調査検討業務	CSRデザイン環境投資顧問(株)	9010001130761	随意契約(企画競争)	7,709,900	令和7年5月14日		不動産ESG投資におけるS(社会課題)分野について、不動産を通した社会課題の解決に貢献する取組(社会的インパクト不動産)を実践している実務者による勉強会を実施し、社会的インパクト不動産の実務上の有効性を調査する。	https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/content/00199369_8.pdf	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 Tel:03-5253-8111(30244)	
263	不動産分野におけるDXの推進に向けた環境整備のための調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	8,199,999	令和7年5月16日		・不動産事業者の実施する不動産取引に関連する業務や手続きにおけるデジタル技術等の導入等に係る実態調査を実施するとともに、デジタル技術等の導入等による不動産関連業務等の生産性向上等の効果を、不動産業全体に広めるための方策について検討・実施を行う。 ・不動産売買契約等の不動産取引契約とそれに付随する保険・管理・インフラ・ローン等の各種契約・手続き間のデジタル連携に係る実態調査を実施し、デジタル連携による不動産事業者の業務の生産性向上や消費者等の利便向上等の効果と、実務上・制度上の課題を把握し、可能かつ必要な範囲で、その普及を図る	左記調査及び検討結果をふまえ、現時点の不動産媒介業務の各段階におけるデジタルサービスの普及状況について記載した一覧表と代表的なデジタルサービスに関する説明資料を成果物として公開。 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr3_000001_00028.html	不動産・建設経済局 不動産業課 流通企画係 tel:03-5253-8111(25118)	
264	令和7年度地理空間情報の連携環境の構築に向けたアーキテクチャ調査	(株)NTTデータ	6010601062093	随意契約(企画競争)	49,857,500	令和7年6月4日	令和8年1月9日	産学官すべての主体が地理空間情報を容易に連携し、高度な分析を行うことができる環境を構築するため、その連携環境に必要な機能を特定し、各機能の相関関係を視覚的に明らかにするための調査を実施。	業務報告書	不動産・建設経済局 地理空間情報課	
265	令和7年度人流データにおける先進技術を活用した取得等コストの低廉化実装検討業務	(株)JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	9,998,450	令和7年6月4日		本業務は、AI等の先進技術を用いることによる、人流データの取得や分析等にかかるコストの低廉化手法を調査検討するとともに、検討した手法を具体的に実践し、その成果を全国へ公開・提供することにより、自治体職員のリテラシーや自治体の財政状況によらず、効果的かつ効率的に人流データを活用可能な手法を示すことで、自治体における更なる人流データの活用拡大を図るもの。	・令和8年3月に業務報告書を納品 ・令和8年3月に人流データ活用普及イベント(令和8年2月開催)の資料・動画を公開 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/chirikukanjoho/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk17_000001_00003.html	不動産・建設経済局 地理空間情報課	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
266	令和7年度不動産投資 市場の多様化及び拡大 に向けた調査検討・普 及促進業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	10,450,000	令和7年7月9日		リート等においてデータセンター等の多様な設備を要する不動産を運用した場合における投資運用上の課題等につき、有識者・実務者に対するヒアリング等を通じた調査を行い、結果を踏まえて情報提供資料を作成する。	リート等においてデータセンター等の多様な設備を要する不動産を運用した場合における投資運用上の課題等につき、有識者・実務者に対するヒアリング等を通じた調査を行い、報告書を取りまとめた。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 tel:03-5253-8375	
267	令和7年度地方自治体 のGISデータ整備促進 に資するガイドライン等 検討業務	(一財)土地総合研究所	2010405010392	随意契約(企画競争)	7,942,000	令和7年8月19日		本業務は、建築基準法関連情報の地方自治体におけるGISデータをより詳細に把握するために、全国の地方自治体から整備しているGISデータを収集し、そのデータの仕様等を調査・分析する。さらには、収集したGISデータの統合作業を行うことにより、全国統一フォーマットのGISデータである国土数値情報として公開することが可能か検討を行う。これらにより、整理してとりまとめた内容をもとに、より地方自治体の実務に見合ったガイドラインとなるように、令和6年度に作成したガイドライン骨子の改善を行うものである。	本業務は、建築基準法関連情報の地方自治体におけるGISデータをより詳細に把握するために、全国の地方自治体から整備しているGISデータを収集し、そのデータの仕様等を調査・分析する。さらには、収集したGISデータの統合作業を行うことにより、全国統一フォーマットのGISデータである国土数値情報として公開することが可能か検討を行う。これらにより、整理してとりまとめた内容をもとに、より地方自治体の実務に見合ったガイドラインとなるように、令和6年度に作成したガイドライン骨子の改善を行うものである。	不動産・建設経済局 地理空間 情報課	
268	令和7年度業務領域の 拡大等を通じた不動産 鑑定士の担い手確保に 向けた検討に関する調 査業務	(株)シード・プランニング	9010001144299	一般競争入札	3,960,000	令和7年8月21日		不動産市場を支える重要な制度インフラである不動産鑑定評価制度を持続可能なものとするため、その担い手である不動産鑑定士について、専門性を活かしながら社会に貢献できる新たな業務領域の拡大等を通じて、処遇改善を図り、担い手を確保するための方策を検討するにあたり、各種データの集計・分析等を行う。	不動産鑑定士のコンサルティング業務 領域拡大のための参考マニュアル (令和8年6月公表予定)	不動産・建設経済局 土地経済課企画係 tel:03-5253-8377	
269	国土数値情報ダウン ロードサイトのデータ閲覧 サービス改善に係る調 査業務	(株)Geolonia	3010001203663	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和7年8月29日		国土数値情報の利活用促進に向けて、データ閲覧サービスにおいて最新データを継続的に提供できるようにするため、クラウド技術の活用等を踏まえ、効率的なデータ更新の仕組みに関する要件整理と課題抽出を行う。	令和8年3月までに成果品(業務報告書)を納品済み	不動産・建設経済局 地理空間 情報課	
270	国土数値情報ダウン ロードサイトのデータ閲覧 サービス改善に係る調 査業務	(株)MIERUNE	5430003007630	随意契約(企画競争)	19,800,000	令和7年9月5日		国土数値情報の利活用促進と運用保守費の削減に向けて、本サイトの利便性を向上し、運用作業を省力化するため、クラウド技術の活用や画面共通化等を踏まえた要件整理と課題抽出を行う。	令和8年3月までに成果品(業務報告書)を納品済み	不動産・建設経済局 地理空間 情報課	
271	国土数値情報ダウン ロードサイトのデータ改善 に係る調査業務	(株)MIERUNE	5430003007630	随意契約(企画競争)	7,887,000	令和7年9月5日		国土数値情報の利活用促進に向けて、本サイトで提供するデータの使いやすさを高めるため、ファイル形式や提供方法に関する課題を整理し、国土数値情報の改善に必要な要件整理と課題抽出を行う。	令和8年3月までに成果品(業務報告書)を納品済み	不動産・建設経済局 地理空間 情報課	
272	令和7年度先進技術を用いた国土数値情報整備 手法の高度化検討業務	東京カートグラフィック(株)	7011301004830	随意契約(企画競争)	10,318,000	令和7年9月8日		国土数値情報「土地利用データ」の整備について、AI等の先進技術を用いた効率的な整備手法を検討する。従来は、衛星画像を目視して土地利用種別を判読する整備手法を採っていたが、AI等の技術を組み合わせた事で整備の効率化・コスト削減を図る。	令和7年12月に成果品(業務報告書)を納品	不動産・建設経済局 地理空間 情報課	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
273	不動産IDのデータ作製 及び提供等に関する検討業務	(株)SHIFT	8010401073462	随意契約(企画競争)	65,752,500	令和7年9月11日		不動産IDの試験運用に向けて、不動産IDのユースケース、住民基本台帳との連携方法、番号体系、ID提供システム等について検討を行い、報告書を取りまとめた。	不動産IDのユースケース、住民基本台帳との連携方法、番号体系、ID提供システム等について検討を行い、報告書を取りまとめた。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 tel:03-5253-8375	
274	適正な工期設定等による働き方改革の推進・生産性向上の促進に係る調査検討等業務	(株)日本アプライドリサーチ研究所	6010001009455	随意契約(企画競争)	11,858,000	令和7年9月19日		本業務では、建設業の働き方改革及び生産性向上を実現するとともに、建設請負契約における取引の適正化・処遇改善を進めるため、民間発注工事における適正な工期設定や建設業における生産性向上、改正法等に係る周知・普及に向けた取組の推進を行う。	令和8年6月公表予定	不動産・建設経済局 建設業課	
275	令和7年度 次期地理空間情報活用推進基本計画の策定を見据えた地理空間情報の活用推進に向けた調査検討業務	(株)野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	10,995,270	令和7年9月24日		次期(第5期)基本計画の策定を見据え、国土数値情報等をはじめとした地理空間情報(G空間情報)の更なる活用推進に向けた現状把握・課題整理、今後の取組の方向性等に関する調査検討を実施	業務報告書	不動産・建設経済局 地理空間情報課	
276	2025年度新潟県胎内市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務	明豊ファシリティワークス(株)	7010001072436	随意契約(企画競争)	13,640,000	令和7年6月4日		本業務は、令和7年度入札契約改善推進事業の対象となる新潟県胎内市が、発注者体制や地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、課題の整理、新たに導入あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等を行うことにより、新潟県胎内市の入札契約の適正化を推進し、その知見と成果を全国に展開することを目的とするものである。	調査結果は以下URLにて公表 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001992652.pdf	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8278	
277	2025年度石川県珠洲市における入札契約改善推進事業に係る発注者支援業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	16,940,000	令和7年6月3日		本業務は、令和7年度入札契約改善推進事業の対象となる石川県珠洲市が、発注者体制や地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、課題の整理、新たに導入あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等を行うことにより、石川県珠洲市の入札契約の適正化を推進し、その知見と成果を全国に展開することを目的とするものである。	調査結果は以下URLにて公表 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001992652.pdf	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8278	
278	2025年度地方公共団体における外国人材の円滑・適正な受入れに向けた入札契約改善に向けたハンズオン支援業務	明豊ファシリティワークス(株)	7010001072436	随意契約(企画競争)	15,400,000	令和7年7月29日		本業務は、栃木県及び群馬県における管内市町村(以下「対象団体」という。)が、発注者体制や地域の実情等に応じて入札契約制度等の改善を推進できるよう、課題の整理、新たに導入あるいは改善すべき入札契約制度等において必要となる検討の支援等を行うことにより、対象団体の入札契約の適正化を推進することを目的とするものである。	調査結果は以下URLにて公表 https://www.mlit.go.jp/report/press/content/001987177.pdf	不動産・建設経済局 建設業課 入札制度企画指導室 企画係 03-5253-8278	
279	令和7年度建設分野における外国人材の円滑・適正な受入れに向けた検討会等運営支援業務	EY 新日本有限責任監査法人		随意契約(企画競争)	9,000,000	令和7年4月30日		建設分野における外国人材の円滑・適正な受入れに向けた環境を整備するため、有識者や業界団体等の関係者を構成員とした検討会を開催する。当該検討会の運営支援業務、議論にあたって必要となる調査及び議論された事項の整理等を行う。	第1回から第5回までの議事概要や資料を作成した。 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsusugyo/tochi_fudousan_kensetsusugyo_tk3_000001_00016.html	不動産・建設経済局 国際市場課 tel:03-5253-8121	
280	令和7年度建設分野外国人材の受入れに係る制度推進事業業務	一般財団法人国際建設技能振興機構		随意契約(企画競争)	24,999,979	令和7年4月1日		建設分野の外国人材を円滑かつ適正に受入れるため、次の業務を行う。①重点監査企業に対する国委託監査②建設分野外国人材の受入れ実態把握に関する調査③建設分野外国人材及び特定技能所属機関への評価・表彰に係る支援④協議会開催に係る支援	業務の履行状況、実態把握調査の結果などを取りまとめた報告書が作成された 企業情報など機密情報該当のものが含まれるため非公開	不動産・建設経済局 国際市場課 tel:03-5253-8121	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
281	令和7年度バングラデシュPPPプラットフォーム会合等運営支援業務	Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Pvt. Ltd.		随意契約(企画競争)	8,993,790	令和7年4月3日		①第8回プラットフォーム会合およびワーキングレベル会合(2回程度)の開催に向けて、日本側及びバングラデシュ側の関係者との調整、当該会合の準備・運営、日バングラデシュPPP協議会の運営等を実施。②暫定政権下において新たに整備された法制度や変更された法制度、インフラ関連プロジェクトの計画等を調査	2国間会合の開催準備・運営を実施したほか、暫定政権下で新たに整備・変更・廃止された、またはその予定がある法制度等を調査した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際協力係 tel:03-5253-8280	
282	令和7年度中堅・中小建設企業の海外進出支援業務	株式会社オリエンタルコンサルタンツ		随意契約(企画競争)	19,998,000	令和7年4月3日		中堅・中小建設企業の海外進出を促進するため、海外への事業展開に必要な情報収集および情報発信の支援を行うことを目的とする。具体的には、情報収集支援として、①海外への事業展開の際に必要な知識(市場情報やリスク等)や事業計画策定方法をテーマとした「事業計画策定セミナー」の開催、②中小企業診断士等のアドバイザーが個社の事業計画策定を支援する「海外事業計画策定支援」の実施、③地方に潜在的に存在する海外進出を検討中の中堅・中小建設企業に向けた「海外展開セミナー」の開催、④海外市場を現地で実際に確認する「海外訪問団」の実施、⑤専門家による実務セミナーの開催、⑥海外大学の研究者等と中堅・中小建設企業の連携を目指す「海外大学連携技術紹介セミナー」の開催、⑦「中堅・中小建設企業海外展開促進協議会(JASMOC)運営及びJASMOCのホームページ運営」を行う	中堅・中小建設企業の海外展開を支援するため、①海外事業計画策定支援セミナー、②国社への海外事業計画策定支援、③名古屋にて海外展開セミナー、④ベトナムにて海外訪問団、⑤専門家による実務セミナー、⑥海外大学と連携した海外大学連携技術紹介セミナー、⑦中堅・中小建設企業海外展開促進協議会(JASMOC)の運営及び総会を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課 国際調整係 tel:03-5253-8280	
283	海外不動産市場に関する情報提供等支援業務	デロイト・トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社		随意契約(企画競争)	12,999,999	令和7年4月11日		我が国不動産企業の進出意欲の高い国のマーケットや法制度に関し、現地企業へのヒアリング等を含めた調査を実施する。また、情報提供セミナーを行うため、我が国不動産企業の海外展開に資すると考えられるテーマを設定し、必要な調査や情報提供セミナーの資料作成及び運営支援を行う。	調査等を通じて得た情報は、当該が運営する海外不動産業官民ネットワーク(J-NORE)の会員のみに共有することとしているため、公表は差し控えていただきたい。	不動産・建設経済局 国際市場課 国際企画係長 tel:03-5253-8280	
284	令和7年度新興国等行政官に向けた不動産・建設産業政策プログラムの実施支援業務	URリンケージ		随意契約(企画競争)	5,500,000	令和7年7月1日		我が国企業のビジネス環境改善に向けた2年目プログラムとして、より効果的な令和7年度のプログラム内容及び運営方法を検討・実施するとともに、プログラム実施後の効果分析方法及び招聘国行政官との人的ネットワークの維持管理・運営方法を検討・実施する	新興国から建設・不動産分野に従事している行政官を招聘し、住宅政策やインフラの品質管理等に関する講義や現場視察を実施した。	不動産・建設経済局 国際市場課国際協力係 tel:03-5253-8380	
285	令和7年度我が国不動産企業の国際展開支援業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社		随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年5月15日		我が国不動産企業等の海外進出に際して一層の制度整備が望まれる分野に関する調査・分析の実施及び、海外不動産業官民ネットワークの会合・対象国との二国間会議等の開催等。	調査等を通じて得た情報は、当該が運営する海外不動産業官民ネットワーク(J-NORE)の会員のみに共有することとしているため、公表は差し控えていただきたい。	不動産・建設経済局 国際市場課 国際企画係長 tel:03-5253-8280	
286	令和7年度地下水資料収集業務	(一社)全国さく井協会	2010005003136	一般競争入札	3,740,000	令和7年8月29日		深井戸(主に深度30m以上)について、井戸掘削時に得られた地質情報や帯水層情報等のデータを収集・整理し、地下水に関する基礎情報を整備するものである。	令和5年度調査以降に設置された井戸のうち、主に深度30m以上の水井戸について、資料を収集・整理し、その情報の精度、既存資料との整合性等を検証した上で、数値化した帳票データを作成した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課 専門調査官 TEL03-5253-8384	
287	令和6年度都市部特定地籍整備推進モデル事業その2業務(三重県津市)	(株)パスコ	5013201004656	一般競争入札	28,600,000	令和7年5月21日	令和8年1月22日	本業務は、進捗の遅れている都市部の地籍整備推進に資するため、同一市区町村内の街区境界調査及び国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第6項代行申請の対象地区について、測量等を一体的に実施し、街区境界調査と第19条第6項代行申請を同時に進めるための技術的課題への対応方法等の成果をとりまとめる。	同一市区町村内の街区境界調査及び国土調査法第19条第6項代行申請の対象地区について、測量等を一体的に実施し、街区境界調査と第19条第6項代行申請を同時に進めるための技術的課題への対応方法等をとりまとめた資料を整備した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室計画第二係 tel:03-5253-8384	
288	令和6年度都市部特定地籍整備推進モデル事業その1業務(鹿児島県鹿児島市)	東亜建設技術(株)	2290001008929	一般競争入札	26,620,000	令和7年7月24日		本業務は、進捗の遅れている都市部の地籍整備推進に資するため、同一市区町村内の街区境界調査及び国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第6項代行申請の対象地区について、測量等を一体的に実施し、街区境界調査と第19条第6項代行申請を同時に進めるための技術的課題への対応方法等の成果をとりまとめる。	同一市区町村内の街区境界調査及び国土調査法第19条第6項代行申請の対象地区について、測量等を一体的に実施し、街区境界調査と第19条第6項代行申請を同時に進めるための技術的課題への対応方法等をとりまとめた資料を整備した。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室計画第二係 tel:03-5253-8384	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
289	令和7年度三次元人流データを活用した課題解決等実証業務	(株)ホロラボ	9010701033611	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和7年6月4日		本業務は、三次元人流データが公共施設の再配置、防災計画の高度化、都市空間における移動・交通政策の検討等の多様な行政課題に資することを念頭に置き、実際に地域行政の課題解決に向けた実証を行い、さらなるユースケースを創出するとともに、三次元人流データの優位性を示し、その成果を全国へ公開・提供することにより、三次元人流データの認知度を高め、全国各地において三次元人流データを活用した取り組みを促す環境を構築することで、より一層の人流データ活用促進を図るもの。	・令和8年3月に業務報告書を納品 ・令和8年3月に成果報告会(令和8年2月開催)の資料・動画を公開 https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/chirikukannjoho/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk17_000001_00003.html	不動産・建設経済局 地理空間情報課	
290	令和7年度不動産価格指数の分析・公表関連業務	(一財)日本不動産研究所	2010405009567	随意契約(企画競争)	2,992,000	令和7年4月1日		不動産情報の拡充のため、既に公表を行っている不動産価格指数(住宅用・商業用不動産)の分析・公表関連業務を行う。	不動産情報の拡充のため、既に公表を行っている不動産価格指数(住宅用・商業用不動産)の分析・公表関連業務を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 Tel: 03-5253-8375	
291	令和7年度不動産価格指数の算出関連業務	Prop Tech plus(株)	1010401106625	随意契約(企画競争)	17,820,000	令和7年4月1日		不動産価格指数の作成に必要なアンケート情報のパンチングを行い、パンチングしたアンケート情報と国土交通省から貸与するデータからプログラムを用いて不動産価格指数の算出を行う。	不動産価格指数の作成に必要なアンケート情報のパンチングを行い、パンチングしたアンケート情報と国土交通省から貸与するデータからプログラムを用いて不動産価格指数の算出を行った。	不動産・建設経済局 不動産市場整備課 Tel: 03-5253-8375	
292	安全衛生経費に関する広報資料検討業務	(株)日本アブライドリサーチ研究所	6010001009455	随意契約(企画競争)	4,973,100	令和7年11月4日		安全衛生経費の必要性や重要性を広報するため、既存リーフレットの更新検討・作成及び安全衛生経費に関する情報を一元的に掲載するホームページの資料作成等を行う。	令和8年7月公表予定	不動産・建設経済局建設振興課・専門工事業・建設関連業振興室・建設振興係 TEL:03-5253-8282	
293	令和7年度不動産情報ライブラリの操作性改善の予備調査業務	(株)NTTデータ	6010601062093	随意契約(少額随契)	1,650,000	令和7年12月22日		不動産情報ライブラリのスマートフォンにおける操作性について、PC操作や他サービスとの比較の上、課題を抽出し改善点及ぶるべき姿をまとめる。	報告書	不動産・建設経済局 地理空間情報課 TEL: 03-5253-8111(内線: 29863)	
294	令和6年度都市部地籍整備推進に関する分析等業務	(株)バスコ	5013201004656	一般競争入札	23,743,500	令和7年4月15日	令和7年11月4日	進捗の遅れている都市部の地籍整備推進に資するため、既存成果の分析及び地籍整備状況についての地理空間情報を活用した分析等を行い、効果的手法及び調査対象地域に関する検討・整理等を行う	既存成果の分析及び地籍整備状況についての地理空間情報を活用した分析を行い、効果的手法及び調査対象地域に関する検討・分析を行った。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室整備技術係 tel:03-5253-8383	
295	令和7年度共有地における筆界確認の効率化をはじめとする都市部等の地籍調査の効果的な推進に向けた調査業務	(株)バスコ	5013201004656	一般競争入札	7,535,000	令和7年11月27日		特に都市部における効果的な調査推進を図るため、共有地における筆界確認の効率化に資する調査手法の検討整理、自治体における課題の調査分析や、これらに資する各種資料の作成・整理を行う	共有地における筆界確認の効率化に資する調査手法の検討整理、自治体における課題の調査分析を行った。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室整備技術係 tel:03-5253-8383	
296	令和7年度地籍調査WebサイトjQueryバージョンアップ対応等業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(少額随契)	1,056,000	令和7年12月9日		地籍調査Webサイト(https://www.chiseki.go.jp/)において使用されているJavaScriptライブラリ「jQuery」のバージョンが古く、セキュリティ上のリスクがあるため、これを最新版へ更新する	地籍調査Webサイト(https://www.chiseki.go.jp/)において使用されているJavaScriptライブラリ「jQuery」のバージョンの更新を行った。	不動産・建設経済局 地理空間情報課地籍整備室整備技術係 tel:03-5253-8383	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
297	まちづくりDXの推進に向けた3D都市モデル実証環境構築調査業務	共同提案体(代)(株)ユーカリヤ	—	随意契約(企画競争)	194,985,000	令和7年4月1日		3D都市モデルの実証環境であるPLATEAU VIEW (https://github.com/Project-PLATEAU/PLATEAU-VIEW-3.0)の機能改修や運用安定化に関する技術調査を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	PLATEAU VIEWの機能改修や運用安定化に関する技術調査を行い、その有用性を示した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
298	まちづくりDXの推進に向けた都市デジタルツインのエコシステム構築調査業務	アクセンチュア(株)	7010401001556	随意契約(企画競争)	184,988,991	令和7年4月1日		「PLATEAU エコシステム」の構築のための中長期戦略の策定、PLATEAU 関連プロジェクトの全体マネジメント、都市デジタルツイン技術に関するアドバイザー等を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	中長期戦略を策定し、「PLATEAU エコシステム」の構築に貢献した。 また、PLATEAU 関連プロジェクトの全体マネジメント、都市デジタルツイン技術に関するアドバイザー等を行い、都市デジタルツインの社会実装を支援した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
299	まちづくりDXの推進に向けた3D都市モデルの利用環境向上業務	(株)シナスタジア	5011101059498	随意契約(企画競争)	149,710,000	令和7年4月1日	令和7年11月19日	3D都市モデルを活用した様々な領域におけるアプリケーション開発をさらに推進していくため、データ利用環境向上施策等を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	データ利用環境向上施策等を行い、3D都市モデルを活用した様々な領域におけるアプリケーション開発を推進した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
300	まちづくりDXの推進に向けた情報発信推進業務	(株)アブストラクトエンジン	5010401063400	随意契約(企画競争)	94,622,000	令和7年4月1日		PLATEAU が展開する多様なソリューションや開発ナレッジ等の情報発信を推進しつつ、PLATEAU に対する関心層を更に拡大することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	PLATEAU が展開する多様なソリューションや開発ナレッジ等の情報発信を推進し、PLATEAU に対する関心層を拡大した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
301	まちづくりDXの推進に向けたPLATEAUコミュニティ形成業務	(株)角川アスキー総合研究所	9010001067748	随意契約(企画競争)	75,859,960	令和7年4月1日	令和8年1月16日	PLATEAU が提供する 3D 都市モデルを活用したソリューション開発の技術や知見を持つコミュニティの形成を推進することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	PLATEAU が提供する3D都市モデルを活用したソリューション開発の技術や知見を持つコミュニティの形成を推進することで、社会実装への意欲増進に貢献した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
302	まちづくりDXの推進に向けた3D都市モデルのビジネス活用促進業務	アクセンチュア(株)	7010401001556	随意契約(企画競争)	61,988,993	令和7年4月1日		「PLATEAU エコシステム」の構築に向け、「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業(以下「PLATEAU 補助事業」という。)」の民間サービス実装タイプ参画団体に対する支援や新たな民間サービス企画に関する調査等を行い、ビジネスにおける 3D 都市モデルの活用等を促進することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	民間サービス実装タイプ参画団体に対する支援や新たな民間サービス企画に関する調査等を行うことで、ビジネスにおける3D都市モデルの活用等を促進した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
303	まちづくりDXの推進に向けた3D都市モデルへのテキスト自動付与技術の開発業務	(株)シナスタジア	5011101059498	随意契約(企画競争)	61,980,000	令和7年4月1日	令和7年11月19日	まちづくり DX の推進に向けた技術開発として、3D 都市モデル(建築物モデル)にスマートフォンで撮影された位置情報を有する高画質な画像(以下単に「高画質な画像」という。)を自動付与するシステムを開発し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	3D都市モデルにスマートフォンで撮影された位置情報を有する高画質な画像を自動付与するシステムを開発し、その有用性を実証することができた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
304	まちづくりDXの推進に向けた地方公共団体の取組みに対するコーディネート業務	共同提案体(代)(株)三菱総合研究所	—	随意契約(企画競争)	59,950,000	令和7年4月1日		令和7年度の「都市空間情報デジタル基盤構築支援事業(本業務においては民間サービス実装タイプを除く。以下同じ。以下、「PLATEAU 補助事業」という。)」参画団体及び令和8年度以降の PLATEAU 事業への参画に意欲のある団体に対する支援等を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	令和7年度の補助団体及び令和8年度以降のPLATEAU事業への参画に意欲のある団体に対しての支援により、社会実装への意欲増進に貢献した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
305	海外日本庭園の修復を通じた造園技術の発信及び2027年国際園芸博覧会を契機とした庭園等の魅力発信検討調査	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	51,920,000	令和7年4月1日	令和7年12月12日	本業務においては、海外における日本庭園の修復支援を通じた関係団体等とのネットワーク形成・強化を行うとともに、日本の庭園・緑化技術等を発信する場でもある2027年国際園芸博覧会を契機とした全国の日本庭園等を有する都市公園等との連携プログラム(以下「連携プログラム」という。)の実施に向けたアンケート調査による関連する取組の実施状況等の把握や、国営公園等におけるモデルとなる普及啓発の実施、ガーデンツーリズム登録制度を通じた庭園間の連携強化に向けた取組を実施する。	海外における日本庭園の修復支援を通じた関係団体等とのネットワーク形成・強化、2027年国際園芸博覧会を契機とした連携プログラムの実施に向けた実施状況の把握を行い、ガーデンツーリズム登録制度を通じた庭園間の連携強化に向けた取組を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
306	都市緑地の機能維持増進等新たな都市緑地保全・緑化推進方策の運用に関する検討調査業務	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和7年4月1日		本業務では、特別緑地保全地区等における機能維持増進事業の実施方法等の検討を行うとともに、民間による緑地の保全・創出を促進する方策の検討を行うことを目的とする。	特別緑地保全地区等における機能維持増進事業の実施方法等の検討を行うとともに、民間による緑地の保全・創出を促進する方策の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
307	都市における緑化関連技術の普及方策等検討調査業務	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	49,977,400	令和7年4月1日		暑熱対策や雨水浸透などの機能を発揮するグリーンインフラの更なる実装に向けて、地方公共団体や民間事業者等の取組等を把握し、緑化技術の今後の推進方策や、2027年国際園芸博覧会開催も見据えた緑化技術の普及方策等について検討する。 また、都市における質・量両面からの計画的な緑地の保全・緑化の推進に向け、計画策定に必要な目標や指標の検討の参考となる技術的知見を整理するとともに、地方公共団体等へ提供する資料等を取りまとめる。	グリーンインフラの更なる実装に向けて、地方公共団体や民間事業者等の取組等を把握し、緑化技術の今後の推進方策や、2027年国際園芸博覧会開催も見据えた緑化技術の普及方策等について検討した。 また、都市における質・量両面からの計画的な緑地の保全・緑化の推進に向け、計画策定に必要な目標や指標の検討の参考となる技術的知見を整理するとともに、地方公共団体等へ提供する資料等を取りまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
308	まちづくりDXの推進に向けた産学官連携プラットフォームの構築調査業務	共同提案体(代)(一社)社会基盤情報流通推進協議会	—	随意契約(企画競争)	47,916,000	令和7年4月1日		まちづくりDXの推進に向け、Project PLATEAUが進める3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の取組みについて、産学官連携プラットフォームの構築調査及び都市デジタルツイン技術の普及を推進することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	産学官連携プラットフォームの構築調査及び都市デジタルツイン技術の普及を推進することで、3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化の取組みに貢献した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
309	都市再生施策の方向性検討に向けた調査検討業務	(株)野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	48,460,335	令和7年4月1日	令和8年2月24日	都市の国際競争力に関する地方公共団体・事業者向けの評価指標を開発、ガイドラインを策定するとともに、新しい時代の都市再生のあり方の検討に向けた政策の検討とそれに要する定量・定性的分析や、有識者へのヒアリング、ワーキンググループの開催を行うこと等を目的とする	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
310	スマートシティの普及促進に向けた調査および効果検証業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	39,985,000	令和7年4月1日		国として戦略的に取り組むテーマに関連したサービスを創出するための効果的な手法を調査し、国土交通省都市局所管のスマートシティ実装化支援事業(※1)において、事業創出につながる支援を実施するとともに、令和6年度に実施したスマートシティ事業の効果検証を実施する。また、スマートシティ官民連携プラットフォーム(※2)(以下「プラットフォーム」という。)の運営を通じたスマートシティの普及促進戦略を検討する。	スマートシティ実装化支援事業の支援、スマートシティ官民連携プラットフォームの運営を通じ、スマートシティの普及に寄与した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
311	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(全国展開を見据えた開発許可DXシステムの社会実装モデルの開発)	共同提案体(代)(株)三菱総合研究所	—	随意契約(企画競争)	39,930,000	令和7年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルを活用して立地適正化計画に基づく施策等の効果や都市構造の変化を可視化するシステムに全国展開を見据えた必要な開発を行い、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	3D都市モデルを活用して立地適正化計画に基づく施策等の効果や都市構造の変化を可視化するシステムを開発し、全国展開を見据えた内容を組み込むことによりその有用性を示した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
312	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発業務(樹木データを活用した温熱環境シミュレータの開発)	共同提案体(代)東日本電信電話(株)	—	随意契約(企画競争)	39,847,628	令和7年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D都市モデルや樹木データを活用した、樹木管理や緑化の定量的評価の支援や温熱環境シミュレーションを行うシステムを開発することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	3D都市モデルや樹木データを活用した、樹木管理や緑化の定量的評価の支援や温熱環境シミュレーションを行うシステムを開発し、その実用性を示した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
313	令和7年度 都市交通 調査データの活用促進 に関する検討業務	共同提案体(代)(一財)計量 計画研究所	—	随意契約(企画競争)	36,971,000	令和7年4月1日		本業務では、まちづくりDXの全国展開に向けた環境整備として、地方公共団体や民間企業、教育・研究機関等の多様な主体による都市交通調査結果の更なる利活用を促進するため、「可視化・簡易分析ツール」及び「集計データダウンロードツール」への調査結果データ追加や改良、並びにコンテンツの充実を目的とした都市交通調査プラットフォームの整備を行う。また、第8回全国都市交通特性調査において、調査方法のデジタル化を検討のうえ、総括管理を行うとともに、「Web調査システム」や「位置情報取得アプリ」の改良を図り、都市交通調査プラットフォームで調査支援ツールとして公開する。	都市交通調査プラットフォームの運用を継続し、調査・分析ツールの改良や対象都市圏データの追加、コンテンツの継続的な充実を実施した。 また、第8回全国都市交通特性調査において、Web調査システム等の改良・運用や調査全体の総括管理を行い、デジタル化を踏まえた調査手法の高度化とデータ利活用環境の整備を推進した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
314	令和7年度 全国都市 交通特性調査の実査業務	共同提案体(代)(一財)計量 計画研究所	—	随意契約(企画競争)	35,992,000	令和7年4月1日		本業務は、第8回全国都市交通特性調査において、回収率向上に資する調査物件内容を検討するとともに、地方整備局等の実査本部の業務のうち、物件印刷や電話応対等を一括で対応することによる業務体制の効率化を検討のうえ、物件印刷や電話応対等を実施することを目的とする。	令和7年度に実施した第8回全国都市交通特性調査において、効率的な業務体制の検討及び物件印刷・電話応対等を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
315	まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発 業務(都市構造評価 ツールの社会実装)	共同提案体(代)(一財)計量 計画研究所	—	随意契約(企画競争)	33,990,000	令和7年4月1日		まちづくりDXの推進に向けたユースケース開発のための技術実証として、3D 都市モデルを活用して立地適正化計画に基づく施策等の効果や都市構造の変化を可視化するシステムに全国展開を見据えた必要な開発を行い、その有用性を検証すること、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	3D都市モデルを活用して立地適正化計画に基づく施策等の効果や都市構造の変化を可視化するシステムを開発し、そこに全国展開を見据えた内容を組み込むことで、その有用性を示した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
316	まちづくりDXの推進に向けた3D都市モデルの データ等作成実証業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	33,969,100	令和7年4月1日	令和8年12月16日	3D 都市モデルのデータ作成実証及び 3D 都市モデル整備費用試算ツールのバージョンアップを行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	3D都市モデルのデータ作成実証及び 3D都市モデル整備費用試算ツールのバージョンアップを行い、社会実装の実現に寄与した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
317	令和7年度2027年国際園芸博覧会における 参加招請活動及び機運 醸成の取組等支援業務	(株)JTBコミュニケーションデ ザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	29,989,190	令和7年4月1日		本業務は、外国政府等を対象とした参加招請活動補助業務、BIEとの調整補助業務及び国内外の理解を深めるための機運醸成の取組等補助業務を実施し、本博覧会の開催準備を進めることを目的とする。	参加招請活動を効果的に進めるの手法の検討を行い、参加招請活動に係る資料作成等を行った。また、TICAD9の機会を活用した参加招請の促進等を図った。さらに、国内外に向けた広報活動方策の検討を行い、実施すること2027年国際園芸博覧会開催に向けた機運醸成を図った。加えて、BIE事務局と意見交換会等を行い、BIEと本博覧会の準備に向けた調整を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
318	まちづくりDXの推進に向けた衛星データによる都市 デジタルツインの構築 調査業務	(株)スペースデータ	2011001114546	随意契約(企画競争)	29,985,708	令和7年4月1日		AI及び衛星データから作成する都市デジタルツインの、ニーズ調査・活用可能性調査及び都市デジタルツインのデータ作成・防災分野のユースケース実証並びに調査結果等の国際会議における発表等を行う。	作成した都市デジタルツインならびに開発したユースケースは、各国の政府・研究機関から実用性や導入意欲において最高評価を獲得し、その有用性を示した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
319	令和7年度優良緑地確保計画認定制度に係る 審査支援業務	共同提案体(代)(公財)都市 緑化機構	—	随意契約(企画競争)	29,978,000	令和7年4月1日		本業務は、都市緑地法に基づく優良緑地確保計画認定制度(以下、「認定制度」という。)について、緑地確保事業者(以下、「事業者」という。)から申請があった際に、申請内容の評価基準への適合性についての調査を含む審査の支援を行うとともに、認定にあたり適切かつ公正な審査を行うための審査委員会の開催補助等を行うものである。	https://tsunag-milit.com/tsunag/certifiedProjects	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
320	令和7年度 令和6年 能登半島地震を受けた 市街地における液状化 再発防止策を踏まえた 対策のあり方検討業務	共同提案体(代)応用地質 (株)	—	随意契約(企画競争)	29,953,000	令和7年4月1日	令和8年2月17日	令和6年能登半島地震の被災自治体において行われている液状化災害の再発防止のための対策検討事例を踏まえ、今後の公共施設と宅地との一体的な液状化対策のあり方について基礎的な検討を行う。	能登半島地震の被災自治体による液状化対策検討事例を収集・整理するとともに、今後の液状化対策の考え方に關して検討を行い、「市街地液状化対策推進ガイドンス」の改訂に向けた骨子を取りまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
321	令和7年度 タイ・インド ネシアにおけるデータ・ デジタル技術を活用した 都市開発手法の検証・ 実証業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	27,830,000	令和7年4月1日		都市開発が予定される海外都市として、令和6年度より実施しているタイ王国のクルンテープ・アビワット中央駅周辺都市開発事業(バンスー地区)、及び新たにインドネシア共和国のドゥクアタス駅周辺都市開発事業に係る都市デジタルツインデータを作成し、都市課題を見出すとともに課題解決策を検討する。	都市開発が予定されているタイ王国(バンスー地区)、インドネシア(ドゥクアタス)周辺の3D都市モデルデータを整備し課題解決策を検討し、関係機関と共有を実施した	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
322	まちづくりDXの推進に向けた大規模都市開発における3D都市モデルの活用可能性に関する調査検討業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和7年4月1日		大規模な都市開発への3D都市モデルの活用ニーズ調査、デモデータ構築及びユースケース開発を実施し、その有用性を検証することで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。	大規模な都市開発への3D都市モデルの活用ニーズ調査、デモデータ構築及びユースケース開発を実施し、その有用性を示した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
323	令和7年度 事前防災・ 事前復興まちづくりにお ける計画の高度化・加 速化に向けた調査検討 業務	共同提案体(代)(株)オオバ	—	随意契約(企画競争)	23,419,000	令和7年4月1日	令和7年9月1日	事前復興まちづくり計画の策定を見据えた復興事前準備や、要配慮者の円滑な避難に資するデジタル技術を活用した事前防災まちづくりについて、伴走支援を通じた課題整理及び解決策を検討することを目的とする。	事前復興まちづくり計画の策定を見据えた復興事前準備や、要配慮者の円滑な避難に資するデジタル技術を活用した事前防災まちづくりについて、伴走支援等を実施し、課題整理及び解決策の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
324	都市公園における温室 効果ガス吸収源としての 機能増進に関する検討 調査	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和7年4月1日		本業務では、都市公園における温室効果ガス吸収源としての実態を把握し、都市公園の整備や管理にあたってより一層の温室効果ガス吸収源としての機能増進を図るための方策を検討する。	都市公園における温室効果ガス吸収源としての実態を把握し、都市公園の整備や管理にあたってより一層の温室効果ガス吸収源としての機能増進を図るための方策を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
325	令和7年度都市公園ス トック等に関する調査検 討業務	(一社)日本公園緑地協会	8010005018756	随意契約(企画競争)	15,884,000	令和7年4月1日		本業務は、公園施設の長寿命化や維持管理・更新等に関する情報を分析し、課題の整理や対応策の検討等を行うとともに、特に、遊戯施設について、設置状況等の把握に向け必要な検討を行うものである。	公園施設の長寿命化や維持管理・更新等に関する情報を収集・分析した上で、課題の整理や対応策の検討等を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
326	令和7年度 国際的な 都市政策連携・海外展 開支援に資する相手国 との関係構築支援企画 検討業務	(株)URリネージュ	3010001088790	随意契約(企画競争)	19,096,000	令和7年4月1日	令和8年2月1日	外国政府及び関係機関(国際機関等を含む。)と連携して、東南アジア地域における都市政策や都市の課題に関する会議を国内外において開催することで、先進的かつ持続可能な都市開発の計画策定や都市政策の発展を促進する。 我が国の都市開発事業者の海外進出が見込める東南アジア地域の国を対象とし、我が国政府と相手国政府及び関係機関との関係を構築することにより、相手国政府の要望・日本企業に求める事項等を明確かつ具体的なものとし、併せて当該要望に対応できる我が国企業を募り、相手国政府関係機関又は相手国企業との引き合わせを行うことで関係構築を促進する。	2025年11月にマレーシアの住宅・地方自治省の関係者を招聘、2026年3月にタイのチュラロンコン大学を招聘、TOD及びデジタルツインに関する事例視察や意見交換を行った。2025年12月にインドネシアTODフォーラムを開催、TOD等都市開発の促進、両国の関係機関や企業との関係構築を図った。上記調査実施報告書を作成。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
327	都道府県による緑の広 域計画の策定促進及び 都市緑地施策の実績把 握に関する調査検討業務	(一財)日本緑化センター	1010405001186	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和7年4月1日		本業務は、広域計画について策定や改定を効率的、効果的に行う上での課題の整理を行った上で、策定・改定に向けた普及啓発等の方策検討を行うとともに、都市における緑地保全及び緑化推進に関する施策の進捗状況を把握、整理するものである。	広域計画について策定や改定を効率的、効果的に行う上での課題の整理を行った上で、策定・改定に向けた普及啓発等の方策検討を行うとともに、都市における緑地保全及び緑化推進に関する施策の進捗状況を把握、整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
328	国営公園の広報に向けた整備・運営の効果等の検証及び調査業務	(一財)公園財団	3010005018736	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和7年4月1日	令和8年1月16日	本調査は、各国営公園が、環境の改善や、利用の増進の観点から、どのような取組を実施、成果をあげてきたかを整理し、2027年国際園芸博覧会でPRするための、基礎資料を作成するものである。具体的には、環境の観点からは、従前の土地利用からどのような公園整備を行うことで、新たな緑地環境が造られ、生物多様性の観点などから成果をあげてきたかを整理し、利用の観点からは、国内外から多くの利用者が訪れる地域の重要な観光拠点として貢献してきた取組等について整理し、とりまとめる。	本調査は、各国営公園が、環境の改善や、利用の増進の観点から、どのような取組を実施、成果をあげてきたかを整理し、2027年国際園芸博覧会でPRするための、基礎資料を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
329	都市公園等整備現況調査等の実施及び効率化検討業務	(株)ライテック	7011101057995	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和7年4月1日		本業務では、令和6年度末時点における都市公園の整備現況を把握するため、上記システムを活用し、「都市公園等整備現況調査」及び「都市公園等維持管理現況調査」を実施する。また、都市公園を取り巻く昨今の課題や新たなニーズ等を把握した上で、来年度以降の「都市公園等整備現況調査」の調査項目効率化等について検討を行うとともに、それに伴う「都市公園等整備現況調査システム」等の改修を行うことを目的とする。	都市公園等整備現況調査システム等を運用して全国の都市公園等の整備現況に関する基礎情報の収集及びとりまとめを行ったとともに、都市公園等整備現況調査システム等の改良を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
330	地方都市における再開発手法の合理化等に関する検討業務(その2)	共同提案体(代)(株)アール・アイ・エー	—	随意契約(企画競争)	13,970,000	令和7年4月1日	令和8年2月20日	令和6年度調査で整理した論点や政策の方向性を踏まえて、詳細調査やシミュレーション分析を行い、具体的な制度提案を行う。	令和8年6月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
331	令和7年度開発事業における無電柱化の推進に向けた調査検討業務	(株)オオバ	9013201001170	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和7年4月1日		開発事業において、新たな施工方法や低コスト手法といったコスト削減方を導入した事例等についてモデル事業等を通じて、収集・課題整理等を行う。また、関係者間の円滑な合意形成を目的とした協定書のひな形案を作成する。さらに無電柱化に関するポータルサイトの作成やセミナーの実施により、情報の水平展開を図る。	開発事業において低コスト手法等を導入して無電柱化を行った事例の収集・課題整理や無電柱化の際の協定書のひな形案の作成、開発事業者や自治体職員等に向けた無電柱化の普及啓発方法の検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
332	市街地開発事業の特性に対応した無電柱化の推進に関する調査・検討業務	共同提案体(代)(株)オオバ	—	随意契約(企画競争)	12,958,000	令和7年4月1日		市街地開発事業における更なる無電柱化の推進を図るため、既存の取り組みに関する事例収集、事例分析、ケーススタディ等を実施し、推進方策の検討、ガイドラインの作成を行う。	令和8年6月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
333	令和7年度 都市交通調査手法高度化に関する検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	12,936,000	令和7年4月1日		本業務は、都市交通調査が抱える、従来の移動データを基にした将来予測の難しさ、都市交通調査に係わる莫大なお金や労力等の課題を解消し、調査を実施しやすくするために、人々の活動も把握できるようなパーソントリップ調査の手法、従来手法より経済的・効率的な新たな都市交通調査手法等について、試行調査や既存統計調査との比較等を行い、方向性について整理した。	人々の活動も把握できるようなパーソントリップ調査の手法や従来手法より経済的・効率的な新たな都市交通調査手法等について、試行調査や既存統計調査との比較等を行い、方向性について整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
334	令和7年度 タイ・インドネシアにおけるTOD 型都市開発に資する制度整備等検討業務	共同提案体(代)日本工営(株)	—	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和7年4月1日		多くの本邦企業が事業参画しており、鉄道を中心とした都市交通が整備されはじめ、TOD型都市開発のポテンシャルがあるタイ・インドネシアを対象として、再開発法等のTOD型都市開発に資する制度整備の可能性及び活用に向けた課題等を調査し、更なる都市開発分野における日系企業の海外展開につながる方策を検討する。また、両国は既にいわゆる区画整理法はあるものの、十分な実施事例がないため、既存関連法案を整理するとともに、実装・普及に向けた課題の整理、及び制度設計に向けた方針を具体化し、将来的な本邦企業の都市開発における参画、現地企業との協働促進に繋げる。	タイ・インドネシアの現在の都市開発に資する法制度(土地区画整理法・都市計画法等)、制度上・制度活用上の課題の整理をした上で具体地区を選定して改善案を作成、各国の法制度を所掌する機関への提案を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
335	官民連携まちづくり施策のあり方に関する調査・検討業務	共同提案体(代)(一財)都市みらい推進機構	—	随意契約(企画競争)	14,113,000	令和7年4月1日	令和8年2月13日	エリアマネジメントの推進に向けた官民連携のまちづくりに係る制度や「居心地が良く歩きたくなる」まちなかつくり支援制度について、既存施策の実施状況や制度の課題等を調査・分析し、制度の改善等について検討を行う。	エリアマネジメントの推進に向けた官民連携のまちづくりに係る制度や「居心地が良く歩きたくなる」まちなかつくり支援制度について、既存施策の実施状況や制度の課題等を調査・分析し、制度の改善等について検討を行うものである。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
336	令和7年度 今後の都市施策のあり方に関する調査検討業務	(株)エレクトロニック・ライブラリー	3010701001805	一般競争入札	10,860,300	令和7年4月1日		本業務は、各メディアが発信する都市施策等に関する情報を基礎資料として、昨今の社会情勢等を踏まえて社会的変化に対応しつつ、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市施策をどのように変革していくべきかについて調査検討を行うための基礎資料を作成するものである。	各メディアが発信する都市施策等に関する情報を基礎資料として、昨今の社会情勢等を踏まえて社会的変化に対応しつつ、今後目指すべきまちづくりの方向性はどのように変化していくのか、これを実現するための都市施策をどのように変革していくべきかについて調査検討を行う。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
337	令和7年度 立地適正化計画の作成・見直しの推進に係る運用・実施業務	(株)オオバ	9013201001170	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年4月1日		本業務では、令和6年12月にとりまとめされた「立地適正化計画の実効性の向上に向けたあり方検討会」で示された方向性を踏まえ、取組に着手していない市町村における計画作成の促進及び作成済み市町村における見直しの推進に向けて、必要なデータの収集・整理・分析や制度の運用状況を把握することを通じ、取組の実効性向上を図ることを目的とする。	全国の都市計画区域を有する市町村等を対象へ提供する評価用レポート(まちづくりの健康診断A面)を作成し、「まちづくりの健康診断の見方」を作成した。また、立地適正化計画の策定意向に関する調査を行い、立地適正化計画の策定状況についてHPIにて公表した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
338	令和7年度 都市開発に伴う施設計画等に関する調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年4月1日		本業務は、都市再生を目指して実施される大規模開発での周辺の道路やインフラへの負荷に関する検証で活用される「大規模開発地区関連交通計画マニュアル」について、現在の社会状況の変化や、デジタル技術による人流測定、ProjectPLATEAUの進展等を踏まえて、本マニュアルのあり方を見直し、改訂の方向性を検討することを目的とする。	「大規模開発地区関連交通計画マニュアル」について改訂の方向性の整理を実施したほか、発生集中原単位の推定におけるデジタル技術やProjectPLATEAUの活用可能性を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
339	災害発生前の集団移転の促進に向けた調査検討業務	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和7年4月1日		津波ハザードエリアからの移転の促進を図るための現行制度の課題抽出と改善策とりまとめ及び差し込み型の移転の活用促進に向けた試行的運用を踏まえたガイダンス改定を行う。	津波ハザードエリアからの移転の促進を図るための現行制度の課題抽出と改善策とりまとめ及び差し込み型の移転の活用促進に向けた試行的運用を踏まえたガイダンス内容の検討等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
340	令和7年度2027年国際園芸博覧会政府出展屋外展示制作等に係る業務	(公社)2027年国際園芸博覧会協会	3020005015278	随意契約(競争性なし)	959,491,000	令和7年5月16日	令和8年2月24日	本業務では、2027年国際園芸博覧会において、国土交通省及び農林水産省で連携し、開催国政府として、円滑かつ魅力的な出展(以下「政府出展」という。)を実施するため、屋外展示(別添1参照)の制作及び管理運営・広報・行催事の検討・実施を目的とする。	令和8年6月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
341	令和7年度 広域連携まちづくりに関するEBPMのあり方検討業務	PwCアドバイザリー(同)	7010001067262	随意契約(企画競争)	55,000,000	令和7年5月20日		本業務では広域連携まちづくりのEBPMのあり方を検討したうえで、特に、広域的な都市圏のコンパクト化の推進により、行政サービスの維持向上、自治体を越えた交流の活性化が図られるかを検証した上で、今後国として広域連携まちづくりを推進するために必要な施策の方向性を検討する。	広域連携まちづくりに関するロジックモデルを整理したうえで、広域連携を実施している事例を収集し、広域連携による効果分析を実施。また、今後国として広域連携まちづくりを推進するために必要な施策の方向性を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
342	令和7年度 広域連携の促進のための人口・人流動向把握検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和7年5月20日		本業務は、広域連携によるまちづくりを進めるために、既存の都市交通調査データや人口・人流データに代表される新しいビッグデータ等を活用して都市構造を適切に評価する手法を検討することを目的とする。	既存の都市交通調査データや人口・人流データを活用した都市構造の評価手法を検討し、併せて、これらの組み合わせによる都市交通調査への活用可能性を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
343	令和7年度 都市計画に関する基礎的データ調査収集検討業務	共同提案体(代)(株)日建設計総合研究所	—	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和7年5月20日		本業務では、都市計画決定情報のGISデータの更新を行うとともに、更なる都市計画情報のデジタル化・オープン化を推進していくための方策を検討することを目的とする。	都市計画情報のデジタル化・オープン化を推進するため、都市計画決定情報のGISデータの更新し、普及啓発のためのブロック会議を開催した。また、都市計画現況調査の現状課題の整理と今後の方向性について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
344	令和7年度国営公園における持続的な整備・管理方策等検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	17,996,000	令和7年5月20日		本業務においては、持続的な整備・管理運営を実現するためのあり方の検討を行うとともに、新たな中長期計画の作成を行う。	本業務においては、持続的な整備・管理運営を実現するためのあり方の検討を行うとともに、新たな中長期計画の作成を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
345	令和7年度優良緑地確保計画認定制度に係る展開検討等業務	合同会社デロイト・マツ	3010001076738	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和7年5月20日		本業務は、都市緑地法に基づく優良緑地確保計画の認定制度(以下、「認定制度」という。)について、環境に関する国際的な基準や潮流への合致及び国際的な認知の獲得を念頭に、サステナブルファイナンスの潮流をはじめとする国際動向への対応や、関係する国際機関・金融機関等との連携に向けた調査等を行うものである。	左記、調査/検討等を行い、報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
346	広域連携を踏まえた人口減少時代の土地利用計画制度のあり方に関する調査	(株)アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	14,982,000	令和7年5月20日		自治体が逆線引きの取組を円滑に進められるよう、全国の取組事例等を調査し、逆線引きを実施するにあたって参考となるマニュアルを作成する。さらに、線引き都市計画区域、非線引き都市計画区域それぞれにおいても現行制度の課題等を把握するとともに必要な施策について広域的な観点も踏まえつつ検討する。	令和8年4月公表 (持続可能なまちづくりに向けた区域区分制度の手引き https://www.mlit.go.jp/toshi/city_plan/content/001995311.pdf)	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
347	令和7年度 立地適正化計画の裾野拡大に向けた広域化等に関する検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和7年5月20日		当業務では、広域化をはじめとする取組や情報を整理し、市町村が主体で作成する立地適正化計画の策定促進に資する啓発ツールを検討及び作成し、更に地方公共団体の声をそれらに反映することで、立地適正化計画の実効性の向上及び裾野拡大に向けた参考資料を作成することを目的とする。	広域連携をはじめとする取組や情報を整理し、立地適正化計画の作成・見直し促進に資する啓発ツールを検討及び作成し、更に地方公共団体の声をそれらに反映することで、立地適正化計画の実効性の向上及び裾野拡大に向けた参考資料を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
348	令和7年度まちづくりGX広報・普及啓発業務	合同会社デロイト・マツ	3010001076738	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和7年5月20日	令和8年1月16日	令和6年度より運用を開始したTSUNAG(優良緑地確保計画認定制度)の普及促進を中心に、まちづくりGXを推進するため、戦略的な広報施策を実施する。	左記、広報施策を実施し、報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
349	都市公園における円滑なPPP/PFIの推進及びモデル公園形成推進に向けた方策検討業務	デロイト・マツファイナンシャルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和7年5月20日		本業務は、Park-PFIをはじめとしたPPP/PFIの更なる活用拡大のための方策検討を行うこと及び、社会課題に対応するための都市公園における先進的な取組の全国展開を行うことを目的とする。	Park-PFIをはじめとするPPP/PFIの更なる活用拡大のため、情報を収集・分析した上で、課題の整理や対応策の検討等を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
350	都市政策によるGHG排出量変化の定量把握・効果検証業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和7年5月20日		ガス46%削減、2050年にカーボンニュートラル達成」の目標を定め、各種施策を推進している。我が国においても、GHG排出は、都市生活に起因するものが約半数に上るなど、都市のあり方の見直しが求められている。しかし、中核市以上の自治体では地球温暖化対策計画等のバックキャスティングの計画が策定されているが、再エネ導入等のエネルギー分野が多く、都市分野があまり掲げられていないのが現状である。これは、都市政策・施策によるGHG排出削減量について、定量的評価の方法が確立されていないことが原因と考える。そこで、本業務では、コンパクト・プラス・ネットワークやウーカール、エネルギーの面的利用等、日本の都市がこれまで進めてきた都市政策について、GHG排出削減量を定量的に評価、市区町村が今後定量評価をする際の検討に役立てることとする。	都市政策に係るGHG排出削減効果の定量化手法の検証を目的として、既存手法・研究の整理分析、地域・区域単位でのCO ₂ 排出量の定量化、および定量化の簡便化手法の検討を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
351	都市政策における脱炭素まちづくりの方針策定・普及啓発業務	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	12,001,000	令和7年5月20日	令和8年1月16日	気候変動対応に係る世界的な潮流を踏まえ、政府においても「2030年に温室効果ガス46%削減、2050年にカーボンニュートラル達成」の目標を定め、各種施策を推進している。我が国においてもGHG排出は、都市生活に起因するものが約半数に上るなど、都市のあり方の見直しが求められている。 地球温暖化対策計画においては、2050年カーボンニュートラル達成に向け「バックキャストイング」の考え方を踏まえることが記されている。エネルギー分野での検討が先行して進んでいる一方で、都市政策分野では十分な検討が進んでいない。このため、本業務ではカーボンニュートラルの達成に向けて先進的に取組を推進する市区町村を想定として、2050年カーボンニュートラル達成に向けた都市政策分野でのバックキャストイングでのロードマップを検討、モデル計画化する。さらに啓発材料化することを目的とするものである。国内都市の脱炭素まちづくりを促進し、都市政策分野から個別都市ごとの2050年カーボンニュートラル達成に寄与することを目指す。	https://www.mlit.go.jp/toshi/kankyo/content/climate-action-plan-livable-citiesMLITtoshi.pdf	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
352	都市緑化等による温室効果ガス吸収源対策の推進等に関する調査	(公財)都市緑化機構	9010005011405	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年5月20日		本業務では、バリエーションに基づく枠組のもとで条約事務局に提出する、都市緑化等による温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータを整理するとともに、吸収量算定の精度向上に係る検討を行うことで、都市緑化等による地球温暖化対策への貢献を促進することを目的とする。	バリエーションに基づく枠組のもとで条約事務局に提出する、都市緑化等による温室効果ガスの吸収量の算出に係るデータを整理するとともに、吸収量算定の精度向上に係る検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
353	令和7年度民間投資による緑地確保の更なる推進方策のあり方検討業務	三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年5月20日		本業務は、都市緑地法に基づく優良緑地確保計画認定制度(以下、「認定制度」という。)について、緑地確保の取組への民間投資の誘導により効果的な認定制度にするため、経済的な観点からの認定制度の効果検証や先導的なモデル形成支援等を行うものである。	左記、調査/検討等を行い、報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
354	都市公園の防災性向上に関する検討調査	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,944,000	令和7年5月20日		本業務は、他省庁・他機関における防災・減災、国土強靱化に関する報告書、各種計画やガイドライン等を踏まえ、防災公園ガイドラインの改訂に向けた検討を行うものである。	防災・減災、国土強靱化に関する報告書、各種計画やガイドライン等を踏まえ、防災公園ガイドラインの改訂に向けた検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
355	社会経済情勢の変化に対応した都市公園費用対効果分析手法検討調査	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	7,953,000	令和7年5月20日		本業務は、都市公園事業の費用便益分析に用いられる大規模公園マニュアル及び小規模公園マニュアルについて、現在の社会経済情勢を踏まえた課題点や改善点を分析し、改訂の方向性を検討することを目的とする。	都市公園事業の費用便益分析に用いられる大規模公園マニュアル及び小規模公園マニュアルについて、現在の社会経済情勢を踏まえた課題点や改善点を分析し、改訂の方向性を検討した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
356	デジタルサイネージの活用実態に関する調査検討業務	(一財)土地総合研究所	2010405010392	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和7年5月20日		本業務は、各地域で行われているエリアマネジメント活動の収入源と考えられるデジタルサイネージについて、その運用実態を調査するとともに、設置条件に応じた広告料収入や許可手続に要する作業・費用等との関係を整理し、効果的な活用方法を検討することを目的とする。	デジタルサイネージについて、運用実態を調査するとともに、設置条件に応じた広告料収入や許可手続に要する作業・費用等との関係について、エリアマネジメント団体及び自治体にアンケート調査を実施し、効果的な活用方法を検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
357	都市デジタルツインの実現に向けた実証調査業務	共同提案体(代)(一社)社会基盤情報流通推進協議会	—	随意契約(企画競争)	174,900,000	令和7年5月22日		国として戦略的に取り組むテーマに関連したサービスを創出するための効果的な手法を調査し、国土交通省都市局所管のスマートシティ実装化支援事業(※1)において、事業創出につながる支援を実施するとともに、令和6年度に実施したスマートシティ事業の効果検証を実施する。また、スマートシティ官民連携プラットフォーム(※2)(以下「プラットフォーム」という。)の運営を通じたスマートシティの普及促進戦略を検討する。	スマートシティ実装化支援事業の支援、スマートシティ官民連携プラットフォームの運営を通じたスマートシティの普及に貢献した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
358	AIを活用したマルチエージェントシミュレーション技術の開発等業務	(株)構造計画研究所	7011201001655	随意契約(企画競争)	69,993,000	令和7年5月22日		BRIDGE(研究開発成果の社会実装への橋渡しプログラム)のテーマの一つである「3D 都市モデルにおける AI を活用した環境シミュレーションの高度化および高速化手法の開発」を推進するため、SIP と連携しつつ、大規模言語モデル(以下、LLM という。)を活用したマルチエージェントシミュレーション技術やシミュレーションのパラメータ設定自動化技術の開発を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	大規模言語モデルを活用したマルチエージェントシミュレーション技術やシミュレーションのパラメータ設定自動化技術の開発を行い、その有用性を確認した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
359	駐車場における情報通信技術やデジタルデータ等の活用によるマネジメントの推進等に関する調査検討業務	共同提案体(代)パシフィックコンサルタンツ(株)	—	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和7年5月22日		本業務では、デジタル技術を活用したデータ連携や既存駐車場データのより効果的な活用方策、駐車場マネジメントの推進に向けた環境整備について検討を行う。	デジタル技術を活用したデータ連携や既存駐車場データのより効果的な活用方策、駐車場マネジメントの推進に向けた環境整備について検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
360	駐車場の需給適正化及びマネジメントのための駐車施設調査検討業務	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	29,359,000	令和7年5月22日		本業務では地方公共団体による需給調査や附置義務条例の見直し等により駐車場のマネジメントを推進することを目的として、各都市の駐車場実態について詳細調査・分析を行うことにより、人口規模や交通分担率等各都市の特性に即した新たな附置義務基準を参考として示すとともに、調査により得られた知見に基づき、駐車場の需給の調査に係るガイドライン(技術的助言)の作成に向けた検討を行うものである。	駐車場のマネジメントを推進することを目的に、各都市の駐車場実態の調査・分析を実施するとともに、調査により得られた知見をもとに駐車場の需給の調査に係るガイドラインの作成に向けた検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
361	令和7年度 立地適正化計画の実効性向上に向けた調査検討業務	(株)オオバ	9013201001170	随意契約(企画競争)	27,940,000	令和7年5月22日		本業務では、令和6年12月にとりまとめされた「立地適正化計画の実効性の向上に向けたあり方検討会」で示された方向性を踏まえ、地方公共団体におけるコンパクト・プラス・ネットワークの実現を図る取組状況を収集、整理及び分析し、効果的な取組事例をとりまとめること及び持続可能なまちづくりの動向を把握するための効率的・効果的なデータ取得、活用方法を検討することで、計画の実効性向上に向けた方策を検討することを目的とする。	地方公共団体における施策取組状況や特殊要因の収集、整理、業務施設や観光施設等を位置づけている計画の収集、整理を行い、立地適正化計画策定済み市町村へ、見直しの参考方策(まちづくりの健康診断C面)を作成した。合わせて事例集の作成及び地方公共団体への展開を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
362	自動運転技術等を踏まえた都市交通施策とまちづくり施策の連携方策のあり方に関する調査検討業務	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会	—	随意契約(企画競争)	33,759,000	令和7年5月22日	令和8年3月16日	本業務では、国内外の自動運転技術の導入に関連する動向や活用事例等の調査を行うとともに、都市空間における自動運転技術の活用に向けたポイント集(案)を踏まえた自動運転技術の導入に関して、地方自治体による計画策定や空間整備を推進するための手法検討等を行う。	自動運転技術の導入に関する手法都市・地域総合交通戦略、地域交通戦略の手引きの更新案	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
363	AIを活用した環境シミュレーションの高速化技術の開発等業務	(株)構造計画研究所	7011201001655	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和7年5月22日		BRIDGE(研究開発成果の社会実装への橋渡しプログラム)のテーマの一つである「3D 都市モデルにおける AI を活用した環境シミュレーションの高度化および高速化手法の開発」を推進するため、SIP とも連携しつつ、物理演算を伴う環境シミュレーション(水害シミュレーション)を AI を用いて高速化する技術の開発を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目的とする。	物理演算を伴う環境シミュレーション(水害シミュレーション)を AI を用いて高速化する技術の開発を行い、その有用性を確認した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
364	令和7年度優良緑地確保計画認定制度に係る基準検証等業務	共同提案体(代)パシフィックコンサルタンツ(株)	—	随意契約(企画競争)	22,990,000	令和7年5月22日		本業務は、都市緑地法に基づく優良緑地確保計画認定制度(以下、「認定制度」という。)について、緑地確保事業者(以下、「事業者」という。)や有識者等へのヒアリングや申請書類等の分析等により、評価の基準等の適切な設定について検討を行うとともに、認定制度に係る各種資料の更新を行うものである。	左記、調査/検討等を行い、報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
365	連続立体交差事業及び交通結節点等の駅周辺整備や鉄道沿線まちづくりの更なる推進に向けた調査検討業務	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会	—	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和7年5月22日		本業務では、連続立体交差事業による鉄道高架化や交通結節点整備等、駅周辺施設整備や鉄道沿線まちづくりに関する課題や効果等を把握し、各施策のあり方等について検討を行うものである。	連続立体交差事業の事業費の推移や傾向、事業実施により得られる効果の分析結果	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
366	都市再生整備計画関連事業による都市のコンパクト化の効果分析・検証業務	(株)URリソーシング	3010001088790	随意契約(企画競争)	13,970,000	令和7年5月22日		効果的な事業実施に資する制度の具体化に向けて、(1)都市再生整備計画関連事業を活用した施設整備による都市のコンパクト化の効果検証や、施設立地と災害ハザードの関係整理等を行うとともに、(2)令和7年度事後評価実施地区の事後評価サポート及び、評価結果の分析を通じて、事業の特性に応じた評価指標等についての検討を行う。	令和8年6月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
367	国内外における自転車等駐車場やシェアサイクル等の動向調査業務	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会	—	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年5月22日		本業務では、令和3年5月に策定された第二次自転車活用推進計画の計画期間が令和7年度までであることを踏まえて、次期自転車活用推進計画の検討の動きにあわせた自転車等駐車場整備のあり方の調査・検討を行う。	自転車活用推進計画の見直しにあわせた調査・検討を実施し、また、国内外における自転車等駐車場やシェアサイクル等の動向調査を実施。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
368	今後の関西文化学術研究都市における都市建設のあり方検討調査	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	9,889,000	令和7年5月22日		次期ステージプランの検討・策定に向けて、関係者で構成する検討委員会の資料作成や会議の運営支援を行うとともに、今後の都市建設のあり方について調査検討を行う。	次期ステージプランの検討・策定に向けて、関係者で構成する検討委員会の資料作成や会議の運営支援を行うとともに、今後の都市建設のあり方について調査検討を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
369	国内外の市街地周辺部における公共交通施策に関する調査検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	8,976,000	令和7年5月22日		本業務では、国内外の諸都市において自家用車から公共交通への転換が図られていると考えられる街路空間のあり方や、その公共交通が成立している諸条件(予算面や他交通モードとの連携、人口規模、地域特性等)について、調査・分析を行う。この調査・分析結果を踏まえ、国内の諸都市へ適用する際の、条件整理や課題抽出し、国内諸都市への適用の可能性検討を行う基礎資料とすることを目的とする。	国内外の諸都市において自家用車から公共交通への転換が図られていると考えられる街路空間のあり方や、その公共交通が成立している諸条件(予算面や他交通モードとの連携、人口規模、地域特性等)について、調査・分析を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
370	まちづくりDXの推進に向けた都市デジタルツインの国際展開調査業務	共同提案体(代)アジア航測(株)	—	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年5月23日		PLATEAU関連技術等の国際展開に関する調査や情報発信を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献することを目指す。具体的には、Project PLATEAUの国内外での更なる認知度向上をはかるべく国際会議への出展や、国際標準団体(OGC)における日本のプレゼンスを高めるべく、会議やイベントへの参加に加え、ディスカッション・ペーパーの作成等を行う。	国際会議への出展、会議やイベントへの参加に加え、ディスカッション・ペーパーの作成等を行い、国内外での更なる認知度向上をはかるとともに、国際標準団体(OGC)における日本のプレゼンスを高めることができた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
371	ウォークアブル施策及び地下街施設の利活用に関する更なる効果向上に向けた調査検討業務	共同提案体(代)(株)オオバ	—	随意契約(企画競争)	19,932,000	令和7年6月17日		本業務では令和6年度調査で整理した推進事業による効果分析についてフォローアップ調査を行い更新するとともに、令和6年度業務の分析結果を活用し、推進事業の効果向上のため、新たな支援策や関連制度の改正を見据えた検討を行う。また、推進事業の活用団体や活用意向を持つ団体が参照できる、面的な交通計画、地域資源活用との連携、指標設定や評価手法を含むガイドライン(案)を作成する。	まちなかウォークアブル推進事業活用自治体における制度活用の実態を調査・分析し、施策の次の展開を検討するための基礎資料をとりまとめた。また、有識者の招聘及び講演等によるシンポジウム等を開催し、施策の更なる普及啓発をはかった。さらに、ポータルサイトの事例集について、事例数や情報量を充実させるなど、より参照しやすいものに更新した。 https://www.mlit.go.jp/toshi/walkable/practice/	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
372	土地区画整理手法等における制度・運用の改善推進業務	(株)オオバ	9013201001170	随意契約(企画競争)	11,902,000	令和7年6月17日		制度改善について、これまで実施してきた取組の中で得られたニーズや、近年の災害に対する復興支援のニーズを踏まえて整理し、老朽化した市街地の改善など、対応すべき課題やこれに対する方針、方向性を検討し、今後、関係法の改正等に合わせ、これらの取組を推進するため、制度の改善や運用上の工夫による手法等の検討を行う。	令和8年6月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
373	令和7年度テレワーク人口実態調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年6月17日		本業務は、テレワークの実施実態およびテレワークを始めとするデジタル技術の社会への浸透が人々の生活行動にどのように影響するかを調査することを目的とする。	令和7年度テレワーク人口実態調査一調査結果一令和8年3月公表 https://www.mlit.go.jp/report/press/toshikankyoteleworkr7.html	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
374	簡易かつ都市の実情に 合った緑被率の算定手 法検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年6月17日		都市における緑地は、気候変動対策や生物多様性の確保、Well-beingの向上等の多様な機能を有するため、定量的に現状を把握した上で、計画的に緑地の保全及び緑化の推進を図ることが望ましい。 都市の緑地の現状を把握するための一つの指標として、緑に覆われている土地の面積の割合(以下「緑被率」という。)があり、令和6年12月に策定された「緑の基本方針」において、緑地の保全及び緑化の推進の目標として、「市街地については緑被率が3割以上となることを目指す」とされたところである。地方公共団体においては、それぞれの考え方で緑被率を算定し、緑の基本計画等で目標として定めているところもある一方で、緑被率を目標として定めていないところもみられる。このため、全国の地方公共団体が、緑被率をより簡易かつ都市の実情に合った形で算定できるよう、その算定手法について検討し、ガイドライン案としてとりまとめる。	改正都市緑地法に基づき創設した優良緑地確保計画認定制度の評価基準等の調査・検討を行い、制度の手引き等として公表した。 【掲載場所】 https://www.mlit.go.jp/toshi/park/toshi_parkgreen.tk_000208.html	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
375	歴史まちづくり・古都保 存の推進に関する検討 調査業務	(株)アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和7年6月17日		歴史まちづくり計画認定都市の歴史的風致の整理やこれまでに取り組まれた事業の棚卸し等を行うとともに、今後の歴史まちづくり計画に関する裾野拡大に向け、歴史的風致を有するにも関わらず歴史まちづくり計画の作成に至っていない都市に関する調査や近現代の建造物や活動も含めた歴史的風致に関する調査を行い、新たな歴史的風致の可能性を探索。 また、令和8年度で古都保存法の制定から60年となることをふまえ、古都保存に係る取組の課題および成果を調査し、普及啓発につながる資料としてとりまとめる。	歴史まちづくり計画が未策定の都市を対象にアンケート調査を実施し、取組に着手していない理由や課題を把握するとともに、近現代の建造物や活動を含めた歴史的風致および取組の優良事例を整理した。また、古都保存法に係る取組の成果を整理し、事例を横展開できる資料として取りまとめた。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
376	景観法制度の活用促進 等検討業務	(株)エックス都市研究所	4013301013616	随意契約(企画競争)	9,878,000	令和7年6月17日	令和8年2月24日	本業務は、令和3年5月に策定された「無電柱化推進計画」及び令和4年度に既に業務にて実施した景観球外要因調査および景観法活用状況等調査の結果をふまえ、景観計画や歴史的風致維持向上計画を活用した無電柱化の推進方策及びその効果を調査することを目的とする。また、太陽光発電設備や風力発電設備等の再生可能エネルギー関連施設の普及が進む現状を受けて、景観に関する課題毎(無電柱化の推進・再生可能エネルギー施設への対応)に各都市のモデルとなる景観計画(案)を作成する。	令和7年12月公表の「大規模太陽光発電事業(メガソーラー)」に関する対策パッケージ」を受け、再エネ施設を想定した具体的な景観形成基準や計画策定・改定までの合意形成手法を記載したマニュアルを4月に公表した。 無電柱マニュアルについては7月公表予定。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
377	国営公園の認知度向上 に向けた広報検討業務	(株)JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	15,950,000	令和7年6月19日		本業務は、国営公園全体の更なる認知・ブランド力向上に向け、広報・誘客における課題に対応するための効果的な広報・誘客に関する取組の具体化・効果検証の支援等を行うことを目的とする。	本業務は、国営公園全体の更なる認知・ブランド力向上に向け、広報・誘客における課題に対応するための効果的な広報・誘客に関する取組の具体化・効果検証の支援等を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
378	令和7年度 AIを活用し た画像解析技術による 盛土等の抽出に関する 検討業務	(株)バスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和7年6月19日		盛土等による災害を防止するため、盛土等を行う土地の用途やその目的にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成等規制法の一部を改正する法律」(盛土規制法)が、令和4年5月に公布され、令和5年5月に施行されたところである。 盛土規制法に基づく盛土等の安全対策に向けては、基礎調査として、盛土等の分布を調査し、優先度に応じて盛土の安全性を把握するとともに、不法又は危険な盛土等を早期発見するためのパトロールを効率よく実施することが必要である。 盛土等の分布を把握する方法として、現在と過去の複数時期の衛星画像等の比較が想定されるが、現状においては、抽出された盛土可能性箇所の中から、盛土等を判別するために個別に地形図等を判読する作業や現地確認等に時間を要する。そこで、本業務は基礎調査やパトロールによる盛土等の分布の把握を効率的に実施するため、衛星画像等の比較により抽出された盛土可能性箇所の中から、AIを活用して盛土等の可能性がある箇所を抽出する既存システムについて、必要な改良の検討を加えるものとする。	業務計画書、打合せ記録簿、Webアプリケーション脆弱性診断報告書、自治体ヒアリング資料、標準仕様書案、システム操作説明書案を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
379	令和7年度 都市開発 分野におけるTOD等の 海外展開に向けた調 査・支援検討業務	共同提案体(代)(株)日建設 計総合研究所	—	随意契約(企画競争)	13,497,000	令和7年6月19日		本業務は、我が国がこれまでに進めてきた都市鉄道整備にあわせた駅周辺の一体的な都市開発の海外展開に向けて、新興国の主要都市の動向を調査し、海外展開戦略を検討するとともに、日本の都市開発分野での協力可能性や本邦企業の参入可能性を検討する。	新興国の主要都市について、都市政策上の課題や都市全体のマスタープラン等の概要や都市交通をはじめとするインフラ整備の計画や動向に関する調査を実施した。また、インド・ムンバイにて政府関係者や関係企業へのヒアリングを行い、都市開発分野の案件形成の課題整理および政府支援策の検討を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
380	令和7年度 都市交通分野の海外展開等のあり方検討・支援業務	共同提案体(代)日本工営(株)	—	随意契約(企画競争)	13,497,000	令和7年6月19日		本業務は、都市交通システムの導入可能性がある新興国等における情報収集や都市交通分野における情報整理を行い、都市交通分野での本邦技術導入に向けた海外展開戦略を検討する。また、先方政府関係者等に対する日本の都市交通システムの優位性等の紹介を目的とした資料作成、セミナー企画等を実施する。	新興国等において都市交通システムの導入可能性のある案件の情報収集・整理を行ったほか、インドネシア・ジャカルタにおいて、都市交通の状況や課題、取組状況等に関する政府関係者等へのヒアリングを実施し、ジャカルタにおける都市交通に関する課題、日本の支援可能性について整理を行った。また、国内での官民情報共有を目的とした研究会を開催した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
381	令和7年度 海外の国際不動産見本市におけるシティセールス手法等の企画検討業務	(株)URリネージュ	3010001088790	随意契約(企画競争)	11,968,000	令和7年6月19日		日本の都市の国際競争力の強化につなげることを目指して、2026年3月に開催される「MIPIM 2026」の場において、ブース出展等を通じたシティセールスの企画・検討、ビジネスマッチングの連絡・調整や、上記の効果検証等を行う。	2026年3月中旬に開催された「MIPIM 2026」の場を活用した日本のシティセールスの企画立案、ブースの出展を実施し、その効果を検証した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
382	令和7年度 社会変化に対応した駅前広場計画のあり方検討業務	共同提案体(代)(公社)日本交通計画協会	—	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年6月19日		本業務は、「交通結節機能」および「都市の広場としての機能」をもつものとしての、駅前広場を計画対象とした「駅前広場計画指針」(平成10年策定)について、策定当時からの変化や現状の課題を踏まえた今後の指針のあり方を検討する。	既往の都市政策や関連指針、事例分析、有識者・自治体ヒアリング等を通じて、現行指針の課題や駅前広場に求められる新たな機能・役割を整理するとともに、面積算定基準や計画手法の見直しの方向性を含め、今後の指針改訂に向けた論点と進め方を整理した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
383	エネルギーの面的利用の取組推進に向けた施策推進方策検討業務	共同提案体(代)(一社)都市環境エネルギー協会	—	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和7年6月19日		環境と防災の両面において効果が期待できるエネルギーの面的利用の現在の普及状況を把握するとともに、環境面と防災面の効果を定量的に試算することで、それらの効果が及ぼす経済効果等について検討を行う。	令和8年6月公表予定	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
384	都市と農が共生するまちづくりの実現・継続に向けた施策に関する調査分析及び展開方策の検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和7年6月19日		本業務では、特定生産緑地指定時・指定後の課題の整理、地方都市における生産緑地指定制度の導入等に関する普及啓発を目的として、都市農地の保全・活用に関する今後の方策について検討を行い、その成果をとりまとめる。	特定生産緑地指定済み都市を中心に特定生産緑地指定時・指定後の課題についてヒアリング調査を実施し、課題の整理を行った。 地方都市における生産緑地制度の導入促進のため、ヒアリング調査による課題の整理、生産緑地制度に関する意見交換会を行った。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
385	まちづくりDXの推進に向けた都市デジタルツインの海外展開出展支援業務	(株)URリネージュ	3010001088790	随意契約(企画競争)	8,008,000	令和7年6月19日	令和8年2月17日	PLATEAU関連技術等の国際展開にあたり海外展示会への出展を行うことで、都市デジタルツインの社会実装を加速し、都市における社会経済の変革に貢献する。具体的には、Project PLATEAUの国内外での更なる認知度向上をはかるべく海外の展示会(SCEWC)への出展支援や、情報発信業務との連携を行う。	海外の展示会(SCEWC)への出展支援や、情報発信業務との連携を行い、Project PLATEAUの国内外での更なる認知度向上をはかった。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
386	令和7年度都市行政情報入力・集計等支援業務	(株)サンエクシード	3040001060499	一般競争入札	3,283,500	令和7年10月2日	令和7年12月8日	都市計画現況調査の実施に伴い、各地方自治体が行う基礎データの回答入力及び集計を支援する「都市計画現況調査入力・集計支援システム」(以下「入力・集計支援システム」という。)の改修・運営、及び入力されたデータの集計、データチェック支援等を行う。	都市計画現況調査結果をホームページに公表した。(令和8年4月公表済み) https://www.mlit.go.jp/toshi/tosiko/genkyou.html	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
387	市街地整備手法における関係権利者の調整の在り方に関する基礎調査業務	(一財)土地総合研究所	2010405010392	随意契約(少額随契)	1,958,000	令和7年12月17日		社会情勢の変化に応じた市街地整備法制の改善を目的として、学識経験者へのヒアリング等を通して市街地整備法制に関する近年の学術的論調や関係判例等を調査し、論点整理を行う。	市街地整備法制に関する近年の学術的論調等に係る資料を収集し、有識者へのヒアリング内容を取りまとめた報告書を作成した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8394	
388	令和7年度 タイ王国におけるデータ・デジタル技術を活用した都市開発手法の検証・実証業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	9,009,000	令和7年12月22日	令和8年1月16日	都市開発が予定されるタイ王国のチュラロンコン大学周辺地区において、今後、都市デジタルツインを活用した同地区の都市課題の解決や開発の検討を行うため、デジタルツインデータの作成に活用可能なデータの取得等を実施する。	タイ王国のチュラロンコン大学中編地区のデジタルツインデータ作成に活用可能なデータの収集及び計測整備を実施した。	都市局総務課調査係 tel:03-5253-8395	
389	令和7年度 水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務	(株)オーエムシー	1020001106561	一般競争入札	3,619,000	令和7年4月3日		水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務を行う。	水管理・国土保全局ホームページ運営補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
390	水道週間のポスター等の印刷・送付	大和総合印刷(株)	6010001021699	一般競争入札	1,043,764	令和7年4月3日		水道週間のポスター等の印刷・送付を行う。	水道週間のポスター等の印刷・送付を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
391	令和7年度 給水装置工事主任技術者免状発行業務	(公財) 給水工事技術振興財団	1010005018746	一般競争入札	4,238,245	令和7年4月3日		給水装置工事主任技術者免状発行業務を行う。	給水装置工事主任技術者免状発行業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
392	治水経済調査デフレーター更新等業務	(株)東京建設コンサルタント	3012401008270	一般競争入札	2,838,000	令和7年4月16日		治水経済調査デフレーター更新等業務を行う。	治水経済調査デフレーター更新等業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
393	令和7年度 下水道における脱炭素化・資源の有効利用の取組推進に向けた情報の見える化検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札	9,900,000	令和7年4月3日		下水道における脱炭素化・資源の有効利用の取組推進に向けた情報の見える化検討業務を行う。	下水道における脱炭素化・資源の有効利用の取組推進に向けた情報の見える化検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
394	令和7年度 下水道事業に係る調査収集システム回収及び運用保守業務<	メタウォーター(株)	8010401075293	一般競争入札	110,000,000	令和7年5月29日		下水道事業に係る調査収集システム回収及び運用保守業務を行う。	下水道事業に係る調査収集システム回収及び運用保守業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
395	河道及び堤防等河川管理施設の持続可能な管理等に関する検討業務	河道及び堤防等河川管理施設の持続可能な管理等に関する検討業務 河川財団・河川ポンプ施設技術協会・ダム堰施設技術協会・パスコ・日本工営共同提案体	—	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和7年4月18日		河道及び堤防等河川管理施設の持続可能な管理等に関する検討業務を行う。	河道及び堤防等河川管理施設の持続可能な管理等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
396	令和7年度 水の再利用における国際標準化推進に係る検討業務	一般財団法人 造水促進センター	6010005014864	随意契約(企画競争)	9,700,000	令和7年4月14日		令和7年度 水の再利用における国際標準化推進に係る検討業務を行う。	令和7年度 水の再利用における国際標準化推進に係る検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
397	土砂災害警戒区域検証のための土砂災害実態把握分析検討業務	一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	3010005018579	随意契約(企画競争)	24,013,000	令和7年4月17日		土砂災害警戒区域検証のための土砂災害実態把握分析検討業務を行う。	土砂災害警戒区域検証のための土砂災害実態把握分析検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
398	令和7年度 砂防関係事業の設計に関する技術基準検討業務	一般財団法人 砂防・地すべり技術センター	4010005018693	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年4月16日		令和7年度 砂防関係事業の設計に関する技術基準検討業務を行う。	令和7年度 砂防関係事業の設計に関する技術基準検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
399	下水道事業の老朽化対策に関する将来推計等の検討業務	(株) NJS	6011101045308	随意契約(企画競争)	19,580,000	令和7年5月15日		下水道事業の老朽化対策に関する将来推計等の検討業務を行う。	下水道事業の老朽化対策に関する将来推計等の検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
400	災害復旧事業におけるデータ活用及び理解度向上に関する検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株) 首都圏本社	8013401001509	随意契約(企画競争)	26,620,000	令和7年4月16日		災害復旧事業におけるデータ活用及び理解度向上に関する検討業務を行う。	災害復旧事業におけるデータ活用及び理解度向上に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
401	令和7年度 災害状況自動判読システム(DAES)の運用に関する検討業務	(株)パスコ 事業総括本部	5011101017308	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和7年4月16日		災害状況自動判読システム(DAES)の運用に関する検討業務を行う。	災害状況自動判読システム(DAES)の運用に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
402	令和7年度 防災教育の普及・展開に関する広報検討・資料作成業務	令和7年度防災教育の普及・展開に関する広報検討・資料作成業務 河川財団・建設技術研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和7年4月18日		防災教育の普及・展開に関する広報検討・資料作成業務を行う。	防災教育の普及・展開に関する広報検討・資料作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
403	自然災害リスクコミュニケーションの促進に関する広報検討業務	復建調査設計（株）東京支社	4240001010433	随意契約(企画競争)	13,970,000	令和7年4月16日		自然災害リスクコミュニケーションの促進に関する広報検討業務を行う。	自然災害リスクコミュニケーションの促進に関する広報検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
404	令和7年度 TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務	復建調査設計（株）東京支社	4240001010433	随意契約(企画競争)	14,982,000	令和7年4月16日		TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務を行う。	TEC-FORCEの効果的な広報手法検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
405	令和7年度 下水道分野におけるウォーターPPPのガイドライン改訂及び案件形成に向けた方策検討業務	EY・NJS・日本水工設計共同提案体	—	随意契約(企画競争)	90,970,000	令和7年4月17日		下水道分野におけるウォーターPPPのガイドライン改訂及び案件形成に向けた方策検討業務を行う。	下水道分野におけるウォーターPPPのガイドライン改訂及び案件形成に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
406	令和7年度 東南アジアにおける推進工法の普及展開に向けた方策検討業務	令和7年度 東南アジアにおける推進工法の普及展開に向けた方策検討業務 日水コン・日本工営共同提案体	—	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和7年4月22日		東南アジアにおける推進工法の普及展開に向けた方策検討業務を行う。	東南アジアにおける推進工法の普及展開に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
407	令和7年度 下水道分野における国際会議等運営業務	令和7年度 下水道分野における国際会議等運営業務 エム・アール・アイリサーチアソシエイツ・下水道事業課事業支援センター(株)共同提案体	—	随意契約(企画競争)	27,890,000	令和7年4月21日		下水道分野における国際会議等運営業務を行う。	下水道分野における国際会議等運営業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
408	令和7年度 AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務	地方共同法人日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(公募)	30,933,000	令和7年4月23日		AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行う。	AWaP参加国等を対象とした下水道普及方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
409	熱帯地域での空冷式耐水モーター一体型ポンプに係る実証事業	下水道技術海外実証事業協同事業体	—	随意契約(公募)	9,982,000	令和7年4月23日		熱帯地域での空冷式耐水モーター一体型ポンプに係る実証事業を行う。	熱帯地域での空冷式耐水モーター一体型ポンプに係る実証事業を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
410	令和7年度 下水汚泥の肥料利用拡大に向けた処理場特性の調査・検討業務	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	64,878,000	令和7年4月17日	令和7年12月8日	下水汚泥の肥料利用拡大に向けた処理場特性の調査・検討業務を行う。	下水汚泥の肥料利用拡大に向けた処理場特性の調査・検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
411	令和7年度下水汚泥の 肥料利用拡大に向けた 案件形成支援業務	(株)日水コン東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	99,979,000	令和7年4月17日	令和7年11月13日	下水汚泥の肥料利用拡大に向けた案件形成支援業務を行う。	下水汚泥の肥料利用拡大に向けた案件形成支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
412	令和7年度 下水道資源の農業利用促進に向けた制度的検討業務	(株)日水コン東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	17,952,000	令和7年4月22日		下水道資源の農業利用促進に向けた制度的検討業務を行う。	下水道資源の農業利用促進に向けた制度的検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
413	令和7年度上下水道事業における運営基盤強化支援業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株) EY新日本有限責任監査法人 共同提案体	—	随意契約(企画競争)	59,853,200	令和7年4月17日	令和7年10月31日	上下水道事業における運営基盤強化支援業務を行う。	上下水道事業における運営基盤強化支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
414	令和7年度 強靱で持続的な上下水道の実現に向けた課題解決方策検討業務	日水コン・NSCテック共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和7年4月1日		強靱で持続的な上下水道の実現に向けた課題解決方策検討業務を行う。	強靱で持続的な上下水道の実現に向けた課題解決方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
415	津波に対する警戒避難体制強化に関する検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	9,900,000	令和7年4月18日		津波に対する警戒避難体制強化に関する検討業務を行う。	津波に対する警戒避難体制強化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
416	自らの避難行動につながる水害リスク情報の普及促進に向けた調査検討業務	(一財) 河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	24,530,000	令和7年4月18日		自らの避難行動につながる水害リスク情報の普及促進に向けた調査検討業務を行う。	自らの避難行動につながる水害リスク情報の普及促進に向けた調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
417	令和7年度 新たな水辺空間の利活用取組手法に関する調査検討業務	(株) 博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	18,920,000	令和7年4月22日		新たな水辺空間の利活用取組手法に関する調査検討業務を行う。	新たな水辺空間の利活用取組手法に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
418	令和7年度 河川環境教育推進検討業務	公益財団法人 河川財団	9010005000135	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和7年4月18日		河川環境教育推進検討業務を行う。	河川環境教育推進検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
419	令和7年度持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務	公益財団法人 リバーフロント研究所	1010005018655	随意契約(企画競争)	50,600,000	令和7年4月16日		持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務を行う。	持続性ある実践的多自然川づくりに関する方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
420	令和6年能登半島地震における被害状況等を踏まえた管路の耐震化等に関する調査検討業務	日水コン・NJS・東京設計事務所・日本水工設計 共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和7年4月16日		令和6年能登半島地震における被害状況等を踏まえた管路の耐震化等に関する調査検討業務を行う。	令和6年能登半島地震における被害状況等を踏まえた管路の耐震化等に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
421	令和7年度水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引きの改訂検討業務	(株)日水コン東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	11,968,000	令和7年4月16日		水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引きの改訂検討業務を行う。	水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引きの改訂検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
422	令和7年度水道における小規模分散型システム導入に係る検討マニュアル策定検討業務	(株)日水コン東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	19,943,000	令和7年4月17日		水道における小規模分散型システム導入に係る検討マニュアル策定検討業務を行う。	水道における小規模分散型システム導入に係る検討マニュアル策定検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
423	令和7年度上下水道分野におけるウォーターPPP等の理解促進に向けた方策検討業務	日本経済研究所・あずさ監査法人共同提案体	—	随意契約(企画競争)	41,998,000	令和7年4月22日		上下水道分野におけるウォーターPPP等の理解促進に向けた方策検討業務を行う。	上下水道分野におけるウォーターPPP等の理解促進に向けた方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
424	令和7年度 モデル都市・地域の下水道における脱炭素化に向けたエネルギー消費等の調査・方策検討支援業務	日本下水道新技術機構・日本下水道事業団共同提案体	—	随意契約(企画競争)	49,720,000	令和7年4月17日		モデル都市・地域の下水道における脱炭素化に向けたエネルギー消費等の調査・方策検討支援業務を行う。	モデル都市・地域の下水道における脱炭素化に向けたエネルギー消費等の調査・方策検討支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
425	令和7年度 下水道分野における温室効果ガス削減に向けた調査・検討支援業務	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	19,945,000	令和7年4月18日		下水道分野における温室効果ガス削減に向けた調査・検討支援業務を行う。	下水道分野における温室効果ガス削減に向けた調査・検討支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
426	令和7年度 水道インフラ輸出拡大に係る調査・検討等業務	八千代エンジニアリング(株)・日本工営共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和7年4月21日		水道インフラ輸出拡大に係る調査・検討等業務を行う。	水道インフラ輸出拡大に係る調査・検討等業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
427	令和7年度 海外における上下水道分野の案件形成に係る調査検討業務	デロイト トーマツ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	8,999,000	令和7年4月22日		海外における上下水道分野の案件形成に係る調査検討業務を行う。	海外における上下水道分野の案件形成に係る調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
428	令和7年度水道分野の国際協力検討事業業務	令和7年度水道分野の国際協力検討事業NJS・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	12,892,000	令和7年4月21日		水道分野の国際協力検討事業業務を行う。	水道分野の国際協力検討事業業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
429	令和7年度 水害統計調査の調査手法に関する検討業務	(一財) 河川情報センター	3010005000132	随意契約(企画競争)	17,875,000	令和7年4月17日		水害統計調査の調査手法に関する検討業務を行う。	水害統計調査の調査手法に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
430	令和7年度 気候変動と流域治水を踏まえた治水計画の変更に関する検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	20,746,000	令和7年4月16日		気候変動と流域治水を踏まえた治水計画の変更に関する検討業務を行う。	気候変動と流域治水を踏まえた治水計画の変更に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
431	令和7年度 水防災に関連する防災協働対話等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務	国際建設技術協会・建設技術インターナショナル・八千代エンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	41,855,000	令和7年4月15日		水防災に関連する防災協働対話等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務を行う。	水防災に関連する防災協働対話等を活用した海外における本邦技術の適用方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
432	令和7年度 技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	27,995,000	令和7年4月21日	令和7年12月8日	技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務を行う。	技術的動向を踏まえた河川砂防技術基準検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
433	令和7年度 気候変動を踏まえた先進国の水防災対策の活用方策検討業務	(一財) 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	20,955,000	令和7年4月16日		気候変動を踏まえた先進国の水防災対策の活用方策検討業務を行う。	気候変動を踏まえた先進国の水防災対策の活用方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
434	令和7年度 海外における水関連災害の被害状況を踏まえた水防災対策検討業務	国際建設技術協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	13,035,000	令和7年4月15日		海外における水関連災害の被害状況を踏まえた水防災対策検討業務を行う。	海外における水関連災害の被害状況を踏まえた水防災対策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
435	令和7年度治水事業等の効果に係る広報資料等作成業務	公益財団法人日本河川協会	5010005016762	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和7年4月18日		治水事業等の効果に係る広報資料等作成業務を行う。	治水事業等の効果に係る広報資料等作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
436	令和7年度 河川行政等における情報発信方策に関する調査業務	(株)オズマビーアール	6010401006259	随意契約(企画競争)	15,676,100	令和7年4月17日		河川行政等における情報発信方策に関する調査業務を行う。	河川行政等における情報発信方策に関する調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
437	令和7年度「流域治水」に関する広報業務	(株) ストリームグラフ	2021001046185	随意契約(企画競争)	14,564,000	令和7年4月17日		「流域治水」に関する広報業務を行う。	「流域治水」に関する広報業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
438	令和7年度 RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務	令和7年度 RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務 建設技研インターナショナル・建設技術研究所・国際建設技術協会・八千代エンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	36,971,000	令和7年4月18日		RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務を行う。	RRIモデルを活用した海外における水害リスクマップ等の作成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
439	令和7年度 二国間協力等による我が国の水害リスク評価手法等の普及方策検討業務	国際建設技術協会・建設技研インターナショナル・八千代エンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	15,114,000	令和7年4月17日	令和7年5月21日	二国間協力等による我が国の水害リスク評価手法等の普及方策検討業務を行う。	二国間協力等による我が国の水害リスク評価手法等の普及方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
440	令和7年度 海外における水害リスク評価手法等の普及方策検討業務	令和7年度 海外における水害リスク評価手法等の普及方策検討業務 日本水フォーラム・東京建設コンサルタント共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,872,000	令和7年4月17日		海外における水害リスク評価手法等の普及方策検討業務を行う。	海外における水害リスク評価手法等の普及方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
441	令和7年度 気候変動対策との連携による水防災の国際展開方策検討業務	国立大学法人 政策研究大学院大学	5010405004953	随意契約(企画競争)	47,960,000	令和7年4月15日		気候変動対策との連携による水防災の国際展開方策検討業務を行う。	気候変動対策との連携による水防災の国際展開方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
442	水道広域化推進の手引改定業務及び水道広域化促進に向けたモデル事業支援業務<企画>	(株)日水コン東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	29,854,000	令和7年4月30日		水道広域化推進の手引改定業務及び水道広域化促進に向けたモデル事業支援業務を行う。	水道広域化推進の手引改定業務及び水道広域化促進に向けたモデル事業支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
443	海岸利活用や環境保全の普及施策検討業務<企画>	公益財団法人 リバーフロント研究所	1010005018655	随意契約(企画競争)	11,825,000	令和7年4月23日		海岸利活用や環境保全の普及施策検討業務を行う。	海岸利活用や環境保全の普及施策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
444	水道事業における温室効果ガス削減推進モデル事業支援業務<企画>	(株)日水コン東京支所	3011101015783	随意契約(企画競争)	24,926,000	令和7年5月2日		水道事業における温室効果ガス削減推進モデル事業支援業務を行う。	水道事業における温室効果ガス削減推進モデル事業支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
445	令和7年度 河川に係る活動に関する調査検討業務	公益社団法人 日本河川協会	5010005016762	随意契約(企画競争)	30,855,000	令和7年4月25日		河川に係る活動に関する調査検討業務を行う。	河川に係る活動に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
446	令和7年度 河川地下空間における構造物施工時の変状モニタリング等に関する検討業務	一般財団法人 先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(企画競争)	20,372,000	令和7年4月24日		河川地下空間における構造物施工時の変状モニタリング等に関する検討業務	河川地下空間における構造物施工時の変状モニタリング等に関する検討業務	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
447	令和7年度 河川堤防の強化に関する検討業務	令和7年度 河川堤防の強化に関する検討業務 国土技術研究センター・キタック設計共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,899,000	令和7年4月1日		河川堤防の強化に関する検討業務を行う。	河川堤防の強化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
448	令和7年度 河川堤防の強化に関する技術開発支援業務	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	30,921,000	令和7年4月1日		河川堤防の強化に関する技術開発支援業務を行う。	河川堤防の強化に関する技術開発支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
449	令和7年度 流域総合水管理における効果的なダム運用方策検討業務	令和7年度 流域総合水管理における効果的なダム運用方策検討業務 水源センター・日本工営共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,722,000	令和7年4月30日		流域総合水管理における効果的なダム運用方策検討業務を行う。	流域総合水管理における効果的なダム運用方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
450	令和7年度水道事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	29,700,000	令和7年5月2日		水道事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務を行う。	水道事業の費用対効果分析手法の改善等に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
451	上下水道の災害対応力 強化に関する検討業務	(株) NJS	6011101045308	随意契約(企画競争)	20,460,000	令和7年5月19日		上下水道の災害対応力強化に関する検討業務を行う。	上下水道の災害対応力強化に関する 検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
452	下水道事業の広域化・ 共同化の推進に向けた 検討業務	NJS・日水コン共同提案体	—	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和7年5月27日		下水道事業の広域化・共同化の推進に向けた検討業務を行う。	下水道事業の広域化・共同化の推進 に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
453	令和7年度 異業種技 術の上下水道分野への 適用に関する検討業務	エム・アール・アイリサーチアソ シエイツ (株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	19,932,000	令和7年5月8日		異業種技術の上下水道分野への適用に関する検討業務を行う。	異業種技術の上下水道分野への適用 に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
454	令和7年度 下水道の 持続可能性向上に資す る技術検討業務	パシフィックコンサルタンツ・土 木学会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,927,000	令和7年5月12日		下水道の持続可能性向上に資する技術検討業務を行う。	下水道の持続可能性向上に資する技 術検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
455	令和7年度 下水道分 野における革新的技術 等普及展開方策検討 業務	公益財団法人 日本下水道 新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	29,909,000	令和7年5月8日	令和7年12月15日	下水道分野における革新的技術等普及展開方策検討業務を行う。	下水道分野における革新的技術等普 及展開方策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
456	令和7年度 下水道によ る都市浸水対策に関す る検討業務	東京設計事務所・日水コン・ 日本下水道新技術機構共同 提案体	—	随意契約(企画競争)	26,840,000	令和7年5月14日		下水道による都市浸水対策に関する検討業務を行う。	下水道による都市浸水対策に関する 検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
457	令和7年度 雨水管理 総合計画の策定推進に 向けた検討業務	日水コン・東京設計事務所・ 日本下水道新技術機構 共同提案体	—	随意契約(企画競争)	16,830,000	令和7年5月13日		雨水管理総合計画の策定推進に向けた検討業務を行う。	雨水管理総合計画の策定推進に向け た検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
458	令和7年度 渇水時等 における下水再生水利用 拡大に向けた調査検討 業務	日本下水道新技術機構・ NJS・共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和7年5月13日		渇水時等における下水再生水利用拡大に向けた調査検討業務を行う。	渇水時等における下水再生水利用拡 大に向けた調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
459	令和7年度 下水道の 市民科学の推進に向けた検討業務	(株)NJS 東京総合事務所	6011101045308	随意契約(企画競争)	9,790,000	令和7年5月15日		下水道の市民科学の推進に向けた検討業務を行う。	下水道の市民科学の推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
460	令和7年度 水環境改善の推進に向けた検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,898,000	令和7年5月13日		水環境改善の推進に向けた検討業務を行う。	水環境改善の推進に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
461	令和7年度 流域別下水道整備総合計画等のあり方に関する検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	—	随意契約(企画競争)	39,930,000	令和7年5月13日		流域別下水道整備総合計画等のあり方に関する検討業務を行う。	流域別下水道整備総合計画等のあり方に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
462	令和7年度 戦略的な水環境管理に関する検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	—	随意契約(企画競争)	34,848,000	令和7年5月13日		戦略的な水環境管理に関する検討業務を行う。	戦略的な水環境管理に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
463	令和7年度 内水浸水予測等を活用した浸水対策の検討業務	日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体	—	随意契約(企画競争)	9,944,000	令和7年5月13日		内水浸水予測等を活用した浸水対策の検討業務を行う。	内水浸水予測等を活用した浸水対策の検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
464	下水道事業(電気設備)における一般管理費等検討業務	一般財団法人 国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	10,912,000	令和7年5月16日		下水道事業(電気設備)における一般管理費等検討業務を行う。	下水道事業(電気設備)における一般管理費等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
465	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務	地方共同法人 日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	27,005,000	令和7年5月12日		下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務を行う。	下水道事業における設計積算基準の適正化に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
466	下水道事業の維持管理情報を起点とするマネジメントサイクル確立に向けたDX推進に関する検討業務	(株) NJS 東京総合事務所	6011101045308	随意契約(企画競争)	27,500,000	令和7年6月2日		下水道事業の維持管理情報を起点とするマネジメントサイクル確立に向けたDX推進に関する検討業務を行う。	下水道事業の維持管理情報を起点とするマネジメントサイクル確立に向けたDX推進に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
467	上下水道事業の災害時 相互支援におけるDX推 進に関する検討業務	日水コン・国際航業共同提案 体	—	随意契約(企画競争)	29,909,000	令和7年5月19日		上下水道事業の災害時相互支援におけるDX推進に関する検討業務を行う。	上下水道事業の災害時相互支援にお けるDX推進に関する検討業務を行っ た。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
468	能登半島地震を踏まえ た下水道BCP策定マ ニュアル改訂に関する 検討業務	日本下水道新技術機構・日 水コン共同提案体	—	随意契約(企画競争)	7,953,000	令和7年5月15日		能登半島地震を踏まえた下水道BCP策定マニュアル改訂に関する検討業務を行 う。	能登半島地震を踏まえた下水道BCP 策定マニュアル改訂に関する検討業務 を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
469	令和7年度 下水道に おける各種データ集計 作成業務	(株)ワイシー シーデータサービス	6020001074977	一般競争入札	990,000	令和7年6月27日		下水道における各種データ集計作成業務を行う。	下水道における各種データ集計作成 業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
470	令和7年度低潮線保全 区域衛星画像等撮影	国際航業(株)	9010001008669	一般競争入札	5,720,000	令和7年6月27日		低潮線保全区域衛星画像等撮影を行う。	低潮線保全区域衛星画像等撮影を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
471	令和7年度 下水道に おける化学物質排出量 の把握及び化学物質管 理計画の策定推進等 に関する調査業務	(株) エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	4,752,000	令和7年6月27日		下水道における化学物質排出量の把握及び化学物質管理計画の策定推進等に関 する調査業務を行う。	下水道における化学物質排出量の把 握及び化学物質管理計画の策定推進 等に関する調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
472	IDR4Mの全国展開の加 速化プロジェクト(北海 道・東北ブロック)	河川情報センター・九州大 学・応用地質共同研究体	—	随意契約(公募)	47,450,000	令和7年6月11日		IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクトを行う。	IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクト を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
473	IDR4Mの全国展開の加 速化プロジェクト(関東・ 北陸・中部ブロック)	河川情報センター・九州大 学・応用地質共同研究体	—	随意契約(公募)	47,450,000	令和7年6月11日		IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクトを行う。	IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクト を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
474	IDR4Mの全国展開の加 速化プロジェクト(近畿・ 中国・四国ブロック)	河川情報センター・九州大 学・応用地質共同研究体	—	随意契約(公募)	47,450,000	令和7年6月11日		IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクトを行う。	IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクト を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
475	IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクト(九州・沖縄ブロック)	河川情報センター・九州大学・応用地質共同研究体	—	随意契約(公募)	47,450,000	令和7年6月11日		IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクトを行う。	IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクトを行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
476	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト (1. アンサンブル予測活用性向上のための予測技術の開発)	日本気象協会・京都大学・電源開発共同研究体代表者・一般財団法人・日本気象協会 常務理事 辻本 浩史	—	随意契約(公募)	70,000,000	令和7年6月30日		ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化(アンサンブル予測活用性向上のための予測技術の開発)を行う。	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化(アンサンブル予測活用性向上のための予測技術の開発)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
477	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト (2. アンサンブル予測活用性向上のための運用マニュアル検討)	JICE・京都大学・水資源機構・JDEC共同研究体代表者・一般財団法人 国土技術研究センター理事長 徳山 日出男	—	随意契約(公募)	40,000,000	令和7年6月30日		ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化(アンサンブル予測活用性向上のための運用マニュアル検討)を行う。	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化(アンサンブル予測活用性向上のための運用マニュアル検討)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
478	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト (3. SIP 第2 期で試行を開始したダム群のルールの策定と検証とフィードバック)	JICE・京都大学・水資源機構・関西電力・中部電力共同研究体代表者・一般財団法人 国土技術研究センター理事長 徳山 日出男	—	随意契約(公募)	59,900,000	令和7年6月30日		ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化(SIP 第2 期で試行を開始したダム群のルールの策定と検証とフィードバック)を行う。	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化(SIP 第2 期で試行を開始したダム群のルールの策定と検証とフィードバック)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
479	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化プロジェクト (4. SIP 第2 期で対象としなかったダム群への展開)	JICE・京都大学・JDEC・電源開発・九州電力共同研究体代表者・一般財団法人 国土技術研究センター理事長 徳山 日出男	—	随意契約(公募)	38,500,000	令和7年6月30日		ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化(SIP 第2 期で対象としなかったダム群への展開)を行う。	ダム運用高度化による流域治水能力向上と再生可能エネルギー増強の加速化(SIP 第2 期で対象としなかったダム群への展開)を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
480	令和7年度水道分野におけるウオーターPPPのガイドライン(仮)改訂及び官民連携等基盤強化支援業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング(株)・(株)東京設計事務所 共同提案体	—	随意契約(企画競争)	34,931,600	令和7年6月16日		水道分野におけるウオーターPPPのガイドライン(仮)改訂及び官民連携等基盤強化支援業務を行う。	水道分野におけるウオーターPPPのガイドライン(仮)改訂及び官民連携等基盤強化支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
481	下水道管路の維持管理情報に関するデータベース化及び見える化に向けた情報収集整理業務	(株)日水コン東京支所	3011101015783	一般競争入札	14,212,000	令和7年6月27日		下水道管路の維持管理情報に関するデータベース化及び見える化に向けた情報収集整理業務を行う。	下水道管路の維持管理情報に関するデータベース化及び見える化に向けた情報収集整理業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
482	令和7年度 水防災に関する国際標準形成支援業務	令和7年度 水防災に関する国際標準形成支援業務 一般財団法人国土技術センター・(株)三菱総合研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	37,994,000	令和7年6月25日		水防災に関する国際標準形成支援業務を行う。	水防災に関する国際標準形成支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
483	令和7年度治水事業の 便益や企業の水害リス クの評価手法に関する 調査検討業務	一般財団法人 国土技術研 究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	34,991,000	令和7年6月25日		治水事業の便益や企業の水害リスクの評価手法に関する調査検討業務を行う。	治水事業の便益や企業の水害リスクの 評価手法に関する調査検討業務を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
484	R7年水害統計調査委 託業務	北海道	7000020010006	随意契約(競争性な し)	350,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
485	R7年水害統計調査委 託業務	青森	2000020020001	随意契約(競争性な し)	205,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
486	R7年水害統計調査委 託業務	岩手	4000020030007	随意契約(競争性な し)	163,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
487	R7年水害統計調査委 託業務	宮城	8000020040002	随意契約(競争性な し)	169,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
488	R7年水害統計調査委 託業務	秋田	1000020050008	随意契約(競争性な し)	186,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
489	R7年水害統計調査委 託業務	山形	5000020060003	随意契約(競争性な し)	355,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
490	R7年水害統計調査委 託業務	福島	7000020070009	随意契約(競争性な し)	108,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
491	R7年水害統計調査委託業務	茨城	2000020080004	随意契約(競争性なし)	261,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
492	R7年水害統計調査委託業務	栃木	5000020090000	随意契約(競争性なし)	98,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
493	R7年水害統計調査委託業務	群馬	7000020100005	随意契約(競争性なし)	157,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
494	R7年水害統計調査委託業務	埼玉	1000020110001	随意契約(競争性なし)	131,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
495	R7年水害統計調査委託業務	千葉	4000020120006	随意契約(競争性なし)	204,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
496	R7年水害統計調査委託業務	東京	8000020130001	随意契約(競争性なし)	135,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
497	R7年水害統計調査委託業務	神奈川	1000020140007	随意契約(競争性なし)	176,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
498	R7年水害統計調査委託業務	新潟	5000020150002	随意契約(競争性なし)	177,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
499	R7年水害統計調査委託業務	富山	7000020160008	随意契約(競争性なし)	107,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
500	R7年水害統計調査委託業務	石川	2000020170003	随意契約(競争性なし)	174,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
501	R7年水害統計調査委託業務	福井	4000020180009	随意契約(競争性なし)	111,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
502	R7年水害統計調査委託業務	山梨	8000020190004	随意契約(競争性なし)	82,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
503	R7年水害統計調査委託業務	長野	1000020200000	随意契約(競争性なし)	300,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
504	R7年水害統計調査委託業務	岐阜	4000020210005	随意契約(競争性なし)	211,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
505	R7年水害統計調査委託業務	静岡	7000020220001	随意契約(競争性なし)	498,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
506	R7年水害統計調査委託業務	愛知	1000020230006	随意契約(競争性なし)	218,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
507	R7年水害統計調査委託業務	三重	5000020240001	随意契約(競争性なし)	121,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
508	R7年水害統計調査委託業務	滋賀	7000020250007	随意契約(競争性なし)	93,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
509	R7年水害統計調査委託業務	京都	2000020260002	随意契約(競争性なし)	223,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
510	R7年水害統計調査委託業務	大阪	4000020270008	随意契約(競争性なし)	173,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
511	R7年水害統計調査委託業務	兵庫	8000020280003	随意契約(競争性なし)	203,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
512	R7年水害統計調査委託業務	奈良	1000020290009	随意契約(競争性なし)	91,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
513	R7年水害統計調査委託業務	和歌山	4000020300004	随意契約(競争性なし)	198,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
514	R7年水害統計調査委託業務	鳥取	7000020310000	随意契約(競争性なし)	135,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
515	R7年水害統計調査委託業務	島根	1000020320005	随意契約(競争性なし)	76,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
516	R7年水害統計調査委託業務	岡山	4000020330001	随意契約(競争性なし)	120,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
517	R7年水害統計調査委託業務	広島	7000020340006	随意契約(競争性なし)	578,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
518	R7年水害統計調査委託業務	山口	2000020350001	随意契約(競争性なし)	398,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
519	R7年水害統計調査委託業務	徳島	4000020360007	随意契約(競争性なし)	77,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
520	R7年水害統計調査委託業務	香川	8000020370002	随意契約(競争性なし)	69,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
521	R7年水害統計調査委託業務	愛媛	1000020380008	随意契約(競争性なし)	90,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
522	R7年水害統計調査委託業務	高知	5000020390003	随意契約(競争性なし)	177,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
523	R7年水害統計調査委託業務	福岡	6000020400009	随意契約(競争性なし)	449,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
524	R7年水害統計調査委託業務	佐賀	1000020410004	随意契約(競争性なし)	234,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
525	R7年水害統計調査委託業務	長崎	4000020420000	随意契約(競争性なし)	254,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
526	R7年水害統計調査委託業務	熊本	7000020430005	随意契約(競争性なし)	523,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
527	R7年水害統計調査委託業務	大分	1000020440001	随意契約(競争性なし)	335,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
528	R7年水害統計調査委託業務	宮崎	4000020450006	随意契約(競争性なし)	296,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
529	R7年水害統計調査委託業務	鹿児島	8000020460001	随意契約(競争性なし)	509,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
530	R7年水害統計調査委託業務	沖縄	1000020470007	随意契約(競争性なし)	100,000	令和7年6月20日		令和7年水害統計調査委託業務を行う。	令和7年水害統計調査委託業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
531	下水道普及概成後の下水道事業の在り方に関する調査検討業務	PwCアドバイザリー合同会社・PwC JAPAN有限責任監査法人 共同提案体	—	随意契約(企画競争)	25,000,000	令和7年7月8日		下水道普及概成後の下水道事業の在り方に関する調査検討業務を行う	下水道普及概成後の下水道事業の在り方に関する調査検討業務を行った	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
532	令和7年度 既存ダムにおける事前放流効果等検討業務	令和7年度 既存ダムにおける事前放流効果等検討業務 水源環境センター・日本工営・国土技術研究センター共同提案体	—	随意契約(企画競争)	39,974,000	令和7年7月9日		既存ダムにおける事前放流効果等検討業務を行う。	既存ダムにおける事前放流効果等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
533	令和7年度 水道事業における脱炭素に係る取組状況調査業務	PwCアドバイザリー合同会社	—	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和7年7月9日		事業における脱炭素に係る取組状況調査業務を行う。	事業における脱炭素に係る取組状況調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
534	河川・ダム事業におけるデータフォーマット等検討業務	河川・ダム事業におけるデータフォーマット等検討業務 河川財団・バスコ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	16,753,000	令和7年7月9日	令和7年12月23日	河川・ダム事業におけるデータフォーマット等検討業務を行う。	河川・ダム事業におけるデータフォーマット等検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
535	令和7年度流域治水における内水対策に関する検討業務	令和7年度流域治水における内水対策に関する検討業務 国土技術研究センター建設技術研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和7年7月4日		流域治水における内水対策に関する検討業務を行う。	流域治水における内水対策に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
536	令和7年度 二国間会議及び国際会議等を通じた水防災に関する国際標準形成加速化検討業務	国際建設技術協会・建設技術インターナショナル・八千代エンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	35,970,000	令和7年7月9日	令和7年11月5日	二国間会議及び国際会議等を通じた水防災に関する国際標準形成加速化検討業務を行う。	二国間会議及び国際会議等を通じた水防災に関する国際標準形成加速化検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
537	上下水道DXに資するデジタル技術の実装に向けた検討業務	EY・NJS共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,969,400	令和7年7月9日		上下水道DXに資するデジタル技術の実装に向けた検討業務を行う。	上下水道DXに資するデジタル技術の実装に向けた検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
538	令和7年度地すべり災害リスクの評価手法に関する検討業務	(株)構造計画研究所	—	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和7年7月9日		地すべり災害リスクの評価手法に関する検討業務を行う。	地すべり災害リスクの評価手法に関する検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
539	令和7年度下水道分野 における人材育成業務	日本下水道事業団	2011105003406	随意契約(企画競争)	15,510,000	令和7年7月8日		下水道分野における人材育成業務を行う。	下水道分野における人材育成業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
540	令和7年度水道事業の 啓発に向けた調査検討 等及びセミナー企画運 営業務	横浜ウォーター(株)	4020001086371	随意契約(企画競争)	9,934,849	令和7年7月2日		水道事業の啓発に向けた調査検討等及びセミナー企画運営業務を行う。	水道事業の啓発に向けた調査検討等及びセミナー企画運営業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
541	令和7年度 給水装置 工事における給水装置 工事申請書の標準様式 の検討業務	(公財) 給水工事技術振興 財団	1010005018746	随意契約(企画競争)	9,592,000	令和7年7月25日		給水装置工事における給水装置工事申請書の標準様式の検討業務を行う。	給水装置工事における給水装置工事申請書の標準様式の検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
542	令和7年度 給水装置 工事主任技術者の更新 制に関する調査業務	(株)プログレス	9010401059675	一般競争入札	975,590	令和7年7月29日		給水装置工事主任技術者の更新制に関する調査業務を行う。	給水装置工事主任技術者の更新制に関する調査業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
543	大規模構造物における 気候変動適応策検討 業務	一般財団法人 ダム技術セン ター	1010505001763	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和7年7月16日	令和8年2月6日	大規模構造物における気候変動適応策検討業務を行う。	大規模構造物における気候変動適応策検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
544	令和7年度 水道事業 者等によるPFOS及び PFOA対応マニュアル策 定業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	17,776,000	令和7年7月23日		水道事業者等によるPFOS及びPFOA対応マニュアル策定業務を行う。	水道事業者等によるPFOS及びPFOA対応マニュアル策定業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
545	下水道機械設備工事に おける労務費調査及び 下水道事業における調 達に関する実態調査の 資料等作成補助業務	(株) エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	3,509,000	令和7年8月5日		下水道機械設備工事における労務費調査及び下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務を行う。	下水道機械設備工事における労務費調査及び下水道事業における調達に関する実態調査の資料等作成補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
546	水道分野の基幹イン フラ及び重要インフラ役 務等に関する調査検討 業務	EYストラテジー・アンド・コン サルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年7月22日		水道分野の基幹インフラ及び重要インフラ役務等に関する調査検討業務を行う。	水道分野の基幹インフラ及び重要インフラ役務等に関する調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
547	令和7年度 上下水道 施設の再編の推進に向 けた検討補助業務	(株) NJS	6011101045308	随意契約(企画競争)	17,050,000	令和7年8月5日	令和8年1月28日	上下水道施設の再編の推進に向けた検討補助業務を行う。	上下水道施設の再編の推進に向けた 検討補助業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
548	令和7年度 水道におけ る危機管理対策マニユ アル策定指針等の改訂 業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	16,830,000	令和7年8月21日		水道における危機管理対策マニュアル策定指針等の改訂業務を行う。	水道における危機管理対策マニュアル 策定指針等の改訂業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
549	令和7年度 水道ス マートメーターに関する 調査の整理・集計業務	(株)サンビジネス	1011801001886	一般競争入札	1,922,800	令和7年8月21日		水道スマートメーターに関する調査の整理・集計業務を行う。	水道スマートメーターに関する調査の 整理・集計業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
550	令和7年度下水道分野 における海外の案件形 成調査検討業務	令和7年度下水道分野にお ける海外の案件形成調査検討 業務 日水コン・クリアオー ターOSAKA共同提案体	—	随意契約(企画競争)	5,500,000	令和7年8月8日		下水道分野における海外の案件形成調査検討業務を行う。	下水道分野における海外の案件形成 調査検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
551	雨水管理のスマート化 技術に係る実証事業	(株)日水コン 地域統括本部 海外統括部	3011101015783	随意契約(公募)	28,458,967	令和7年8月21日		雨水管理のスマート化技術に係る実証事業を行う	雨水管理のスマート化技術に係る実証 事業を行った	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
552	令和7年度貯水槽水道 の管理水準の向上に向 けた取組に関する実態 調査業務	(株)日水コン	3011101015783	一般競争入札		令和7年9月3日		貯水槽水道の管理水準の向上に向けた取組に関する実態調査業務を行う。	貯水槽水道の管理水準の向上に向け た取組に関する実態調査業務を行っ た。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
553	令和7年度 水辺空間 活用推進のための広報 業務	株式会社 建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	7,821,000	令和7年9月16日		水辺空間活用推進のための広報業務を行う。	水辺空間活用推進のための広報業務 を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
554	令和7年度 河川環境に おける望ましい流量変動等の マネジメント手法 検討業務	公益財団法人 リバーフロント 研究所	1010005018655	随意契約(企画競争)	19,745,000	令和7年9月25日		河川環境における望ましい流量変動等のマネジメント手法検討業務を行う。	河川環境における望ましい流量変動等 のマネジメント手法検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
555	令和7年度貯水槽水道 の管理水準の向上に向 けた取組に関する実態 調査業務	(株)日水コン	3011101015783	一般競争入札	9,900,000	令和7年10月23日		貯水槽水道の管理水準の向上に向けた取組に関する実態調査業務を行う	貯水槽水道の管理水準の向上に向 けた取組に関する実態調査業務を行った	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
556	水道事業の運営に関す る調査及び簡易水道統 計調査の整理・集計業 務(令和6年度分)	東水戸データサービス株式 会社	8050001002082	一般競争入札	1,881,000	令和7年10月20日		水道事業の運営に関する調査及び簡易水道統計調査の整理・集計業務を行う。 (令和6年度分)	水道事業の運営に関する調査及び簡 易水道統計調査の整理・集計業務を 行った。(令和6年度分)	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
557	令和7年度 水道施設 の耐震化状況等調査業 務	株式会社アットグローバル	3010501025764	一般競争入札	4,065,600	令和7年10月23日		水道施設の耐震化状況等調査業務を行う。	水道施設の耐震化状況等調査業務を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
558	令和7年度 ダム健全 度評価AI活用検討業務	一般財団法人 水源環境セ ンター	7010005002901	随意契約(企画競争)	30,525,000	令和7年10月27日		ダム健全度評価AI活用検討業務を行う。	ダム健全度評価AI活用検討業務を 行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
559	令和7年度 大規模災 害時における広域派遣・ 連携検討業務	日本工営株式会社 東京支 店	2010001016851	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和7年10月27日		大規模災害時における広域派遣・連携検討業務を行う。	大規模災害時における広域派遣・連携 検討業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
560	令和7年度水道の基盤 強化に向けた検討会運 営支援業務	(株)オーエムシー	1020001106561	一般競争入札	1,952,500	令和7年11月12日	令和8年2月16日	水道の基盤強化に向けた検討会運営支援業務を行う。	水道の基盤強化に向けた検討会運営 支援業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
561	上下水道事業の災害時 における上下水道災害 支援システムに関する 詳細整理業務	合同会社デロイト・マツ	3010001076738	一般競争入札	14,850,000	令和7年12月10日	令和8年3月11日	上下水道事業の災害時における上下水道災害支援システムに関する詳細整理業 務を行う。	上下水道事業の災害時における上下 水道災害支援システムに関する詳細 整理業務を行った。	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	
562	カンボジアにおける本邦 上下水道技術の普及展 開に係る会議開催支援 業務	(株)北九州ウォーターサービ ス	2290801022055	一般競争入札	7,700,000	令和7年12月18日		カンボジアにおける本邦上下水道技術の普及展開に係る会議開催支援業務を行う	カンボジアにおける本邦上下水道技術 の普及展開に係る会議開催支援業務 を行った	水管理・国土保全局総務課総 務係 tel:03-5253-8111	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
563	南海トラフ地震による水道被害想定データの交換業務	(株)利水社	—	一般競争入札	1,628,000	令和8年1月9日		南海トラフ地震による水道被害想定データの交換を行った。	南海トラフ地震による水道被害想定データの交換を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
564	下水処理場の安定的な管理に活用可能な網羅的微生物データに関する知見の整理・検討業務	(株) エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	2,992,000	令和8年1月21日		下水処理場の安定的な管理に活用可能な網羅的微生物データに関する知見の整理・検討を行った。	下水処理場の安定的な管理に活用可能な網羅的微生物データに関する知見の整理・検討を行った。	水管理・国土保全局総務課総務係 tel:03-5253-8111	
565	令和7年度地盤沈下防止等調査検討業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年4月4日		地盤沈下防止等対策要綱の対象地域(濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部)(以下「要綱地域」という。)について、地下水、地盤沈下に関するデータを収集し、地盤沈下状況の評価を行うための検討を行う。	要綱地域の地盤沈下関連データの整理・検証及び衛星SAR解析による地盤変動把握の導入検討等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部 03-5253-8111 (内線31154)	
566	令和7年度新たな世界的水資源問題への対応方策検討業務	特定非営利活動法人日本水フォーラム	7010005007413	随意契約(企画競争)	21,153,000	令和7年4月4日	令和8年2月19日	令和7年度に開催される国際会議等において世界的な水に関する議論について情報収集を行うほか、今後開催予定の国際会議(国連水会議2026(アラブ首長国連邦)など)での発信方策の検討を行う。また、世界における渇水状況のとりまとめを行う。	水に関する国際会議における情報収集・整理及び世界における渇水状況のとりまとめ等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31254)	
567	令和7年度気候変動による危機的な渇水への影響に関する検討業務 パシフィックコンサルタンツ・国土技術研究センター共同提案体	令和7年度気候変動による危機的な渇水への影響に関する検討業務パシフィックコンサルタンツ・国土技術研究センター共同提案体	—	随意契約(企画競争)	10,670,000	令和7年4月7日		将来に発生し得る渇水に適切に対応するため、水資源開発水系において気候変動による危機的な渇水への影響を検討するものである。 また、日本の水資源の現況に関する基礎資料の作成を行うとともに、都市用水に関するデータを集計、整理することにより、我が国における都市用水使用量の推計等の調査分析等を行うものである。	気候変動による水資源への影響に関する検討及び水資源開発水系における水供給への影響に関する検討等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
568	令和7年度都市用水使用水量の動向等に関する調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	20,966,000	令和7年4月7日	令和8年1月14日	水資源開発基本計画(全6計画)で対象としている地域内の水需要の動向を整理し、経年的な変化を把握するとともに、水資源開発基本計画(1計画)について、中間点検に関する資料作成等を行うものとする。	水資源開発基本計画(全6計画)で対象としている地域内の水需要の動向把握及び将来水需要量(1計画)の推計等及びリスク管理型の水資源開発基本計画における整理事項に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31235)	
569	令和7年度水資源分野における海外社会資本事業への参入促進に関する調査業務	(独)水資源機構	6030005001745	随意契約(公募)	34,991,000	令和7年4月7日		海外における水資源開発やダム再生案件に関するニーズ調査等を行い、事業構想段階から完成後の運営・維持管理までを念頭においた水資源開発に係る長期的な計画(マスタープラン)や事業等の案件形成に向けた検討を実施するものである。さらに、我が国事業者の海外展開活性化に繋げるための潜在的ニーズの把握・取組方策の検討を行うものである。	ハイブリッドダムの案件形成に向けた具体的課題の整理及び我が国事業者の海外展開活性化に向けた潜在的ニーズの把握、取組方策の検討等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31254)	
570	令和7年度地下水解析手法検討業務	応用地質・リバーフロント研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,850,000	令和7年6月2日		大規模災害時や渇水リスクの軽減という社会課題を踏まえ、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期で開発された3次元水循環モデルを元に濃尾平野のモデル地域において、簡易的な地下水解析モデル検討するものである。	簡易的な地下水解析モデルの検討及び感度分析。)詳細な地下水解析(SIP 2期成果)との比較による検証等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
571	令和7年度全国水需給 動態調査	大分県	1000020440001	随意契約(競争性な し)	140,000	令和7年7月23日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
572	令和7年度全国水需給 動態調査	鹿児島県	8000020460001	随意契約(競争性な し)	371,000	令和7年7月23日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
573	令和7年度全国水需給 動態調査	富山県	7000020160008	随意契約(競争性な し)	273,000	令和7年7月23日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
574	令和7年度全国水需給 動態調査	静岡県	7000020220001	随意契約(競争性な し)	452,000	令和7年7月24日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
575	令和7年度全国水需給 動態調査	香川県	8000020370002	随意契約(競争性な し)	59,000	令和7年7月25日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
576	令和7年度全国水需給 動態調査	山形県	5000020060003	随意契約(競争性な し)	237,000	令和7年7月25日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
577	令和7年度全国水需給 動態調査	島根県	1000020320005	随意契約(競争性な し)	68,000	令和7年7月25日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
578	令和7年度全国水需給 動態調査	福井県	4000020180009	随意契約(競争性な し)	322,000	令和7年7月25日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
579	令和7年度全国水需給 動態調査	鳥取県	7000020310000	随意契約(競争性な し)	41,000	令和7年7月25日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
580	令和7年度全国水需給 動態調査	徳島県	4000020360007	随意契約(競争性な し)	24,000	令和7年7月25日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
581	令和7年度全国水需給 動態調査	和歌山県	4000020300004	随意契約(競争性な し)	19,000	令和7年7月28日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
582	令和7年度全国水需給 動態調査	愛媛県	1000020380008	随意契約(競争性な し)	3,308	令和7年7月28日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
583	令和7年度全国水需給 動態調査	長崎県	4000020420000	随意契約(競争性な し)	290,000	令和7年7月28日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
584	令和7年度全国水需給 動態調査	岩手県	4000020030007	随意契約(競争性な し)	362,764	令和7年7月28日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
585	令和7年度全国水需給 動態調査	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性な し)	229,000	令和7年7月28日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
586	令和7年度全国水需給 動態調査	福島県	7000020070009	随意契約(競争性な し)	469,000	令和7年7月29日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
587	令和7年度全国水需給 動態調査	新潟県	5000020150002	随意契約(競争性な し)	32,000	令和7年7月29日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
588	令和7年度全国水需給 動態調査	宮城県	8000020040002	随意契約(競争性な し)	511,182	令和7年7月29日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
589	令和7年度全国水需給 動態調査	高知県	5000020390003	随意契約(競争性な し)	10,000	令和7年7月29日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
590	令和7年度全国水需給 動態調査	秋田県	1000020050008	随意契約(競争性な し)	18,480	令和7年7月29日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
591	令和7年度全国水需給 動態調査	三重県	5000020240001	随意契約(競争性な し)	18,560	令和7年7月29日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
592	令和7年度全国水需給 動態調査	山梨県	8000020190004	随意契約(競争性な し)	0	令和7年7月31日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
593	令和7年度全国水需給 動態調査	奈良県	1000020290009	随意契約(競争性な し)	36,260	令和7年7月31日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
594	令和7年度全国水需給 動態調査	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性な し)	27,000	令和7年7月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
595	令和7年度全国水需給 動態調査	北海道	7000020010006	随意契約(競争性な し)	415,481	令和7年7月31日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
596	令和7年度全国水需給 動態調査	宮崎県	4000020450006	随意契約(競争性な し)	303,000	令和7年7月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
597	令和7年度全国水需給 動態調査	青森県	2000020020001	随意契約(競争性な し)	46,000	令和7年7月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
598	令和7年度全国水需給 動態調査	栃木県	5000020090000	随意契約(競争性な し)	45,034	令和7年7月31日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
599	令和7年度全国水需給 動態調査	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性な し)	497,000	令和7年7月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
600	令和7年度全国水需給 動態調査	東京都	8000020130001	随意契約(競争性な し)	93,819	令和7年7月31日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
601	令和7年度全国水需給 動態調査	神奈川県	1000020140007	随意契約(競争性な し)	400,000	令和7年7月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
602	令和7年度全国水需給 動態調査	石川県	2000020170003	随意契約(競争性な し)	53,000	令和7年7月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
603	令和7年度全国水需給 動態調査	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性な し)	0	令和7年7月31日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
604	令和7年度全国水需給 動態調査	大阪府	4000020270008	随意契約(競争性な し)	5,112	令和7年7月31日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
605	令和7年度全国水需給 動態調査	兵庫県	8000020280003	随意契約(競争性な し)	504,000	令和7年7月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
606	令和7年度全国水需給 動態調査	山口県	2000020350001	随意契約(競争性な し)	229,000	令和7年7月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
607	令和7年度全国水需給 動態調査	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性な し)	87,000	令和7年7月31日		当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
608	令和7年度全国水需給 動態調査	熊本県	7000020430005	随意契約(競争性な し)	19,000	令和7年7月31日	令和8年3月26日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
609	令和7年度全国水需給 動態調査	沖縄県	1000020470007	随意契約(競争性な し)	704,000	令和7年7月31日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
610	令和7年度全国水需給 動態調査	京都府	2000020260002	随意契約(競争性な し)	328,449	令和7年8月6日	令和8年3月17日	当該都道府県における、水需給動向調査、雨水・再生水利用施設実態調査を行う。	当該都道府県における、水需給動向調 査、雨水・再生水利用施設実態調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
611	令和7年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調 査	福岡県	6000020400009	随意契約(競争性な し)	1,910,000	令和7年9月2日		当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資す る調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止 等対策要綱に基づく、要綱の状況把握 に資する調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
612	令和7年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調 査	名古屋市	3000020231002	随意契約(競争性な し)	970,254	令和7年9月2日	令和8年3月13日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資す る調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止 等対策要綱に基づく、要綱の状況把握 に資する調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
613	令和7年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調 査	愛知県	1000020230006	随意契約(競争性な し)	1,192,000	令和7年9月2日	令和8年3月13日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資す る調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止 等対策要綱に基づく、要綱の状況把握 に資する調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
614	令和7年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調 査	佐賀県	1000020410004	随意契約(競争性な し)	1,639,000	令和7年9月3日	令和8年3月13日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資す る調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止 等対策要綱に基づく、要綱の状況把握 に資する調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
615	令和7年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調 査	群馬県	7000020100005	随意契約(競争性な し)	953,920	令和7年9月4日		当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資す る調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止 等対策要綱に基づく、要綱の状況把握 に資する調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
616	令和7年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調 査	千葉県	4000020120006	随意契約(競争性な し)	1,012,000	令和7年9月9日	令和8年3月13日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資す る調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止 等対策要綱に基づく、要綱の状況把握 に資する調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
617	令和7年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調 査	茨城県	2000020080004	随意契約(競争性な し)	2,027,000	令和7年9月9日		当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資す る調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止 等対策要綱に基づく、要綱の状況把握 に資する調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
618	令和7年度地盤沈下防 止等対策要綱推進調 査	三重県	5000020240001	随意契約(競争性な し)	93,222	令和7年9月10日	令和8年3月13日	当該都道府県における、地盤沈下防止等対策要綱に基づく、要綱の状況把握に資す る調査を行う。	当該都道府県における、地盤沈下防止 等対策要綱に基づく、要綱の状況把握 に資する調査	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
619	令和7年度災害時における代替水源調査検討業務	応用地質(株)	2010001034531	随意契約(企画競争)	26,917,000	令和7年10月30日		地下水データが少ない地域を対象に、大規模災害時に備えた災害用井戸等による代替水源確保に向け、パイロット地域を選定し、数値解析による地下水情報の把握および活用可能な井戸情報のデータベース化を行い、災害時における代替水源の確保に向けた地下水活用方針(案)のとりまとめを行う。	パイロット地域の選定、数値解析による地下水情報の把握および活用可能な井戸情報のデータベース化に関する報告書、化災害時における代替水源の確保に向けた地下水活用方針(案)	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31154)	
620	令和7年度水資源リスク評価の国際標準化検討業務	令和7年度水資源リスク評価の国際標準化検討業務 日本工営・国土技術研究センター共同提案体	—	随意契約(企画競争)	23,991,000	令和7年12月25日		企業が水利用・水資源に関する評価を実施するにあたっては、Aqueduct等海外ツールが現在世界的にデファクトとして利用されている。一方、本邦技術を用いた水資源リスク評価ツールについては、水資源リスクを適切に評価できるものが開発されているものの、国際的な位置づけがないことから、利用が進んでいない状況にある。このため、本邦企業が利用可能な形で、水資源リスク評価方法を国際標準化することにより、海外ツールに依存せずにより適切な ESO開示を行うことを可能とするとともに、東南アジアをはじめとした国々において、本邦技術を用いたツールの新規市場獲得を図るための検討等に関する報告書	本邦企業が利用可能な形で水資源リスク評価方法の国際標準化、東南アジアをはじめとした国々において、本邦技術を用いたツールの新規市場獲得を図るための検討等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31254)	
621	令和7年度渇水時の情報発信・対応力強化に向けた調査検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	37,895,000	令和8年3月10日		渇水時の情報発信と対応力の強化を目的として、渇水情報総合ポータルサイトの更新作業の省力化、効率化を図るとともに、社会経済活動への影響度等を踏まえた渇水の深刻度を検討し、その結果を反映し実装に向けた整備を行う。	渇水情報収集・発信ツール及び公表用渇水情報ソフトウェアの構築、渇水深刻度に関する検討等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
622	令和7年度地盤沈下防止・適正な地下水保全利用促進検討業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	9,328,000	令和8年3月12日		地下水の適正な保全に資するための地下水保全と利用促進について検討する。また、地盤沈下防止等対策要綱の対象地域(濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部)(以下「要綱地域」という。))について、地下水、地盤沈下に関するデータを収集し、地盤沈下状況の評価を行うための検討及び、災害時における地下水活用の推進にかかる調査を行う。	水資源の適正な保全に向けた地下水保全利用促進及び衛星SAR 解析による地盤変動把握の導入に関する検討、災害時における地下水活用の推進にかかる調査等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部 水資源政策課 03-5253-8111 (内線31314)	
623	令和7年度水資源分野における気候変動の影響評価に関する検討業務	令和7年度 水資源分野における気候変動の影響評価に関する検討業務 水源環境センター・建設技術研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	41,877,000	令和8年3月13日		流域総合水管理の推進にあたり、河川管理者、地方公共団体及び関係利害者等が気候変動の影響を踏まえた水利用に関する議論を深めるための情報を提供することを目的として、水資源分野における気候変動による渇水リスク評価に関する検討を行う。	水資源計画・利水計画の策定方法及び低水管理に関する情報収集・整理、水資源分野における気候変動の影響評価の検討等に関する報告書	水管理・国土保全局水資源部 水資源計画課 03-5253-8111 (内線31234)	
624	令和7年度 道路施設における許可申請手続の効率化に関する検討業務	デロイト・トーマツコンサルティング(同)	7010001088960	随意契約(企画競争)	31,724,000	令和7年4月1日		道路法第48 条の32 に規定される、特定車両停留施設に車両を停留する際に必要となる道路管理者への許可申請手続において活用するオンライン申請システムの運用・保守、オンライン申請システムと特定車両停留施設運営の連携に資する機能の開発およびオンライン申請・審査に関する詳細な業務フローの検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室官民連携係 tel:03-5253-8593	
625	令和7年度 踏切道の対策推進に関するデータベース構築及び踏切対策に関するデータ分析・検討業務	令和7年度 踏切道の対策推進に関するデータベース構築及び踏切対策に関するデータ分析・検討業務 パシフィックコンサルタンツ・日本みち研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	51,667,000	令和7年4月1日	令和8年1月28日	カルテ踏切や法指定踏切等について、進捗状況管理や改良後の評価結果等の「見える化」に関する整理や、令和6年度踏切道実態調査の結果を踏まえた令和3年に抽出した「踏切道安全通行カルテ(R3カルテ)」のフォローアップ及び次期カルテの抽出作業等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房参事官(道路交通連携) tel:03-5253-8437	
626	令和7年度 高速道路等のインフラに関する国内外事業等の実態調査・検討業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	33,968,000	令和7年4月2日		高速道路等のインフラにおける国内外の事例調査等を行い、データや行政等における課題等を整理・分析し、必要な方策の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課官民連携推進係 tel:03-5253-8499	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
627	令和7年度 新たなモビリティに対応した道路空間の環境整備促進の方策に関する検討業務	(株)日建設計総合研究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和7年4月4日		社会経済状況の変化に伴う諸課題に対応するため、近年国内外で実験・実装が行われているカーシェア、シェアサイクル、電動キックボード、ドローン、その他歩道を通行することも考慮した低速モビリティなどの新たなモビリティ及びこれを踏まえたモビリティ・ハブ(交通拠点)について調査し、これに関わる道路政策に取組むにあたっての具体的なニーズや課題について整理し、検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室アカウンタビリティ係 tel:03-5253-8593	
628	令和7年度 道路メンテナンス年報等の作成に関するデータ整理・検討業務 日本みち研究所・橋梁調査会共同提案体	令和7年度 道路メンテナンス年報等の作成に関するデータ整理・検討業務 日本みち研究所・橋梁調査会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	44,990,000	令和7年4月8日		道路メンテナンス年報作成のため、全国道路施設点検データベース(以降「点検DB」)等を用いて、全国約80万施設の法定点検対象施設及び全国約300万施設の法定点検対象外施設を対象に、点検結果等のデータ調製、その他各種調査の補助及びデータ整理を行うとともに、次年度調査に向けた課題の整理、改善策の検討及び調査資料の準備を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室橋梁係 tel:03-5253-8494	
629	令和7年度 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路施策に関する調査検討業務	令和7年度 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた道路施策に関する調査検討業務 パシフィックコンサルタンツ・公共計画研究所・日本みち研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	30,382,000	令和7年4月8日	令和7年10月1日	政府目標である2050 年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、道路で実施する具体的な方策・計画の検討や、関連する取組の事例収集を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課計画係 tel:03-5253-8495	
630	令和7年度 観光渋滞対策調査・分析業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	14,949,000	令和7年4月8日		オーバーツーリズムに代表される観光渋滞に対する有効な道路政策を検討するため、各地で実施されている、もしくは実施されてきた取組をもとに、その成果や課題を調査分析し、とりまとめを行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室アカウンタビリティ係 tel:03-5253-8593	
631	令和7年度 自動物流道路における民間企業の参画促進方策検討業務	(株)博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和7年4月9日		自動物流道路に関する広報を戦略的に行い、自動物流道路の認知度向上を図る。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査一係 tel:03-5253-8487	
632	令和7年度 道路交通における将来需要予測に関する検討業務	令和7年度 道路交通における将来需要予測に関する検討業務 社会システム・計量計画研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和7年4月11日		道路の将来交通需要予測における生成・分布交通量推計手法の検討や交通量配分へ向けた検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査二係 tel:03-5253-8487	
633	令和7年度 自動車起終点調査の実査に関する統括業務	令和7年度 自動車起終点調査の実査に関する統括業務 計量計画研究所・サーベイリサーチセンター共同提案体	—	随意契約(企画競争)	81,389,000	令和7年4月14日	令和8年1月14日	令和7年度に実施する全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査(OD調査)について、円滑な調査実施を実現するため、調査計画の立案や調査進捗管理等の全国的な統括を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査二係 tel:03-5253-8487	
634	令和7年度 自動車起終点調査の回収率向上に向けた検討業務	令和7年度 自動車起終点調査の回収率向上に向けた検討業務 計量計画研究所・サーベイリサーチセンター・デイリー・インフォメーション共同提案体	—	随意契約(企画競争)	49,973,000	令和7年4月14日		令和7年度に実施する全国道路・街路交通情勢調査 自動車起終点調査(OD調査)について、効率化のために回収率向上に向けた検討を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査二係 tel:03-5253-8487	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
635	令和7年度 様々なデータを活用した道路交通分析に関する検討業務	令和7年度 様々なデータを活用した道路交通分析に関する検討業務 国土技術研究センター・社会システム共同提案体	—	随意契約(企画競争)	49,984,000	令和7年4月15日		交通量や旅行速度等の道路交通関係データについて整理し、様々な形で比較及び分析を行うことにより道路の利用実態を把握するとともに、道路交通に関するサービス水準を評価する方法や指標を検討し、それらを踏まえた基準類への改訂について検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査二係 tel:03-5253-8487	
636	令和7年度 高速道路に関する交通関連データ整理・交通状況解析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	22,935,000	令和7年4月15日		高速道路や並行一般道路のETC2.0 の経路情報やトラフィックカウンター等の各種調査データから、交通量や旅行速度等の交通関連データを整理し、交通状況を集計した上で、ビッグデータを効率的・効果的に分析する手法の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8490	
637	令和7年度 高速道路における逆走・誤進入の効果的な対策に関する検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	19,855,000	令和7年4月15日		重大事故につながる可能性が高い高速道路での逆走等に対して、効果的な防止対策を検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局参事官(有料道路管理・活用)高速道路安全推進係 tel:03-5253-8491	
638	令和7年度 次世代の高度道路交通システムに関する調査検討業務	令和7年度 次世代の高度道路交通システムに関する調査検討業務共同提案体	—	随意契約(企画競争)	44,561,000	令和7年4月16日	令和7年12月24日	ITS技術の進展を踏まえた路車協調システム、データ収集配信等システム及び道路空間管理について、技術進展の要素や要因の分析を行うとともに、道路管理者側の影響とニーズの変化について整理し、将来の道路管理に資する次世代ITSのシステムアーキテクチャ、それを活用した新たなサービス等について検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課ITS推進室自動走行システム係 tel:03-5253-8484	
639	令和7年度 道路事業の評価における多様な効果の検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	14,927,000	令和7年4月16日		道路事業の事業評価において、多様な効果の計測手法の検討及び多様な効果を踏まえた評価のあり方の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室事業分析評価係 tel:03-5253-8593	
640	令和7年度 高速道路料金に関する効果分析業務	令和7年度 高速道路料金に関する効果分析業務 計量計画研究所・社会システム・三菱UFJリサーチ&コンサルティング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	42,680,000	令和7年4月17日		令和3 年8 月の国土幹線道路部会 中間答申において取りまとめられた高速道路料金割引の見直しの方向性を踏まえ、高速道路料金割引をより効果的なものにするために、ETC データ等を用いた効果分析や他の交通機関の料金施策に関する分析などを行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課事業企画係 tel:03-5253-8490	
641	令和7年度 無電柱化の推進方策検討業務	令和7年度 無電柱化の推進方策検討業務 パシフィックコンサルタンツ・日本みち研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	22,924,000	令和7年4月17日	令和8年3月2日	無電柱化推進計画に基づく各施策について、取組や進捗状況の現状把握や課題整理・分析を行い、無電柱化に関する多様なニーズを踏まえ、効果的・効率的な無電柱化の推進方策について検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境分析係 tel:03-5253-8495	
642	令和7年度 道路事業の費用便益分析に関する検討業務	令和7年度 道路事業の費用便益分析に関する検討業務 計量計画研究所・社会システム共同提案体	—	随意契約(企画競争)	14,982,000	令和7年4月17日		道路事業の事業評価における費用便益分析に関して、時間信頼性向上便益の実務適用に向けた検討及び原単位の更新等の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室事業分析評価係 tel:03-5253-8593	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
643	令和7年度 ETC2.0システム等の道路交通情報 の活用に関する調査 検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	27,082,000	令和7年4月18日	令和7年12月25日	ETC2.0をはじめとする道路交通情報の実態や現状を整理するとともに、収集するデータの更なる活用推進に向けた検討及び課題の整理等を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課ITS推進室 道路交通情報係 tel:03-5253-8484	
644	令和7年度 大都市圏 の新たな高速道路料金 に関する調査等業務	令和7年度 大都市圏の新たな高速道路料金に関する調査等業務 計量計画研究所・地域未来研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和7年4月21日		大都市圏の高速道路を賢く使うための料金体系について検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課都市高速係 tel:03-5253-8490	
645	令和7年度 北米における 道路関連政策等の動向 に関する調査業務	令和7年度 北米における道路関連政策等の動向に関する調査業務 公共計画研究所インターナショナルアクセスコーポレーション共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和7年4月22日		米国及びカナダを対象として、道路分野に関する政策の最新動向について調査を行い、我が国の施策・技術に資する内容をとりまとめる。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査二係 tel:03-5253-8906	
646	令和7年度 欧州諸国 等における道路関連政策 等の動向に関する調査 業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和7年4月22日		欧州諸国(欧州委員会を含む)及び豪州を対象として、道路分野の最新動向について調査を行い、我が国の施策に資する内容を取りまとめる。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査二係 tel:03-5253-8906	
647	令和7年度 軌道等整備 推進に関する調査・分析・ 検討業務	令和7年度 軌道等整備推進に関する調査・分析・検討業務 日本交通計画協会・パンフィックコンサルタンツ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年4月23日		過年度整理された業務結果を踏まえ、軌道や鉄道の許認可に加え、近年の新たな公共交通の許認可に伴う課題や、駅前広場等の交通確保施設で顕在化している課題等について整理し、とりまとめることで、健全な道路関連施設を確保していくための検討調査を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	大臣官房参事官(道路交通連携) tel:03-5253-8437	
648	令和7年度 新たな道路 政策の実現に向けた技術 研究開発の調査・分析等 業務	(一財)日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	14,707,000	令和7年4月24日	令和7年12月22日	道路政策の質の向上に資する技術研究開発について、研究開発に必要な事務手続きを実施するとともに、「道路行政の技術開発ニーズ」に係る行政ニーズの整理や技術研究開発の最新動向等を分析し、新道路技術会議において支援する研究開発を選定するための基礎資料作成を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課技術企画G tel:03-5253-8492	
649	令和7年度 直轄駐車場 維持管理・運営に係る 民間事業者選定支援 等業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	16,643,000	令和7年4月24日	令和8年3月2日	全国14箇所の直轄駐車場の維持管理・運営に関し、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(以下「PFI法」という)に基づく手法を用いた事業(以下「PFI事業等」という)について、PFI法に基づく募集要項資料作成、事業者選定、契約締結までに必要となる各種検討を行い、本施設のPFI事業等を担う民間事業者等の募集・選定プロセスの的確な推進を支援する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室連携調整係 tel:03-5253-8907	
650	令和7年度 高規格道路 ネットワークの検討等 業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	29,920,000	令和7年4月25日		新広域道路交通計画で定められた高規格道路において、ネットワーク整備による効果分析を行うとともに、高規格道路のサービスレベルを効果的に評価する指標について検討し、検討結果を踏まえて新広域道路交通計画の策定以降に生じた新たな視点の整理と新たな視点に基づく各路線の評価検討やデータ分析を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査三係 tel:03-5253-8487	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
651	令和7年度 道路政策 ビジョン及び道路の脱炭 素化に向けた道路構造 に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究セン ター	4010405000185	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和7年4月25日		道路政策ビジョン「2040年、道路の景色が変わる」や道路分野の脱炭素化の実現に 向け、道路構造令や道路構造基準の改正・改定のための調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課構造一係 03-5253-8485	
652	令和7年度 道路の移 動等円滑化等に関係す る道路技術基準の改定 に向けた調査検討業務	(一財)国土技術研究セン ター	4010405000185	随意契約(企画競争)	16,984,000	令和7年4月25日		すべての人が安全で安心して利用できる道路空間の実現に向け、道路の移動等円 滑化やユニバーサルデザインに係る道路技術基準の課題の整理・検討、改定 に関する調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課構造一係 03-5253-8485	
653	令和7年度 中国及び 韓国等における道路関 連政策等の動向に関す る調査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	12,969,000	令和7年4月25日		中国及び韓国を中心としたアジア諸国の道路政策等の最新動向について調査を行 い、我が国の施策・技術に資する内容を取りまとめる。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査 二係 tel:03-5253-8906	
654	令和7年度 次期自転 車活用推進計画の策定 に向けた調査検討業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和7年4月28日		自転車の活用を推進するため、次期自転車活用推進計画の策定に向けた調査・検 討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局参事官(自転車活用推 進)技術係 tel:03-5253-8497	
655	令和7年度 新技術の 導入促進に関する検討 業務	令和7年度 新技術の導入促 進に関する検討業務構築調 査会・日本建設機械施工協 会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	35,442,000	令和7年4月30日	令和8年3月4日	道路技術政策の取り組み事例や、我が国の道路分野における点検支援技術等の活 用状況及びその効果を整理するとともに、新技術の導入が加速するよう、道路行政 の技術開発ニーズの更新や点検支援技術性能カタログの改良、新技術利用のガイド ライン(案)の改定を検討する。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課技術企画G tel:03-5253-8492	
656	令和7年度 多様な ニーズに対応する道路 空間の柔軟な活用に 関する調査検討業務	令和7年度 多様なニーズに 対応する道路空間の柔軟な 利活用に関する調査検討業 務日本みち研究所・セントラル コンサルタント共同提案体	—	随意契約(企画競争)	15,763,000	令和7年4月30日		道路の多様なニーズへの対応方策を検討するため、「人中心の道路空間」の実現に 向けた道路空間の柔軟な活用にに関する調査・検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境 対策係 tel:03-5253-8495	
657	令和7年度 道路関係 国際機関等の動向に関 する調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和7年4月30日		道路関係国際機関(PIARC、ITF、TRC、REAAA、IRF、ESCAP)等への参画を補助 し、道路分野における国際的な最新動向及び我が国の施策に資する情報を収集・ 分析する。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査 二係 tel:03-5253-8906	
658	令和7年度 道路空間 を活用した再生可能エ ネルギー施設の立地等 による道路事業との連 携方策の調査検討業務	令和7年度 道路空間を活用 した再生可能エネルギー施 設の立地等による道路事業との 連携方策の調査検討業務日 本みち研究所・長大共同提案 体	—	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年5月8日		道路空間を活用した民間企業等による太陽光発電等再生可能エネルギー施設導 入と、道路の維持管理に活用するための仕組みについて、具体的な取組方策の検 討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路 調査係 tel:03-5253-8495	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
659	令和7年度 幹線道路等における交通安全施策に関する調査・検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	23,573,000	令和7年5月9日	令和8年2月9日	幹線道路等における交通安全対策の実施状況等の整理・分析、事故危険箇所の指定・交安法指定道路の指定にかかる幹線道路等におけるデータ整理・分析・検討を行うとともに、交通事故減少便益に関するマニュアル改定案の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
660	令和7年度 小規模附属物の老朽化対策に関する検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	15,950,000	令和7年5月9日		小規模附属物の落下や倒壊等の第三者被害のおそれがある事故や不具合を未然に防止するために、小規模附属物の老朽化対策を検討するとともに、標識板面の劣化により視認性が低下している標識について、視認性の点検に係る点検要領の作成に向けた検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
661	令和7年度 道路に関する新たな取組の現地実証実験(社会実験)に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	13,057,000	令和7年5月9日		令和7年度に各地域で実施する道路に関する社会実験の応募申請書のとりまとめや実験内容の分析及び改善提案、過年度の社会実験結果のフォローアップを行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境 tel:03-5253-8495	
662	令和7年度 冬期道路交通確保に関する検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	28,688,000	令和7年5月12日		令和7年度の降雪状況や立ち往生発生状況を整理するとともに、近年の頻発する短期間の集中的な大雪に対応するための、今後の冬期道路交通確保対策について検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路 防災対策室安全企画係 tel:03-5253-8489	
663	令和7年度 道路施設等を活用した地域貢献活動との連携に関する調査検討業務(その2)	令和7年度 道路施設等を活用した地域貢献活動との連携に関する調査検討業務(その2)長大・日本みち研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	8,987,000	令和7年5月12日		民間事業者等が道路に関連する地域貢献活動を行うにあたり、道路占用制度を活用し、道路施設をPR活動の場として提供する新たな手法の検討を行うため、国が管理する道路施設を対象とし、民間事業者等のニーズがあるかを目的に調査等を行い、ヒアリングの結果等を踏まえ、想定される地域貢献活動の内容やモデル箇所の選定を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局路政課道路利用調整室 利用調整係 tel:03-5253-8481	
664	令和7年度 一般道における路車協調等に係る技術基準等策定に向けた調査検討業務	令和7年度 一般道における路車協調等に係る技術基準等策定に向けた調査検討業務 道路新産業開発機構・パシフィックコンサルタンツ・セントラルコンサルタント共同提案体	—	随意契約(企画競争)	48,994,000	令和7年5月13日		一般道での自動運転移動サービス実現に向け、自動運転の円滑性・安全性の向上に資する路車協調システム及び走行空間について、別途実施予定の自動運転実証実験の結果をとりまとめ、課題整理や対応策について検討を行い、技術基準やガイドライン等の策定に向けた検討や会議運営等の支援を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課ITS推進室技術二係 tel:03-5253-8484	
665	令和7年度 道路における持続可能な環境施策に関する調査検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	23,320,000	令和7年5月13日	令和7年12月4日	政府目標である2030年ネイチャーポジティブの実現に向け、必要となる道路施策の検討を行うとともに、道路において今後世界的な風潮として進めるべき環境施策について検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課計画係 tel:03-5253-8495	
666	令和7年度 道路緑化や歩行者利便増進道路制度に関する調査検討業務	令和7年度 道路緑化や歩行者利便増進道路制度に関する調査検討業務日本みち研究所・建設技術研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	24,156,000	令和7年5月14日	令和8年1月7日	道路緑化や道路における暖かい創出などの環境施策により地域の魅力向上、活性化を推進するため、道路緑化や歩行者利便増進道路(ほこみち)制度等に関する事例収集・分析、推進方策等について調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境対策係 tel:03-5253-8495	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
667	令和7年度 社会情勢 の変化に対応した高速 道路料金の徴収のあり 方等に関する調査・検 討業務	令和7年度 社会情勢の変化 に対応した高速道路料金の徴 収のあり方等に関する調査・ 検討業務 計量計画研究所・ 地域未来研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,975,000	令和7年5月16日		デジタル技術の進展や高速道路の利用状況の変化といった社会情勢の変化に対応 した料金徴収のあり方や、観光需要の分散・平準化や多様な利用者ニーズに対応 するための効果的な料金施策の導入や円滑な実施に必要な取組について検討を行 う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局高速道路課審査係 tel:03-5253-8500	
668	令和7年度 道路シス テムのDX関係施策の全 体方針に関する検討業 務	令和7年度 道路システムの DX関係施策の全体方針に関 する検討業務 計量計画研 究所・地域未来研究所・NTT データ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	28,996,000	令和7年5月16日		国土交通省道路局が掲げる道路システムのDX(デジタルトランスフォーメーション) の取組を確実に推進するため、その全体方針の整理を行うとともに、その一環で構築 し道路局が運用を開始している道路データプラットフォームの多方面の活用のために 必要な検討を実施する。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室 道路調査高度化係 tel:03-5253-8487	
669	令和7年度 自転車通 行空間整備等に関する 調査検討業務	令和7年度 自転車通行空間 整備等に関する調査検討業 務建設技術研究所・バン フィックコンサルタンツ共同提 案体	—	随意契約(企画競争)	32,340,000	令和7年5月16日	令和8年3月6日	自転車活用推進計画に基づき、自転車の活用の推進を図るため、自転車通行空間 の整備に関する調査等を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局参事官(自転車活用推 進)技術係 tel:03-5253-8497	
670	令和7年度 ASEAN諸 国における舗装維持管 理技術の導入に向けた 調査検討業務	令和7年度 ASEAN諸国にお ける舗装維持管理技術の導 入に向けた調査検討業務 国 際建設技術協会・八千代エン ジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	34,347,500	令和7年5月19日	令和8年1月15日	ASEAN諸国と共同して道路舗装維持管理について検討を行うとともに、専門家会合 の開催支援等を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査 一係 tel:03-5253-8906	
671	令和7年度 海外道路 プロジェクトに関する調 査検討業務	デロイト トーマツ ファイン シャルアドバイザー・国際建 設技術協会「令和7年度 海 外道路プロジェクトに関する調 査検討業務」共同提案体	—	随意契約(企画競争)	24,077,240	令和7年5月19日		海外道路分野の報道情報、主要道路プロジェクトに関する情報の調査・整理、インド 道路セミナーの開催支援等を実施する。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査 一係 tel:03-5253-8906	
672	令和7年度 道路景観 のデザイン及び多様な 主体による地域活性化 と持続可能な取組に関 する調査検討業務	令和7年度 道路景観のデザ イン及び多様な主体による地 域活性化と持続可能な取組 に関する調査検討業務日本 みち研究所・建設技術研究所 共同提案体	—	随意契約(企画競争)	30,976,000	令和7年5月20日		地域にふさわしい道路景観の実現の事例や景観に配慮した取組の推進等に関する 調査検討を行うとともに、日本風景街道や道路協力団体等の多様な主体との連携 による良好な景観形成や地域活性化に関する調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課環境 調査係 tel:03-5253-8495	
673	令和7年度 大型車の 通行円滑化・道路分野 における物流の効率化 等に向けた調査検討業 務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	23,991,000	令和7年5月21日	令和7年12月4日	国際海上コンテナ車(40ft背高)をはじめとする大型貨物車の通行の円滑化、中継 輸送等に資する物流拠点の整備に向けた検討、ダブル連結トラックの導入促進に向 けた整理、物流施設周辺の道路情報の電子化等、物流の円滑化・効率化に資する 施策の調査・検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室 調査一係 tel:03-5253-8487	
674	令和7年度 無電柱化 の事業期間短縮及び占 用制限導入等に関する 検討業務	令和7年度 無電柱化の事業 期間短縮及び占用制限導入 等に関する検討業務 日本み ち研究所・建設技術研究所共 同提案体	—	随意契約(企画競争)	17,710,000	令和7年5月21日		無電柱化の推進に向けて、事業期間短縮手法の普及に関する方策検討、電柱抑 制策の普及に関する方策検討、多様な整備手法のコスト比較を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課生活 空間係 tel:03-5253-8495	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
675	令和7年度「道の駅」 のデータ活用等に関する 調査検討業務	令和7年度「道の駅」のデ ータ活用等に関する調査検討業 務 協和コンサルタンツ・全国 道の駅連絡会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,954,000	令和7年5月27日		「道の駅」データの改良・更新とデータ公開手法の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室施策分析 評価係 tel:03-5253-8593	
676	令和7年度 道路構造 物のメンテナンスに関する 地方支援および維持 管理検討業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	29,810,000	令和7年5月29日	令和8年2月25日	直轄及び、地方における老朽化対策に必要となる費用や、予防保全に関するコスト 縮減効果などの算出方法について、最新のメンテナンス年報の数値を用いて分析を 行い、老朽化対策に必要な費用を算出する。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課道路メンテ ナンス企画室維持修繕係 tel:03-5253-8494	
677	令和7年度「道の駅」 を中心とした地域活性 化方策検討業務	株式会社電通・一般社団法 人全国道の駅連絡会・株式 会社片平新日本技研 共同 提案体	—	随意契約(企画競争)	24,986,500	令和7年5月30日		「道の駅」第3ステージの「まちぐるみ」で戦略的な取組として進める「道の駅」応援 パッケージの実施、および都市近郊・脱炭素型の「道の駅」のあり方検討を実施す る。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室施策分析 評価係 tel:03-5253-8593	
678	令和7年度 道路におけ るバリアフリー・ユニバー サルデザインの調査検 討業務	(一財)国土技術研究セン ター	4010405000185	随意契約(企画競争)	15,939,000	令和7年5月30日		道路空間のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化に向け、道路のバリアフリーの次期 バックアップ目標に関する検討や、すべての人にとって通行しやすい歩行空間のあり方にむ けた検討等を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路 交通安全対策室連携調整係 tel:03-5253-8495	
679	令和7年度 大型車両 の通行実態を踏まえた 通行基準等検討業務	令和7年度 大型車両の通行 実態を踏まえた通行基準等 検討業務 計量計画研究所・ オリエンタルコンサルタンツ共 同提案体	—	随意契約(企画競争)	39,875,000	令和7年6月2日	令和8年1月27日	近年多様化する大型車両の通行について、ETC2.0等を活用した通行実態の分析を行 い、物流の効率化やドライバー不足の解消等の実現のための基準緩和等における 調査検討及び大型車両の通行適正化に向けた効率的かつ効果的な違反取締等 を実施するための調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局交通安全管理課車両通 行対策企画係 tel:03-5253-8483	
680	令和7年度 サイクル ツーリズムに関する調査 検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(企画競争)	27,830,000	令和7年6月2日	令和8年3月3日	自転車活用推進計画に基づくサイクルツーリズムの推進を図るため、サイクルルート 等に関する調査・検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局参事官(自転車活用推 進)技術係 tel:03-5253-8497	
681	令和7年度 生活道路 における道路交通安全 対策の推進に関する検 討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	14,883,000	令和7年6月2日	令和8年2月17日	これまで実施した「ゾーン30プラス」等の生活道路における交通安全対策について、 ETC2.0プローブデータ等のビッグデータを活用した対策前後の事故発生状況や車 両速度等を比較・分析・評価し、次期社会資本整備重点計画の基礎資料の検討を 行う。また、地方自治体による対策の効率化を図るため、各種データの活用方法に ついての検討も行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路 交通安全対策室連携調整係 tel:03-5253-8907	
682	令和7年度 海外の道 路課金を用いた交通施 策及び大型車等の貨物 車交通施策に関する調 査業務	(株)公共計画研究所	3011001007682	随意契約(企画競争)	14,949,000	令和7年6月4日		諸外国における道路課金施策に関する計画の経緯や導入後の効果等の情報収集 ならびに整理を行い、我が国における導入に向けた方策や課題、効果等を整理す る。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室 調査係 tel:03-5253-8487	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
683	令和7年度「道の駅」 第3ステージ推進方策 等検討業務	令和7年度「道の駅」第3ス テージ推進方策等検討業務 日本みち研究所・オリエンタル コンサルタンツ・全国道の駅連 絡会共同提案体	—	随意契約(企画競争)	39,952,000	令和7年6月11日		「道の駅」第3ステージ推進に向けた施策検討、高付加価値コンテナの導入事例調 査、「道の駅」第3ステージ推進委員会の運営補助、及び「道の駅」に関する基礎的 情報の管理・更新を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室施策分析 評価係 tel:03-5253-8593	
684	令和7年度 大型車両 の通行適正化方策の調 査検討及び制度普及促 進方策調査検討業務	令和7年度 大型車両の通行 適正化方策の調査検討及び 制度普及促進方策調査検討 業務 道路新産業開発機構・ オリエンタルコンサルタンツ・建 設技術研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	40,172,000	令和7年6月11日	令和8年1月28日	大型車両の取締強化に繋がるICTモニタリングに関する手続や既存の取締の効率化 といった取締制度全般のあり方について検討を行うとともに大型車両の通行適正化 を促進する効果的な制度普及方策の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課車両通 行対策室企画二係 tel:03-5253-8483	
685	令和7年度 DRMデータ ベース等を活用した大 型車の通行障害情報箇 所の把握・整理手法検 討業務	(一財)日本デジタル道路地 図協会	2010005018910	随意契約(企画競争)	37,576,000	令和7年6月11日	令和8年1月28日	特殊車両通行確認制度の利用拡大等による通行手続き迅速化を図るため、車両 搭載センシング技術により取得した3次元点群データ等のセンシングデータや道路施 設点検データベース、道路台帳、デジタル道路地図データベース等の既存データ ベースを活用し、道路情報便覧収録の高度化・効率化手法等を検討する。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課車両通 行対策室技術一係 tel:03-5253-8483	
686	令和7年度 今後の大 規模災害等に備えた道 路管理に関する検討業 務	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	随意契約(企画競争)	23,881,000	令和7年6月12日		近年の豪雨や地震等による道路災害発生状況について整理するとともに、災害発生 要因を分析し、大規模災害時の道路ネットワーク機能の確保に向けた検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路 防災対策室道路防災調整係 tel:03-5253-8489	
687	令和7年度 自転車活 用推進計画に基づく施 策の推進に関する調査 検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	14,586,000	令和7年6月17日		自転車活用推進計画に基づく施策の推進策に関する調査・検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局参事官(自転車活用推 進)調整係 tel:03-5253-8497	
688	令和7年度 道路の設 置・管理における道路区 域内の地下占用施設に 起因した事故等に伴う 訴訟リスクに関する調査 検討業務	(一財)日本みち研究所	8010605002135	随意契約(企画競争)	13,530,000	令和7年6月17日		道路区域内の地下占用施設に起因した事故等について、事例・判例を収集し、道路 管理者及び地下占用施設所有者(管理者を含む。)の責任範囲を分析するととも に、今後求められる道路管理のあり方について整理し、訴訟・示談案件の対応に資 する資料のとりまとめを行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課訟務係 tel:03-5253-8482	
689	令和7年度 自動運転 車等に係る交通事故分 析及び道路構造からの 再発防止策検討業務	(公財)交通事故総合分析セ ンター	2010005018547	随意契約(競争性な し)	29,700,000	令和7年6月19日		関係省庁、自動運転車等に係る事業者と連携し、自動運転車等に係る交通事故等 に関するデータや情報の収集・分析を行う。また、レベル4自動運転等の実現にあ たり道路構造や道路交通環境が自動運転車等に及ぼす影響や事故発生リスクにつ いて整理する。これらの結果から事故防止策の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局道路交通管理課ITS推 進室道路交通情報係 tel:03-5253-8482	
690	令和7年度 道路政策 と経済動向の関連性 に関する調査・検討業務	(一財)国土技術研究セン ター	4010405000185	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和7年6月19日		近年の国内外の道路政策の影響・効果について調査・検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室 調査一係 tel:03-5253-8487	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
691	令和7年度 バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務	令和7年度 バスタプロジェクトの推進方策に関する検討業務 道路新産業開発機構・セントラルコンサルタント共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,987,000	令和7年6月20日		バスタプロジェクト(集約型公共交通ターミナル)の円滑な推進に向けてバスタ事業の実務的な知見に関する調査、バスタの整備・管理運営に関する法制度の整理、バスタプロジェクトの課題に関する整理および会議運営補助を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課評価室官民連携係 tel:03-5253-8593	
692	令和7年度 道路施設のデータ活用方策検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	21,208,000	令和7年6月23日	令和8年3月6日	道路事業におけるBIM/CIMの作成・活用に係る検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課技術企画G tel:03-5253-8492	
693	令和7年度 社会課題のニーズに対応した新たな道路交通調査体系の構築に向けた検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和7年6月26日		新たな道路交通調査体系の構築に向けて、効果的・効率的なOD調査の実施へ向けたOD調査手法およびOD表作成手法の検討やレンタカー・カーシェア等の新たな交通利用形態に関する調査手法・将来需要推計手法を検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課道路経済調査室調査二係 tel:03-5253-8487	
694	令和7年度 高速道路の機能強化検討業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	24,992,000	令和7年7月2日		高速道路の4車線化や区間柵設置等による暫定2車線区間の対策に加え、スマートICの整備など、高速道路の機能強化に関する検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課官民連携事業調整係 tel:03-5253-8490	
695	令和7年度 道路標識のあり方に関する調査検討業務	(株)長大 東京支社	5010001050435	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和7年7月10日		今後の道路標識のあり方に関する検討及び標識令や道路標識設置基準の改正に関する調査検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課構造基準第一係 tel:03-5253-8485	
696	令和7年度 新たな道路交通安全施策に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	11,803,000	令和7年7月10日		次期交通安全基本計画の策定に向け、対象年齢別の交通安全対策や自転車の交通安全対策などの事例や課題を整理し、それぞれの観点における新たな交通安全施策を検討・提案するとともに、ラウンドアバウトの整備による効果等の検証や研修資料の作成を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
697	令和7年度 道路の地下埋設占用物件に関する3Dデータ化等検討業務	NTTインフラネット・東京ガスエンジニアリングソリューションズ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	24,685,100	令和7年7月14日		道路占用関連システムを利用する道路管理者及び公益事業者がシステムを介して道路の地下にある電力、通信、上下水道等の地下埋設占用物件の位置情報を共有し、道路工事等の関係者調整の効率化、道路の適正管理、災害復旧の迅速化、埋設物工事に係る事故防止などの効率化を図ることを目的に、当該位置情報の共有化・高鮮度・高精度化に向けて、これまで検討してきた地下埋設占用物件の3Dデータを活用した道路占用業務の本格実施に向け、道路管理システムが導入されている一部地域においてシステム運用に向けた検証と関係者との調整を実施するとともに、埋設占用物件の適切な管理方法や道路占用手続きの効率化について検討を実施し、運用開始に向けた取りまとめを行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局路政課道路利用調整室高度利用係 tel:03-5253-8481	
698	令和7年度 舗装メンテナンスサイクルの確立に向けた方策検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	16,511,000	令和7年7月15日	令和8年2月25日	舗装点検要領に基づく点検結果について整理・分析し、舗装メンテナンスサイクルの確立に必要な方策について検討するものである。また、次世代舗装マネジメントの実施状況や効果の検証を行い、舗装に関する講演会や研修資料の作成、事例収集を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室維持修繕係 tel:03-5253-8494	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
699	令和7年度 道路維持管理の効率化に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	20,119,000	令和7年7月15日	令和8年2月27日	道路維持管理の効率化・高度化に関する調査検討や、維持管理に関わる各種データを分析し、維持管理基準(案)の見直しに向けた検討及び資料作成を行うものである。また、自治体における維持管理に関する実態を把握し、効率的な維持管理の推進に向けた検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局国道・技術課道路メンテナンス企画室道路工事調整係 tel:03-5253-8494	
700	令和7年度 事業用自動車に係る交通事故分析等業務	(公財)交通事故総合分析センター	2010005018547	随意契約(競争性なし)	24,750,000	令和7年8月4日		交通安全対策の効果的な推進に資するよう、事業用自動車に係る重大事故に関する原因分析とその結果を踏まえての道路管理者が取り得る交通安全対策の提案を行うこと及び交通事故が多く発生するエリア等を分析するとともに、事故件数等の経年的な推移や事故形態等との関係について明確化する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路交通安全対策室交通安全係 tel:03-5253-8907	
701	令和7年度 新たな道路占用関連システムの運用開始に向けた調査検討業務	NTTインフラネット・NTTデータ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	49,135,900	令和7年8月25日		道路管理者及び公益事業者の道路占用許可申請業務の効率化等を目的に、国が開発した道路占用申請システム(以下「本システム」という。)の導入を図るため、一部の自治体において運用している各種システムとの連携に関する検討及び実証等を行うとともに、本システムの導入に関する課題整理・分析を行い、他の自治体への普及促進に向けた検討を実施する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局路政課道路利用調整室高度利用係 tel:03-5253-8481	
702	令和7年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開支援業務	令和7年度 官民連携による道路インフラ関連技術の海外展開支援業務 国際建設技術協会・八千代エンジニアリング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	36,971,000	令和7年8月28日	令和8年1月27日	本邦企業の受注実績を分析するとともに、二国間会議・セミナーの内容検討及び開催支援を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際第一調査係 tel:03-5253-8906	
703	令和7年度 道路分野における本邦技術の活用に向けた調査検討業務	デロイトーマツコンサルティング(同)	7010001088960	随意契約(企画競争)	16,720,000	令和7年8月29日	令和8年1月6日	SDGsに関連する日本の道路施策および道路関連技術の海外への発信を検討するとともに、道路技術セミナーやフォーラムでの道路セッションの開催支援を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際第一調査係 tel:03-5253-8906	
704	令和7年度 道路分野における本邦企業の海外PPP事業参画のための調査検討業務	デロイトーマツ ファイナンスリアルアドバイザー(同)	3010001076738	随意契約(企画競争)	11,956,120	令和7年10月7日		海外の道路PPP事業について、市場調査、競合国企業の実態調査等を踏まえ、本邦企業の参画に向けた取組方針の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局企画課国際室国際調査一係 tel:03-5253-8906	
705	令和7年度 道路交通確保に向けた災害復旧に関する課題解決に向けた調査検討業務	令和7年度 道路交通確保に向けた災害復旧に関する課題解決に向けた調査検討業務 バスコ・デロイトーマツコンサルティング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	29,986,000	令和7年10月21日		災害発生時に道路交通確保を迅速に行うため、海・空を考慮した人員、資機材の投入・輸送方策の継続的な改善案を検討するとともに、IoT等を活用した情報集約方法を検討する。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局環境安全・防災課道路防災対策室道路防災調整係 tel:03-5253-8489	
706	令和7年度 ETC2.0の経路情報を活用した一時退出実験及び高速道路の費用負担等のあり方に関する検討業務	令和7年度 ETC2.0の経路情報を活用した一時退出実験及び高速道路の費用負担等のあり方に関する検討業務 道路新産業開発機構・パンフィックコンサルタンツ・建設技術研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	21,989,000	令和7年10月23日		道の駅を対象とするETC2.0の経路情報を活用した高速道路からの一時退出社会実験について、今後の運用に向け、現在までの実験効果の把握と今後の展開の検討を行う。また、高速道路の料金制度等に関する整理や道路のライフサイクルコスト算定手法の検討を行う。	左記調査概要について、検討等を行い、報告書を作成した。	道路局高速道路課特定更新等工事係 tel:03-5253-8490	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
707	令和7年度 道路占用 制度のあり方に関する検 討業務	NTTインフラネット・三菱総合 研究所共同提案体	—	随意契約(企画競争)	13,992,000	令和7年12月3日		道路占有者が占用物件の維持管理を適切にしていなかったことが疑われるときに道路 管理者が実施すべき措置に関するガイドラインに係る検討、道路管理者と道路占有 者の連携による道路の維持管理に関する検討及び有識者検討会の運営補助を行 う。	左記調査概要について、検討等を行 い、報告書を作成した。	道路局路政課道路利用調整室 tel: 03-5253-8481	
708	居住支援活動等の普及・促進に関する検討 業務	株式会社市浦ハウジング&ブ ランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	29,997,000	令和7年4月1日		居住支援活動のさらなる普及・促進のため、要配慮者に提供される居住サポート住 宅に関する調査・分析や、適切な居住支援の普及に向けた検証等を行う。	居住支援活動のさらなる普及・促進の ため、要配慮者に提供される居住サ ポート住宅に関する調査・分析や、適 切な居住支援の普及に向けた検証等 を行った。	住宅局安心居住推進課 高齢者住宅企画係 内線: 39-856	
709	マンション法制の見直し 等を踏まえたマンション の再生円滑化等に関する 調査検討業務	株式会社市浦ハウジング&ブ ランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	29,975,000	令和7年4月1日		「今後のマンション政策のあり方に関する検討会」のとりまとめ等を踏まえ、管理・修 繕・建替え等に関する幅広いテーマに係る課題の解消に向けた施策の検討を行い、 標準管理規約やガイドライン・マニュアル等の改訂に向けた取組を行う。	改正マンション関係法により創設された マンションの新たな再生手法及びそれ らに対応した事業手続等を踏まえ、マ ンションの再生等に係るマニュアル等を 公表した。	住宅局参事官(マンション・賃貸 住宅担当)団地再生推進係 内線: 39-915	
710	社会・経済情勢の変化に 対応した集団規定に 係る規制・制度の見直し に向けた検討調査	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	23,991,000	令和7年4月1日		良好な市街地環境を確保しつつ、社会的なニーズに迅速かつ確に対応するた め、社会・経済情勢の変化を踏まえた集団規定のあり方について検討を実施すると ともに、危険物の貯蔵量等の制限や一団地の総合的設計制度、総合設計制度等 に係る調査・分析を行う。	建築基準法のうち集団既定に関わる施 行状況等に関する調査・検証や、社会 的なニーズの変化に対応した規制の見 直しに関わる検討会を行い、その資料 を公表した。	住宅局市街地建築課 企画係 内線: 39-634	
711	住生活基本計画の見直し に向けた調査分析・検 討会運営支援業務	ランドブレイン株式会社	9010001031943	随意契約(企画競争)	23,936,000	令和7年4月4日		住宅宅地分科会等における運営等補助を行いつつ、当該分科会において論点とな る住生活・住宅市場の展望や新たな住宅政策等の展開に関する方策を裏付けるた めの住宅関連データ等の収集・分析を行うこと、また、住宅宅地分科会と並行して、 政策レビューにおいてアンケート調査等の実施も踏まえた事後評価をとりまとめ、新た な計画に反映することを目的とした調査等を行う。	住生活基本計画(全国計画)見直しに 向けて、住宅宅地分科会の運営支援 業務を行ったほか、成果指標の進捗等 の調査・情報収集や見直し後の住生活 基本計画(全国計画)に係る広報など の支援業務を行った。	住宅局住宅戦略官付 サービス産業振興係 内線: 39-220	
712	令和7年一級建築基準 適合判定資格者検定 補助業務	公益財団法人建築技術教育 普及センター	7010005005648	一般競争入札	22,154,000	令和7年4月1日		建築基準法に基づき実施される一級建築基準適合判定資格者検定に関して、受 検申込書の印刷や郵送、受検者名簿の作成や審査問題の作成補助、採点及び採 点結果の分析等の補助業務を行う。	建築基準法に基づき実施される一級 建築基準適合判定資格者検定に関し て、受検申込書の印刷や郵送、受検 者名簿の作成及び審査問題の作成等 の補助業務を行った。	住宅局建築指導課指導係 内線: 39-539	
713	住生活基本計画の見直し に向けた成果指標等 検討業務	株式会社市浦ハウジング&ブ ランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和7年4月1日		住生活基本計画(全国計画)見直しに伴い、新たな成果指標等の検討を行うととも に、都道府県・市区町村による計画策定等に資する支援方策に関する基礎的検討 を行う。	住生活基本計画(全国計画)の見直し に向けて、全国計画の成果指標等の 現状値の把握や検討を行うとともに、都 道府県計画に係る技術的支援等に関 する基礎的検討を行った。	住宅局住宅戦略官付 住宅経済係 内線: 39-235	
714	令和7年二級建築基準 適合判定資格者検定 補助業務	公益財団法人建築技術教育 普及センター	7010005005648	一般競争入札	19,250,000	令和7年4月1日		建築基準法に基づき実施される二級建築基準適合判定資格者検定に関して、受 検申込書の印刷や郵送、受検者名簿の作成や採点及び採点結果の分析等の補助 業務を行う。	建築基準法に基づき実施される二級 建築基準適合判定資格者検定に関し て、受検申込書の印刷や郵送、受検 者名簿の作成及び審査問題の作成等 の補助業務を行った。	住宅局建築指導課指導係 内線: 39-539	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
715	密集市街地の改善整備 方策の検討調査業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	17,985,000	令和7年4月1日		危険密集市街地について、ハード、ソフト両面から密集市街地の整備改善を進めるために、危険密集市街地の各地区の整備状況や取組方策・改善状況の調査、密集市街地の解消に向けた事業の調査・検討及び他事業との組み合わせ事例の収集・分析等を行う。	危険密集市街地について、ハード、ソフト両面から密集市街地の整備改善を進めるために、危険密集市街地の各地区の整備状況や取組方策・改善状況の調査、密集市街地の解消に向けた事業の調査・検討及び他事業との組み合わせ事例の収集・分析等を行った。	住宅局市街地建築課 市街地住宅整備室 企画係 内線：39－677	
716	社会情勢の変化を踏ま えた市街地再開発事業 のあり方等に関する検討 調査	株式会社日本設計	5011101036563	随意契約(企画競争)	17,490,000	令和7年4月1日		再開発実施地区等における事業内容や事業を実施したことによる防災・環境や周辺市街地・まちづくりへの効果等について実態把握、分析を行うとともに、今後の再開発等に対する支援の在り方について検討を行う	再開発実施地区等における事業内容や事業を実施したことによる防災・環境や周辺市街地・まちづくりへの効果等について実態把握、分析を行うとともに、今後の再開発等に対する支援の在り方について検討を行い、報告書を作成した。	住宅局市街地建築課 団地再生係 内線：39－655	
717	マンション法制の見直し 等を踏まえたマンション の管理適正化等に関す る調査検討業務	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	17,440,000	令和7年4月1日		各種実態調査やマンション建替円滑化法、マンション管理適正化法の改正に向けた調査・分析等を行い、今後取り組んでいべきマンションの管理適正化に関する諸課題について、実態調査及び検討を行う。	各種実態調査やマンション建替円滑化法、マンション管理適正化法の改正に向けた調査・分析等を行い、今後取り組んでいべきマンションの管理適正化に関する諸課題の検討等を行った。	住宅局参事官(マンション・賃貸 住宅担当)指導係 内線：39－935	
718	建築基準法の施行状況 等に関する調査業務	株式会社グリーンエコ	2120001115147	一般競争入札	3,630,000	令和7年4月1日		建築基準法令に基づく事務手続について、行政文書によってその状況を調査し、過去の事務手続の執行状況の結果をとりまとめる。	建築基準法令に基づく事務手続について、行政文書によってその状況を調査し、過去の事務手続の執行状況の結果をとりまとめた。	住宅局建築指導課企画係 内線：39－538	
719	社会資本としての良質 な建築物・市街地の構 築に関する調査・分析 業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	18,986,000	令和7年5月16日		社会資本としての良質な建築物・市街地の構築に向け、中長期的な展望に基づく対応の方向性の検討を合理的・効率的に進めることを目的に、データに基づく現状分析や関係者からの意見聴取を通じて、建築物・市街地の質の向上、建築行政・建築生産の体制の確保及びこれらにつながる市場環境の整備といった建築政策に係る諸課題の整理を行う。	各種データに基づく現状分析や関係者からの意見聴取を通じて、建築物・市街地の質の向上、建築行政・建築生産の体制の確保及びこれらにつながる市場環境の整備といった建築政策に係る諸課題の整理を行った。	住宅局参事官(建築企画担当) 付 総則係 内線：39－502	
720	住宅税制のEBPMに関 する検討調査	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	20,000,000	令和7年5月23日		住宅税制のEBPMに関する検討調査業務を行う。	住宅の取得等に係る統計調査等のデータや追加で実施したアンケート調査の結果を用い、統計的手法を活用して、住宅税制の政策効果の分析を行った。	住宅局住宅経済・法制課住宅 企画係 内線：39－257	
721	新たな政策課題への対 応に向けた公的賃貸住 宅のあり方等に関する検 討調査	株式会社市浦ハウジング&ブ ランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	32,516,000	令和7年5月13日		住まい方の多様化やストック活用等に向けたニーズ・課題の把握や、カーボンニュートラル実現に向けた公的賃貸住宅の課題の分析等により、新たな政策課題に対応した公的賃貸住宅の推進に向けて必要な方策に係る検討を行う。	住まい方の多様化やストック活用等に向けたニーズ・課題の把握や、カーボンニュートラル実現に向けた公的賃貸住宅の課題の分析等により、新たな政策課題に対応した公的賃貸住宅の推進に向けて必要な方策に係る検討を行った。	住宅局住宅総合整備課 企画計画係 内線：39－334	
722	住宅セーフティネット制 度の運用方策等に係る 検討調査	株式会社市浦ハウジング&ブ ランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和7年5月13日		セーフティネット登録住宅等の情報提供ツールの利用状況や、住宅セーフティネット制度の活用状況等を整理・分析することにより、住宅セーフティネットの機能強化に向けた制度の普及・活用方策に係る検討を行う。	セーフティネット登録住宅等の情報提供ツールの利用状況や、住宅セーフティネット制度の活用状況等を整理・分析することにより、住宅セーフティネットの機能強化に向けた制度の普及・活用方策に係る検討を行った。	住宅局住宅総合整備課 企画計画係 内線：39－334	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
723	令和7年度建築BIM推 進会議等に関する運営 補助業務	株式会社日本アプ ライドライサーチ研 究所	6010001009455	一般競争入札	7,952,725	令和7年5月16日		建築BIM推進会議及び個別WG等の運営支援等を行う。	建築BIM推進会議及び建築BIM環境整 備部会、戦略WGの運営支援等を行っ た。	住宅局建築指導課資格検定係 内線：39－542	
724	建築物(非住宅)のエネ ルギー消費性能等に関 する実態把握及び課題 分析に関する調査	エム・アール・アイリサーチアソ シエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	12,749,000	令和7年5月12日		建築物省エネ法に基づく基準適合義務制度及び省エネ性能表示制度の的確な運 用を確保するため、建築物の省エネ性能や、各制度の施行状況を把握・分析し、課 題を整理する。	建築物省エネ法に基づく適判制度等 における建築物の一次エネルギー消費 量基準への適合状況等についての実 態把握調査の他、建築物省エネ法に 基づく建築物の適合義務制度につい て、審査日数、検査の手続きやそれ に係る体制の整備状況等を調査し、課 題を整理した。	住宅局参事官(建築企画担当) 省エネ係 内線：39－464	
725	住宅のエネルギー消費 性能等に関する実態把 握及び課題分析に関す る調査	株式会社日建設計総合研 究所	7010001007490	随意契約(企画競争)	12,694,000	令和7年5月12日		建築物省エネ法に基づく基準適合義務制度及び省エネ性能表示制度の的確な運 用を確保するため、住宅の省エネ性能や、各制度の施行状況を把握・分析し、課題 を整理する。	建築物省エネ法に基づく届出制度等 における住宅の一次エネルギー消費 量基準及び外皮基準への適合状況等 についての実態把握調査の他、建築物 省エネ法に基づく住宅の届出義務制 度について、受付状況や不適合物件へ の指示に係る運用状況等を調査し、課 題を整理した。	住宅局参事官(建築企画担当) 省エネ係 内線：39－464	
726	社会環境の変化等に対 応した住宅性能表示制 度のあり方に関する調査 検討業務	株式会社市浦ハウジング&ブ ランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	17,446,000	令和7年4月30日		社会環境の変化や技術の進展等に対応した住宅性能等のあり方に関する検討に向 け、今後の住宅に関するニーズや課題、技術情報に関する調査を行うとともに住宅 の維持保全や劣化状況に係る実態調査・検討を行う。	社会環境の変化や技術の進展等に対 応した住宅性能等のあり方に関する検 討に向け、住宅性能評価の取得の有 無による住宅の経年変化に関する実 態調査や今後の住宅に関するニーズ や課題、技術情報に関する調査・検 討を行った。	住宅局住宅生産課性能・長期 係 内線：39－434	
727	長期優良住宅制度に関 する調査検討業務	株式会社アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	9,735,000	令和7年4月30日		長期優良住宅のさらなる普及の促進につなげることを目的とし、長期優良住宅の維 持保全や住宅流通市場における長期優良住宅の認定制度の活用に向けた調査を 行う。	長期優良住宅のさらなる普及の促進 につなげることを目的とし、長期優良 住宅の認定取得後の維持保全の実態 や住宅流通市場における長期優良住 宅の制度活用に向けた課題の調査分 析を行った。	住宅局住宅生産課性能・長期 係 内線：39－434	
728	住宅性能表示制度の利 用促進に関する調査分 析業務	一般社団法人住宅性能評 価・表示協会	5011105004467	随意契約(企画競争)	4,010,000	令和7年4月30日		住宅性能表示制度のさらなる利用促進につなげることを目的とし、利用実態や制度 の活用動向に関する調査分析・検証を実施する。	住宅性能表示制度のさらなる利用促 進につなげることを目的とし、住宅の 属性別や地域別による利用実態や制 度の活用動向に関して、調査分析・ 検証を実施した。	住宅局住宅生産課性能・長期 係 内線：39－434	
729	令和7年度住宅瑕疵担 保履行法基準日届出 関連業務の新システム 構築に向けたデータ移 行方針策定等業務	富士ファイルビジネスイノー ベーションジャパン株式会社	1011101015050	随意契約(企画競争)	24,323,200	令和7年6月5日		特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づき行われる基準日ご との實力確保措置に係る届出について、新システムの構築に向けて、各都道府県に おける基準日届出に係るデータの管理方法、蓄積方法等を整理の上、新システムに 備える機能を検討し、新システムにデータを移行するための方針を策定する。	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保 等に関する法律に基づき行われる基準 日ごとの實力確保措置に係る届出につ いて、新システムの構築に向けて、各 都道府県における基準日届出に係る データの管理方法、蓄積方法等を整 理の上、新システムに備える機能を検 討し、新システムにデータを移行する ための方針を策定した。	住宅局参事官(住宅瑕疵担保 対策担当)保険係 内線：39－444	
730	民間賃貸住宅の断熱性 能・遮音対策に関する 実態調査業務	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和7年5月23日		民間賃貸住宅ストックの現況等の調査のほか、民間賃貸住宅の断熱性能・遮音対 策に係るヒアリング等による調査を行い、更なる断熱性能・遮音対策のための検討材 料を得る。	民間賃貸住宅ストックの現況等の調査 のほか、民間賃貸住宅の断熱性能・ 遮音対策に係るヒアリング等による 調査を行い、更なる断熱性能・遮音 対策について検討した。	住宅局参事官(マンション・賃貸 住宅担当)管理係 内線：39－954	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
731	地方公共団体等が実施する空き家の状況に応じた適切な管理・除却・利活用の一体的推進に関する検討調査	三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	16,000,000	令和7年5月22日		地方公共団体等における空き家対策の事例等を収集し、実態や課題を把握することで、適切な管理・除却・活用の一体的推進方を検討する。	地方公共団体等における空き家対策の事例等を収集し、実態や課題を把握することで、適切な管理・除却・活用の一体的推進方を検討した。	住宅局住宅総合整備課 住環境整備室空き家調整係 内線：39—356	
732	令和7年度住宅市場動向調査	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	23,650,000	令和7年6月27日		個人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とすることを目的として、毎年度実施しているものである。	個人の住宅建設に関し、資金調達方法・影響を受けたこと等についての実態を把握し、今後の住宅政策の企画立案の基礎資料とした。	住宅局住宅戦略官付 住宅経済係 内線：39—234	
733	民間賃貸住宅における残置物の処理等の円滑化に係る検討調査業務	株式会社社会空間研究所	3011001011016	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年6月23日		民間賃貸住宅における残置物の処理等の円滑化を図るため、死後事務委任契約や残置物処理の利用に関する実態を調査し、今後取り組むべき施策の検討材料を得る。	左記調査概要について、調査・収集等を行い、報告書を作成した。	住宅局参事官(マンション・賃貸住宅担当)調整係 内線：39—944	
734	狭あい道路等に関する実態把握・分析及び対策の実施に係る調査検討	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	17,919,000	令和7年6月24日		市街地の防災性の向上等のため、狭あい道路を有する市街地の現状把握や地方公共団体における取組等を調査し、全国的な対策に向けた施策の検討を行う。	市街地における狭あい道路等の実態や地方公共団体における狭あい道路対策の実施状況等の実態について調査を行い、とりまとめた狭あい道路幅員4m未満道路GISデータ等を地方公共団体に送付した。	住宅局市街地建築課 企画係 内線：39—634	
735	住宅建築基準・制度に関する国際分析調査業務	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	随意契約(企画競争)	11,033,000	令和7年6月24日		建築・住宅分野における策定段階の国際規格の情報収集・調査を行い、日本としての対処方針案及び提案すべき規格案の検討等を行う。	建築・住宅分野における策定段階の国際規格の情報収集・調査を行い、日本としての対処方針案及び提案すべき規格案の検討等を行った。	住宅局総務課国際室国際企画係 内線：39—176	
736	安定的な住宅ローンの供給に資する住宅金融市場の整備に関する調査	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	16,995,000	令和7年6月18日		米国の政府支援機関における住宅ローンの証券化の調査を踏まえた我が国における厚みのある証券化市場の構築に関する具体的な提案を行うとともに、我が国の住宅市場の状況を踏まえた安心して返済できる返済期間の長い住宅ローンに関する具体的な提案を行う。	米国の政府支援機関における住宅ローンの証券化の調査を踏まえた我が国における厚みのある証券化市場の構築に関する具体的な提案を行うとともに、我が国の住宅市場の状況を踏まえた安心して返済できる返済期間の長い住宅ローンに関する具体的な提案を行った。	住宅局住宅経済・法制課住宅金融室金融業務係 内線：39—727	
737	戸建て住宅団地マネジメントの実態及び住民の理解醸成に向けた効果的発信への検討に関する調査	ランドブレイン株式会社	9010001031943	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和7年7月4日		戸建て住宅団地の管理業務をビジネスとして取り組んでいる、又はエリアマネジメントの主体となる事業者や団体へのヒアリングや海外事例等の調査・分析を通して戸建て住宅団地マネジメントの課題や論点を整理し、必要な方策を検討するとともに、こうしたエリアマネジメントをはじめとした住宅地のマネジメントを円滑に進めるための住民側の意識醸成に向けた効果的な発信方法の検討を行う。	戸建て住宅団地における、海外・国内それぞれの事例について調査を実施。海外においては、米・英・独の成功事例の要因と、日本への導入可能性について取りまとめ、国内においては、特に自治会等の地縁組織とNPO等が連携した先進的な事例について取り上げる中で、持続可能な戸建て住宅団地の在り方について考察を深めた。	住宅局住宅戦略官付 サービス産業振興係 内線：39—220	
738	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査	株式会社 環境管理センター	7013401000164	随意契約(企画競争)	11,957,000	令和7年7月11日		小規模建築物を含めた民間建築物のアスベスト対策を推進するため、小規模建築物を含めた台帳整備を促進するための支援・民間建築物所有者に対する周知方策の検討、建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討を行う。	小規模建築物を含めた民間建築物のアスベスト対策を推進するため、小規模建築物を含めた台帳整備を促進するための支援や民間建築物所有者に対する周知の方策検討、建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討を行った。	住宅局参事官(建築企画担当) 防火係 内線：39—566	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
739	効率的・効果的な改良住宅等の整備及び管理手法等今後の住環境整備事業のあり方に関する検討調査	株式会社市浦ハウジング＆プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年8月25日		建替が進んでいない改良住宅等に関して、具体の地方公共団体における改良住宅等の効率的・効果的な整備及び管理手法の分析等を通じて、改良住宅等の住環境改善の促進に資する検討を行う。	建替が進んでいない改良住宅等に関して、具体の地方公共団体における改良住宅等の効率的・効果的な整備及び管理手法の分析等を通じて、改良住宅等の住環境改善の促進に資する検討を行った。	住宅局住宅総合整備課 住環境整備室住環境企画指導係 内線：39－359	
740	既存住宅市場の整備・活性化に係る調査検討業務	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	随意契約(企画競争)	17,490,000	令和7年7月31日		既存住宅市場の整備・活性化に向けた施策としてインスペクションや「安心R住宅」制度があるが、現行では積極的に活用されていないことを踏まえ、既存住宅市場の整備・活性化に関する制度の見直しに向けた検討・とりまとめを行う。	既存住宅市場の整備・活性化に向けた施策としてインスペクションや「安心R住宅」制度があるが、現行では積極的に活用されていないことを踏まえ、既存住宅市場の整備・活性化に関する制度の見直しに向けた検討・とりまとめを行った。	住宅局参事官(住宅瑕疵担保対策担当)指導係 内線：39－446	
741	令和7年度民間住宅ローンの実態に関する調査	株式会社プログレス	9010401059675	随意契約(企画競争)	879,208	令和7年8月28日		市場における民間金融機関の住宅ローンの供給状況を把握するため、住宅ローンを実際に供給している民間金融機関に対し、その実態に関する調査を行う。	市場における民間金融機関の住宅ローンの供給状況を把握するため、住宅ローンを実際に供給している民間金融機関に対し、その実態に関する調査を行った。	住宅局住宅経済・法制課住宅金融室金融業務係 内線：39－727	
742	鉄道等の整備に伴う環境対策に関する調査業務	株式会社エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	8,382,000	令和7年4月25日		大規模開発事業に伴う環境への影響及びその対策に関する事例収集等を行う。	大規模開発事業に伴う環境への影響及びその対策に関する事例収集等をまとめた調査報告書を作成した。	鉄道局施設課 tel:03-5253-8556	
743	幹線鉄道旅客流動実態調査	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	一般競争入札	160,171,000	令和7年5月9日	令和7年11月28日	現在の幹線鉄道旅客流動の実態を把握することを目的として、令和7年に乗客の旅行行程等を問うアンケート調査を行う。	全国の幹線鉄道において、従来の対面で回答を回収する方法で第8回調査を実施するとともに、将来的な調査手法の見直しに向けて非対面・非接触の新たな調査手法による調査を行った。	鉄道局参事官(新幹線建設)室 tel:03-5253-8553	
744	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発(6年度補正)	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	随意契約(公募)	279,950,000	令和7年5月19日		レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車を開発する。	試験台車を製作、組立する2年目として、台車枠、中心ピン、牽引バネ、輪軸関係部品、駆動装置部品、基礎ブレーキ装置、テレメータの性能確認用治具の製作ならびに軌間変換装置の設計検討を行った。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
745	鉄道における開発利益の還元策及び運賃・料金等に関する調査	一般社団法人運輸総合研究所	4010405010473	随意契約(企画競争)	11,375,522	令和7年6月3日	令和8年2月6日	負担の枠組み等の着眼点に立ち、今後の都市鉄道整備における開発利益還元に向けた主要課題と対応方針の検討を行う。 また、各種社会経済指標の推移を定量的に把握し、制度改善の視点を整理した上で、運賃・料金に関する対応方針のとりまとめを提案する。	今後の都市鉄道整備における開発利益還元に向けた主要課題と対応方針の検討、今後の都市鉄道ネットワーク整備の効果計測手法の調査・検討、現行の運賃制度の見直しに関する調査・検討のデータをまとめた調査報告書を作成した。	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	
746	地域鉄道等における自動運転の導入を目指した列車制御システムに関する調査検討	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	随意契約(公募)	6,947,954	令和7年6月26日		地域鉄道等における自動運転の導入要件となる列車制御システムの標準化を目指し、列車制御システムに必要な仕様等について調査検討を行う。	地域鉄道等における自動運転の導入要件となる列車制御システムの標準化を目指し、列車制御システムに必要な仕様や運転取扱い上の課題等について調査検討を行い、標準化の基本仕様書案を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
747	地方鉄道向け無線式列車制御システムの開発	日本信号株式会社	9010001110631	随意契約(公募)	99,979,000	令和7年6月27日		地方鉄道向け無線式列車制御システムの実証試験等を実施する。	地方鉄道向け無線式列車制御システムの携帯電話回線を用いた列車制御および車内信号化を前提とした構成を対象に、実用化を見据えた検証・評価を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
748	令和7年度 動力車操縦者運転免許制度のあり方に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	随意契約(公募)	4,924,348	令和7年7月3日		動力車操縦者運転免許に関する省令及び動力車操縦者運転免許制度の見直しに関する調査検討を実施する。	動力車操縦者運転免許に関する省令及び動力車操縦者運転免許制度の見直しに関する調査検討を実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
749	令和7年度 動力車操縦者の身体検査に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道運転協会	1010505001953	随意契約(公募)	2,958,428	令和7年7月3日		動力車操縦者運転免許に関する省令の身体検査の項目のうち、聴力及び中毒に関する調査検討を実施する。	動力車操縦者運転免許に関する省令の身体検査項目(聴力及び中毒)に関する調査検討を実施した。	鉄道局安全監理官室 tel:03-5253-8548	
750	令和7年度 新幹線の地震対策に係る基礎調査	一般社団法人 日本鉄道施設協会	8010505001955	随意契約(公募)	1,463,000	令和7年7月3日		鉄道構造物が地震を受けた場合における防音壁の落下被害を軽減する対策に係る基礎調査等を行う。	鉄道構造物が地震を受けた場合における防音壁の落下被害を軽減する対策に係る基礎調査等を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
751	令和7年度 鉄道車両における火災対策に関する検討調査	一般社団法人日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	随意契約(競争性なし)	7,167,745	令和7年7月4日		前年度までの同件名調査に基づき、我が国の鉄道車両における想定避難モデル等の検討、及び国内基準の鉄道車両で欧州規格の火災対策試験を行う上での性能評価に関する検討調査を行う。	鉄道車両の火災対策における想定避難時間の調査及び国内基準の鉄道車両で欧州規格の火災対策試験を行う上での性能評価に関する調査を行い、検討会を開催し、報告書を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
752	令和7年度 鉄道に関する技術上の基準を定める省令第41条(電車線路等の施設等)等に関する調査検討	一般社団法人日本鉄道電気技術協会	8010505000107	随意契約(公募)	6,917,281	令和7年7月31日		鉄道の電気設備及び運転保安設備関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行う。	鉄道の電気設備及び運転保安設備関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
753	令和7年度 鉄道技術の標準化活動に関する検討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	35,079,000	令和7年8月1日	令和7年11月20日	鉄道分野における国際標準化に関する活動であり、学識経験者、鉄軌道事業者、鉄道関連メーカー等から成る「鉄道技術標準化調査検討会」等の開催、近年活用が進んでいるAIに関する国内外での動向調査を行う。	鉄道産業におけるAI活用の動向調査及び鉄道用機器等の安全性・信頼性等を示すガイドラインの活用と普及を推進する活動を行い、検討会等を開催し、報告書を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
754	令和7年度 鉄道に関する技術上の基準を定める省令第87条(施設及び車両の保全)等に関する調査検討	一般社団法人 日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	随意契約(公募)	4,986,784	令和7年8月6日		鉄道車両関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行う。	鉄道車両関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
755	索道搬器における風と 動揺の状態監視に関す る研究開発	独立行政法人自動車技術総合 機構	1011105001930	随意契約(競争性なし)	22,070,339	令和7年8月13日	令和8年1月23日	索道の安全性向上のため、搬器が受ける風の影響をリアルタイムに把握可能とすることを旨とする。	ワイヤロープに懸垂する搬器に生じる動揺と搬器に作用する風を常時モニタリングするシステムの設計・開発を行った。長期間測定可能な装置の構築および測定結果を運転台にて表示するソフトウェアの構築を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
756	ローカル鉄道の再構築 に関するガイドライン等 に係る調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(公募)	19,997,582	令和7年8月13日		地域にとって最適で利便性が高く、持続可能性のある地域公共交通の実現に向け、ローカル鉄道の再構築の取組みの参考となるガイドラインの整備等を行うため、再構築の方向性が定まった後の支援内容を整理するとともに、再構築の検討の促進に向けた調査を行う。	ローカル鉄道の再構築で活用可能な支援制度や、沿線住民・都市住民に対するアンケート調査結果等をとりまとめた調査報告書を作成した。	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
757	鉄道用画像データ共有 基盤の基本システム設計 と実証	公益財団法人鉄道総合技術研 究所	3012405002559	随意契約(競争性なし)	17,000,000	令和7年8月13日		走行時の線路内の異常検知や、線路・電車線路、沿線設備等の状態監視・診断への活用が期待されている列車前方画像データを共有するシステムの実現を目指す。	鉄道分野における画像データの利活用およびAI開発を支援することを目的として、画像データ共有基盤システムの基本仕様の策定、プロトタイプシステムの開発、AI開発用評価データセットの要件定義を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
758	中南米等における都市 鉄道に関する調査	八千代エンジニアリング株式会 社	2011101037696	一般競争入札	10,641,400	令和7年8月13日		本調査は、中南米等における既存の都市鉄道及び都市鉄道計画に関する情報収集を行うとともに、本邦企業の参画可能性及び参画する上での課題について検討を行う。	中南米等における既存の都市鉄道及び都市鉄道計画に関する情報収集を行うとともに、本邦企業の参画可能性及び参画する上での課題について、対象4都市への現地調査を実施した上で検討を行った。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
759	地域鉄道等向けの低コストなGoA2.5自動運転 システムの開発	公益財団法人鉄道総合技術研 究所	3012405002559	随意契約(競争性なし)	6,992,200	令和7年8月13日		ATS-Sxをベースとした低コストなGoA2.5自動運転システムの実用化を目指す。	GOA2.5自動運転に必要な位置検知精度の要件整理および絶対位置検知手法の検討を実施した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
760	鉄道車両燃焼実験のための車両仕様に関する 検討調査	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	随意契約(公募)	50,500,000	令和7年8月18日		「鉄道車両における火災対策に関する検討調査」の調査検討会で議論してきた車両燃焼実験に用いる供試体(車両長20m程度の模擬鉄道車両又は実際の鉄道車両)の検討及び準備を行う。	車両燃焼実験に用いる供試体(車両長20m程度の模擬鉄道車両又は実際の鉄道車両)の仕様の検討を行い、報告書を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
761	令和7年度 鉄道の土木設備及び軌道設備の 保全等に関する調査検討	一般社団法人 日本鉄道施設 協会	8010505001955	随意契約(公募)	3,520,000	令和7年9月4日		鉄道の土木設備及び軌道設備について、新技術の導入等にあわせた鉄道施設の保全が可能なよう技術基準の見直しの検討及び地方中小鉄道事業者の軌道の維持管理に関する講習会を実施し、より効果的な技術継承の方策を検討する。	鉄道の土木設備及び軌道設備について、新技術の導入等にあわせた鉄道施設の保全が可能なよう技術基準の見直しの検討及び地方中小鉄道事業者の軌道の維持管理に関する講習会を実施し、より効果的な技術継承の方策を検討し、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
762	バンコク首都圏における 都市鉄道政策及び車両 保守に関する調査	日本工営・アルメック共同提案体	—	随意契約(企画競争)	17,990,000	令和7年9月5日		本調査ではバンコク首都圏における今後の都市鉄道のあり方について検討していくとともに、レッドラインの車両保守におけるオーバーホール計画に関して、我が国の車両保守に係る経験を考慮したオーバーホール計画(案)を検討する。	バンコク首都圏における今後の都市鉄道のあり方レッドラインのオーバーホール計画(案)について検討した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
763	ポーランド鉄道市場への 本邦企業による参入支 援の在り方に関する調査	日本コンサルタンツ・日本工営・ オリエンタルコンサルタンツグロー バル・パデコ共同提案体	—	随意契約(企画競争)	19,750,199	令和7年9月10日		本調査では、ポーランド鉄道市場・鉄道業界の現況を調査し、本邦企業の参入可能性を分析するとともに、その結果を本邦企業に共有することで、本邦企業によるポーランド鉄道市場への参入を促進する。	ポーランド鉄道市場・鉄道業界の現況を調査し、本邦企業の参入可能性を分析するとともに参入支援策を検討し、調査報告書にまとめた。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
764	日本式信号と欧州式信号との円滑な整備の在り方の検討調査	日本高速鉄道電気エンジニアリング株式会社	3011001142686	随意契約(競争性なし)	146,906,594	令和7年9月19日	令和8年2月2日	本調査では、日本の新幹線の海外展開を図ることから、欧州式信号の情報収集を行うとともに、既に導入されている欧州式信号の路線の更新や延伸時に、日本式信号を導入する技術を確認するための調査を実施する。	公表予定なし	鉄道局参事官(海外高速鉄道プロジェクト)室 tel:03-5253-8528	
765	令和7年度 鉄道の土 構造物の設計に関する 調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	21,450,000	令和7年9月24日		設計標準(土構造物)に、新たな技術や知見を反映させるための調査研究を行う。	設計標準(土構造物)に、新たな技術や知見を反映させるための調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
766	令和7年度 鉄道土構 造物の維持管理に関する 調査研究	公益財団法人鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	14,410,000	令和7年9月24日		変状等が発生した土構造物の検査事例の調査を行い、検査時の着眼点を整理することにより、維持管理標準の補足としての手引きを作成するための調査研究を行う。	変状等が発生した土構造物の検査事例の調査を行い、検査時の着眼点を整理することにより、維持管理標準の補足としての手引きを作成するための調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
767	鉄道分野における日英 間の連携の在り方調査	オーヴ・アラップ・アンド・パート ナーズ・ジャパン・リミテッド	8700150008194	随意契約(企画競争)	19,970,500	令和7年9月30日		本調査では、鉄道改革が進行中の英国において、市場の最新状況について情報収集するとともに、将来の日英間の連携可能性のある分野及び連携のあり方について調査する。	鉄道改革の現状や市場に与える影響等について情報収集するとともに、これらの情報も踏まえて将来の日英間の連携可能性のある分野及び連携のあり方について検討し、報告書を作成した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
768	鉄道車両における腰掛 の燃焼調査	学校法人東京理科大学	5011105000945	随意契約(公募)	14,300,000	令和7年9月30日		「鉄道車両における火災対策に関する検討調査」の調査検討会にて提言された腰掛の燃焼調査を行うとともに、国内基準で製作された腰掛に対し、EN16989(鉄道車両用腰掛燃焼試験方法の欧州規格)に基づく実験を行う。	鉄道車両用腰掛について、欧州で実施された車両燃焼試験に基づいて燃焼調査を行うとともに、EN16989に基づく燃焼実験を行い、報告書を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
769	燃料電池車両等の技術 開発状況及び保全に関する 基礎情報の調査	公益財団法人 鉄道総合技術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	1,991,000	令和7年10月7日		燃料電池車両等の技術開発計画及びそれに伴う技術基準の整備計画を整理するとともに、保全に関する基礎的な情報について整理する。	燃料電池車両の保全について、高圧ガス保安法における保全の考え方を踏まえて整理するとともに、燃料電池車両等の技術開発計画及びこの実用化に伴い必要になると考えられる技術基準の整備計画を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
770	令和7年度 鉄道に関する 技術上の基準を定める省令第97条(停車場 の境界)等に関する 調査検討	一般社団法人 日本鉄道運転協会	1010505001953	随意契約(公募)	2,968,394	令和7年10月8日		鉄道の運転関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行う。	鉄道の運転関係の技術基準について、今後の見直しの基礎資料とするため、基準運用上の問題点や新技術について調査検討を行い、検討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
771	カンボジアにおける既存 鉄道線改修事業等に関 する事業実施可能性検 討調査	日本工営・コーエイリサーチ & コンサルティング共同提案体	—	随意契約(企画競争)	24,990,000	令和7年10月16日		本調査では、カンボジアの既存鉄道線改修に関する技術的観点からの整理や事業 実施スキームを検討し事業実施可能性等を検討する。	カンボジアの既存鉄道線の改修に関し て技術的な観点からの整理や事業ス キームの検討を実施した。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
772	本邦鉄道関連事業者の 海外受注基盤強化方 策検討に係る調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	27,989,065	令和7年10月17日		本調査では、本邦鉄道関連事業者の営業・販売促進基盤、産業・製造基盤、人材 基盤の強化のために必要な具体的施策について検討を行う。	本邦鉄道関連事業者の営業・販売促 進基盤、産業・製造基盤、人材基盤の 強化のために必要な具体的施策につ いて検討を行った。	鉄道局国際課 tel:03-5253-8527	
773	海外における貨物鉄道 の運営方式等に関する 調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	15,498,813	令和7年10月27日		海外における貨物鉄道の運営方式等を分析の上、日本の貨物鉄道と比較等を実施 する。	海外における貨物鉄道の運営方式等 を分析の上、日本の貨物鉄道と比較等 を実施した。	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
774	都市鉄道の混雑緩和の あり方に関する調査	エム・アール・アイ・ リサーチ アソシエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	8,999,502	令和7年11月5日		鉄道の利用と混雑状況についての情報収集及び鉄道利用者の都市鉄道の混雑に 関する問題意識等の調査を行うとともに、各鉄道事業者の分散乗車にかかる混雑緩和 施策の効果検証等を行い、今後の混雑緩和の取組みの推進の検討を行う。	都市鉄道における直近の利用状況や 鉄道事業者へのヒアリング、利用者へ のアンケートを通じて、今後の混雑緩和 対策の方向性を検討した。 また、これらについてまとめた調査報告 書を作成した。 <a href="https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetud
o_tk1_000065.html">https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetud o_tk1_000065.html	鉄道局都市鉄道政策課 tel:03-5253-8534	
775	インド高速鉄道事業の 現地の環境・ニーズへ の適応に係る調査業務	独立行政法人 鉄道建設・運 輸施設整備支援機構	4020005004767	随意契約(公募)	702,816,000	令和7年11月6日	令和8年3月2日	本調査では、日本の技術を活用した鉄道システムの海外展開の促進の観点から、イン ド高速鉄道事業の現地の環境・ニーズへの適応に係る調査を行う。	公表予定なし	鉄道局参事官(海外高速鉄道プロ ジェクト)室 tel:03-5253-8528	
776	令和7年度 索道の技術 基準に関する調査研究	一般財団法人 日本鋼索交 通協会	4010505002081	随意契約(公募)	3,125,050	令和7年11月21日		審査要領の転落防止対策に関する規定の見直しの基礎資料とするための調査研究 を行う。	審査要領の転落防止対策に関する規定 の見直しの基礎資料とするための調査 研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
777	駅における乗降介助の 外部委託等の実態調査	株式会社MS & Consulting	3010001152084	一般競争入札	2,145,000	令和7年11月26日		鉄道事業者から自治体、観光協会、駅周辺の社会福祉法人等に対し、乗降介助を 含む駅業務を委託している事例について、全国に横展開することにより、障害をお持ち の利用者を含む全ての利用者にとって利用しやすい環境を実現することを目的と して、本調査を実施。	無人駅における鉄道事業者以外の者 による乗降介助について、実態や課題 について知見を整理した。	鉄道局鉄道サービス政策室 tel:03-5253-8542	
778	軌間の異なる在来線間 での軌間可変台車の開発 (7年度当初)	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	随意契約(公募)	9,500,000	令和7年12月10日	令和8年3月19日	レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車を開発す る。	令和9年3月公表予定	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
779	令和7年度 鉄道防災 オペレーション技術の国 際標準化による海外展 開戦略の検討調査	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	随意契約(公募)	19,232,636	令和7年12月16日		現在、ISOにて「自然災害時の鉄道オペレーション」の国際規格制定を審議中であり、我が国は鉄道防災オペレーション技術を提案している。本調査では我が国鉄道事業者が長年培ってきた知見を活用して海外展開戦略を検討し、社会実装に向けた方策を検討する。	鉄道防災オペレーション技術に関する 情報収集・整理、ニーズ等の調査・分 析等を行い、報告書を作成した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
780	令和7年度 路面電車 の運転速度に関する調 査検討	公益社団法人 日本交通計 画協会	8010005003758	随意契約(公募)	5,273,646	令和7年12月19日		路面電車の速度向上に係る評価方法及び安全対策について検討を行う。	路面電車の速度向上に係る評価方法 及び安全対策について検討を行い、検 討結果を整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
781	幹線鉄道の整備効果の 推計手法等の検討	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	32,670,000	令和7年12月25日		新幹線の整備効果の推計手法及び新たな便益の算出方法を構築し、その妥当性の 検証を実施する。	新幹線の整備効果の推計手法及び新 たな便益の算出方法を構築し、その妥 当性の検証等を実施した。	鉄道局 幹線鉄道課 TEL:03-5253-8532	
782	令和7年度 鉄道構造 物の耐震設計に関する 調査研究	公益財団法人 鉄道総合技 術研究所	3012405002559	随意契約(公募)	20,150,969	令和7年12月26日		大規模地震の経験や、最新の地震工学の知見を設計標準に反映させるための調査 研究を行う。	規模地震の経験や、最新の地震工学 の知見を設計標準に反映させるための 調査研究を行い、整理した。	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
783	幹線鉄道の効果的・効 率的な整備・運行手法 の検討	日本コンサルタンツ株式会 社の検討	4010001146242	一般競争入札	10,340,000	令和8年1月28日		幹線鉄道の効果的・効率的な整備手法を講じた際の整備効果についての分析。	幹線鉄道の効果的・効率的な整備手 法を講じた際の整備効果についての分 析を実施した。	鉄道局 幹線鉄道課 TEL:03-5253-8532	
784	駅構内における視覚障 害者の安全対策等に関 する調査検討業務	株式会社エスアイ総合研究 所	1010001133490	一般競争入札	1,947,000	令和8年2月16日		「鉄道施設における視覚障害者の基本的な歩行訓練プログラム」を活用した歩行訓 練の実施並びに調査検討等を行う。	駅構内における視覚障害者の安全対 策等に関する調査検討業務報告書一 式	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
785	鉄道分野における今後 のGX投資の方向性に 係る調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和8年2月27日		外国政府による鉄道分野の脱炭素政策及び海外の鉄道分野の脱炭素技術につい て事例調査を実施し、鉄道のGX投資促進策の具体化に資する情報を整理する。	鉄道分野における今後のGX投資の方 向性に係る調査報告書一式	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
786	踏切無遮断対策の方向 性の検討等に関する調 査	株式会社エスアイ総合研究 所	1010001133490	一般競争入札	1,881,000	令和8年3月3日		踏切無遮断の防止を目的として、過去に発生した踏切無遮断の原因や対策等の分 析を行う。	踏切無遮断の発生原因、傾向等の データをまとめた調査報告書を作成し た。	鉄道局施設課 tel:03-5253-8556	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
787	整備新幹線の開業後31年目以降の関連線区の受益及び並行在来線の分離効果の算定等に関する調査	社会システム株式会社	1013201015327	随意契約(企画競争)	28,643,739	令和8年3月18日		整備新幹線の開業後31年目以降の関連線区の受益及び並行在来線の分離効果の算定等について調査を行う。	令和9年3月公表予定	鉄道局 幹線鉄道課 TEL:03-5253-8532	
788	整備新幹線の開業後31年目以降の貸付料の算定等に関する調査	大和不動産鑑定株式会社	3120001083789	随意契約(企画競争)	29,452,500	令和8年3月18日		整備新幹線の開業後31年目以降の貸付料の算定等について調査を行う。	令和9年3月公表予定	鉄道局 幹線鉄道課 TEL:03-5253-8532	
789	持続可能な鉄道ネットワークの維持に向けた方策等に係る調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	29,996,384	令和8年3月19日		鉄道ネットワークの維持に資する方策や並行在来線制度の現状、課題の整理等について調査・検討を行う。	令和9年3月公表予定	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
790	全国的な鉄道ネットワークの在り方等に係る調査	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	39,995,032	令和8年3月24日		望ましい鉄道ネットワークの在り方の検討に向けた調査を行う。	令和9年3月公表予定	鉄道局鉄道事業課 tel:03-5253-8538	
791	鉄道分野における自動運転の導入推進に向けた技術開発	株式会社東芝	2010401044997	随意契約(競争性なし)	133,982,776	令和8年3月30日		列車前方の障害物検知機能を有する自動運転システムを開発し、実際の鉄道路線で検証する。	令和9年3月公表予定	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
792	軌間の異なる在来線間での軌間可変台車の開発(7年度補正)	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	随意契約(公募)	400,800,000	令和8年3月31日		レール幅(軌間)の異なる在来線間の直通運転を想定し、軌間可変台車を開発する。	令和9年3月公表予定	鉄道局技術企画課 tel:03-5253-8546	
793	令和7年度 ASEAN諸国における自動車安全・環境基準の認証・試験に係る技術支援事業	公益財団法人日本自動車輸送技術協会	4010005004660	一般競争入札	31,833,715	令和7年4月1日		ASEAN諸国の自動車安全・環境基準の相互承認の枠組みの円滑な運用を目的として、自動車業界や国内の試験・研究機関と連携し、専門家派遣、政府職員等の日本招へいによる研修等を通じた人材育成を実施する。	令和8年5月に公表予定	物流・自動車局車両基準・国際課 tel:03-5253-8111(内線42524)	
794	令和7年度 第12回全国貨物純流動調査	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	一般競争入札	65,153,000	令和7年6月11日	令和8年1月19日	第12回全国貨物純流動調査(物流センサス)の実査にあたり、調査票設計、調査資料の発送・回収、集計・分析項目の検討等を行う。	令和7年度 第12回全国貨物純流動調査報告書	物流・自動車局物流政策課 tel:03-5253-8801	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
795	荷主企業・元請事業者に対する違反原因行為実態調査	社会システム株式会社	1013201015327	一般競争入札	13,200,000	令和7年6月30日		適正な取引を阻害する疑いのある荷主・元請事業者への是正指導を行う「トラック・物流Gメン」の集中監視月間に活用するため、トラック事業者に向けて荷主・元請事業者の違反原因行為にかかる調査を行う。	一般貨物自動車運送事業者および貨物軽自動車運送事業者に対する違反原因行為調査の結果を踏まえた調査報告書	物流・自動車局貨物流通事業課 tel:03-5253-8575	
796	日中韓における物流円滑化に向けた調査	デロイト・マツGTA&テクノロ ジーズ株式会社	3010001234205	一般競争入札	7,810,000	令和7年7月30日		日中ダブルナンバershャーシの製造と運用の実現に向けて、外部の知見を取り入れ、より客観的で適切な評価と判断を行うために有識者委員会を立ち上げて検討し、提言をとりまとめる。また、日韓におけるトレーラーシャーシの相互通行パイロットプロジェクトについて、参加を希望する事業者や、対象貨物、対象港湾の追加の需要について調査を行う。	左記調査概要について検討・分析等を行い、報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 tel:03-5253-8800	
797	自動車運送業における外国人材の適正な受入環境の確保に向けた調査・支援業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	一般競争入札	25,467,464	令和7年8月12日		自動車運送業分野における外国人ドライバーの受入環境の整備、受入促進を目的として、自動車運送業分野特定技能協議会の運営、海外の送出国・国内の受入れ機関等への現地調査及び関係者等へのヒアリング等を行う。	協議会の運営、現地調査及び関係者へのヒアリング等の結果を踏まえた報告書を作成予定。	物流自動車局企画・電動化・自動運転参事官室 tel:03-5253-8111(内線:41157)	
798	中央回廊に関するビジネスツアー	デロイト・マツGTA&テクノロ ジーズ株式会社	3010001234205	随意契約(企画競争)	10,340,000	令和7年8月18日		日欧間輸送では、ロシア回避や紅海情勢の不安定化を背景に、中央回廊カスピ海ルートへの関心が高まっている。当該ルートは複合輸送かつ複数国を経由するため、鉄道接続や国境通過、カスピ海沿岸港での荒天時などに貨物滞留リスクがあること、日系企業にとって現地の物流情報やインフラ状況が把握しづらいことから、日系物流事業者・荷主企業を対象に中央回廊通過国へのビジネスツアー(現地視察・ビジネスマッチング)を実施し、その成果を広く共有することで、BCPルート構築の検討材料の提供と取組促進を図る。	左記調査概要について検討・分析等を行い、報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 03-5253-8800	
799	自家用車活用事業等のモニタリング・検証に関する調査	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	一般競争入札	10,450,000	令和7年9月16日		日本版ライドシェアについて、各地域における運行回数やマッチング率等の実績の集計や詳細な事例を調査するとともに、諸外国の配車アプリの実態等の調査を行い、日本版ライドシェアの運用改善等に向けた必要な準備を行うもの。	・日本版ライドシェアにかかる実績の集計データ ・日本版ライドシェア事例集 ・諸外国における配車アプリに関する調査の報告書	物流・自動車局旅客課	
800	国際物流に関する官民コンソーシアムの立ち上げおよび実証調査	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	随意契約(企画競争)	14,850,000	令和7年9月17日		国際物流に関する情報を共有できる体制作りの支援や、各企業に対する有事の対応や意識醸成を推進することを目的として、官民コンソーシアムを立ち上げて国際物流におけるBCPルートとしての実証輸送によって得たノウハウ、知見等の情報や結果を含めて共有し、さらに国際物流の状況に応じた日系物流事業者および荷主企業等による従来のルートを代替または補充するような実証輸送を実施する。	左記調査概要について検討・分析等を行い、報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 03-5253-8800	
801	カンボジアにおける自動車の検査・登録制度運用強化に係る調査業務	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	6010601062093	随意契約(企画競争)	3,685,000	令和7年9月22日		カンボジアにおける自動車行政制度等の整備・改善を支援することを目的に、現状の車両検査や車両登録ガイドラインの運用状況調査を行い、課題整理と解決策の検討を行う。	車検運用状況や車両登録ガイドライン運用状況の調査結果及び課題整理と解決策を取りまとめた調査報告書を作成した。	物流・自動車局 車両基準・国際課 国際班 tel:03-5253-8604	
802	ベトナムにおける自動車の検査・整備等の制度改革に係る調査業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年9月22日		ベトナムにおける自動車行政制度等の整備・改善を支援することを目的に、自動車の検査・整備等の現行制度における現状や課題を調査し解決方法を検討する。	ベトナム政府から聞き取った要請内容も踏まえ、新制度の設計において盛り込むべき内容やロードマップを取りまとめた調査報告書を作成した。	物流・自動車局 車両基準・国際課 国際班 tel:03-5253-8604	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
803	AEO事業者のRTI免税 手続き利用状況等調査 事業	一般社団法人日本総合研 究所	2010005017895	一般競争入札	3,399,000	令和7年9月30日	令和8年2月19日	AEO制度認定事業者のRTI免税手続きの利用状況や実務上のベネフィットのほか、国際物流における海上コンテナからのデバンニングに焦点を当て、RTIの利用を含め、貨物の種別ごとの適切な荷役の実態や荷役効率化等につながる優良事例を調査することで、RTIの効果的で適切な利用方法を明らかにし、普及促進につなげる。	左記調査概要について検討・分析等を行い、報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 tel:03-5253-8800	
804	ASEANにおける日本式 コールドチェーン物流 サービスの 展開に関する事業	KPMGコンサルティング株式 会社	8010001144647	随意契約(企画競争)	17,237,000	令和7年12月24日		ASEAN地域へのコールドチェーン物流サービスの展開および将来的なグローバルサウス地域への事業拡大に向けた、コスト抑制の創意工夫や新規制を伴う日本の技術・ノウハウを生かした実証輸送を通じた交通インフラ、オペレーション及び物流コスト面等の課題解決に向けた具体的な調査・分析を行う。	輸送中の温度推移や輸送結果(製品への品質影響の有無)等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 03-5253-8800	
805	国際物流の多元化・強 靱化に向けた調査事業	デロイト・トーマツGTA&テクノ ジーズ株式会社	3010001234205	一般競争入札	6,325,000	令和8年1月15日		関税問題や各国に保護主義が広がっていることを踏まえて、新たな国際物流のトレンドやルートを検討することを目的として、デミニス制度廃止等に伴う生産視点の移管や貨物流動の変化に対する分析、アジア発海上貨物の日本経由の航空貨物を利用したSea & Airの活用可能性等の調査を実施する。	左記調査概要について検討・分析等を行い、報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 03-5253-8800	
806	国際物流の多元化・強 靱化に向けた実証調査 および官民コンソーシア ムの運営	デロイト・トーマツ税理士法人	6010005005979	一般競争入札	19,800,000	令和8年2月26日		新たな国際物流ルートの開発や既存の成果を発展・進化させるための継続的・集約的な国際物流ルートの活用を行うことを目的として、昨年度立ち上げた官民コンソーシアムを継続して運営し、実証調査によって得た課題、ノウハウ、知見等の情報や結果を含めて国際物流に関する情報の共有や課題解決を行い、さらに引き続き実証調査を実施する。	左記調査概要について検討・分析等を行い、報告書を作成した。	物流・自動車局物流政策課国際物流室 03-5253-8800	
807	運賃・用船料算出にあ たつての「標準的な考え 方」の策定・周知業務	EYストラテジー・アンド・コンサ ルティング(株)	6010001107003	随意契約(企画競争)	29,997,488	令和7年4月21日		内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向け、運賃・用船料の実態について把握し、適正な「運賃・用船料」を收受するために必要な「標準的な考え方」を整理する。	運賃・用船料等を構成する費目とその算出方法を整理した「内航海運における運賃・用船料等算出の「標準的な考え方」」を令和8年3月に策定した。 https://www.mlit.go.jp/maritime/maritime_tk3_000110.html	海事局内航課事業班 03-5253-8627	
808	漁船の基地港の周辺地 域での地域に根差した 基本訓練(実技講習) の実証訓練	(一社)大日本水産会	6010405000489	一般競争入札	5,742,700	令和7年7月7日	令和7年9月24日	STCW-F条約附属書A-3-1節に規定する基本訓練のうち、「個々の生存技術」「防火と消火」について、漁船の基地港の周辺地域において関係者が中心となり、実際に実技講習を実施し、STCW-F条約の施行後においても自社等にて低廉な費用で継続的に実技講習が実施できる体制を構築すべく、その手法等を検証する。	漁船の基地港の周辺地域において、低廉な費用で継続的に実技講習が実施できる体制を構築するための手法等を検証した結果をとりまとめた報告書を作成した。	海事局船員政策課労働環境対策室 03-5253-8652	
809	新燃料等に対応するた めのReady船設計及び 既存船向け省エネ・省 CO2技術に関する調査 研究	(一財)日本造船技術セン ター	4012405002153	随意契約(企画競争)	29,161,000	令和7年8月4日		将来的に新燃料へ転換する改造を行うことを見据えて設計された船舶(Ready船)の設計や、バッテリーの活用、既存船向けの省エネ・省CO2 技術に関する調査研究を行う。	新燃料等に対応するReady船の設計要件について、従来燃料船との相違の整理・比較、エンジン及び燃料の組合せや技術の成立性、配置の検討を行うとともに、ハイブリッド船を含む推進システムの動向整理、既存船に適用可能な省エネルギー・省CO2 技術の整理等を行い、調査報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 tel:03-5253-8614	
810	浮体式洋上風力発電 施設の導入拡大等に向 けた環境整備に関する 調査研究	(国研)海上・港湾・航空技術 研究所	5012405001732	随意契約(企画競争)	28,233,912	令和7年8月20日		商用化時の大規模windファームの運用を想定し、新技術・新コンセプトへの対応、合理的な検査手法の検討、これまでの実証事業の結果等を踏まえた技術基準・ガイドラインの追加の検討等を行う。	商用化時の大規模windファームの運用を想定し、グリーンイノベーション(GI)基金事業のフェーズ2等における新技術・新コンセプトへの対応、モニタリング等を活用した合理的な検査手法の検討、これまでの実証事業の結果等を踏まえた技術基準・ガイドラインの追加の検討等を行い、報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 tel:03-5253-8614	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
811	令和7年度 自動運航船のための補償条約に係る国際交渉及び国内法令整備のための調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	4,654,100	令和7年8月20日		自動運航船が導入された世界における海運の賠償・補償分野の国際ルールについて、我が国関係業界として望ましいルールの方向性・あり方を検討し、国際海事機関(IMO)での国際交渉に備えるとともに、国内における自動運航船に係る法整備に向けた検討を行う。	有識者による検討会を実施し、今後の国際交渉のため、MASSIに関する海運の賠償・補償分野の国際ルールの観点で必要となる既存条約や国内法令へのMASSの適用の是非や既存条約の改正の必要性等について整理し、報告書を作成した。	海事局総務課国際企画調整室 TEL: 03-5253-8656	
812	危険物等の海上運送の安全対策に関する調査・検討	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	一般競争入札	6,299,343	令和7年8月27日		国際海事機関等における「固体ばら積み貨物の安全輸送」及び「放射性物質等の安全運送」等に関する審議に向けて、各国の提案文書を分析し、対処方針の検討等を行う。	国際海事機関等における審議に向けて各国の提案文書を分析し、対処方針の検討結果をとりまとめた報告書を作成した。	海事局検査測度課危険物輸送対策室 tel:03-5253-8639	
813	外航船舶からの温室効果ガスの削減に係る国際ルール策定・導入に関する調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	10,260,800	令和7年8月29日		国際海事機関で検討中の温室効果ガス削減のための新たなルールについて、適切な制度設計を行うため、ガイドラインの策定等に関する調査・検討を行う。	国際海事機関で検討中の温室効果ガス削減のための新たなルール(中期対策)において今後策定予定とされている関連ガイドライン等について、我が国として有益な主張をしつつ、同機関での合意形成に貢献していくことを目的とした制度設計のための調査検討を行い、報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課環境渉外室 tel:03-5253-8118	
814	自動運航船の検査・認証制度の整備のための調査及び検討	(一財)日本海事協会	7010005016678	随意契約(企画競争)	38,430,088	令和7年9月16日		IMOでの国際基準の議論の場に対し、技術的な裏付けのある合理的な提案をしていくことを目的に、自動運航船の検査・認証方法を確立すべく、リスクアセスメントのひな形の検討を行う。	自動運航船の検査・認証方法を確立すべく、リスクアセスメントのひな形の検討資料を作成した。	海事局安全政策課 tel:03-5253-8631	
815	官公庁船海外展開の深化に向けた調査	商船三井マリテックス(株)	8010401005309	一般競争入札	20,966,000	令和7年9月25日		我が国の官公庁船の安定的な建造・修繕基盤を維持していくために、海外需要を取り込むことを目的として、官公庁船の建造(・供与後のメンテナンス)ニーズの高い諸外国における官公庁船を取り巻く周辺状況の実態調査を行う。	官公庁船の海外展開に向けて、海外修繕拠点、修繕・検査方法の実態を取りまとめた報告書を作成した。	海事局船舶産業課管理係 内線:43-613	
816	アジア諸国の造船業に関する人材の実態調査業務	Nomura Reseach Institute Consulting and Solutions India Pvt	7700150130296	一般競争入札	12,892,677	令和7年10月29日		本調査は、造船業における新たな外国人材の供給先として期待されるインド、バングラデシュ及びウズベキスタンにおける労働全般に関する基礎情報、造船技能者の水準及び造船設計技術者の水準並びに造船業の外国人材獲得において競合する韓国の制度・動向について、実態調査を行う。	インド、バングラデシュ及びウズベキスタンにおける造船業に関する人材の実態調査及び造船業の外国人材獲得において競合する韓国の制度・動向を取りまとめた報告書を作成した。	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8634	
817	船舶産業人材の共同育成のための基盤構築に向けた調査業務	(一社)日本中小型造船工業会	8010005018995	一般競争入札	11,053,000	令和7年11月4日		本調査は、我が国造船業及び船用工業における専門人材の共同育成・活用方法の基盤構築を目的とし、この具体的な実施方法等の検討を行う。	専門人材の育成ニーズ、共同育成に向けた法令・環境に関する整理を取りまとめた報告書を作成した。	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8634	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
818	水素燃料電池船安全ガイドラインの見直しに必要となる検討業務	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(少額随契)	979,453	令和7年11月7日		規制改革推進会議より検討を求められている「水素燃料電池船の安全ガイドライン」の改定に必要な技術的調査・検討を行う。	「水素燃料電池船の安全ガイドライン」(令和3年8月国土交通省海事局)における燃料用水素ガス容器の温度要件について、高圧ガス保安法における一般複合容器や圧縮水素自動車燃料装置用容器などに係る規定及びその運用を参考に、船舶で使用する場合の状況を考慮して同様の扱いとすることが可能であるか検証を行い、当該扱いとすることが可能となるようにガイドラインを見直すために必要な情報を整理した報告書を作成した。	海事局海洋・環境政策課技術企画室 tel:03-5253-8614	
819	欧州船用機器指令(DMED)に基づく船用機器の認証に関する調査	(株)日本海洋科学	1020001077159	随意契約(少額随契)	1,870,000	令和7年12月8日		欧州では、EU加盟国などが認めた認証機関が、船用機器(MED品)の型式承認や製造者の品質管理を審査し、適合を証明する仕組みがある。欧州の認証制度が国際的な事実上の標準となる中、日本の船用機器認証制度の不断の見直しを行うための基礎資料とすべく、欧州制度に基づく認証状況の調査を行う。	MED品の認証状況のデータをまとめた調査報告書を作成した。	海事局検査測度課検査監督室 tel:03-5253-8639	
820	諸外国における洋上風力作業船に関する事業性調査業務	商船三井マリテックス(株)	8010401005309	一般競争入札	14,300,000	令和7年12月19日		本調査は、今後、洋上風力発電の導入が期待されるアジア地域に対し、我が国の洋上風力作業船の海外展開を図ることを目的として、輸出事業展開の可能性について調査を行う。	対象国における洋上風力作業船のニーズ、国内における当該船舶建造の課題、当該船舶輸出にかかる法規制及びこれら踏まえた対象国へ供給するための具体的なプロセスフローを取りまとめた報告書を作成した。	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8634	
821	国際規則整備のための自動車運搬船向け高膨張泡消火設備の評価試験方法策定に向けた調査	(株)カシワテック	8010401167743	一般競争入札	4,979,150	令和8年1月9日		自動車運搬船の車両積載区域向け高膨張泡消火設備の有効性を確認し評価するための試験方法の策定に資する情報を収集することを目的として、直接消火による火源の発熱速度の調査と、その発熱速度を消火するのに必要な泡消火剤の量の関係を実証試験により調査する。	業務報告書	海事局安全政策課 tel:03-5253-8631	
822	自動運航船における船員の労働負荷の変化及び船員、陸上要員及び自動運航システムが果たす役割に係る調査	(株)ブライムテックコンサルティングサービス	6010001143799	一般競争入札	13,970,000	令和8年1月15日		自動運航船の船員・システム等が担う役割や船員の労働負荷の増減等の整理に必要な調査を実施。	自動運航船における船員、陸上支援要員及び自動運航システムが担う役割及び船員の労働負荷の増減等について整理した調査報告書を作成した。	海事局船員政策課 tel:03-5253-8647	
823	水素、アンモニアの円滑な海上輸送等に係る環境整備のための調査	商船三井マリテックス(株)	8010401005309	一般競争入札	8,360,000	令和8年2月16日		アンモニア貨物の船舶間移送に係る具体的な安全対策の調査検討を行う。	令和9年3月公表予定	海事局検査測度課危険物輸送対策室 tel:03-5253-8639	
824	造船業の人材確保・育成のための造船教育の促進に向けた調査業務	(一社)日本中小型造船工業会	8010005018995	一般競争入札	15,071,001	令和8年2月17日		我が国造船業及び船用工業における人材の確保・育成のための造船教育の促進を行う。	令和9年3月公表予定	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8634	
825	浮体式洋上風力発電施設関係船舶の確保に向けた環境整備に関する調査研究	商船三井マリテックス(株)	8010401005309	一般競争入札	9,482,000	令和8年2月18日		浮体式洋上風力発電施設の設置・維持管理に必要な特殊な艀装品のサプライチェーン構築に向けてボトルネックとなり得るポイントの調査を行う。	令和9年3月公表予定	海事局海洋・環境政策課技術企画室 tel:03-5253-8614	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
826	自動運航船の検査・認証制度の整備のための調査及び検討	(一財)日本海事協会	7010005016678	一般競争入札	9,990,500	令和8年3月3日		自動運航船の実証事業及びその結果得られた知見に基づく安全要件の検討並びに過年度事業において実施した国際基準に係る要件策定の検討結果等を踏まえつつ、自動運航船の検査・認証方法を確立すべく、船舶検査の各段階における確認項目を整理し、シミュレーション試験のみでは確認が困難である項目を抽出し、船上搭載前及び搭載後に実施する検査の評価方法を検討するとともに、遠隔支援機能のモデルケースの設定を実施する。	業務報告書	海事局安全政策課 tel:03-5253-8631	
827	諸外国のとん税等入港関係費用及び海運関連施策の実態調査	(公財)日本海事センター	7010005016661	随意契約(企画競争)	16,786,000	令和8年3月12日		我が国の安定的な海上輸送の確保を図るため、諸外国の入港関係費用や海事関係施策など、港湾や外航海運事業者の競争条件の前提となる事項についての実態調査を行う。	公表予定なし	海事局外航課 tel:03-5253-8119	
828	アジア諸国における造船・船用工業の外国人材の確保に係る支援業務	Nomura Research Institute Consulting and Solutions India Private Limited	7700150130296	一般競争入札	13,998,000	令和8年3月12日		造船・船用工業事業者に対する外国人材の受入れ支援として、将来的に新たな外国人技術者の送り出し国になり得る候補国での就職説明会を実施する。	令和9年3月公表予定	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8634	
829	商船の修繕に関する実態等調査業務	(公財)日本海事センター	7010005016661	一般競争入札	9,873,600	令和8年3月18日		外航商船を対象に、船種別にどのようなルートで航行しており、どのような事業者でどの程度修繕を実施しているのか、文献調査やAIS等のデータ分析、事業者ヒアリングを通し、定量的に修繕の実態を把握する。	令和8年6月公表予定	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8634	
830	特定技能試験問題等の作成業務	(一財)日本海事協会	7010005016678	一般競争入札	15,708,000	令和8年3月18日		特定技能に係る造船区分、船用機械区分及び船用電気電子機械区分の技能を測る試験問題を作成する。	令和8年9月公表予定	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8634	
831	日米造船協力に係るマスタープランの策定事業	(一財)日本造船技術センター	4012405002153	随意契約(企画競争)	119,735,000	令和8年3月24日		米国造船業及び関連するサプライチェーンの実態を調査した上で、日米が協力可能な案件形成の検討を行い、それらを具体的な協力マスタープランとして策定する。	令和9年3月公表予定	海事局船舶産業課 tel:03-5253-8634	
832	自動運航船における船員及び陸上支援要員に求められる能力・資格要件及び必要とされる教育訓練内容の整理に係る調査	(株)プライムテックコンサルティングサービス	6010001143799	一般競争入札	7,920,000	令和8年3月25日		自動運航船の船員等の能力・資格要件及び教育訓練内容を整理に必要な調査を実施。	自動運航船における船員等に求められる能力・資格の要件及び教育訓練内容を整理した調査報告書を令和9年3月31日頃納品される予定。	海事局船員政策課 tel:03-5253-8647	
833	ブルーカーボンの高精度データ把握・管理システムの開発に係る研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	随意契約(公募)	199,934,900	令和7年4月1日		これまで開発を進めてきたブルーカーボン高精度データ把握・管理システムにおいて、ノイズ処理・アノテーション処理の自動化や多様な計測手法によるデータとの連携機能を実装する。	ブルーカーボン高精度データ把握・管理システムにおいて、ノイズ処理・アノテーション処理の自動化や多様な計測手法によるデータとの連携機能を実装について検討を行った。	港湾局海洋・環境課 tel:03-5253-8685	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
834	港湾の施設の技術上の 基準の性能照査方法に 係る基礎的研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術 研究所	5012405001732	随意契約(公募)	575,316,500	令和7年4月16日		港湾の施設の性能照査方法に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づくとりまとめを行う。	港湾の施設の性能照査方法に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づくとりまとめを行った。	港湾局参事官室 tel:03-5253-8682	
835	港湾の施設の技術上の 基準の作用条件に係る 基礎的研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術 研究所	5012405001732	随意契約(公募)	275,579,700	令和7年4月16日	令和8年1月26日	港湾の施設の作用条件に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づくとりまとめを行う。	港湾の施設の作用条件に関して、全国的に抱えている共通課題を解決するための高度な研究を行い、技術基準の改訂に資する基礎資料として、総合的な技術判断に基づくとりまとめを行った。	港湾局参事官室 tel:03-5253-8682	
836	港湾海象情報のデジタル 化・高度化に係る研究 委託	(国研)海上・港湾・航空技術 研究所	5012405001732	随意契約(公募)	259,449,300	令和7年4月16日	令和7年9月12日	衛星データを利用した面的な波浪観測・波浪予測技術の開発、及びそれらを活用した港湾海象情報のデジタル化・高度化に係る高度な研究を行う。	衛星データを利用した面的な波浪観測・波浪予測技術の開発、及びそれらを活用した港湾海象情報のデジタル化・高度化に係る高度な研究を行った。	港湾局参事官室 tel:03-5253-8682	
837	風・波・地震同時作用 下における洋上風力発 電設備の挙動解明に関 する研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術 研究所	5012405001732	随意契約(公募)	40,000,400	令和7年6月3日		洋上風力発電設備の最適な設計ができるように、模型実験と数値解析より、地震と風と波の3外力が同時に作用する環境下での複雑な風車挙動の解明を行い、3外力を同時に考慮した設計手法の確立に向けた検討を行う。	洋上風力発電設備の最適な設計ができるように、模型実験と数値解析より、地震と風と波の3外力が同時に作用する環境下での複雑な風車挙動の解明を行い、3外力を同時に考慮した設計手法の確立に向けた検討を行った。	港湾局海洋・環境課 tel:03-5253-8674	
838	令和7年度 荷主意見 交換会に係る会議運営 他業務	株式会社バス・コーポレーシ ョン	6010001026500	随意契約(少額随契)	737,000	令和7年6月27日		京浜港における物流の効率化・高度化に向けた取組を効果的に進めるべく、国際海上コンテナ輸送を利用する荷主企業から、海上コンテナの中継輸送や内貨転用等についての意見、要望等を聞く事を目的として開催する荷主意見交換会の会議運営の支援を行う業務である。	京浜港における物流の効率化・高度化に向けた取組を効果的に進めるべく、国際海上コンテナ輸送を利用する荷主企業から、海上コンテナの中継輸送や内貨転用等についての意見、要望等を聞く事を目的として開催する荷主意見交換会の会議運営の支援を行った。	関東地方整備局 総務部経理調達課 tel:045-211-7413	
839	電気浸透を用いた浚渫 土砂の減容化手法に係 る研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術 研究所	5012405001732	随意契約(公募)	29,889,200	令和7年7月2日		既存処分場の堆積土砂および浚渫直後の土砂を対象に迅速な浚渫土砂の減容化手法について検討を行う。	既存処分場の堆積土砂および浚渫直後の土砂を対象に迅速な浚渫土砂の減容化手法について、検討を行った。	港湾局参事官室 tel:03-5253-8682	
840	令和7年度 自動車輸 送における港湾機能分 析業務	株式会社エコー	2010501016723	一般競争入札(総合 評価方式)	14,564,000	令和7年7月8日	令和8年2月3日	本業務は、効率的・効果的な完成自動車の荷役に資する港湾施設を検討するため、自動車関連 産業に関する現状分析を行うものである。	日本及び世界の自動車関連産業について特性や動向を分析し、完成自動車輸送における現状の問題点を整理し、中部地域の港湾をモデルとして、自動車の拠点港となる上で解消すべき課題の整理を行う。	中部地方整備局港湾空港部 港湾計画課海岸保全係 tel:052-209-6323	
841	消波ブロック被覆堤の消 波ブロック大型化抑制に 関する研究委託	(国研)海上・港湾・航空技術 研究所	5012405001732	随意契約(公募)	9,670,100	令和7年7月9日		消波ブロック被覆堤における消波ブロックの質量を抑制する手法を検討するため、既往文献をもとに大型化をどの程度抑制可能か分析を行い、水理模型実験にて断面形状と所要質量の関係を確認し、消波ブロックを小型化した場合の断面検討に必要なデータの取得及び検討を行うもの。	調査概要欄に記載の検討を行い、検討結果をまとめた報告書を作成した。	東北地方整備局 総務部経理調達課 tel:022-716-0013	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
842	令和7年度九州管内港湾を利用した国内物流効率化検討業務	令和7年度九州管内港湾を利用した国内物流効率化検討業務PCKK・WAVE設計共同体	—	随意契約(公募)	21,989,000	令和7年7月15日		九州管内におけるモーダルシフトによる内航海運(フェリー・RORO 船・コンテナ船)を活用した物流効率化に向けた課題や検討を行う	九州管内におけるモーダルシフトによる内航海運(フェリー・RORO 船・コンテナ船)を活用した物流効率化に向けた課題や検討を行った。	九州地方整備局 総務部経理調達課 tel:092-418-3345	
843	中国管内における内貿ユニットロード貨物輸送の転換に向けた検討業務	(一財)みなと総合研究財団	8010405009702	随意契約(公募)	14,949,000	令和7年8月1日	令和8年2月26日	本業務は、CO2 排出量の削減・労働力不足・働き方改革といった社会的背景から求められるモーダルシフトの推進について、中国地方圏域における海上輸送への貨物転換(内貿ユニットロード貨物)の需要動向を分析するとともに、需要動向を踏まえた港湾施設整備のあり方や貨物転換を促すためのソフト方策を検討するものである。	調査概要欄に記載の検討を行い、検討結果をまとめた報告書を作成した。	中国地方整備局 総務部経理調達課 tel:082-511-3903	
844	令和7年度 京浜港コンテナターミナルにおける効率的な海上コンテナ搬出入実証及び検討業務	令和7年度 京浜港コンテナターミナルにおける効率的な海上コンテナ搬出入実証及び検討業務 中央復建・三井E&S設計共同体	—	随意契約(企画競争)	28,952,000	令和7年8月18日	令和8年3月10日	CONPASと連携しオンシャーシデポを活用したコンテナターミナルへの効率的な搬出入について、導入に向けた現地実証を行うものである。	CONPASと連携しオンシャーシデポを活用したコンテナターミナルへの効率的な搬出入について、導入に向けた現地実証等を行った。	関東地方整備局 総務部経理調達課 tel:045-211-7413	
845	令和7年度災害調査検討外業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	600,000	令和7年8月21日		災害時の被災状況調査において、過年度検討資料等を反映し、被災施設や規模等に応じた調査手法の活用検討を行う。	災害時の被災状況調査において、過年度検討資料等を反映し、被災施設や規模等に応じた調査手法の活用検討を行った。	九州地方整備局 総務部経理調達課 tel:092-418-3345	
846	四国の港湾における林産品輸移出促進方策検討業務	セントラルコンサルタント(株) 高松営業所	1010001088264	随意契約(公募)	11,110,000	令和7年9月8日	令和8年2月6日	四国および全国における林産品の輸移出に関する現状等を把握した上で、四国の港湾を活用した輸移出促進を図るための方策について検討を行う。	四国および全国における林産品の輸移出に関する現状等を把握した上で、四国の港湾を活用した輸移出促進を図るための方策について検討を行った。	四国地方整備局経理調達課 tel:087-811-8304	
847	令和7年度 インランドデポを中心とした海上コンテナの陸上輸送方策検討業務	パシフィックコンサルタンツ株式会社 首都圏本社	8013401001509	簡易公募型競争入札(総合評価方式)	19,052,000	令和7年9月12日		海上コンテナの陸上輸送について、インランドデポを中心とした海上コンテナの中継輸送や内貨転用等を実現するための方策を検討するものである。	海上コンテナの陸上輸送について、インランドデポを中心とした海上コンテナの中継輸送や内貨転用等を実現するための方策の検討を行った。	関東地方整備局 総務部経理調達課 tel:045-211-7413	
848	大阪湾を中心とした近畿圏港湾における物流動向等に関する調査	(株)ニュージェック	2120001086883	指名競争	13,200,000	令和7年9月24日		大阪湾に位置する主要港湾の計画を策定するための方針を検討するため、必要となる物流動向及び背後圏に係る関係データ、トピックスを整理した上で物流動向将来予測を実施するものである。	調査概要欄に記載の検討を行い、検討結果をまとめた報告書を作成した。	近畿地方整備局経理調達課 tel:078-391-7576	
849	令和7年度 京浜港物流高度化推進協議会に係る会議運営他業務	株式会社バス・コーポレーション	6010001026500	随意契約(少額随契)	828,300	令和7年11月14日		京浜港における港湾物流の効率化・高度化を図るために多様な関係者による協働の取り組みを推進することで、京浜港のサービス水準向上の実現及び我が国産業の国際競争力強化に寄与することを目的として開催している京浜港物流高度化推進協議会の会議運営の支援を行う業務である。	京浜港における港湾物流の効率化・高度化を図るために多様な関係者による協働の取り組みを推進することで、京浜港のサービス水準向上の実現及び我が国産業の国際競争力強化に寄与することを目的として開催している京浜港物流高度化推進協議会の会議運営の支援を行った。	関東地方整備局 総務部経理調達課 tel:045-211-7413	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
850	マレーシア 空港整備・ 運営案件発掘調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札(総合 評価方式)	11,462,000	令和7年6月23日	令和7年11月13日	マレーシアにおける空港整備・運営に係る政策の現状把握、今後の計画・開発・PPP導入等に関する見通しを明らかにし、本邦企業のノウハウ及び技術の活用が期待できそうな案件について今後の事業展開、課題等の調査・分析を行うことで、本邦企業の参画の可能性を検討するもの。	マレーシアにおける空港整備・運営に係る法制度や規制などの基礎情報を収集するとともに、調査対象空港の情報収集を行った。 また、収集した情報を踏まえ、同国の空港整備・運営について、本邦企業の参入可能性に係る考察を纏めると共に、参入にあたっての留意点・課題を整理した報告書を作成した。	航空局空港国際業務推進室 tel:03-5253-8111 内線(48183)	
851	令和7年度オフア型 空港GX案件形成調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札(総合 評価方式)	19,965,000	令和7年6月30日	令和7年10月29日	ASEAN空港EMSIに係る協力要請を踏まえて、空港環境技術と活用可能な支援制度を組み合わせた空港EMS計画の策定支援、及び空港EMSIに関する研修を実施し、ASEAN各国の空港EMSの取組支援を行うもの。	ASEAN空港EMSIに係る協力要請を踏まえて、空港環境技術と活用可能な支援制度を組み合わせた空港EMS計画の策定支援を行った。また、日ASEAN交通連携エコエポート研修を実施した。	航空局空港国際業務推進室 tel:03-5253-8111 内線(49256)	
852	操縦士養成機関におけ る実態調査	株式会社日本能率協会総合 研究所	5010401023057	随意契約(少額随契)	1,980,000	令和7年7月3日		国内外問わず各操縦士養成機関の現状・取組を調査し、操縦士養成機関に必要な、早期の訓練遅延解消および再発防止に向けた要因分析、対応策の検討に必要な情報収集と、検討会の実施支援を実施するもの。	左記調査概要について、調査及び要因分析等を行い、報告書を作成した。	航空局安全政策課乗員政策室 tel:03-5253-8111 内線(48336)	
853	タイ王国 空港整備・運 営案件発掘調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札(総合 評価方式)	12,485,000	令和7年7月7日	令和7年11月14日	タイにおける空港整備・運営に係る政策の現状把握、今後の計画・開発・PPP導入等に関する見通しを明らかにし、本邦企業のノウハウ及び技術の活用が期待できそうな案件について今後の事業展開、課題等の調査・分析を行うことで、本邦企業の参画の可能性を検討するもの。	タイにおける空港整備・運営に係る法制度や規制などの基礎情報を収集するとともに、調査対象空港の情報収集を行った。 また、収集した情報を踏まえ、同国の空港整備・運営について、本邦企業の参入可能性に係る考察を纏めると共に、参入にあたっての留意点・課題を整理した報告書を作成した。	航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(49253)	
854	電波システム海外展開 プロジェクト案件発掘調 査及び支援(太平洋島 嶼国)	一般財団法人航空保安無線 システム	6010005012249	一般競争入札	29,150,000	令和7年7月24日		総務省と連携して実施している実証実験プロジェクトについて、タイ(GBAS)・ベトナム(MLAT)・マレーシア(FODDS)にて実施してきたところであるが、今後の航空管制システムの他国への展開のため、ターゲット国における航空管制システムの導入可能性調査及び招聘を行う。	今後の航空管制システムの他国への展開のため、ターゲット国における航空管制システムの導入可能性調査を行うとともに、航空管制システムの近代化に向けた航空保安職員の招聘を行い、その結果をとりまとめた。	航空局交通管理企画課 tel:03-5253-8111 内線(49133)	
855	令和7年度 航空機の 材料に係る民間認証機 関の活用促進に向けた 調査	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	一般競争入札	20,350,000	令和7年9月10日		「航空機の脱炭素化に向けた新技術ロードマップ」の活動を推進するに当たり、新技術官民協議会では航空機向け材料に係る民間認証機関に関する検討をしており、2024年度(令和6年度)は米国の民間認証機関であるNational Center for Advanced Materials Performance(以下「NCAMP」という。)の活用促進に向けたガイドランスを作成したところ。本調査では、航空機向け材料に係る米国の民間認証機関であるNCAMPを参考にした、材料に係る民間認証機関の更なる活用促進策について調査を実施するもの。	左記調査概要について、調査及び分析等を行い、報告書を作成した。	航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50226)	
856	令和7年度 航空機の 電動推進システムの安全 基準検討のための データ取得試験	一般社団法人航空イノベ ーション推進協議会	8010405012739	一般競争入札	65,065,984	令和7年9月18日		「航空機の脱炭素化に向けた新技術ロードマップ」の活動を推進するに当たり、2024年度(令和6年度)にダミーの電動モーター及びプロペラからなる電動推進システムの構成品に対して着重点を特定する試験を実施し、データを取得するとともに、その取組を国際標準団体に発表している。本調査においては、2024年度(令和6年度)に引き続き、国土交通省による欧米航空当局との基準検討への貢献及び国内企業の国際標準化団体での重要ポジション獲得を見据えたデータ取得試験を実施する。	左記調査概要について、調査及び分析等を行い、報告書を作成した。	航空局航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(50226)	
857	飛行機操縦士の訓練・ 審査等により得られた評 価データの効果的かつ 効率的な分析手法の開 発に関する調査	国立大学法人東北大学	7370005002147	一般競争入札	8,289,600	令和7年9月30日		新たに効率的かつ効果的なデータ分析手法・分析ツールを開発し、現在経験などに基づき実施しているCBTAプログラムの分析・検証作業をシステム化し、効率化を図る。	左記調査概要について、調査及び要因分析等を行い、報告書を作成した。	航空局乗員政策室 tel:03-5253-8111 内線(50356)	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
858	本邦企業が有する空港 関連技術の海外空港へ の展開に向けた調査	日本工営株式会社	2010001016851	一般競争入札(総合 評価方式)	20,900,000	令和7年10月15日		本邦企業が有する空港関連技術の海外展開促進を目的として、海外動向や企業 支援ニーズ等を調査し官民連携施策案の検討を行うもの。	航空市場の動向及び海外空港整備・ 運営事業への投資規模について情報 収集を行うとともに海外空港整備・空 港運営・空港関連技術における、我が 国及び企業の強みと課題を整理した報 告書を作成した。	航空局空港技術課 tel:03-5253-8111 内線(48183)	
859	令和7年度空飛ぶクル マ等の社会実装に向け た環境整備に関する検 討調査	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	一般競争入札	15,345,000	令和7年10月16日		諸外国においても開発が進められる空飛ぶクルマ等について、我が国における社会 実装に向け機体の多様化、自律化、運航の高密度化等に対応するため、必要とな る環境整備に関する検討・調査を行う。	左記調査概要について、調査及び分 析等を行い、報告書を作成した。	航空局無人航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(48693)	
860	地域航空を活用した離 島部等における観光振 興に関する調査	株式会社日本空港コンサル タンツ	5010001075465	随意契約(企画競争)	19,900,000	令和7年10月24日		地域航空が就航する各地域について、外国人を中心とした観光客の誘導を促進し、 これを支える地域航空の持続を図るために必要な調査を行うもの	地域航空の就航地は、豊富な観光資 源を有するものの現状では誘客施策が 不十分であり、如何に訪日外国人を取り 込むかの調査及び要因分析等を行 い、報告書を作成した。	航空局地方航空活性化推進室 tel:03-5253-8111 内線(49452)	
861	航空機乗組員の医薬品 の取扱いに関する調査	一般財団法人航空医学研究 センター	5010805000049	一般競争入札	4,840,000	令和7年11月28日		航空機の正常な運航への影響及び航空身体検査基準への適合性の観点から、乗 員が使用する医薬品に関する新たな知見について調査を行う。	左記調査概要について、調査及び要 因分析等を行い、報告書を作成した。	航空局乗員政策室 tel:03-5253-8111 内線(50310)	
862	航空整備士の女性活躍 推進に向けた作業を補 助する整備ツールに関 する調査	株式会社日本能率協会総合 研究所	5010401023057	一般競争入札	4,180,000	令和7年12月17日		航空整備士の女性活躍推進のため、女性整備士の作業を補助できる整備ツールの 情報を収集して、航空局が広く周知・共有を行い、航空会社への導入を促進するた め、本調査を実施する。	女性航空整備士が筋力面等で不安に 感じる作業を把握し、それを補助できる 整備ツールの情報を収集した。	航空局乗員政策室 tel:03-5253-8111 内線(50132)	
863	小型無操縦者航空機に よる貨物輸送実現に向 けた調査	一般財団法人運輸総合研究 所	4010405010473	一般競争入札	17,600,000	令和8年3月2日		諸外国における無操縦者航空機等に関する運航環境に応じたリスクベース制度の 具体的要件の調査及び我が国における制度整備・基準策定のための支援業務等を行 う。	令和9年4月公表予定	航空局無人航空機安全課 tel:03-5253-8111 内線(48269)	
864	国内航空運賃モニタリ ング手法の検討・調査業 務	EYストラテジー・アンド・コンサ ルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	15,300,000	令和8年3月30日		航空会社の適正な競争環境の確保を目的として、運賃のモニタリング手法の検討、 分析を行う。	令和9年4月公表予定	航空局航空事業課 tel:03-5253-8111 内線(48516)	
865	インバウンド消費動向調 査の実施に係る業務	(株)サーベイリサーチセン ター	6011501006529	一般競争入札(総合 評価方式)	282,700,000	令和7年4月1日	令和7年12月23日	訪日外国人のニーズや我が国における消費実態を踏まえた観光政策の企画立案、 評価等に資することを目的として、訪日外国人の旅行動向を的確に把握する。	訪日外国人の旅行動向のうち、2025 年分についての調査を実施し、調査結 果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankochou/to kei_hakusyo/gaikokujinshohidoko.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
866	「食」の力を最大活用したガストロノミーツーリズム推進事業に係る調査業務	TOPPAN株式会社	8010501050089	随意契約(企画競争)	145,799,700	令和7年4月1日		地域一体となってガストロノミーツーリズムに取り組む様々な関係団体等で構成された地域を支援し、地域全体への観光の経済波及効果を最大化する優良事例創出に向けた調査研究を行う。	観光庁HPで事例集を公表済み https://www.mlit.go.jp/kankocho/sei_saku_seido/kihonkeikaku/inbound_kai/uku/shohikakudai/shokuzai/gastronomy.html	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
867	宿泊旅行統計調査の実査・集計・分析業務	(株)エイジェック	3011101036128	一般競争入札	131,890,000	令和7年4月1日	令和7年7月30日	我が国の宿泊旅行の実態を全国規模で把握することを目的として実施している。	我が国の宿泊旅行の実態のうち、2025年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/shukuhakutokei.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
868	旅行・観光消費動向調査の実施に係る業務	(株)エイジェック	3011101036128	一般競争入札	68,750,000	令和7年4月1日		日本国民がどの程度旅行を行い、旅行先にてどのような消費活動を行ったかといった日本国民の旅行消費動向に係る実態を把握する。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
869	旅行・観光消費動向調査(2025年1-3月期分)の実施に係る業務	(株)エイジェック	3011101036128	随意契約(競争性なし)	38,023,040	令和7年4月1日		日本国民がどの程度旅行を行い、旅行先にてどのような消費活動を行ったかといった日本国民の旅行消費動向に係る実態を把握する。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向のうち、2025年1-3月期分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
870	旅行・観光消費動向調査の集計・分析等に係る業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札(総合評価方式)	33,938,199	令和7年4月1日	令和7年12月23日	旅行・観光産業の消費に係る実態を把握するとともに、我が国経済に及ぼす旅行・観光消費の経済効果分析を実施する。	日本国民の旅行・観光に係る消費動向についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
871	インバウンド消費動向調査の集計・分析に係る業務	(株)エイジェック	3011101036128	一般競争入札(総合評価方式)	20,900,000	令和7年4月1日		訪日外国人のニーズや我が国における消費実態を踏まえた観光政策の企画立案、評価等に資することを目的として、訪日外国人消費動向調査の集計・分析を実施する。	訪日外国人の旅行動向のうち、2025年分についての調査を実施し、調査結果を公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/gaikokujinshohidoko.html	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
872	宿泊分野特定技能協議会申請処理及び調査業務	(株)JTB総合研究所	9010001074645	一般競争入札	11,000,000	令和7年4月1日		宿泊分野特定技能協議会申請処理や申請内容等の調査・分析を行う。	令和8年3月、調査報告書を作成	観光庁参事官(旅行振興) 03-5253-8367	
873	地域観光資源の多言語解説整備支援事業	TOPPAN株式会社	8010501050089	随意契約(企画競争)	596,999,480	令和7年4月8日		「世界遺産」「国立公園」「国宝(建造物)等文化財」「ユネスコ無形文化遺産」「重要伝統建造物群」等を含む観光資源を対象とし、外国人観光客等に理解しやすく、分かりやすい魅力的な解説文を整備し、そのノウハウを他地域へ展開するための調査研究を行う。	観光庁HPで事例集、用語集、スタイルマニュアル公表済み https://www.mlit.go.jp/kankocho/jir_ei_shien/tagengo_eng.html	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
874	持続可能な観光推進モデルに関する調査業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	29,983,800	令和7年4月14日		地方公共団体や観光地域づくり法人(DMO)等を対象に、「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」を活用した地域の課題解決等の支援を通じて、持続可能な観光地域づくりに取り組むための地域のマネジメント体制の構築を図るため調査事業を行う。	・各地域と団体等の取組をまとめた調査結果 ・自地域の課題解消等のために実施する「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」に基づく実証事業等の調査結果 上記の内容をまとめた業務報告書を令和8年4月に公表。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/jir_ei_shien/jizokukano_senshinjirei.html	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
875	観光DX推進による観光・地域経済活性化事業	NTTコムビジネス株式会社	7010001064648	随意契約(企画競争)	469,198,784	令和7年4月15日	令和7年10月30日 令和8年3月10日	DXの推進を通じて全国的に「稼げる地域・稼げる産業」を創出することで各地に観光の恩恵を行きわたらせ、地域一体での持続可能な観光地域づくりを達成するため、1. 地域活性化の好循環モデル、2. 生成AI活用モデル及び3. オープンデータ推進モデルを構築するべく、実証事業に取り組む。	ケーススタディ「観光DX」	観光庁観光産業課(宿泊業活性化調整室) tel:03-5253-8948	
876	観光地域づくり法人(DMO)を核とした世界的な観光地経営モデル事業に係る事務局運営業務	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	231,586,157	令和7年4月18日	令和8年1月16日 令和8年3月25日	先駆的DMOが観光地経営を行うにあたっての課題やその解決に向けた具体的な取組について検証を行う	事業報告書を令和8年3月納品。	観光庁観光地域振興課 TEL:03-5253-8328	
877	第2のふるさとづくり普及推進事業	株式会社 博報堂	8010401024011	随意契約(企画競争)	297,000,000	令和7年5月7日		継続的かつ多頻度での来訪を促進する「第2のふるさとづくりプロジェクト」のモデル実証を行うほか、普及・定着につなげるため、旅をする側及び受け入れ地域側への情報発信等を実施する。	ナレッジ集について令和8年3月に下記ページにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/jir_ei_shien/dai2furusato.html	観光庁参事官(旅行振興) 03-5253-8329	
878	質の高い消費と投資を呼び込むためのデジタルノマド誘客促進事業	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	78,839,000	令和7年5月7日		デジタルノマドの継続的な誘致に向けた、受入環境や体制の整備、滞在プログラムの企画・造成及びセミナー等を通じた機運の醸成に取り組む。	ナレッジ集(予定) 令和8年5月公表予定	観光庁観光資源課 TEL:03-5253-8924	
879	令和7年度観光レジリエンス実務者級会合運営業務	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	13,998,050	令和7年5月7日		観光レジリエンス実務者級会合における資料作成等を行うとともに、アジア・太平洋地域等における観光レジリエンスの取組やノウハウに関する事例集の作成を行う。	観光レジリエンス実務者級会合の内容に関する調査報告書を令和8年3月に作成。 アジア・太平洋地域等における観光レジリエンスの取組やノウハウに関する事例集を令和8年3月に公表予定。	観光庁国際観光部国際関係室 tel:03-5253-8922	
880	令和7年度観光レジリエンス実務者級会合等に関する企画調整支援業務	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	随意契約(企画競争)	8,985,460	令和7年5月8日		観光レジリエンス実務者級会合の実施に係る計画作成・通訳手配等の運営業務全般を行う。	観光レジリエンス実務者級会合の実施に関する調査報告書を令和8年3月に作成予定。	観光庁国際観光部国際関係室 tel:03-5253-8922	
881	歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進事業(事業化支援及びモデル創出等調査)の事務局運営業務	TOPPAN株式会社	8010501050089	随意契約(公募)	279,982,121	令和7年5月9日		歴史的資源を中核に地域資源の潜在価値を一体的に活用する観光地経営の実現を目指すとともに、歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組展開地域を更に拡大することとし、調査実証を行うための、事務局運営業務を行う。	観光庁HPにてナレッジ集を公表済み https://www.mlit.go.jp/kankocho/jir_ei_shien/rekishtekishigen.html	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
882	地方部における観光コンテンツの充実のためのローカルガイド人材の持続的な確保・育成事業に係る事務局運営業務	株式会社日本旅行	1010401023408	随意契約(企画競争)	243,573,770	令和7年5月9日		地方部において、観光コンテンツの供給やコンテンツの満足度(質)、地方誘客の促進や消費単価の向上にも直結する、地域の魅力を伝えるガイドが不足しているという課題に対応するため、地域一体となってガイド人材の持続的な確保・育成に総合的・戦略的に取り組む地域の支援を行い、モデルを構築する。	令和8年3月30日観光庁HPにてナレッジ集を公表 https://www.mlit.go.jp/kankoch/to-pics05_00043.html	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
883	ストーリーで繋ぐ地域のコンテンツの連携促進に向けた実証調査	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	随意契約(企画競争)	234,032,033 135,866,749	令和7年5月14日	令和7年7月4日 令和8年3月11日	訪日外国人旅行者の長期滞在及び消費額の増加を一層促進するため、ロングストーリーツアーの有効性について検証を行う。	事業報告書及びロングストーリーツアーの造成に係る手引き(更新版)を令和8年3月納品。 ※事業報告書は非公表 ※ロングストーリーツアーの造成に係る手引き(更新版)は観光庁HPに公表 https://www.mlit.go.jp/kankoch/sei-saku_seido/kihonkeikaku/inbound_kai-fuku/chihoyukyaku/contents/koikishu-yu/longstory.html	観光庁観光地域振興課 Tel:03-5253-8327	
884	MICE開催地としての魅力向上事業	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	192,131,557	令和7年5月16日	令和8年3月16日	国際MICE開催地としてのポテンシャルを有する地域の集中的な強化を図るため、MICE開催地としての魅力向上に取り組む地域の課題や強み、長期戦略を踏まえつつ、我が国の発信力となる質の高い優良モデルを創出し、他地域の参考となるよう横展開を図る。	https://www.mlit.go.jp/kankoch/sei-saku_seido/kihonkeikaku/inbound_kai-fuku/mice/corona_henka/chosa.html	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
885	地域周遊・長期滞在促進のための専門家派遣事業に係る事務局運営業務	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	随意契約(企画競争)	44,340,907	令和7年5月23日	令和8年3月11日	旅行者の地域周遊・長期滞在を促進を目的として、地域に専門家を派遣し、課題解決に向けた戦略の策定、好循環を創出する施策の展開、多様な関係者の育成等の助言を行う。	業務実施報告書を令和8年3月に納品	観光庁観光地域振興課 TEL:03-5253-8327	
886	観光コンテンツ事業者の収益性改善モデル構築事業の事務局運営業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	97,998,880	令和7年5月30日		地方誘客に必要な観光コンテンツを造成するだけでなく継続的な販売をすることが重要であり、既に商品を造成している事業者に対し専門家を派遣し中長期的な経営戦略への実証を行う。	本調査事業のナレッジ集を、令和8年4月上旬に、下記ページにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankoch/page05_00022.html	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8924	
887	持続可能な観光推進に向けた海外事例調査業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	随意契約(企画競争)	30,000,000	令和7年6月3日		オーバーツーリズム対策に向けた取組の検討材料を収集し、我が国における持続可能な観光を推進することを目的に、海外におけるオーバーツーリズムの現状やそれに対する国民の反応、各国政府・民間事業者等の取組・効果等について調査を行う。	令和8年3月、諸外国におけるオーバーツーリズムに関する事例と対策に向けた取組の事例調査、海外事例と我が国主要観光地との比較検討等のデータをまとめた報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
888	令和7年度「特定複合観光施設区域の整備に関する計画」に関する調査等業務	株式会社日本能率協会コンサルティング	7010401023055	随意契約(企画競争)	22,999,480	令和7年6月5日	令和7年11月11日	本件は、実施状況評価を効果的に進めていく手法等について検討し整理するものである。	調査報告書を令和8年3月納品。	観光庁国際観光部参事官 tel:03-5253-8953	
889	令和7年度「災害・交通情報発信に関する調査事業	アールシーソリューション株式会社	3011101034016	随意契約(企画競争)	49,995,000	令和7年6月9日		訪日外国人旅行者が安心して旅行できるよう、災害発生時に求められる情報の一つである公共交通機関の運行情報を訪日外国人に対して一元的に提供し災害情報提供のよりいっそうの改善を図るもの。	令和8年3月、アンケートやヒアリング結果をまとめた調査報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
890	海外教育旅行の促進及びプログラムの付加価値向上に関する事務局運営業務	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	随意契約(企画競争)	18,999,210	令和7年6月16日		海外教育旅行の裾野拡大にむけて、新たに導入を検討する学校や自治体等と旅行会社が連携した優良な海外教育旅行プログラムの開発を行うとともに、その実施結果をとりまとめ、シンポジウムの開催やウェブサイトでの情報発信等の普及啓発を行う。	開発プログラム事例集の作成およびウェブコンテンツの更新を行った。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/kai-gai-kyoikuryoko/index.html	観光庁参事官(旅行振興) 03-5253-8329	
891	大学における国際会議誘致開催促進事業	株式会社コングレ	9120001079690	随意契約(企画競争)	125,015,850	令和7年6月27日	令和8年3月16日	地域のコンベンションビュロー/自治体、大学において、主催者の開催機運の醸成と機運を途絶えさせない適切なサポート体制の構築、本体制を活かした新規国際会議の創出・拡大等を促進していくため、コンベンションビュロー/自治体、大学が主体となった将来への主催者育成につながる取り組みへの支援を実施する。	https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaijuku/mice/corona_henka/chosa.html	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
892	地域の旅館街等に入り込んだ教育プログラムの実践事業	(株)早稲田大学アカデミックソリューション	1011101037739	随意契約(企画競争)	14,999,215	令和7年6月27日		地域の課題の実践的な解決の方策を題材とする観光人材育成プログラムを開発・実践するとともに、観光人材育成に類する講座・プログラムについて調査を行う。	令和8年6月報告書公表予定	観光庁参事官(旅行振興) tel:03-5253-8367	
893	多様な食習慣や文化的慣習を持つ訪日外国人旅行者の受入環境整備に向けたモデル事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	79,997,700	令和7年6月30日		多様な食習慣・文化的慣習を有する訪日外国人旅行者への受入対応を目的として、観光関係者が連携して旅行環境整備に取り組むモデル実証を行う。	令和8年3月、実証事業を行った地域の取組内容や成果等をまとめた調査報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
894	観光圏整備促進検討業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	9,242,420	令和7年6月20日		観光圏の運用面や制度面等、総合的な観点から整理し、今後の観光圏制度の在り方について検証を行う。また観光圏地域づくりマネージャー研修を運営する。	事業報告書を令和8年2月納品。 ・「観光圏の機能強化に係る有識者会議」のとりまとめを公表 https://www.mlit.go.jp/kankocho/topic04_00076.html	観光庁観光地域振興課 TEL:03-5253-8327	
895	オーバーツーリズム対策に向けた手ぶら観光推進に係る調査事業	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	45,000,000	令和7年7月14日		観光客の動線分析を行いながら、我が国において現に存する手ぶら観光サービスの見える化、定着具合い等を調査するとともに、今後のサービスの更なる普及に向けて必要となる施策の方向性・事業者による取組の提唱等を行うことで、サービスの普及・定着、新規サービスの創出の機会を創造する。	令和8年3月、実施内容および調査結果を取りまとめた調査報告書を作成した。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001997869.pdf	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
896	観光地域づくり法人の登録制度運用に係る業務	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	59,999,500	令和7年7月15日		登録DMOの質の維持・向上を目的として、審査基準を整理し、適正かつ効果的な運用手法を取りまとめる。	事業実施報告書を令和8年3月納品。	観光庁観光地域振興課 Tel:03-5253-8327	
897	観光地における二次交通に係る課題に関する調査・分析・実証実験等に関する業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	79,995,883	令和7年7月18日		2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人目標の達成や持続可能な観光地域づくりの推進に向け、地方部を中心とする観光客向け二次交通の充実やわかりやすい情報提供を促進すべく、本調査事業を実施する。	令和8年3月、実施内容および調査結果を取りまとめた事業実施報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
898	人材活用・経営改善 コンサルタント実証事業	株式会社リヴァンプ	4010401059044	随意契約(企画競争)	20,000,000	令和7年7月18日		宿泊事業者の生産性・収益力の向上を目的に、人材戦略等による経営改善プロセスの効果検証を行うとともに、「宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン」の効果的な運用についての調査検討業務を実施する。	令和8年3月に調査結果の報告書を観光庁ウェブサイトにて公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/topics06_00048.html	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
899	持続可能な観光地域 づくりの展開に向けた調査 事業	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	44,999,900	令和7年7月22日		過年度の「持続可能な観光推進モデル事業」のとりまとめ、情報発信等により、さらなる持続可能な観光地域の横展開を図ることを目的として、過年度採択地域等の調査・ヒアリング、展開・PRに向けた資料作成等を行う。	各地域・団体等の取組事例や持続可能な観光地域づくりの展開に係るナレッジ・ノウハウ等をまとめたPR媒体を令和8年4月に公表。 https://www.mlit.go.jp/kankocho/jir_ei_shien/jizokukano_senshinjirei.html	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
900	持続可能な観光の推 進・普及啓発に向けた 調査事業	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	39,996,495	令和7年7月25日		特に訪日外国人旅行者を含めた観光客のマナー啓発の観点に着目し、これまで策定した各種コンテンツを活用した地域での実証事業を行うほか、既存コンテンツの一部拡充を行うことで、我が国観光地におけるマナー違反行為の抑制及び対応策の普及啓発を行う。	令和8年3月、実証事業を行った地域の取組内容や成果等をまとめた調査報告書を作成した。その他、旅のエチケットの単尺動画を8本作成予定。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
901	地域内における事業者 間連携を通じた観光地・ 観光産業の人材の有効 活用事業	株式会社羅針盤	6011001151643	随意契約(企画競争)	19,997,120	令和7年7月25日		宿泊業の人手不足問題解消のため、地域内の宿泊事業者と異業種事業者が連携し互いに人材シェアを行いモデルケース策定に向けた調査検証を行う。	令和8年3月、調査報告書を作成	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
902	持続可能な観光地域づ くりに向けた宿泊業界向 け緊急時連携システム 構築のための調査事業	株式会社ピアトゥー	8010401141839	随意契約(企画競争)	99,938,608	令和7年7月31日		観光庁、宿泊団体、宿泊施設等の関係者が、宿泊施設の被害状況や被災者等の受入れ可否等の情報を効率的に把握・活用することができるシステムの構築における課題について、調査・検証を行うもの。	<u>宿泊業界向け緊急時連携システム構築のための調査結果について 2026年 トビックス 観光庁</u>	観光産業課(宿泊業活性化調整室) tel:03-5253-8948	
903	コンベンションビュロー 高度化事業	株式会社プリプレス・センター	3430001015439	随意契約(企画競争)	34,969,000	令和7年8月6日		国際MICEの誘致開催に積極的な都市に対し、国際競争力の引き上げを図ることを目的として、MICEの誘致開催における機能の強化に向けた支援を行う。	https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound/kaifu/mice/corona_henka/chosa.html	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
904	ユニバーサルツーリズム の促進に向けた環境整 備に関する調査業務	クラブツーリズム株式会社	2011101005901	随意契約(企画競争)	21,991,650	令和7年8月6日		これまでユニバーサルツーリズムに係る旅行商品を取り扱ったことがない旅行会社でも、持続可能なビジネスの観点から当該旅行商品の取り扱いができるよう、商品造成手法の確立や効果的な商品流通経路等を整理し、ノウハウを含んだマニュアルを作成することを目的として、旅行が困難な方の需要の掘り起こしのための調査を行うとともに、高齢者・障がい者等に応じた商品造成に資するモデルツアー等を実施する。	https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001995177.pdf	観光産業課(宿泊業活性化調整室) tel:03-5253-8948	
905	観光地域づくり(DMO)の 観光地経営に係る指標 検討業務	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	26,970,779	令和7年8月13日	令和8年3月25日	登録DMOの要件として設定を定めるKGI・KPIについて、その計測手法等をDMOの実態を踏まえ取りまとめ。	KGI・KPI計測に係る手引書、経済波及効果算出ツール、事業実施報告書を令和8年3月納品。	観光庁観光地域振興課 Tel:03-5253-8327	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
906	令和7年度 災害時の避難場所等に係る訪日外国人旅行者向け情報発信に関する調査事業	株式会社ぐるなび	1010001034565	随意契約(企画競争)	4,999,480	令和7年8月15日		訪日外国人旅行者が安心して旅行できるよう、災害発生時に必要な情報の一つである地域の避難場所等の情報について訪日外国人旅行者に対して提供し、災害時情報提供のより一層の改善を図るもの。	令和8年3月、ヒアリング等結果をまとめた調査報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
907	訪日外国人旅行者の受入環境整備向上等に向けた観光現場におけるICTサービス等利活用促進事業	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	34,999,800	令和7年8月18日		訪日外国人旅行者の地方部への周遊促進・消費拡大等を図るには、ICT等を活用した先進的なサービスの導入が重要である。特に、地方部については、人的資源が限られていること、エリアが広域に及ぶことから、導入の意義が大きい。このため、今年度の本事業においては、訪日外国人旅行者の受入環境整備向上等に向け、地域とインバウンドベンチャーの連携にあたっての課題・要点を調査、整理、発信するとともに、地域の観光関係者とインバウンドベンチャーの橋渡しに係る必要な支援を講じる。また、観光現場における ICTサー ビス等の利活用の実証事業を実施する。	令和8年3月、実証事業を行った地域の取組内容や成果等をまとめたノウハウ集を更新した。 https://www.mlit.go.jp/kankochou/jir_ei_shien/ict_service.html	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
908	コンベンションビューロー高度化支援事業(ミーティング・インセンティブ旅行誘致拡大に向けてのモデル地域調査)	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	随意契約(企画競争)	29,999,750	令和7年8月18日		各地域における海外からのミーティング・インセンティブ(M・I)誘致戦略の高度化につなげることを目的として、モデル地域を選定した上で集中的なM・Iにかかるデータ収集を行い、地域的な特徴を踏まえた戦略策定を進められるように各地域の関係者に対して方向性を提示する。	https://www.mlit.go.jp/kankochou/sei_saku_seido/kihonkeikaku/inbound_kai/uku/mice/corona_henka/chosa.html	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
909	MICE施設におけるPFI・コンセッション方式活用推進に向けた調査等業務	デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー合同会社	3010001076738	随意契約(企画競争)	12,870,000	令和7年8月18日		MICE施設におけるPFI・コンセッション方式活用に興味・関心のある都市に対し、導入可能性調査や案件具体化に向けた支援を行うとともに、観光庁で運用を行っているプラットフォームの充実化を行う。	https://www.mlit.go.jp/kankochou/sei_saku_seido/kihonkeikaku/inbound_kai/uku/mice/corona_henka/chosa.html	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
910	令和7年度 観光危機管理計画策定推進のための調査事業	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	19,909,230	令和7年9月30日		観光危機管理計画の推進を目的に自治体への調査やヒアリング等を行う。	令和8年3月、アンケート及びヒアリング結果をまとめた調査報告書を作成した。 令和8年4月、観光危機管理セミナーのアーカイブ動画を公表。 https://www.mlit.go.jp/kankochou/sei_saku_seido/kihonkeikaku/jizoku_kank_ochi/anzenkakuho/inbound/tairyoku/kiki_manual.html	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
911	防災気象情報の体系変更に伴う災害情報提供に関する調査事業	アールシーソリューション株式会社	3011101034016	随意契約(少額随契)	1,925,000	令和7年10月6日		気象庁より示された洪水、大雨浸水、土砂災害等の警報に係る新たな防災気象情報の体系が令和8年の出水期より運用が開始されることに伴い、訪日外国人旅行者に対する災害時の情報提供の新たなあり方を検討するもの。	令和8年3月、検討結果等をまとめた調査報告書を作成した。	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
912	令和7年度訪日外国人旅行者の受入環境整備に関する現状調査・分析事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	64,993,500	令和7年10月8日		訪日外国人旅行者のニーズと国が支援する内容のマッチングを図るべく、訪日外国人旅行者の実態・ニーズ・出入国や旅行中等に困ったことや不満点・満足度等を対面アンケート形式で調査するとともに、その結果(「困った」との回答が多い項目、過去の調査結果との変化等)や要因等を分析し、課題の具体化や効果的な受入環境整備の促進を図っていくこととする。 さらに、訪日外国人旅行者がインターネット上で発信した日本の受入環境に対しての不満や要望、満足した点等に関するネット調査・分析についても実施することとする。	令和8年4月28日、調査結果を観光庁ウェブサイトで公表した。 https://www.mlit.go.jp/kankochou/news08_00039.html	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
913	MICEの経済波及効果等算出事業	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	44,812,295	令和7年10月10日		MICE 開催が地域に及ぼす経済波及効果を容易に測定可能なツール「MICE簡易測定モデル」は、平成29年度改訂版が現行モデルであり、消費動向単価や産業関連表等を最新の内容に反映したツールに改訂し、より精度の高い効果測定を実施できるようにする。	https://www.mlit.go.jp/kankochou/sei_saku_seido/kihonkeikaku/inbound_kai/uku/mice/corona_henka/chosa.html	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
914	国際会議の誘致拡大に向けた国際会議参加者に関する実態調査事業	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	随意契約(企画競争)	29,918,900	令和7年10月17日		MICEの中でも国や都市の国際的な競争力を強化する施策としてきわめて重要な役割を果たす国際会議の参加者に対するアンケート調査を通じて、実態の把握及び各種分析を行う。	https://www.mlit.go.jp/kankochou/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaitoku/mice/corona_henka/chosa.html	観光庁参事官(MICE) 03-5253-8938	
915	旅行・観光消費動向調査における調査・分析手法検討業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	随意契約(企画競争)	12,980,880	令和7年10月17日		昨今のデータ取得環境の変化を踏まえ、今後の旅行・観光消費動向調査における国内旅行全体及び都道府県別の旅行消費額等算出の精度向上や調査手法の改善に向けた検討を行う。	検討結果をまとめた報告書を作成した。	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
916	令和7年度訪日外国人旅行者向け災害情報発信及び保険加入促進等方法調査事業	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	39,998,970	令和7年10月24日		訪日外国人旅行者が安全・安心に旅行できるよう、また旅行中の急な怪我や病気の際の医療費の支払い等に不安を感じることなく滞在できるよう、観光庁監修の外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」の普及促進および民間医療保険への加入促進を行う	令和8年3月、検討結果等をまとめた調査報告書を作成した。 令和8年4月、成果物(民間医療保険の加入勧奨ツール)を公表。 https://www.mlit.go.jp/kankochou/seisaku_seido/kihonkeikaku/inbound_kaitoku/ukeire/kankochi/kanja.html	観光庁参事官(外客受入担当) tel:03-5253-8972	
917	観光DX推進に向けたデジタルツールのデータ連携における標準化に関する調査事業	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	3010005002459	随意契約(企画競争)	14,998,434	令和7年10月27日		PMSと各種システム間での連携を促進するために、データ標準化に係る国内外の規格等を踏まえ、国内の事業環境(制度、商習慣等)を考慮した業界標準のデータセットに係る調査事業を行う。	観光DX推進に向けたデジタルツールのデータ連携における標準化に関する調査結果について「2026年10ボックス」観光庁	観光産業課(宿泊業活性化調整室) tel:03-5253-8948	
918	令和8年版観光白書に関する調査分析業務	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和7年11月7日		令和8年版観光白書の作成に向けた基礎資料を得ることを目的として、今後の観光活性化に向けた国内旅行やインバウンドの状況等について、様々な視点から調査分析する。	令和8年7月公表予定	観光庁観光戦略課 観光統計調査室 tel:03-5253-8325	
919	地域・日本の新たなレガシー形成事業とりまとめ報告書作成業務	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	随意契約(少額随契)	1,541,100円	令和7年12月11日		本業務は、観光庁で実施している地域・日本の新たなレガシー形成事業が、令和7年度で終了することを踏まえ、令和4年度～令和7年度までの事業における、とりまとめ報告書の作成を行う。	事業実施報告書	観光庁観光地域振興課 TEL:03-5253-8328	
920	宿泊業におけるIT活用を通じた生産性向上・経営高度化の実態把握に係る調査事業	NTTドコモビジネス株式会社	7010001064648	随意契約(企画競争)	31,999,000	令和8年2月13日		宿泊業においてデータ収集・分析を支えるIT活用を通じた生産性向上・経営高度化の取組について実態把握を行い、観光産業の生産性向上・経営高度化に資する関連施策の推進を図る。	宿泊施設の規模や特徴等を踏まえた経営状況及びデータ収集・分析を支えるIT活用の取組状況の分析を行い、宿泊業におけるIT活用を通じた生産性向上・経営高度化の実態把握に係わる調査報告書を作成した。 https://www.mlit.go.jp/kankochou/to pics06_00054.html	観光産業課(宿泊業活性化調整室) tel:03-5253-8948	
921	地方における高付加価値なインバウンド観光地づくりに関する業務	株式会社オリコム	1010401006924	随意契約(企画競争)	1,200,000,000	令和8年3月23日		観光による地方創生や訪日外国人旅行者の旅行消費額拡大を目的として、消費単価の高い高付加価値旅行者の地方誘客における調査検討、実証を行う。	実施結果を整理した最終報告書を作成する(令和9年3月頃公表予定)	観光庁観光地域振興課 TEL:03-5253-8328	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
922	観光地域づくり法人 (DMO)の経営戦略策定 に向けた データ活用モデル調査 事業	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	59,202,880	令和8年3月25日		登録DMOが観光地経営戦略を策定するにあたってのデータ収集方法やその活用に向けた具体的な取組について検証を行う	事業報告書を令和8年3月納品。	観光庁観光地域振興課 TEL:03-5253-8328	
923	「宿泊業の高付加価値 化のための経営ガイドラ イン」改定検討業務	EYストラテジー・アンド・コンサ ルティング株式会社	6010001107003	一般競争入札	11,990,000	令和8年3月26日		「宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドライン」で示している具体的な取組事項やその目的、経営上のメリット等の内容を見直すことを目的に、調査検討業務を行う。	令和9年3月に事業実績報告書を納 品予定	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8330	
924	地方部における観光コ ンテンツとローカルガイド 人材の一体的な質的向 上事業に係る事務局運 営業務	PwC コンサルティング合同会 社	1010401023102	随意契約(企画競争)	369,961,190	令和8年3月27日		地方部において、旅行者の満足度・消費単価の向上や、地方誘客の促進に向け、観光コンテンツと、これを担い地域の魅力を伝えるローカルガイド人材の一体的な質的向上と持続可能な確保・供給に総合的・戦略的に取り組む地域への支援・調査を行う。	令和9年4月頃観光庁HPにてナレッジ 集を公表予定	観光庁観光資源課 tel:03-5253-8925	
925	観光需要分散のための 地域観光資源のコンテ ンツ化促進支援に係る 伴走支援調査業務	株式会社ADKマーケティング・ ソリューションズ	3010001035099	随意契約(企画競争)	229,859,800	令和8年3月27日		観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業の伴走支援を行う。	令和9年度5月公表予定	観光庁観光資源課新コンテンツ 開発推進室 03-5253-8924	
926	観光コンテンツ造成支 援等に関する施策検討 調査業務	マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インコーポレイテッド・ ジャパン	2700150006311	随意契約(企画競争)	79,997,500	令和8年3月27日		観光コンテンツ供給に携わる事業者の現状の分析や、諸外国における地方への誘客を促す主要施策等の調査を行う。	令和9年度5月公表予定	観光庁観光資源課新コンテンツ 開発推進室 03-5253-8924	
927	宿泊業における人材確 保・定着促進業務	(株)パソナ	1010001067359	随意契約(企画競争)	48,900,000	令和8年3月27日		人材確保・定着につなげることを目的として、大型就職イベント等への出展やWEBセミナー等を行う。	令和9年5月報告書公表予定	観光庁参事官(旅行振興) 03-5253-8367	
928	第2のふるさとづくり普及 推進事業	東武トップツアーズ株式会社	4013201004021	随意契約(企画競争)	299,999,753	令和8年3月27日		継続的かつ多頻度での来訪を促進する「第2のふるさとづくりプロジェクト」のモデル実証を行うほか、普及・定着につなげるため、旅をする側及び受け入れ地域側への情報発信等を実施する。	ナレッジ集について作成・公開予定 (R9.3を予定)	観光庁参事官(旅行振興) 03-5253-8329	
929	ユニバーサルツーリズム 環境整備事業	株式会社日本総合研究所	4010701026082	随意契約(企画競争)	499,905,894	令和8年3月30日		高齢者・障害者等が安心して旅行ができる環境を整備し、ユニバーサルツーリズム(誰もが気兼ねなく参加できる旅行)を促進することにより、旅行需要の平準化や新たな交流市場拡大を進めることを目的として、ユニバーサルデザイン化に必要な備品・設備開発の支援、実証事業及び機運促進に向けた取組を実施する。	令和9年3月公表予定	観光庁観光産業課 tel:03-5253-8948	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
930	観光需要分散のための 地域観光資源のコンテ ンツ化促進事業に係る 海外情報発信調査業 務	株式会社JTBコミュニケー ションデザイン	2010701023536	随意契約(企画競争)	79,983,420	令和8年3月30日		「観光需要分散のための地域観光資源のコンテンツ化促進事業(補助金)」(以下、 「補助事業」という。)で造成されたコンテンツ等を用いて、インバウンドに向けた情報 発信等の取組等を通じて、政府目標であるインバウンド2030年6,000万人・15兆円 の達成や地方への波及効果等について調査・検証する。	実施結果を整理した 最終報告書を作成する。	観光庁国際観光課 TEL:03-5253-8923	
931	令和7年度 海外の鉄道 事故調査官向け研修教 材開発及び研修実施に 係る支援業務委託	(一財)研友社	9012405000111	一般競争入札	10,560,000	令和7年9月4日		海外の鉄道事故調査官向け人材育成研修の適切な実施を目的として、研修に係る 要望等を調査した上で、調査結果に基づき研修プログラム等を作成する。	研修に係る要望等の調査結果をまとめ た資料を作成した。	運輸安全委員会事務局 総務課国際渉外室 tel:03-5367-5029	
932	令和7年度VHF音声デ ジタル化の国際標準化 等に関する調査研究	(一財)日本航路標識協会	3010005018711	一般競争入札	10,450,000	令和7年8月18日		我が国は、IALAデジタル技術委員会において海上VHF音声通信デジタル化の検討 を促進するための発表を行う等、主導的な立場を発揮しているところ、引き続き当該 作業を我が国主導でできるよう所要の研究を実施する。	左記報告書を作成するとともに、IALA DTEC委員会への寄与文書を作成す る。	海上保安庁総務部政務課予算 執行管理室契約管理係 tel:03-3591-6361	
933	インド洋沿岸国電子海 図整備状況調査事業	(株)IMOS	6010401051387	一般競争入札	7,524,205	令和7年10月29日		「インフラシステム海外展開戦略2030」等に基づく海外港湾案件進出支援調査事 業として、モルディブ及びバングラデシュの電子海図整備状況等の現地調査及び能 力構築に関するヒアリングを実施する	調査結果や調査対象国の将来展望等 をまとめた調査報告書を作成する	海上保安庁海洋情報部 技術・国際課国際業務室 tel:03-3595-3603	
934	バブアニューギニア独立 国電子海図整備状況 調査事業	(一社)海洋調査協会	5010005018602	一般競争入札	4,620,000	令和7年12月19日		「インフラシステム海外展開戦略2030」等に基づく海外港湾案件進出支援調査事 業として、バブアニューギニアの電子海図整備状況等の現地調査及び能力構築に 関するヒアリングを実施する	調査結果や調査対象国の将来展望等 をまとめた調査報告書を作成する	海上保安庁海洋情報部 技術・国際課国際業務室 tel:03-3595-3603	
935	バヌアツ共和国における 電子海図整備状況調 査事業	(株)IMOS	6010401051387	一般競争入札	4,610,100	令和8年3月19日		「インフラシステム海外展開戦略2030」等に基づく海外港湾案件進出支援調査事 業として、バヌアツ共和国の電子海図整備状況等の現地調査及び能力構築に関す るヒアリングを実施する	調査結果や調査対象国の将来展望等 をまとめた調査報告書を作成する	海上保安庁海洋情報部 技術・国際課国際業務室 tel:03-3595-3603	
936	東北海道の地方空港と 観光地を結ぶ公共交通 の利便性向上策に関す る調査業務	日本データーサービス株式会 社	9430001020986	随意契約(企画競争)	8,547,000	令和7年9月1日		東北北海道地域は空港から観光地等への2次交通が十分に整備されていないため、 2次交通の利便性を高めることで旅行者の来訪を促し消費拡大と既存公共交通の 利用促進の可能性について調査を行う。	公表に向け準備中	北海道運輸局 交通政策部 交通企画課 011-290-2721	
937	出向運転手を活用した 繁忙期の輸送力増強策 に関する検証調査業務	株式会社ケー・シー・エス	3011101040658	随意契約(企画競争)	2,299,665	令和7年12月17日		地域公共交通を担う乗合バス事業では運転手の高齢化や人材確保の困難、観光 シーズン等での運転手不足といった状況が顕著化し、地域住民や観光客の移動手 段としての安定的な輸送サービスの提供に支障をきたしているため、他地域のバス 事業者の運転手を出向として受け入れることで、輸送力不足の課題への対応策の 有効性や改善点について検証する調査を実施する。	公表に向け準備中	北海道運輸局 交通政策部 交通企画課 011-290-2721	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
938	雪国・奥会津の伝統食を核とした古民家群・圓蔵寺活用型「集落ガストロノミー」形成構想	(一社)創造遺産機構	1140005025184	随意契約(企画競争)	11,000,000	令和7年7月11日		福島県柳津町において、奥会津の伝統食を核とした古民家群・圓蔵寺活用型「集落ガストロノミー」形成構想の実現に向けた検討を加速するため事業運営等に関する調査・情報収集、圓蔵寺での飲食事業の実証実験と効果検証、古民家を活用した宿泊・飲食事業運営モデルの詳細な実行計画作成を行う。	福島県柳津町における、奥会津の伝統食を核とした古民家群・圓蔵寺活用型「集落ガストロノミー」形成構想の実現に向け、事業運営等に関する調査、飲食事業の実証実験と効果検証、宿泊・飲食事業運営モデルの実行計画の策定等を行い、これらの結果を取りまとめた報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光地域振興課 tel:022-380-1001	
939	ガイド等を介した訪日外国人旅行者からの寄付金収受による地域の収益化モデル構築に向けた実証事業	七十セリサーチ&コンサルディング(株)	5370001043345	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年7月22日		ガイド等を介して訪日外国人旅行者から寄付を募り、寄付金受取先に納付し、地域の収益化に資するためのモデルを構築するにあたり、訪日外国人へのアンケート調査やヒアリング調査、実際にデジタルツール及び募金箱設置による収受調査の実施、国内外の先進事例の調査を行う。	トレイル等に来訪された外国人旅行者へのアンケート調査やヒアリング、寄付金を募るための調査、国内外の先進事例調査を行い、報告書を作成した。	東北運輸局観光部国際観光課 tel:022-791-7510	
940	地方公共団体が抱える公共交通課題の解決に向けた実効的な支援体制構築のための基礎調査	(株)ケー・シー・エス東北支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	2,992,000	令和7年7月30日		地方公共団体への有効な支援策の構築を目的として調査検討を行う。	https://www.tb.mlit.go.jp/tohoku/ks/newpage/koukupagetop.html	東北運輸局交通政策部交通企画課 tel:022-791-7507	
941	訪日観光客の滞在エリアに応じた観光情報、緊急情報の提供一元化に関する実証事業	(株)JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	9,994,600	令和7年8月21日		平時には、各観光スポットを訪れた際に多言語対応ガイドとして機能し、災害時には滞在エリアに応じた緊急情報に切り替わり、避難情報等を一元化して提供することが効果的に機能すると考え、実現に向けて必要と思われるコンテンツ等について、今年度も継続して検証を行う。	多言語の観光情報を提供し災害時には緊急情報を提供するアプリケーションを構築し、まちあるきの他、大型商業施設、観光案内所、バス車内、観光教育シーンでの活用可能性を検証し、評価・分析を盛り込んだ報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光企画課 tel:022-791-7509	
942	「東北ブロックにおける観光立国の推進に係る中期の方針」の見直しを見据えた東北地方におけるインバウンド受入体制整備に係る調査事業	(株)日本能率協会総合研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	4,969,096	令和7年8月21日		観光立国推進基本計画の東北版として策定している、東北ブロックの観光立国推進に係る中期の方針について改定時期となっているため、構成機関に現状把握や今後の課題把握のためヒアリングや調査を実施し改定作業を行う。	第5次観光立国推進基本計画の検討及び現行の中期方針のフォローアップ等を踏まえ、中期方針を改定するとともに、実施内容や調査結果等を盛り込んだ報告書を作成した。	東北運輸局観光部観光企画課 tel:022-791-7509	
943	公共交通の利用促進に向けた通勤手段における自家用車から公共交通への転換の調査	一般財団法人 計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年8月12日		公共交通の利用促進に関する既往調査及びインセンティブ付与事例の収集・整理を行うとともに、関東運輸局管内において、公共交通への転換(エコ通勤)を促す実証事業を実施し、公共交通への転換量の可視化及び転換によるCO2削減量データを取得することで、当該データに基づいたインセンティブ付与の有用性並びに効果的なインセンティブの付与手法及び算定方法を検討	令和8年3月調査結果をまとめた報告書(冊子・電子データ)を提出	関東運輸局総務部会計課調度係 tel:045-211-7207	
944	関東運輸局管内におけるバス運転者不足問題を踏まえた地域公共交通の確保維持に関する調査及び勉強会等運営支援業務	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	4,997,199	令和7年9月12日		令和6年度調査結果を踏まえ、広域自治体や複数の自治体によるバス運転者不足問題に対する取組の現状を調査し、模展開可能な事例を整理するとともに、自治体と交通事業者が連携してバス運転者不足問題へ対応するための関係構築や施策の検討に資する勉強会の開催を通じ、バス運転者不足問題に対する取組を促進する。	令和8年1月に自治体及び交通事業者を対象とした勉強会(シンポジウム)を開催し、資料及び動画を関東運輸局ホームページに公表した。掲載場所： https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/koutuu_seisaku/seminar/seminar/r7_seminar.html また、令和8年3月調査結果をまとめた報告書(冊子・電子データ)を提出内容の一部を関東運輸局ホームページに公表した。掲載場所： https://www.tb.mlit.go.jp/kanto/koutuu_seisaku/unntemshafusoku.html	関東運輸局総務部会計課調度係 tel:045-211-7207	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
945	「地域の足」及び「観光の足」における海上交通の活用可能性に係る調査業務	株式会社ケー・シー・エス 東京支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	7,996,000	令和7年11月4日	令和7年12月19日	「地域の足」及び「観光の足」における海上交通の活用可能性に係る調査を実施し、水上交通を活用した観光ツアーの実証を行っている横須賀市をフィールドとした、同市内の陸上交通や水上交通の現状整理、海上交通を活用した実証事業の実施、次年度以降の施策展開の検討等を通じて、他地域に展開可能なモデル事例の作成を行うもの。	令和8年3月調査結果をまとめた報告書(冊子・電子データ)を提出	関東運輸局総務部会計課調度係 tel:045-211-7207	
946	広域的なバス路線の維持・活性化に向けた調査等業務	エヌシーイー株式会社	9110001001465	随意契約(企画競争)	3,498,000	令和7年6月19日		市町村を跨ぐ広域路線バスについて、バス路線の主要施設へのアクセスの寄与度及び、地域間幹線系統に接続する地域内フィーダー系統への寄与度を調査・分析し、分析結果を基に、国・県・自治体・事業者等を交えた検討会での議論を通して、それぞれの広域路線バス系統の位置付け・役割について「再評価」を行う事業。	成果物(調査報告書)のリンク先を掲載予定	北陸信越運輸局交通政策部交通企画課 tel:025-285-9151	
947	能登半島地震からの復興における公共交通移動モデルの構築支援に関する調査等業務	株式会社日本海コンサルタント	6220001005078	随意契約(企画競争)	2,959,000	令和7年7月7日	令和8年2月6日	発災から2年目における地域公共交通に係るニーズ・対応の変遷について、令和6年度調査結果のアップデートを行うとともに、奥能登2市2町の地域公共交通の確保維持に向けた公共交通移動モデルの構築支援を行う。	成果物(調査報告書)のリンク先を掲載予定	北陸信越運輸局交通政策部交通企画課 tel:025-285-9151	
948	令和7年度観光地域動向調査事業「木曽における宿泊実態調査」	有限責任監査法人トーマツ	5010405001703	随意契約(企画競争)	1,870,000	令和7年7月9日		宿泊実態を調査し、新規宿泊需要の掘り起こし等に向けた施策の検討材料とすることを目的とする。	https://www.twb.mlit.go.jp/hokushin/content/000371926.pdf	北陸信越運輸局観光部観光地域振興課 025-285-9181	
949	令和7年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(実証事業)「金沢市における観光データ分析システムに基づく観光地経営の高度化及び効率化に向けた実証事業」	株式会社ケー・シー・エス 北陸支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	4,998,592	令和7年10月10日		全国の観光データ分析システムの比較分析等を行い、構築中の金沢観光データ分析システム(K-TA)を対象に検証・取組支援、他地域への導入支援や観光地経営のあり方の一類型を明示すること等を目的に実施する。	https://www.twb.mlit.go.jp/hokushin/content/000371928.pdf	北陸信越運輸局観光部観光地域振興課 025-285-9181	
950	地方部における観光と二次交通の現状に関する調査	株式会社ケー・シー・エス 北陸支社	3011101040658	随意契約(企画競争)	1,497,496	令和7年11月26日		観光地での二次交通対策を実施しているDMOや自治体における課題の認識および取組状況を把握することにより、課題の類型化や各課題ごとの対応手法の例示をすべく実施する。今後同種課題を抱えるDMOや自治体観光担当者の課題解決の一助とすることを目的とするものである。	https://www.twb.mlit.go.jp/hokushin/content/000371940.pdf	北陸信越運輸局観光部観光地域振興課 025-285-9181	
951	中部地域におけるアドベンチャー・ツーリズムのインバウンド対応実証事業	(株)JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	12,970,540	令和7年5月23日		中部地域におけるATのインバウンド対応の強化策の取りまとめを行い、中部地域に波及させることを目的として海外のAT旅行者目線によるATコンテンツの評価、インバウンド受入に係る課題の洗い出しを行い、それらを基に地域における勉強会、現地でのガイド研修、予約から決済までの環境整備等の実証実験を行う。	https://www.twb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiki/AT.pdf	中部運輸局観光部観光企画課 Tel:052-952-8045	
952	中部地域におけるビジネス訪日客による消費・周遊促進に向けた調査・戦略策定事業	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	17,000,000	令和7年7月17日		ビジネス訪日客による消費・周遊促進に向けた戦略策定のための現状・ニーズ調査、中部地域の関係者が一体となった体制の構築に向けた実証、これらの調査及び実証の結果を踏まえ、ビジネス訪日客による中部地域での消費・周遊の促進を目指す戦略の策定を行う。	https://www.twb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiki/business.pdf https://www.twb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiki/senryaku.pdf	中部運輸局観光部観光地域振興課 Tel:052-952-8009	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
953	中部国際空港における海上アクセス活性化事業	三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	15,000,000	令和7年7月17日		海上アクセスの利用を含む三重県内におけるインバウンドの動向調査等を実施し、そのニーズや課題等を踏まえ、海上アクセス及び接続する交通サービスの確保・充実や多言語対応など受入面の環境整備策を検討し、それに基づき実証することにより港と最寄りの鉄道駅や観光地を結ぶ二次交通の活用や広域周遊に繋げるための認知度向上を図る。	https://www.twb.mlit.go.jp/chubu/kankou/chiki/kokusai.pdf	中部運輸局観光部国際観光課 Tel:052-952-8005	
954	北陸新幹線敦賀延伸開業を契機とした地域公共交通の確保・維持及び改善等に関する調査	(株)JT B	8010701012863	随意契約(企画競争)	3,569,500	令和7年8月1日		交通面及び観光面における北陸新幹線延伸開業の影響や効果を分析するため、年間を通した公共交通の利用者数や観光地の入込客数等のデータを把握するとともに、当該データをもとに、「地域の足」「観光の足」の確保・維持及び改善に向けた公共交通の充実や、観光地等の更なる賑わいの創出につなげるための施策を検討する。	北陸新幹線敦賀延伸開業を契機とした地域公共交通の確保・維持及び改善等に関する調査報告書一式	中部運輸局交通政策部交通企画課 Tel:052-952-8006	
955	中部運輸局管内における持続可能な公共交通ネットワークを構築するためのデータ活用に関する調査	三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)	3010401011971	随意契約(企画競争)	7,996,065	令和7年8月4日		GTFSデータの活用により、時刻、運行回数、運行系統等の差分データを作成し、当該データを自治体・事業者の各種資料作成へ活用できるシステム構築の方法を設計することを目的とする。	中部運輸局管内における持続可能な公共交通ネットワークを構築するためのデータ活用に関する調査報告書一式	中部運輸局交通政策部交通企画課 Tel:052-952-8006	
956	訪日高付加価値旅行者の受入体制に関する調査事業	名鉄観光サービス(株)	4180001033060	随意契約(企画競争)	5,000,000	令和7年9月18日		訪日高付加価値旅行者の受入体制の現状について、二次交通機関であるタクシー事業者やバス事業者を対象に車両設備、サービス内容、人材のスキル等を調査するとともに、体験コンテンツを運営する事業者についても調査を実施し、訪日高付加価値旅行者の誘致に必要な情報を活用できるようにとりまとめる。	訪日高付加価値旅行者の受入体制に関する調査事業報告書一式	中部運輸局観光部国際観光課 Tel:052-952-8005	
957	ひょうごフィールド・ペリオンを活用した海事観光動画制作等業務	株式会社海空	2130001049014	随意契約(企画競争)	3,499,712	令和7年6月10日		若年層を中心に県内の海事観光に誘導することを目的として、兵庫県が展開する「ひょうごフィールド・ペリオン」に認定の神戸運輸監理部管内旅客船事業者の5つのプログラムを活用し、少人数で県内各地を旅する訴求効果の高いPR映像を制作する。	制作した5本の動画を当監理部公式Youtubeにて公開。 【豊岡篇】 https://www.youtube.com/watch?v=AoD1gha-5qQ 【香住篇】 https://www.youtube.com/watch?v=2p-IYN2jGKQ 【南あわじ篇】 https://www.youtube.com/watch?v=yaaVSRq3_ss 【尾崎篇】 https://www.youtube.com/watch?v=g5d0ERxhJSo 【神戸篇】 https://www.youtube.com/watch?v=bT84dcSPHY0	神戸運輸監理部企画課 tel:078-321-3144	
958	神戸運輸監理部管内の旅客船事業における人手不足の課題と対策に関する調査	株式会社シティプランニング	9130001003105	随意契約(企画競争)	2,970,000	令和7年7月1日		旅客船事業の人手不足の課題抽出・対策の検討を目的として、船員教育機関の在校生に対するアンケート調査や管外離島航路事業者および自治体に対するヒアリング調査等を行う。	https://www.twb.mlit.go.jp/kobe/barrierfree/index_00001.html	神戸運輸監理部企画課 tel:078-321-3144	
959	淡路島における防災ツーリズムのあり方等に関する調査	株式会社シティプランニング	9130001003105	随意契約(少額随契)	1,958,000	令和7年11月4日		淡路島における持続可能な防災ツーリズムのあり方、また災害時における島内観光客の退避、帰宅支援として海上交通の活用も含めた課題に関する検討を行う事を目的とし、モニターツアーの実施によるニーズ把握や自治体等に対するヒアリング調査等を行う。	https://www.twb.mlit.go.jp/kobe/00001_01172.html	神戸運輸監理部企画課 tel:078-321-3144	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
960	令和7年度 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(実証事業) 「中国地方の“景勝地×伝統芸能・民俗芸能”推進事業」	(株)JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	14,983,430	令和7年6月19日		中国地方の宿泊者数や消費額の増加を目的とし、景勝地と伝統芸能・民俗芸能を掛け合わせたコンテンツがどの程度インバウンドに訴求力を持ち、来訪促進に向けたコンテンツになり得るのか調査検討を行う。	・事業実施報告書 ・実施事業概要版 ・電子データ 【HP】 https://www.tbt.mlit.go.jp/chugoku/content/000372348.pdf	中国運輸局観光部 観光地域振興課 tel:082-228-8703	
961	令和7年度 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(実証事業) 「プラットフォームを活用した中国地方アドベンチャーツーリズム推進事業」	ランドブレイン(株)	9010001031943	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和7年6月30日		中国地方全体のAT市場拡大を目的として、中国地方のATビジョン策定に向けた検討、実地視察、研修会の開催、ATコンテンツの調査、各地域のストーリー性を考慮したモデルプラン・ツアーの検討・作成、検討会を行う。	・事業実施報告書 ・実施事業概要版 ・電子データ 【HP】 https://www.tbt.mlit.go.jp/chugoku/content/000372347.pdf	中国運輸局観光部 観光地域振興課 tel:082-228-8703	
962	芸備線の鉄道による再構築(上下分離)に関するデータ収集等業務	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(少額随契)	1,498,981	令和7年7月14日		芸備線の備中神代駅～備後庄原駅の区間について上下分離を実施した場合に必要な費用負担や管理運営組織の在り方について協議会における議論の素材とすることを目的として、令和7年度に協議会で実施する新たな調査事業や実証事業において実施する分析と運動して、その基礎となるデータ等を収集し、当該データの整理・分析を行う。	・事業実施報告書 【公表予定なし】	中国運輸局 交通政策部 交通企画課 tel:082-228-3495	
963	令和7年度 地域・日本の新たなレガシー形成事業 「旧三江線「陰陽連絡100年の夢」プロジェクト調査及び実現プラン策定事業」	株式会社日本旅行 TIS松江支店	101040102340	随意契約(企画競争)	4,500,000	令和7年7月25日		陰陽連絡の夢を載せて明治時代に構想された三江線は、88年の運行を経て平成30年に廃線となった。当該地域では、廃線跡を活用することにより、三江線や江の川の舟運といった山陰と山陽を結ぶ「陰陽連絡」の歴史、明治期には全国の生産量の95%を占めるに至ったこの地域のたたら製鉄とこれを支えた江の川の舟運の文化を未来へ伝承することを目指して活動している。 本事業においては、関係人口を形成し、伊賀和志区間の活用を見据えながら鉄道資産の保全と観光活用を図ることで、資産の喪失を防ぎつつ持続可能な観光地域づくりを確立する「旧三江線「陰陽連絡100年の夢」プロジェクト」の実現可能性をさらに高めることを目的とする。	・事業実施報告書 ・概要版 ・電子データ 【HP】 https://www.tbt.mlit.go.jp/chugoku/content/000371514.pdf	中国運輸局 観光部 観光地域振興課 tel:082-228-8703	
964	訪日外国人向けフリーペーパーにおけるベジタリアンフレンドリーガイドを活用した訪日外国人観光客による訪広実惠の調査業務	・株式会社デイリー・インフォメーション関西中国支社 ・公益財団法人広島観光コンベンションビューロー	2240005012535 8120001106925	随意契約(少額随契)	550,000	令和7年7月25日		広島市及び廿日市市内で主に配布されている訪日外国人向けフリーペーパーを活用してアンケートを行うことで、訪日外国人の訪広実態を把握することを目的とする。	・完成したフリーペーパー ・アンケートに関する報告書 ・電子データ 【公表予定なし】	中国運輸局 観光部 国際観光課 tel:082-228-8702	
965	共創モデル実証事業採択事例をはじめとした優良事例のプロセスマネジメント調査業務	BRIDGEOVER 株式会社	7240001044230	随意契約(少額随契)	1,980,000	令和7年8月1日		優良事例の横展開を行うことで、各地域における取組の開始を後押しするを目的として、共創モデル実証事業採択事例をはじめとした先進事例の収集・整理、一部ヒアリング調査を実施し、その調査結果をもとに分析・検証を行う。	・事業実施報告書 【公表予定なし】	中国運輸局 交通政策部 交通企画課 tel:082-228-3495	
966	令和7年度観光地域動向調査事業 「山陰地方の観光動向に関する基礎調査」	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	随意契約(企画競争)	2,689,500	令和7年9月8日	令和8年2月13日	山陰地方におけるインバウンド誘客の課題を把握するとともに、観光を軸とした持続可能な地域づくりに貢献することを目指し、訪日外国人旅行者、観光・交通事業者の双方に対してアンケート調査を行い、山陰地方におけるインバウンド誘客の課題を把握する調査を行う。	・事業実施報告書 ・概要版 ・電子データ https://www.tbt.mlit.go.jp/chugoku/content/000371354.pdf	中国運輸局 観光部 観光企画課 tel:082-228-8701	
967	令和7年度訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業(実証事業) 「ガイド人材育成及び交流型ガイドツアー造成に向けた実証事業」	株式会社大阪外ロアデラ	4120001234754	随意契約(企画競争)	2,653,455	令和7年9月22日	令和7年12月3日	ガイド人材育成体制モデルの構築を目指し、地域住民など多様な人材が参画できる体制を整備することでガイド不足を改善するとともに、ローカル観光地を巡る交流型ガイドツアーを造成し、観光客の周辺地域への分散と滞在時間の延伸を図る。そのためのモニターツアーの企画・実施及びガイド研修会の開催を行う。	・事業実施報告書 ・概要版 https://www.tbt.mlit.go.jp/chugoku/content/000371441.pdf	中国運輸局 観光部 国際観光課 tel:082-228-8702	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
968	訪日外国人旅行者の中国地方におけるレンタカー利用動向調査事業に関する分析業務	公益財団法人 中国地域創造研究センター	8240005012380	随意契約(少額随契)	1,000,000	令和7年10月2日		中国地方における訪日外国人旅行者によるレンタカー利用の実態を既存データに基づいて把握・分析することで、精度の高い現状把握と、今後の施策検討に資する知見の抽出を目指す。	・分析データをまとめた報告書(内部用) ・地域ごとの情報をまとめたカルテ ・報告会で活用する発表用資料 ・電子データ https://www.wtb.mlit.go.jp/chugoku/content/000372590.pdf	中国運輸局 観光部 国際観光課 tel:082-228-8702	
969	XRを活用した訪日外国人旅行者受入環境整備調査事業	SoVeC株式会社	3010701037304	随意契約(企画競争)	22,917,802	令和7年7月9日	令和7年11月28日	訪日外国人旅行者にとって視覚的に捉えやすいXR(クロスリアリティ)を活用した情報発信を行うことで受入環境を整備するとともに、商店街等での購買意欲を促進する仕組みを組み合わせることで、地域への経済波及効果の増大を図る実証調査を行う。	https://www.wtb.mlit.go.jp/shikoku/bunya/kankou/00001_03127.html	四国運輸局観光部観光企画課 tel:087-802-6735	
970	香川県内のタクシー利用動向分析及び利便性向上に関する調査	株式会社COMOVEaーG	3290001106855	随意契約(企画競争)	4,499,000	令和7年7月11日		香川県内のタクシー利用の動向を収集・分析しタクシー利用におけるデータを体系的に取りまとめる。	左記の取りまとめを行い、四国の各地域のタクシーの利便性向上等に向けた調査報告書を作成した。 公表予定なし。	四国運輸局交通政策部交通企画課 tel:087-802-6725	
971	令和7年度 四国におけるインバウンドレンタカー利用に関する調査事業	株式会社Onwords	9010501054527	随意契約(企画競争)	4,950,000	令和7年8月27日		今後の受入体制の改善、将来的なインバウンドマーケティング施策の基礎資料とすることを目的として、四国内の主要なレンタカー事業者および実際に利用する訪日旅行者の双方に対して調査を行い、利用実態・満足度・課題等を把握するとともに、受入環境の現状を明らかにする。	https://www.wtb.mlit.go.jp/shikoku/bunya/kankou/00001_03128.html	四国運輸局観光部観光地域振興課 tel:087-802-6737	R7.8.1付けで分社化のため、法人名称変更
972	令和7年度スポーツツーリズム推進のための実証事業	(株)TKUヒューマン	9330001003076	随意契約(企画競争)	19,960,435	令和7年5月27日		当局が昨年度実施した「令和6年度スポーツツーリズム推進のための実証事業」で得られた効果や課題等を踏まえて、「ツール・ド・九州2025」を核にしたインバウンド富裕層に向けた更なる高付加価値受入方策の作成や、サイクリストの利便性を追及したツーリズムプラン等の造成を行い、あわせて他スポーツイベントの横展開を検討することで九州ならではのスポーツツーリズム推進と、より収益性の高いスポーツイベントの確立を目的とする。	www.wtb.mlit.go.jp/kyushu/content/000370309.pdf	九州運輸局観光企画課 TEL:092-472-2330	
973	旅ナカにおける「着地型ローカルガイドツアー」を利用した訪日外国人観光客動向調査	(株)onwards	6010401124424	随意契約(企画競争)	3,700,000	令和7年6月10日		旅ナカにおける着地型ガイドツアーの需要について訪日外国人観光客の動向調査を行う。	https://www.wtb.mlit.go.jp/kyushu/content/000371209.pdf	九州運輸局観光部観光地域振興課 tel:092-472-2920	
974	令和7年度「九州における新たなローカルガイド人材の活用等」に関する実証事業	株式会社JTB	8010701012863	随意契約(企画競争)	2,999,590	令和7年7月8日		国の観光施策目標である2030年の訪日外国人旅行者6000万人・旅行消費額15兆円を目指していくためには、新規の訪日客だけでなくリピーターの獲得も重要となってくることから、地域の本質的な魅力を伝えることができるローカルガイド人材の活用等に関する実証を行う。	https://www.wtb.mlit.go.jp/kyushu/content/000369620.pdf	九州運輸局観光部国際観光課 tel:092-472-2335	
975	九州運輸局管内における地域鉄道・路線バスの減便・廃止等に伴うコミュニティ交通導入後の持続可能性に関する調査業務	九州運輸局管内における地域鉄道・路線バスの減便・廃止等に伴うコミュニティ交通導入後の持続可能性に関する調査業務日本工営・日本工営都市空間設計共同体	—	随意契約(企画競争)	3,905,000	令和7年7月11日		持続可能性の高いコミュニティ交通事例とその要因を把握し、「交通空白」に係る課題を抱える自治体に対して効果的な助言、伴走支援等に繋げることを目的として、九州運輸局管内における地域鉄道・路線バスの減便・廃止等に伴うコミュニティ交通の導入事例について調査、整理、分析を行う。	https://www.wtb.mlit.go.jp/kyushu/content/000370948.pdf	九州運輸局 交通政策部交通企画課 tel:092-472-2315	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
976	北海道型広域連携まちづくり検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	5,951,000	令和7年6月12日		我が国の都市における今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心できる健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題である。 こうした中、医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、高齢者をはじめとする住民が公共交通によりこれらの生活利便施設等にアクセスできるなど、福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直す「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えの下、創設された立地適正化計画の実効性を高めていくためには、各市町村域内で取組を行うのみならず、市町村域を超えた広域的な取組を進めていくことが重要である。 一方、令和2年度の都市再生特別措置法の改正より、複数の市町村で広域生活圏等が形成されている場合や広域都市計画区域が構成されている場合は、複数の市町村が共同・連携して立地適正化計画を作成することが望ましいとされているが、「広域的な立地適正化の方針」作成に向けて、北海道内で取組を行っている自治体は多くない。 本業務では、広域分散型社会及び積雪寒冷地である北海道の特性を踏まえながら、コンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展を目指すために、広域的な自治体連携の取組を広く普及展開するための資料をとりまとめるものである。	広域的な自治体連携の取組を広く普及展開するため、道内市町村が抱える課題を整理し、その課題解決ポイントの紹介を行うなど、広域連携まちづくりに向けた道内自治体の計画作成の支援となるようとりまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部都市住宅課都市事業管理官付計画・景観係 tel:011-709-2311 (内線5879)	
977	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震におけるTEC-FORCE対応検討業務	(株)ドーコン	5430001021765	随意契約(公募)	16,114,000	令和7年4月17日	令和8年1月29日	北海道開発局策定の「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における TEC-FORCE 活動計画(受援計画)」を実効性のあるものとするため、TEC-FORCE 対応について検討や訓練などを行い、北海道開発局の災害対応能力強化を図るものである。	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震におけるTEC-FORCE活動計画(受援計画)及び緊急排水計画の検討をした。 また、地方整備局からの災害対策用機械等の被災地への最適配置計画の検討及びTEC-FORCE拠点運営マニュアル案の作成をした。	北海道開発局事業振興部防災課 tel:011-709-2311 (内線5947)	
978	地域防災力向上に関する検討業務	(一社)北海道開発技術センター	2430005010809	随意契約(公募)	14,688,000	令和7年4月17日	令和8年1月22日	災害に強くなやかな国土の構築に向け、近年の防災に関する諸課題を踏まえた地域防災力の向上や強化に資する防災ソフト対策の検討を行い、防災関係機関等の防災・災害対応力のより一層の向上や連携強化のためのシンポジウム、会議等を行うものである。	関係機関による防災・災害対応力向上や連携強化の取組に関する検討及び効果的な防災教育に関する資料等をとりまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部防災課 tel:011-709-2311 (内線5902)	
979	総合防災訓練運営外業務	日本データサービス(株)	9430001020986	一般競争入札(総合評価方式)	17,830,000	令和7年4月17日	令和8年3月19日	総合防災訓練を通じて、北海道開発局における効率的・効果的な復旧・復興に資する災害対応を検討することを目的とし、総合防災訓練、危機管理演習の企画提案・運営補助を実施し、北海道開発局の災害対応能力の強化を図るものとする。	総合防災訓練をはじめとした各種訓練の企画・運営等を実施し、災害対応時及び次回訓練に向けた課題抽出等をとりまとめた報告書を作成した。	北海道開発局事業振興部防災課 tel:011-709-2311 (内線5657)	
980	北海道広域港湾BCP災害対応能力検討業務	北海道広域港湾BCP災害対応能力検討業務 寒地センター・クマシロ設計共同体	—	随意契約(企画競争)	27,753,000	令和7年5月22日	令和8年3月5日	突発的に発生する災害への即応を目指し、「北海道太平洋側港湾BCP」と「道央圏港湾BCP」が同時に発動することを条件とした防災訓練を実施するとともに、訓練をとして過年度に作成した「行動計画(案)」及び「優先啓開港における航路啓開手順書(案)」の改善を行う。また、被災地支援輸送を目的とする広域港湾BCPの策定を行う。	令和8年3月北海道開発局HPにて公表済み 成果物公表URL https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kk/k/uukou/ud49g70000001180-att/jtfkjs0000008usw.pdf https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kk/k/uukou/ud49g70000001180-att/jtfkjs0000008uto.pdf https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kk/k/uukou/ud49g70000001180-att/jtfkjs0000008uta.pdf https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/kk/k/uukou/ud49g70000001180-att/jtfkjs0000008uum.pdf	北海道開発局港湾空港部空港・防災課 tel:011-709-2311(内線5669)	
981	高機能・高付加価値コンテナの利活用に向けた社会実験	猪苗代町長	1000020074080	随意契約(競争性なし)	8,500,000	令和7年4月23日		近年災害時に活用が期待されている高機能・高付加価値コンテナを災害時と平常時の双方で利活用を図るため、同コンテナが有する災害時の機動性と平常時における「道の駅」のサービス向上、地域活性化に資する活用方法について、道の駅「猪苗代」をフィールドに検証するもの。	本省HP「社会実験の推進～道路施策の新しい進め方～」の令和7年度社会実験実施結果一覧に成果物公表済。 成果物公表URL https://www.mlit.go.jp/road/demopr/plan/pdf/r07/05_fukushimaken-inawashiromachi.pdf	東北地方整備局道路部道路計画第二課計画係 tel:022-225-2171	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
982	宮城管内事故対策調査業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(公募)	26,169,000	令和7年6月30日	令和7年12月12日	管内における交通安全対策事業の一環として、交通事故の要因分析及び対策検討を行う。	以下の調査結果資料を作成した。 ①交通量調査結果 ②次世代ITSの検討結果 3ゾーン30プラス地区の整備効果等 検討結果	東北地方整備局仙台河川国道事務所交通対策課交通対策係 tel:022-248-0061	
983	全国都市交通特性調査(東北ブロック)	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	17,985,000	令和7年7月31日	令和8年3月12日	全国横断的かつ時系列的に都市交通の特性(外出率、トリップ原単位、交通手段分担率等)を把握し、都市交通政策検討の基礎資料とすることを目的として、都市圏規模別に抽出した東北ブロックの対象6都市に対して、概ね5年に1度、全国一斉に調査を実施するもの。	統計調査のうち調査票の配布・回収、データ集計までを実施した。 別途本省業務でデータ分析整理され、令和8年12月頃に成果物を公表予定。	東北地方整備局 企画部 広域計画課 幹線道路調査係 tel:022-225-2171	
984	東北管内(秋田県内)液状化リスクマップ作成業務	応用地質(株)	2010001034531	随意契約(企画競争)	33,022,000	令和7年8月20日	令和8年3月18日	秋田県内の自治体による地域の液状化リスクコミュニケーションツール(ハザードマップ作成などの基礎資料)として活用することを目的として、国土交通省が地域によらない統一的な手法に基づき液状化リスク情報「液状化リスクマップ(危険度統合マップ)」の整備を行うものである。(令和7年度から概ね5年間で東北地方6県分を順次整備予定)	液状化リスクマップを作成した。 後続業務において、マップ公表に向け関係機関調整や合意形成を図り、令和8年9月頃に成果物を公表予定。	東北地方整備局 企画部 広域計画課 幹線道路調査係 tel:022-225-2171	
985	秋田管内高齢者交通安全対策業務	秋田管内高齢者交通安全対策検討業務パシフィックコンサルタンツ・日本総合研究所設計共同体	—	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和7年7月22日		高齢者の約5人に1人が認知症と見込まれる中、交通事故原因に認知エラーが一定数含まれることを踏まえ、認知機能の低下が疑われるドライバーの運転挙動等の特徴を調査・分析し、高齢者を含む万人にとって認知しやすい道路構造等、交通安全に資する施策等を検討するものである。	ドライバーの運転挙動調査・認知機能調査および視線計測調査を実施し、高齢運転者に対する交通安全対策の検討を実施。また、ドライビングシミュレータを用いた効果検証等により、交通安全対策に関する分析を実施。秋田県における高齢者を含む万人にとって認知しやすい道路構造等、交通安全に資する施策等についてとりまとめた。	東北地方整備局 秋田河川国道事務所 調査課 tel:018-864-2289	
986	東北管内ETC2.0路側機最適配置検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(公募)	26,631,000	令和7年8月28日	令和7年9月29日	直轄区間への設置から10年程度経過している「経路情報収集装置」の本格的な更新前に、これまでの渋滞対策や交通安全対策等道路に関する調査・研究への活用実態と今後の活用策を踏まえた、経路情報収集装置の最適配置検討を行う。	以下の調査結果資料を作成した。 ①ETC2.0プローブ情報の収集状況 ②ETC2.0プローブ情報の活用実態 3最適配置計画の検討結果 4更新計画の検討結果 ⑤可搬型路側機の取り扱いに関する計画の検討結果	東北地方整備局 道路部交通対策課 特殊車両係 tel:022-225-2171	
987	東北地方整備局防災計画検討業務	(株)建設技術研究所 東北支社	7010001042703	一般競争入札(総合評価方式)	29,810,000	令和7年9月9日	令和8年3月18日	日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震のTEC活動計画における行動計画、総合司令部運営要領作成、防災訓練計画検討を行う。	以下の資料を作成した。 ①日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における TEC-FORCE 活動計画(災害初動対応マニュアル) ②日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における TEC-FORCE 活動計画(受援計画) 3TEC-FORCE総合司令部運営要領	東北地方整備局 災害対策マネジメント室 調整係 022-225-2171	
988	R6関東地方整備局管内地盤液状化に関する調査検討業務	応用地質(株)	2010001034531	随意契約(公募)	33,572,000	令和7年5月15日	令和7年12月18日	液状化被害情報や地盤情報について収集・整理を行うとともに、液状化発生傾向及び液状化危険度について検討を行い、液状化に対するリスクコミュニケーションを円滑・効果的に進めるためのツールとなる「液状化リスクマップ」を作成する。	令和8年3月に報告書を作成した ①液状化発生傾向及び液状化危険度について検討 ②液状化リスクマップ	関東地方整備局 企画部広域計画課 tel:048-600-1330	
989	R6東京国道管内道路空間利活用検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	36,113,000	令和7年4月14日	令和8年2月24日	「道路空間を活用したカーシェアリング社会実験[車種拡大]」の実験、協議会運営補助、路上カーシェアステーションの課題検討をおこなうと共に、「(仮称)道路空間を活用したモビリティハブ社会実験」の実験、協議会運営補助及び道路空間利活用の課題検討等を行う。	「道路空間を活用したカーシェアリング社会実験[車種拡大]」の運営補助および課題検討、「(仮称)道路空間を活用したモビリティハブ社会実験」の実験計画案作成、並びに官民連携による地図標識・広告板に関する調査検討をまとめた報告書を作成した。	関東地方整備局東京国道事務所交通対策課 tel:03-3512-9061	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
990	R7関東地整管内道路 交通調査集計分析業 務	R7関東地整管内道路交通 調査集計分析業務社会シ ステム・計量計画研究所設計共 同体	—	一般競争入札(総合 評価方式)	82,190,000	令和7年5月28日	令和8年2月17日	本業務は、関東地方整備局管内で実施する道路・街路交通情勢調査において、各調査実施機関(国道事務所、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社)が実施するオーナーインタビューOD調査の調査実施支援を行うとともに、OD調査結果を集計・分析する。また、同管内において、各調査実施機関(国道事務所、都県政令指定都市、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社)が行う一般交通量調査について、調査実施支援を行うとともに、調査単位区間の設定や調査結果の集計・整理を行う。	R7年度全国道路・街路交通情勢調査 として実施された自動車起終点調査及 び一般交通量調査の結果について、調 査結果の集計分析を行った。	関東地方整備局道路部道路計 画第二課調査第一係 tel:048-600-1342	
991	芳賀・宇都宮LRTを基 軸とした公共交通の利 用促進(交通結節機能 の高度化)による道路ス トックを有効活用する社 会実験(令和7年度)	芳賀・宇都宮地域交通対策 協議会	—	随意契約(公募)	8,000,000	令和7年6月12日		LRT沿線外の移動需要等を把握した上で、交通結節点の機能強化や端末交通(2次交通・3次交通)のあり方を検討し、乗継環境・観光拠点等の整備を行うとともに、多様な交通モードの実証運行を行い、当該地域に適した交通形態の選別を検証結果報告書を作成した。		関東地方整備局道路部道路計 画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
992	R6路側センサ検知情 報活用検討業務	株式会社社長大	5010001050435	随意契約(公募)	226,886,000	令和7年6月23日	令和8年3月4日	本業務は、見通しが悪い交差点における安全確保のため、路側センサにより車両・自転車・歩行者それぞれを検知し、即座に注意喚起を行うシステムの実証実験を実施し、検知手法・注意喚起手法の有効性検証を行う。	見通しが悪い交差点における安全確保 のため、路側センサにより車両・自転 車・歩行者それぞれを検知し、即座に 注意喚起を行うシステムを構築するた めに必要な実証実験実施箇所、実施 内容及び効果検証手法の検討報告書 を作成した。	関東地方整備局道路部道路計 画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
993	自動運転実証実験(柏 市)	柏市	6000020122173	随意契約(公募)	70,697,000	令和7年6月26日		レベル4自動運転サービスの実現に向け、路側センサ等から自動運転車両に情報提供を行う、路車協調システムの技術的検証を目的とした実証実験並びに、自動運転車両を安全かつ円滑に走行させるための道路空間に必要な施設・設備等についての技術的検証を目的とした走行空間実証実験を行う。	レベル4自動運転サービスの実現向け 、路側センサ等から自動運転車両に 情報提供を行う、路車協調システム の技術的検証を目的とした実証実験 並びに、自動運転車両を安全かつ円 滑に走行させるための道路空間に必 要な施設・設備等についての技術的 検証を目的とした走行空間実証実験 の検証結果報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計 画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
994	R6自動運転実証検討 その1業務	株式会社オリエンタルコンサル タンス	4011001005165	随意契約(公募)	74,976,000	令和7年8月21日	令和7年9月22日	レベル4自動運転サービスの実現に向けた路側センサの技術基準の作成に必要な、「路車協調システム実証実験」を茨城県常陸太田市において実施するものである。	レベル4自動運転サービスの実現向け た路側センサの技術基準の作成に 必要な、「路車協調システム実証実 験」を茨城県常陸太田市において実 施するものであり、路側センサにより 車両・自転車・歩行者それぞれを検 知し、即座に注意喚起を行うシステ ムを構築するために必要な実証実 験実施箇所、実施内容及び効果検 証手法の検討報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計 画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
995	R6自動運転実証検討 その3業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(公募)	40,997,000	令和7年8月21日	令和8年3月4日	レベル4自動運転サービスの実現に向けた路側センサの技術基準の作成に必要な、「路車協調システム実証実験」を栃木県下野市において実施するものである。	レベル4自動運転サービスの実現向け た路側センサの技術基準の作成に 必要な、「路車協調システム実証実 験」を栃木県下野市において実施す るものであり、路側センサにより車 両・自転車・歩行者それぞれを検知 し、即座に注意喚起を行うシステ ムを構築するために必要な実証実 験実施箇所、実施内容及び効果検 証手法の検討報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計 画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
996	R7都市公園における樹木の安全管理に関する調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(公募)	9,889,000	令和7年8月22日	令和8年2月18日	本業務は、都市公園における樹木の安全管理の取組を進めるにあたり、地方公共団体等における対策の実施状況や課題を把握するため、アンケート調査を実施すると共に、有識者等へ先進事例等のヒアリング調査を実施し、今後の樹木の安全管理の取組の参考となるポイントの整理や事例集作成等を行うものである。	関東地方整備局管内の国営公園及び都市公園を対象としてアンケート調査を実施すると共に、有識者等へ先進事例等のヒアリング調査を実施し、今後の樹木の安全管理の取組の参考となる事例をとりまとめ、報告書を作成した。	関東地方整備局建設部公園利用推進センター tel:048-613-7529	
997	R7官民連携のまちづくり推進に係る調査検討業務	一般財団法人日本総合研究所	2010405010335	随意契約(公募)	7,920,000	令和7年8月25日	令和8年3月23日	官民連携まちづくりに取り組む都市をモデルケースとして抽出し、官民連携によるまちづくり活動のハンズオン支援を行う。その中で得られたまちづくり活動の進め方、課題、課題の解決方法等を情報発信資料としてとりまとめ、普及啓発を図る。	選定したモデル都市にてハンズオン支援を行い、課題を整理・分析し、解決方法の検討を行った。 ハンズオン支援により得られた内容を取りまとめた情報発信資料を作成し、当該資料により、勉強会を開催し、報告書を作成した。	関東地方整備局 建設部都市整備課 tel:048-600-1907	
998	令和7年度 全国都市交通特性調査(関東ブロック)	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	60,775,000	令和7年7月10日	令和8年2月13日	都市規模と都市の交通特性との関係を把握するために実施される全国都市交通特性調査のうち、関東ブロックの調査対象都市において実態調査を行う。	令和8年3月に全国都市交通特性調査の調査票を成果物として納めた	関東地方整備局企画部 広域計画課幹線道路調査係 tel:048-600-1330	
999	令和7年度 JR武蔵野線沿い道路の時間的役割分担による活用可能性に係る実証実験	朝霞市	4000020112275	随意契約(公募)	9,300,000	令和7年10月28日		当該エリアの未来ビジョンにおいて、道路空間の利活用が位置付けられている鉄道沿いの道路について、時間帯ごとに活用方法を変更し、駅周辺で課題となっている荷捌き・駐輪スペースを確保することが可能かどうか、また賑わい創出の可能性について検証するもの	道路空間の利活用が位置付けられている鉄道沿いの道路について、時間帯ごとに活用方法を変更し、駅周辺で課題となっている荷捌き・駐輪スペースを確保することが可能かどうか、また賑わい創出の可能性についての検討報告書を作成した。	関東地方整備局道路部道路計画第二課調査第二係 tel:048-600-1342	
1000	R7公共交通支援システム検討他業務	一般財団法人 道路新産業開発機構	3010005003267	随意契約(公募)	19,998,000	令和7年11月25日		現在、バスタ新宿を発着する16社において、「ETC2.0高速バスロケーションシステム」の実証実験を行い、システムの改良検討を行っている。 本業務では、システムの更なる機能向上を検討し、バスタ新宿を利用するバス事業者への普及促進に向けた検討を行う。	令和8年7月報告書作成予定	関東地方整備局 東京国道事務所 計画課 tel:03-3512-9093	
1001	北陸地方における官民連携まちづくりの推進に向けた調査検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(公募)	5,995,000	令和7年6月30日		本業務は、北陸管内(新潟県、富山県、石川県)の自治体による官民連携によるまちづくりの推進に向けて、本業務にて収集・検討した効果・課題・留意点を参考とし、都市経営課題の解決や市民利益を創造していくことを目的とする。	管内自治体に官民連携まちづくりを推進してもらうための普及・啓発資料を作成した。	北陸地方整備局都市・住宅整備課企画調査係 tel:025-280-8755	
1002	スタック発生の予兆検知・発生確認の迅速化検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(公募)	81,818,000	令和7年8月28日	令和8年2月27日	大雪時におけるドライバーへの情報提供の高度化・迅速化を図るため、走行車両から収集されるデータの活用によるリアルタイム絵の気象情報およびスタック予兆・発生情報の収集・提供の実現性や、ドライバーへの情報提供方法、社会実装方法について検討する。	走行車両より収集されるリアルタイムデータを収集して可視化システムを設計・開発し、リアルタイム収集の実現性やスタック発生・予兆検知の判定主体などの役割分担を検討、次年度実証実験における情報提供システムの要件定義書及びOEMデータ連携仕様書を作成、社会実装方法、社会実装実現後の道路管理への活用方法や道路利用者への情報発信手法を資料としてとりまとめた報告書を作成した。	北陸地方整備局 道路部 道路計画課 調査係 Tel:025-280-8916	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1003	令和8年度スタック発生の予兆検知・発生確認の迅速化検討業務	エヌシーイー(株)	9110001001465	随意契約(公募)	79,068,000	令和8年3月26日		令和7年度に次世代ITS検討会スタック検知WGIにてとりまとめられたスタックの予兆・発生検知モデルを参考に、北陸地整管内においてモデル区間を選定し、スタック予兆・発生情報を収集・提供するシステムを構築したうえで、今冬の降雪期に実証実験を実施し、情報の有用性確認や、今後の改善点等について検討する。	令和9年3月公表予定	道路部 道路計画課 調査係 Tel:025-280-8916	
1004	令和7年度 伊勢湾再生行動計画検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	15,895,000	令和7年6月4日	令和8年12月16日	本業務は、伊勢湾再生行動計画(第二期)に基づき、伊勢湾再生推進会議の各構成機関が実施する伊勢湾の再生を目指す施策の進捗状況等を取り纏め、その推進に係る施策内容の分析及び課題の検討を行い、伊勢湾再生行動計画(第二期)の総括評価及び(第三期)行動計画の策定に向けた検討を行うものである。	令和6年伊勢湾再生に向けた取組報告 https://www.cbr.mlit.go.jp/kikaku/saijise/saisei_torikumi/saisei_torikumi_03.html	中部地方整備局企画部広域計画課 地方計画第一係 TEL052-953-8129	
1005	令和7年度 中部地整管内埋設物件確認効率化検討業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	50,028,000	令和7年5月29日	令和7年9月25日	占用者ごとの埋設物件敷設区間データを構築し、全国道路基盤地図等データベース上に重ね合わせ表示し、埋設物件確認対象者の絞り込みによる道路管理者・占用者双方の埋設物件確認に要する時間・コストの縮減効果を検証する。	埋設物件確認効率化検討に係る調査報告書を作成した。	中部地方整備局道路部路政課 行政第二係 tel:052-953-8166	
1006	令和7年度 自動運転路車協調システム検討業務	令和7年度 自動運転路車協調システム検討業務 パシフィックコンサルタンツ・建設技術研究所 設計共同体	—	随意契約(企画競争)	199,903,000	令和7年6月2日	令和7年9月30日	レベル4自動運転移動サービスによる安全・円滑な道路交通を実現するため、交差点センサに関する実証実験を実施し、交差点センサに求められる機能や仕様等について検討を行う。	路車協調システムを用いた実証実験を実施し、その結果をとりまとめた。	中部地方整備局道路部計画課 調査係 tel:052-953-8171	
1007	令和7年度 中部地整管内次世代ITS検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	45,562,000	令和7年4月1日	令和8年3月17日	次世代ITS検討会の中で設定された狭隘な車道を通行する自転車等を検知して後続車両へ注意喚起を行う先行プロジェクトについて、令和6年度に検討した車載器及び情報板にて注意喚起するシステムの構築を行い、その結果を通じ次世代ITSのシステムが具備すべき機能等を検討する。	先行プロジェクトに係るITSのシステムを用いた実証実験を実施し、その結果をとりまとめた。	中部地方整備局道路部交通対策課 安全施設係 tel:052-953-8178	
1008	令和7年度 多治見道路交通量調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	指名競争	22,044,000	令和7年4月21日	令和8年2月27日	多治見砂防国道事務所管内において、令和7年度全国道路・街路交通情勢調査における道路交通量調査を行うものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局多治見砂防国道事務所 計画課 調査係 tel:0572-25-8026	
1009	令和7年度 岐阜国道管内交通量調査業務	(株)飛州コンサルタント	1200001025314	指名競争	43,527,000	令和7年4月1日	令和8年3月17日	岐阜国道事務所管内において、令和7年度全国道路・街路交通情勢調査を含む道路交通量調査を行うものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局岐阜国道事務所 所計画課調査係 tel:058-271-9815	
1010	令和7年度 岐阜県道路交通自動車起終点調査業務	(株)飛州コンサルタント	1200001025314	指名競争	81,741,000	令和7年4月1日	令和8年3月11日	岐阜県内で実施する令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の自動車交通における起終点調査を行うものである。	岐阜県内の令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の自動車起終点調査における自家用車類の実態調査結果報告書を作成した。	中部地方整備局岐阜国道事務所 所計画課調査係 tel:058-271-9815	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1011	令和7年度 飛騨地域 交通量調査業務	(株)ニュージェック	2120001086883	指名競争	38,379,000	令和7年4月1日	令和7年12月16日	高山国道事務所管内において、令和7年度全国道路・街路交通情勢調査における 道路交通量調査を行うものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告 書を作成した。	中部地方整備局高山国道事務 所計画課調査係 tel:0577-36-3822	
1012	令和7年度 浜松道路 管内交通量調査業務	協和設計(株)	2120901000679	指名競争	22,836,000	令和7年4月11日	令和8年3月9日	浜松河川国道事務所管内において、令和7年度全国道路・街路交通情勢調査にお ける道路交通量調査を行うものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告 書を作成した。	中部地方整備局浜松河川国道 事務所計画課調査係 tel:053-466-0117	
1013	令和7年度 名古屋国 道管内交通量調査業 務	(株)建設技術研究所	7010001042703	指名競争	28,930,000	令和7年4月9日		名古屋国道事務所管内において、令和7年度全国道路・街路交通情勢調査におけ る道路交通量調査を実施するものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告 書を作成した。	中部地方整備局名古屋国道事 務所計画課調査係 tel:052-853-7323	
1014	令和7年度 愛知県道 路交通自動車起終点 調査業務	東洋技研コンサルタント(株)	6120001057162	指名競争	69,795,000	令和6年4月9日	令和7年6月23日	愛知県内(名古屋国道管内)で実施する令和7年度全国道路・街路交通情勢調査 の自動車交通における起終点調査行うものである。	愛知県内(名古屋国道管内)の令和7 年度全国道路・街路交通情勢調査の 自動車起終点調査における自家用車 類の実態調査結果報告書を作成した。	中部地方整備局名古屋国道事 務所計画課企画係 tel:052-853-7323	
1015	令和7年度 愛知国道 事務所道路交通自動 車起終点調査業務	(株)サーベイリサーチセン ター	6011501006529	指名競争	4,377,000	令和7年5月1日	令和8年3月12日	愛知県内(愛知国道管内)で実施する令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の 自動車交通における起終点調査行うものである。	愛知県内(愛知国道管内)の令和7年 度全国道路・街路交通情勢調査の自 動車起終点調査における自家用車類 の実態調査結果報告書を作成した。	中部地方整備局愛知国道事務 所計画課調査係 tel:052-761-1194	
1016	令和7年度 名四国道 道路交通自動車起終 点調査業務	東洋技研コンサルタント(株)	6120001057162	指名競争	44,440,000	令和7年4月1日	令和8年3月23日	愛知県内(名四国道管内)で実施する令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の 自動車交通における起終点調査行うものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告 書を作成した。	中部地方整備局名四国道事務 所計画課調査係 tel:052-823-7917	
1017	令和7年度 三重県道 路交通自動車起終点 調査業務	(株)サーベイリサーチセン ター	6011501006529	指名競争	62,909,000	令和7年4月10日	令和8年3月2日	三重県内で実施する令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の自動車交通におけ る起終点調査を行うものである。	三重県内の令和7年度全国道路・街路 交通情勢調査の自動車起終点調査に おける自家用車類の実態調査結果報 告書を作成した。	中部地方整備局三重河川国道 事務所計画課調査係 tel:059-229-2220	
1018	令和7年度 紀勢管内 交通量調査業務	(株)見取コンサルタント	2190001016504	指名競争	36,564,000	令和7年4月11日	令和8年2月18日	紀勢国道事務所管内において、令和7年度全国道路・街路交通情勢調査における 道路交通量調査を行うものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告 書を作成した。	中部地方整備局紀勢国道事務 所計画課調査係 tel:0598-52-5365	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1019	令和7年度 静岡県道路交通自動車起終点調査業務	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	指名競争	48,290,000	令和7年4月10日	令和8年3月13日	静岡県内で実施する令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の自動車交通における起終点調査行うものである。	静岡県内の令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の自動車起終点調査における自家用車類の実態調査結果報告書を作成した。	中部地方整備局静岡国道事務所計画課調査係 tel:054-250-8904	
1020	令和7年度 アンサンブル沿岸波浪予測データセットの作成と不確実性を考慮した海浜地形予測モデルの構築	(大)金沢大学	2220005002604	随意契約(競争性なし)	9,511,700	令和7年5月20日	令和8年3月31日	海岸関係事業実施上の課題を解決することを目的として、気象・海象・地形変化の解析、沿岸波浪予測データセットの作成、汀線変化モデル地形変化モデルの構築を行う。	気象・海象・地形変化の解析、沿岸波浪予測データセットの作成、汀線変化モデル地形変化モデルの構築を取りまとめ報告書を作成した。	中部地方整備局静岡河川事務所海岸課 tel:054-273-9103	
1021	令和7年度 防災まちづくり検討業務	日本工営(株)名古屋支店	2010001016851	随意契約(競争性なし)	5,995,000	令和7年5月29日		本業務は、管内自治体の「安全なまちづくり」の取組を支援するための「災害に強いまちづくり」の基本的な考え方、施策、現状や課題等を取りまとめた「災害に強いまちづくりガイドライン」の更新を行うものである。	令和8年4月に公表 災害に強いまちづくりガイドラインの改定 https://www.cbr.mlit.go.jp/kensei/jutaku_seibika/guidelines_R0604.html	中部地方整備局建設部 都市整備課 企画調査第一係 052-953-8573	
1022	令和7年度 全国都市交通特性調査(中部ブロック)	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	34,034,000	令和7年7月8日	令和8年1月29日	全国都市交通特性調査のうち、中部ブロックの調査対象都市において実態調査を行う。	令和7年度全国都市交通特性調査のうち、中部ブロックの調査対象都市における実態調査結果	中部地方整備局企画部広域計画課地方計画第二係 TEL052-953-8129	
1023	令和7年度 中部地整管内道路管理ビッグデータ活用検討業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	46,277,000	令和7年7月1日	令和8年3月17日	ETC2.0プローブ情報を始めとするビッグデータについて、更なる利活用の方策等について検討を行うとともに、継続的にデータを取得しながら経路情報収集装置を更新する方法の検討を行う。	ビッグデータの各事業への利活用の検討内容およびETC2.0路側機の更新・配置計画の検討内容を取りまとめた。	中部地方整備局道路部交通対策課安全施設係 tel:052-953-8178	
1024	令和7年度 飯田国道事務所管内交通量調査業務	(株)イビソク	9200001013229	指名競争	27,236,000	令和7年9月16日	令和8年3月5日	飯田国道事務所管内において、令和7年度全国道路・街路交通情勢調査における道路交通量調査を行うものである。	交通量等のデータをまとめた調査報告書を作成した。	中部地方整備局飯田国道事務所計画課調査係 tel:0265-53-7204	
1025	令和7年度 中部地方下水道推進検討業務	(株)ニュージェック 中部支店	2120001086883	随意契約(公募)	17,600,000	令和7年8月28日		本業務は、「中部ブロックにおける社会資本整備重点計画」等に記載された指標目標を達成するための推進方策等を示した「中部地方下水道推進プラン」について、その達成状況のフォローアップを行い、その過程等で明らかとなった課題を整理し、対応策の検討を行うものである。また、今後の中部地方における下水道事業の更なる推進に向け、新たな中部ブロックにおける社会資本整備重点計画(以下「新社重点」)や国土強靱化実施中期計画(以下「強靱化計画」)の観点を踏まえた次期「中部地方下水道推進プラン(案)」について検討を行うものである。	今後の中部地方における下水道事業の更なる推進に向けた次期「中部地方下水道推進プラン」の検討を行った	中部地方整備局河川部 地域河川課 下水道係 052-953-8257	
1026	令和7年度 テックフォース活動高度化検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	29,700,000	令和7年11月11日		本業務は、デジタル技術の活用によるTEC-FORCE活動の効率化・高度化により更なる円滑かつ迅速な地域支援に資することを目的として、TEC-FORCE活動支援システムの高度化検討、運用支援及び維持管理を行うとともに、令和7年6月4日の「災害対策基本法等の一部を改正する法律」の公布・一部施行を受け、TEC-FORCEの増強や多様な主体との連携による新たな応援体制構築に対応するための改良検討を行うものである。	令和8年6月公表予定	中部地方整備局災害対策マネジメント室計画係 052-685-0533	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1027	道路交通の新たなモニタリング手法に関する現地実証実験(社会実験)業務	パナソニックコネクト(株)	3010001129215	随意契約(公募)	15,000,000	令和7年4月1日	令和7年11月21日	本業務は、より効率的な交通マネジメントを行うため、デジタル技術を活用した新たな道路交通のモニタリング手法を開発する現地実証実験を行うものである。	デジタル技術を活用した新たな道路交通のモニタリング手法を開発することにより、効率的に道路等の交通状況を把握し、円滑な交通の確保のための交通マネジメントを開発することを目的とした社会実験を行い、報告書を作成した。	近畿地方整備局大阪国道事務所地域調整課調査係 tel:06-6932-1421	
1028	大阪府域道路空間利活用検討資料作成業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	74,943,000	令和7年4月10日	令和8年2月26日	本業務は、「道路空間を活用したEV路上カーシェアリング社会実験協議会」の運営補助を行うものである。	令和8年7月報告書作成予定	近畿地方整備局大阪国道事務所地域調整課調査係 tel:06-6932-1421	
1029	渋滞要因調査分析等業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	42,636,000	令和7年4月17日	令和8年2月27日	本業務は、より効率的な交通マネジメントを行うため、駐車場予約システムを活用した駐車場搜索時のうろつき車両対策の効果検証を行うものである。	令和8年7月報告書作成予定	近畿地方整備局大阪国道事務所地域調整課調査係 tel:06-6932-1421	
1030	管内生活道路等対策効果検証業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	25,718,000	令和7年5月8日	令和8年1月29日	本業務は、京都府久御山町で整備された珠城地区(ゾーン30プラス)周辺を対象に、OEMデータ(民間プローブデータ)を活用したゾーン30プラスの交通安全対策検討及び効果分析・検証を目的とする業務である。	・社会実験の運営及び効果検証 ・将来道路整備による影響検証 ・OEMデータの特性整理	京都国道事務所管理第二課交通対策係 tel:075-354-8123	
1031	移動販売車両による道路空間活用に関する実証実験業務	西脇市長	1000020282138	随意契約(公募)	5,200,000	令和7年5月12日		西脇市比延地区では、移動販売車による買い物支援が行われており、その運行は住民ボランティアによって行われているが、高齢化等により、担い手不足が問題となっている。 本実験では、地域の交通拠点であるバス停車場付近の道路上に車両を停車し、販売を行い、地域住民のニーズや満足度、道路交通への影響を実験、調査する。	現状の移動販売実施主体へのヒアリングや周辺住民アンケート調査を実施し、車両選定及び必要空間の把握や道路上での移動販売実施に関する構造上、運用上の課題整理等を報告書に取りまとめた。	兵庫国道事務所計画課調査係 tel:078-334-1600	
1032	京都エリア観光渋滞対策業務	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 株式会社地域未来研究所	4011001005165 7120001145148	随意契約(公募)	90,706,000	令和7年5月22日	令和8年3月9日	本業務は、京都市において発生している観光地の混雑や交通渋滞等に対して、観光客の行動変容等を促し観光課題の解消に向けて「京都エリア観光渋滞対策実験協議会」の運営補助を行うとともに、各種調査によって現状を把握した上で効果的な対策およびマネジメント手法を検討し、混雑緩和を図ることを目的とする業務である。	・混雑緩和や行動変容等に資する京都観光デジタルマップの運用及び機能改善並びに改修を行った。 ・観光分散、行動変容の実証実験及び利用者拡大施策としてゲーミフィケーション施策(スタンプラリー)を実施し、ゲーミフィケーション施策が与える影響について分析を行い、報告書にとりまとめた。 ・京都観光デジタルマップの利用者拡大に向けて、京都市、観光協会と連携して広報・PRを行った。 ・観光バス駐車場予約、駐車場の満空配信を活用した駐車場対策に関する検討を行い、報告書にとりまとめた。 ・「京都エリア観光渋滞対策実験協議会」の運営補助として協議会資料の作成を行った。	京都国道事務所計画課調査係 tel:075-354-8134	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1033	京都観光交通マネジメント業務	一般社団法人システム科学研究所	3010501016334	随意契約(公募)	45,650,000	令和7年5月22日	令和7年2月16日	本業務は、京都市において発生している交通渋滞等の観光課題について、現状把握や施策の効果分析。効果的な交通マネジメントの検討等を行うことを目的とする業務である。	・ETC2.0やAI画像解析交通量、人流データ等のビッグデータを活用して現状把握と要因分析を行うとともに、施策効果の検証と影響分析を行い、報告書にとりまとめた。 ・(東山地区)電波レーダー、ビデオ映像等を用いた詳細分析により混雑要因・渋滞要因を特定し、局所対策や交通マネジメントについて中長期視点から整理した。 ・交通常時観測機器の定期点検及び修繕を行った。 ・道路サービスレベルを経年評価し、目標設定について検討し、報告書にとりまとめた。 ・「京都エリア観光渋滞対策実験協議会」の運営補助として協議会資料の作成を行った。	京都国道事務所計画課調査係 tel:075-354-8134	
1034	レーダー雨量計合成システム管理・評価業務	一般財団法人河川情報センター	3010005000132	随意契約(公募)	214,016,000	令和7年6月2日	令和7年10月30日	国土交通省が所管するレーダー雨量計の全国合成システムの運用管理記録並びにレーダー雨量データの収集、保存を行うとともに、レーダー雨量データは精度評価を行い、全国合成システムにおける調査・改善が必要な事項を検討するものである。	国土交通省が所管するレーダー雨量データの収集整理して令和7年の降雨に対するレーダー雨量計および合成データの精度評価を行い、精度向上に向けた改善方法の検討・提案等を報告書にまとめた。	近畿地方整備局河川部水災害予報センター流域調査係 tel:06-6944-8853	
1035	大阪国道管内自動運転路側センサに関する技術検証	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	63,800,000	令和7年6月3日		本業務は、自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、大阪国道事務所管内における自動運転事業と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として路車協調システムに関する実証実験を実施し、これら路車協調システムに求められる機能や仕様等について検討を行うものである。	自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、管内の自動運転事業と連携し、レベル4自動運転の実現に向けた交差点周辺における道路インフラからの支援に関する実証実験を実施し、報告書にとりまとめた。	近畿地方整備局大阪国道事務所地域調整課企画係 tel:06-6932-1421	
1036	自動車起終点業務	(株)ニュージェック	2120001086883	一般競争入札(総合評価方式)	260,359,000	令和7年6月9日	令和8年2月27日	本業務は、全国道路・街路交通情勢調査の一環として、大阪府における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得るものである。	大阪府における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を報告書に取りまとめた。	近畿地方整備局大阪国道事務所地域調整課企画係 tel:06-6932-1421	
1037	経路情報収集装置配置計画検討資料作成業務	株式会社社長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	27,467,000	令和7年6月11日		これまでの渋滞対策や交通安全対策等の種々の道路に関する調査・研究へのETC2.0プローブ情報活用実態及び今後の活用策を踏まえた上で、現在配置されている経路情報収集装置の更新を考慮した経路情報収集装置の最適配置計画を検討するものである。	現在のETC2.0プローブデータ活用状況の維持に留意し、各路側機のデータ収集状況や、故障時の影響度合い、当該路側機の必要性(重要度)、設置からの経過年数等を考慮し、更新の優先度を検討・設定し報告書にとりまとめた。	近畿地方整備局道路部交通対策課 tel:06-6942-1141	
1038	都市住環境調査業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	6,479,000	令和7年6月13日		本業務は、まちづくり・住まいづくりに関する事例収集、情報分析等を行い、近畿地方整備局管内におけるまちづくり・住まいづくりを支援するための資料を取りまとめること等を目的とする。	【まちづくり】分野 ・近畿管内におけるまちづくりの事例収集及びその分析のとりまとめ資料等 【住まいづくり】分野 ・近畿管内における空き家活用事例集の作成(HP公開用概要版資料及び事例紹介用動画(地方公共団体を集めた会議にて使用))	近畿地方整備局建設部都市整備課/住宅整備課tel:06-6942-1141	
1039	自動運転路側センサに関する技術検証業務	株式会社社長大	5010001050435	随意契約(企画競争)	52,129,000	令和7年6月18日	令和7年12月15日	自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、近畿地方整備局管内における自動運転事業と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺における道路インフラからの支援として路車協調システム(以降、「路側センサ」という。)に関する実証実験を実施し、これら路側センサに求められる機能や仕様等について検討を行うものである。	大阪府(堺市)において、長期間の路車協調実証実験を行い、その結果を踏まえて実装時に備えるべき機能のほか、長期間の運用、保守管理上必要な考慮すべき事項などを報告書にとりまとめた。	近畿地方整備局道路部交通対策課tel:06-6942-1141	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1040	近畿管内道路交通調査集計分析業務	株式会社地域未来研究所	7120001145148	一般競争入札(総合評価方式)	40,458,000	令和7年6月18日	令和8年2月17日	令和7年度全国道路・街路交通情勢調査として実施する自動車起終点調査の調査結果及び一般交通量調査結果について、集計分析を行い道路利用実態等について把握し、今後の道路整備の基礎資料とすることを目的とする。	令和7年度全国道路・街路交通情勢調査として実施する自動車起終点調査の調査結果及び一般交通量調査結果について、集計分析を行い道路利用実態等について把握し、今後の道路整備の基礎資料として報告書にとりまとめた。	近畿地方整備局 道路部 道路計画第二課 tel:06-6942-1141	
1041	兵庫県道管内自動運転路側センサに関する技術検証業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	43,978,000	令和7年6月20日		本業務は、自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、大阪国道事務所管内における自動運転事業と連携し、レベル4自動運転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として路車協調システムに関する実証実験を実施し、これら路車協調システムに求められる機能や仕様等について検討を行うものである。	一般道の混在交通下における自動運転車および周辺交通の安全・円滑な走行を支援するため、路側センサで取得した情報等をもとに自動運転側が必要とする物標情報等を生成し、自動運転車側に提供するための検討をまとめた調査報告書を作成した。	近畿地方整備局兵庫県道事務所管理第二課交通対策係 tel:078-334-1600	
1042	奈良国道管内交通情勢調査業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	一般競争入札(総合評価方式)	24,464,000	令和7年6月26日	令和8年2月5日	本業務は、全国道路・街路交通情勢調査(道路交通調査)の一環として、奈良国道事務所管内における一般交通量調査及び構造等の現況を把握する調査を実施する業務である。	令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の一環として、奈良国道事務所管内における一般交通量調査及び道路状況調査を行い、資料の取りまとめを行った。	奈良国道事務所計画課調査係 tel:0742-33-1303	
1043	滋賀国道管内自動運転効果検証業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(公募)	8,899,000	令和7年6月26日	令和7年12月17日	本業務は、中山間地域の道の駅の利活用にあたり、地域公共交通の衰退、物流面における運転士不足などの課題解決に資する自動運転サービスの利用促進に向けた技術的検討することを目的とする業務である。	滋賀県東近江市において自動運転サービスの利用促進に向けた技術的検討を実施し、運用状況の整理や車載カメラデータ分析による挙動調査、新たな利用促進施策の検討を行い、報告書にとりまとめた。	滋賀国道事務所管理第二課 tel:077-523-1764	
1044	近畿南部自動車起終点調査業務	株式会社ニュージェック	2120001086883	一般競争入札(総合評価方式)	97,108,000	令和7年6月27日	令和8年5月21日	本業務は、全国道路・街路交通情勢調査(道路交通調査)の一環として、奈良県及び和歌山県における自動車の利用実態、道路交通の形態等を調査するものである。	令和6年度全国道路・街路交通情勢調査の一環として、奈良県、和歌山県全域のオーナーインタビューOD調査における調査対象車両の抽出(名簿作成)と被験者からの問い合わせ対応、自動車類調査(郵送・WEB併用)、回収票について適宜修正(エディティング)、数値化(コーディング)、入力・チェック・修正を行い電子データで提出した。	奈良国道事務所計画課調査係 tel:0742-33-1303	
1045	自動車起終点調査業務	復建調査設計株式会社	4240001010433	一般競争入札(総合評価方式)	314,083,000	令和7年7月1日	令和8年5月13日	本業務は、全国道路・街路交通情勢調査の一環として、兵庫県における自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的とする業務である。	令和8年6月報告書作成予定	兵庫県道事務所計画課調査係 tel:078-331-4498	
1046	北近畿自動車起終点調査業務	株式会社ニュージェック	2120001086883	一般競争入札(総合評価方式)	123,838,000	令和7年7月2日	令和8年2月9日	本業務は、全国道路・街路交通情勢調査(道路交通調査)の一環として、京都府、滋賀県及び福井県における自動車の利用実態、道路交通の形態等を調査するものである。	全国道路・街路交通情勢調査(道路交通調査)の一環として、京都府、滋賀県及び福井県における自動車の利用実態、道路交通の形態等の調査を実施した。	京都国道事務所計画課調査係 tel:075-354-8134	
1047	交通情勢等調査業務	東洋技研コンサルタント株式会社	6120001057162	一般競争入札(総合評価方式)	24,211,000	令和7年7月2日	令和8年2月9日	本業務は、全国道路・街路交通情勢調査(道路交通調査)の一環として、京都国道事務所管内における幹線道路の交通量調査及び構造等の現況を把握する調査を実施する業務である。	本業務は、全国道路・街路交通情勢調査(道路交通調査)の一環として、京都国道事務所管内における幹線道路の交通量調査及び構造等の現況を把握する調査を実施した。	京都国道事務所計画課調査係 tel:075-354-8134	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1048	SMI 都心ライン走行空間実証実験業務	堺市	3000020271403	随意契約(競争性なし)	4,320,000	令和7年7月8日		本業務は、堺都心部の南海本線堺駅－南海高野線堺東駅間における自動運転サービスの導入に向けて、自動運転車両を安全かつ円滑に走行させるため、走行車線内にはみ出している路上駐停車車両対策として、歩道の一部を切込み荷捌き場を整備することで、走行空間を確保し、手動介入の発生を抑制し、その効果等の技術的検証を目的に行うものである。	大阪府(堺市)において、自動運転車両の走行空間を確保し、カメラ等により駐車車の利用状況をとりとめ、整備前後での自動運転に与える影響を分析し、報告書にとりまとめた。	近畿地方整備局道路部交通対策課 tel:06-6942-1141	
1049	近畿圏物資流動事前調査等業務	中央復建コンサルタンツ(株)	3120001056860	随意契約(企画競争)	49,830,000	令和7年7月11日	令和8年1月28日	本業務は、第6回近畿圏物資流動事前調査の企画・実施をするともに、第8回全国都市交通特性調査を行うものである。	第6回近畿圏物資流動事前調査を企画・実施して取りまとめるとともに、第8回全国都市交通特性調査(近畿ブロック)の実施及びデータを整備し取りまとめた。	近畿地方整備局企画部広域計画課 tel:06-6942-1141	
1050	交通情勢調査業務	復建調査設計(株)	4240001010433	一般競争入札(総合評価方式)	27,005,000	令和7年7月24日	令和8年2月25日	本業務は、全国道路・街路交通情勢調査の一環として、大阪府の幹線道路の構造と交通管理の現況把握及び交通量を調査するもので、道路の計画、建設、維持修繕その他の管理などについて基礎資料を得るものである。	大阪府の幹線道路の構造と交通管理の現況把握及び交通量を調査し、道路の計画、建設、維持修繕その他の管理などについての基礎資料を報告書に取りまとめた。	近畿地方整備局大阪国道事務所地域調整課調査係 tel:06-6932-1421	
1051	住民・事業者・来訪者の多様なニーズに応じた道路空間シェアによる、温泉街のさらなる魅力向上社会実験業務	豊岡市長	7000020282090	随意契約(公募)	16,000,000	令和7年9月10日		城崎温泉街は、全国でも有数の観光地であるが、歩行者と様々な業種の車両が道路に集中し混雑するため、円滑な交通と歩行者の安全確保が課題となっている。本実験では、時間帯に応じて車両通行を規制し、歩行者が景観を楽しむための什器(ベンチ等)の設置や、フリンジパーキングと温泉街をつなぐ循環バスの乗降場を確保するなどの実験、調査を行う。	令和7年11月中旬の4日間にかけて、地元関係者を主体とした城崎温泉交通環境改善協議会が中心となって温泉街中心部の主要路線において、「車両通行規制」「歩行者の滞留促進什器の設置」による時間的・空間的な道路の有効活用に関する社会実験を実施し、報告書を取りまとめた。	豊岡河川国道事務所計画課企画係 tel:0796-22-3126	
1052	令和7年度中国圏広域地方計画検討業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	24,409,000	令和7年4月22日	令和8年2月27日	経済、社会、文化等に関する施策の総合的見地からの国土利用、整備及び保全を推進するため、中国圏広域地方計画(案)の策定に向けた検討を行うもの。	中国圏広域地方計画(案)の策定に向けた検討を行った。	中国地方整備局企画部広域計画課計画調整係 tel:082-221-9231	
1053	令和7年度中国管内交通需要検討業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	57,750,000	令和7年5月8日	令和8年2月13日	令和3年度道路交通情勢調査結果を集計し、中国地方の道路交通を分析する。また、集計結果をもとに将来道路網整備の事業効果検討を行う。	令和3年度道路交通情勢調査結果を集計し、中国地方の道路交通を分析した。また、集計結果をもとに将来道路網整備の事業効果検討を行った。	中国地方整備局道路部道路計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1054	令和7年度補強土壁の点検支援に関する技術の評価検討業務	(一財)土木研究センター	6010505002096	随意契約(競争性なし)	16,170,000	令和7年5月20日		本業務は「公共工事等における新技術活用スキーム」の取り組みである「テーマ設定型(技術公募)」により、技術テーマ「補強土壁の点検支援に関する技術」について技術比較表の作成を行うものである。	現場実証結果や応募資料等の情報をもとにした技術比較表、WG資料、新技術活用評価会議資料作成を実施した。評価会議後の令和8年9月公表予定。	中国地方整備局企画部施工企画課施工係 Tel:082-221-9231	
1055	令和7年度土木鋼構造用塗膜剥離剤技術比較表更新業務	(一財)先端建設技術センター	1010005002873	随意契約(競争性なし)	7,414,000	令和7年5月20日	令和7年12月12日	本業務は「公共工事等における新技術活用スキーム」の取り組みである「テーマ設定型(技術公募)」により、技術テーマ「土木鋼構造用塗膜剥離剤技術」について過年度に公表している技術比較表の追加更新を行うものである。	現場実証試験結果(生分解性試験や火災安全性試験、促進暴露耐久性試験結果等)を反映させた技術比較表(追加版)を作成し、専門部会及び新技術活用評価会議資料作成を実施した。	中国地方整備局企画部施工企画課施工係 Tel:082-221-9231	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1056	令和7年度島根管内自動車起終点調査	復建調査設計(株)	4240001010433	一般競争入札	60,577,000	令和7年5月30日	令和8年2月13日	全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として島根県内における自動車起終点調査を行う。	全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として島根県内における自動車起終点調査を行った。	中国地方整備局道路部 道路計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1057	令和7年度鳥取管内自動車起終点調査	(株)福山コンサルタント	5290001016276	一般競争入札	57,167,000	令和7年5月30日	令和8年2月13日	全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として鳥取県内における自動車起終点調査を行う。	全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として鳥取県内における自動車起終点調査を行った。	中国地方整備局道路部 道路計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1058	令和7年度広島管内自動車起終点調査	(株)片平新日本技研	1010001001854	一般競争入札	121,011,000	令和7年6月2日	令和8年2月13日	全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として広島県内における自動車起終点調査を行う。	全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として広島県内における自動車起終点調査を行った。	中国地方整備局道路部 道路計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1059	令和7年度岡山管内自動車起終点調査	(株)サーベイリサーチセンター	6011501006529	一般競争入札	120,417,000	令和7年6月2日	令和8年2月13日	全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として岡山県内における自動車起終点調査を行う。	全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として岡山県内における自動車起終点調査を行った。	中国地方整備局道路部 道路計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1060	令和7年度山口管内自動車起終点調査	(株)片平新日本技研	1010001001854	一般競争入札	72,028,000	令和7年6月2日	令和8年2月13日	全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として山口県内における自動車起終点調査を行う。	全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車の利用実態を把握し、道路の計画、建設、管理などについての基礎資料を得ることを目的として山口県内における自動車起終点調査を行った。	中国地方整備局道路部 道路計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1061	令和7年度広島湾再生行動計画(第二期)推進検討業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	11,033,000	令和7年7月10日	令和8年2月25日	広島湾の良好な環境の保全・再生を目指し、平成29年3月に策定された「広島湾再生行動計画(第二期)」(以下「第二期計画」という)を推進するための検討及び第二期計画のフォローアップを行うとともに、次期広島湾再生行動計画の検討を行うもの。	「広島湾再生行動計画(第二期)」を推進するための検討、フォローアップ、次期広島湾再生行動計画の検討を行った。	中国地方整備局企画部 広域計画課企画第二係 tel:082-221-9231	
1062	令和7年度かわまちづくりの推進に関する調査検討業務	(公財)リバーフロント研究所	1010005018655	一般競争入札	29,920,000	令和7年7月14日		本業務は、河川空間とまち空間が融合し、賑わいあるまちづくりによる地域活性化に資する良好な空間形成を目指す取組を促進するため、必要な仕組みや連携方策について調査検討を行い、全国のかわまちづくり計画策定に資する技術資料を作成するとともに、かわまちづくりを通じて新たな社会課題に対応した制度のあり方についての方針を検討するものである。	河川空間とまち空間が融合し、賑わいあるまちづくりによる地域活性化に資する良好な空間形成を目指す取組を促進するため、必要な仕組みや連携方策について調査検討を行い、全国のかわまちづくり計画策定に資する技術資料を作成するとともに、かわまちづくりを通じて新たな社会課題に対応した制度のあり方についての方針の検討を行った。	中国地方整備局河川部 河川環境課調査係 tel:082-221-9231	
1063	令和7年度福山地区ITS活用検討業務	大日本ダイヤコンサルタント(株)	8013301006938	随意契約(企画競争)	38,544,000	令和7年7月31日		自動運転車と一般車が混在する交通環境において安全・円滑な道路交通を実現するため、福山河川国道事務所管内における自動運転事業と連携し、レベル4自動運転転移動サービスの実現に向けた交差点周辺等における道路インフラからの支援として路車協調システム(以降、「路側センサ」という。)に関する実証実験を実施し、これら路側センサに求められる機能や仕様等について検討を行う。	自動運転実証調査事業と連携し、路車協調システムの長期実証実験を行い、路車協調システムによる支援の有用性や機器の精度・信頼性について検証した。	中国地方整備局 福山河川国道事務所 調査設計課交通対策係 tel:082-923-2510	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1064	令和7年度経路情報収集装置配置計画検討業務	(株)長大	5010001050435	一般競争入札	20,790,000	令和7年9月1日	令和8年2月19日	ETC2.0プローブ情報活用実態及び今後の活用策を踏まえた上で、現在配置されている経路情報収集装置の更新を考慮した経路情報収集装置の最適配置計画の検討を行うものである。	現状の道路網による最適な経路情報収集装置の配置計画の検討資料を作成した。	中国地方整備局道路部 交通対策課特殊車両係 tel:082-221-9231	
1065	令和7年度道路交通調査集計分析業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	指名競争入札	30,602,000	令和7年9月11日	令和8年2月13日	本業務は、令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の中国地方における調査結果のとりまとめを目的として、実施要綱に基づき各道路管理者が実施した調査結果データの集計・分析等を行うものである。	令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の中国地方における調査結果のとりまとめを目的として、実施要綱に基づき各道路管理者が実施した調査結果データの集計・分析等を行った。	中国地方整備局道路部 道路計画課調査第2係 tel:082-221-9231	
1066	令和7年度中国地方整備局管内三次元河川環境情報図整備作業	(株)荒谷建設コンサルタント	3240001000641	一般競争入札	17,006,000	令和7年9月18日	令和8年2月25日	本作業は、三次元河川管内図と連動する新たな河川環境情報図のシステム構築に向け、中国地方整備局管内で実施した河川水辺の国勢調査の過年度成果について、データの一部を補正・整備を行うものである。	三次元河川管内図と連動する新たな河川環境情報図のシステム構築に向け、中国地方整備局管内で実施した河川水辺の国勢調査の過年度成果について、データの一部の補正・整備を行った。	中国地方整備局河川部 河川環境課調査係 tel:082-221-9231	
1067	令和7年度中国地方管内立地適正化計画見直し促進に資する資料整理	(株)エスアイ総合研究所	1010001133490	一般競争入札	4,015,000	令和7年9月25日	令和8年3月24日	本業務は、中国地方管内で立地適正化計画を策定している自治体等を対象に、各自治体における立地適正化計画見直し状況を把握し、見直しに関する課題等を整理・とりまとめるとともに、見直し未実施の自治体等に対して情報提供を行うものである。	令和8年3月公表予定	中国地方整備局建政部都市・住宅整備課企画調査係 tel:082-221-9231	
1068	令和7年度国道2号宮島口地区観光渋滞マネジメント業務	八千代エンジニアリング・道路計画設計共同体	—	随意契約(公募)	34,991,000	令和8年3月30日		AIカメラを活用した国道2号宮島口地区の観光期における道路交通渋滞対策の検討を行う。	令和9年2月公表予定	中国地方整備局広島国道事務所計画課企画係 tel:082-281-4133	
1069	令和7年度中国地方整備局管内道路情報便覧情報便覧収録整理作業	ナカシャクリエイテブ(株)	9180001024039	一般競争入札	14,300,000	令和8年3月4日		本業務は、中国地方整備局管内の各道路管理者に対する依頼の回答をとりまとめ、令和8年度末に道路情報便覧を更新するための資料を作成するものである。	令和9年3月公表予定	中国地方整備局道路部 交通対策課特殊車両係 tel:082-221-9231	
1070	令和7年度鳥取管内交通量調査その1業務	アサヒコンサルタント(株)	6270001000041	一般競争入札	18,986,000	令和7年6月24日	令和8年2月27日	本業務は、令和7年度全国道路交通情勢調査の一環として、鳥取河川国道事務所管内における交通量調査等を行うものである。	令和7年度全国道路交通情勢調査の一環として、鳥取河川国道事務所管内における交通量調査等を行い、成果の取りまとめを行った。	中国地方整備局鳥取河川国道事務所計画課 tel:0857-22-8435	
1071	令和7年度鳥取管内交通量調査その2業務	(株)アスコ	2270001000334	一般競争入札	16,577,000	令和7年6月17日	令和8年2月27日	本業務は、令和7年度全国道路交通情勢調査の一環として、鳥取河川国道事務所管内における交通量調査等を行うものである。	令和7年度全国道路交通情勢調査の一環として、鳥取河川国道事務所管内における交通量調査等を行い、成果の取りまとめを行った。	中国地方整備局鳥取河川国道事務所計画課 tel:0857-22-8435	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1072	令和7年度 四国ブロックの社会資本整備重点計画検討業務	日本工営株式会社	2010001016851	随意契約(企画競争)	10,989,000	令和7年7月11日	令和8年3月5日	次期四国ブロックにおける社会資本整備重点計画について、全国計画および別途検討中の次期四国圏広域地方計画との整合を図りつつ検討する。	令和8年7月 公表予定	四国地方整備局 企画部広域計画課 tel:087-811-8309	
1073	令和7年度 全国都市交通特性調査(四国ブロック)	エイジス四国株式会社	2470001000669	一般競争入札	18,370,000	令和7年7月17日	令和8年3月12日	令和7年度全国都市交通特性調査(全国PT)のうち、四国ブロックの調査対象市において、実態調査を行うものである。	令和7年度全国都市交通特性調査(全国PT)のうち、四国ブロックの調査対象市において、実態調査を行うものである。	四国地方整備局 企画部広域計画課 tel:087-811-8309	
1074	令和7年度 四国地域道路計画検討業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(公募)	57,607,000	令和7年4月25日	令和8年2月27日	令和7年度道路交通調査(全国道路・街路交通情勢 調査)における一般交通量調査及び自動車起終点調査の結果について集計を行い、四 国地方の道路交通の現況を把握・分析するものである。また、令和3年度全国道路・街路交通情勢調査の調査結果をもとに、将来交通量配分を行うとともに、将来道路網 整備による事業効果検討を行うものである	四国地方の道路交通の現況を把握・分析し、将来道路網整備の事業効果検討を行うものである。	四国地方整備局 道路計画課第二係 tel:087-811-8322	
1075	革新的な統合気象データをを用いた洪水予測の高精度化	国立大学法人九州大学 他9者共同研究体		随意契約(公募)	73,600,000	令和7年4月1日		新たな観測技術を活用し、線状降水帯発生時の流域降雨量の予測精度を向上させるとともに洪水予測の高精度化を図るものである。	令和8年8月公表予定	九州地方整備局 河川部水災害予報センター TEL:092-707-0110	
1076	令和7年度 効果的・効率的な土砂災害対策推進のためのシステム構築検討業務	令和7年度効果的・効率的な土砂災害対策推進のためのシステム構築検討業務アジア航測・砂防フロンティア整備推進機構設計共同体	—	随意契約(公募)	49,940,000	令和7年7月9日	令和7年12月5日	効果的・効率的な土砂災害対策推進のためのシステム構築検討業務を行う。	土砂災害対策を効果的・効率的に進めるための調査検討に関する報告書。	九州地方整備局河川部河川計画課総合土砂災害対策係 tel:092-476-3523	
1077	令和7年度海外における気候変動を踏まえた流域マネジメントに係る調査検討業務	令和6年度海外における気候変動を踏まえた流域マネジメントに係る調査検討業務 JWF・JICE・RFC 設計共同体	—	随意契約(企画競争)	39,985,000	令和7年7月9日		気候変動も踏まえ、主に海外における多様な主体と連携した「流域治水」、「流域総合水管理」、「カーボンニュートラル」、「ネイチャーポジティブ」「地域活性化」等に関する取組(以上の取組をまとめて「流域マネジメント」と仮称)の調査・分析を行い、日本の現場での実践や新たな政策立案に活用できるよう、事例集を作成するとともに、適用方策の検討をするものである。	国内・海外における気候変動を踏まえた流域マネジメントに係る調査検討に関する報告書。	九州地方整備局河川部河川計画課流域治水係 tel:092-476-3523	
1078	令和7年度サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討業務	令和7年度サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討業務日本工営・土木研究センター設計共同体	—	随意契約(公募)	3,300,000	令和7年4月15日	令和8年3月30日	サンゴ礁海岸の保全・形成促進を目的として開発された試験装置の効果検証のため、現地海岸でモニタリング調査を行い、その効果を把握する。	サンゴ礁海岸の保全・形成促進を目的として開発された試験装置の効果検証のため、現地海岸でモニタリング調査について報告書を作成した。	沖縄総合事務局 河川課河川整備係 098-866-1911	
1079	若者、子育て世代及び女性のモビリティニーズとそれらを満たすモビリティ政策に関する調査研究業務	株式会社サンビーム	4010001095836	随意契約(企画競争)	9,493,000	令和7年6月4日		日本における人の移動データを若者、子育て世代、女性の移動の観点からの分析調査するとともに、国内外における若者、子育て世代又は女性のモビリティニーズを満たす、アクティブモビリティ又はマイクロモビリティを含むモビリティ政策、制度等の概要及び事例について調査する。	日本における人の移動データを若者、子育て世代、女性の移動の観点からの分析調査するとともに、国内外における若者、子育て世代又は女性のモビリティニーズを満たす、アクティブモビリティ又はマイクロモビリティを含むモビリティ政策、制度等の概要及び事例について調査した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1080	交通分野におけるAI及 びICTの技術革新とガバ ナンス制度に関する調 査研究業務	ワシントンコアL. L. C	—	随意契約(企画競争)	9,194,790	令和7年6月4日		米中等におけるAI全般及び交通に関するAI(交通AI)に対するガバナンスの制度構 築等の現状・見直し及び交通AIの技術革新の動向について調査する。	米中等におけるAI全般及び交通に関す るAI(交通AI)に対するガバナンスの制 度構築等の現状・見直し及び交通AIの 技術革新の動向について調査した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1081	空陸連携及び第三国輸 送を踏まえた長距離旅 客輸送の動向等に関す る調査研究業務	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	随意契約(企画競争)	12,694,000	令和7年6月10日		欧州における空陸連携及び航空旅客の第三国輸送の動向等を調査及び整理す る。	欧州における空陸連携及び航空旅客 の第三国輸送の動向等を調査及び整 理した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1082	インフラシステム海外展 開に向けた海外におけ る官民協働事業等に関 する調査研究業務	一般財団法人土地総合研 究所	2010405010392	随意契約(企画競争)	14,493,600	令和7年6月24日		調査対象国における官民協働事業等の整理を行い、今後のインフラシステム海外 展開において活用できる基礎資料を作成する。	調査対象国における官民協働事業等 の整理を行い、今後のインフラシステム 海外展開において活用できる基礎資料 を作成した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1083	水災害に対応したまち づくりにおける住まい方 に関する調査研究業務	EYストラテジー・アンド・コンサ ルティング株式会社	6010001107003	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和7年6月24日		水災害に対応するための取組等の調査を行い、水災害に対応したまちづくりに関する 基礎資料を作成する。	水災害に対応するための取組等の調 査を行い、水災害に対応したまちづく りに関する基礎資料を作成した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1084	ミクストコミュニティの形 成に向けた多世代共生 の取組に関する調査研 究業務	株式会社日本能率協会総合 研究所	5010401023057	随意契約(企画競争)	6,193,000	令和7年6月30日		高齢者の建物賃貸借契約を円滑化する取組等の調査を行い、ミクストコミュニティの まちづくりに向けた基礎資料を作成する。	高齢者の建物賃貸借契約を円滑化 する取組等の調査を行い、ミクストコミュ ニティのまちづくりに向けた基礎資料を 作成した。	国土交通政策研究所 研究担当 Tel:03-5369-6002	
1085	道路データプラット フォームのデータ・機能 拡充等に関する業務	道路データプラットフォームの データ・機能拡充等に関する 業務 計量計画研究所・地域 未来研究所・NTTデータ設計 共同体	—	随意契約(企画競争)	249,986,000	令和7年4月1日	令和7年10月9日	本業務は、道路システムのDXの更なる推進を図るため、道路データプラットフォーム のデータ・機能拡充及び道路交通状況の簡易確認ツール(ダッシュボード)について 検討するとともに、道路データプラットフォームの試行運用、これらのシステムに関す る基本設計書及び詳細設計書の更新、プログラムの更新・実装、動作確認、マニ ュアル類の更新を行う。	道路システムのDXの更なる推進を図 るため、道路データプラットフォームの データ・機能拡充及び道路交通状況 の簡易確認ツール(ダッシュボード)につ いて検討するとともに、道路データプ ラットフォームの試行運用、これらのシ ステムに関する基本設計書及び詳細 設計書の更新、プログラムの更新・実 装、動作確認、マニュアル類の更新を 行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1086	令和7年度河川砂防技 術研究開発制度に関す る運営支援・資料作成 業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札(総合 評価方式)	31,152,000	令和7年4月1日	令和8年3月19日	河川砂防技術研究開発制度(以下、本制度)の運営に係る資料を作成するととも に、本制度のうち、「河川技術部門」、「海岸技術部門」、「革新的河川技術部門」、 及び「SP社会実装部門」における技術研究開発の公募案件の審査及び成果の評 価等を行う「河川技術評価委員会」の開催の補助を行う。	河川技術評価委員会を4回、流域課 題に関するワークショップを1回、意見 交換会を4回開催するにあたって、事 務局の補助を行った。その他、本制度 で過去に採択された研究課題の成果 の活用状況を調べるフォローアップ調 査を実施した。	国土技術政策総合研究所河川 研究部河川研究室 tel : 029-864-2758	
1087	強震モニタリングシス テムによる振動観測業務	株式会社ニュージェック 関 東支店	2120001086883	一般競争入札	14,410,000	令和7年4月1日	令和8年3月9日	橋全体系の挙動観測を実施するため、強震モニタリングシステムのサーバの管理お よび観測機器のリモート点検を実施するとともに、観測機器の現地点検作業を実施 するものである。さらに、強震モニタリングシステムの現地設置を1か所実施するもの である。	橋全体系の挙動観測を実施するため、 強震モニタリングシステムのサーバの 管理および観測機器のリモート点検を 実施するとともに、観測機器の現地点 検作業を実施した。さらに、強震モニ タリングシステムの現地設置を1か所 実施した。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部道路地震防災研 究室 tel:029-864-3245	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1088	R7事故対策データベースシステム機能改良業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(公募)	14,058,000	令和7年4月1日	令和8年3月11日	本業務は、事故対策DBシステムの機能改良、データ登録・修正・更新及び整理、システム運用環境の整備と運用・保守等を行うものである。	事故対策DBシステムの機能改良、データ登録・修正・更新及び整理、システム運用環境の整備と運用・保守等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1089	令和7年度道路交通調査プラットフォーム改修等業務	(株)長大 つくば支店	5010001050435	随意契約(公募)	9,999,000	令和7年4月1日		本業務は、道路交通調査プラットフォームの交通調査基本区間等の地図表示機能の改修を行うとともに、道路交通調査プラットフォームの運用環境整備及び運用を行う。	道路交通調査プラットフォームの交通調査基本区間等の地図表示機能の改修を行うとともに、道路交通調査プラットフォームの運用環境整備及び運用を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1090	令和7年度 スペクトル分析情報の機能向上のためのシステム改良業務	(株)長大 つくば支店	5010001050435	随意契約(公募)	11,088,000	令和7年4月1日	令和8年2月24日	スペクトル分析情報配信システムの運用保守を行うとともに、スペクトル分析情報の現場での機能向上のため、システムの改良を行うものである。	スペクトル分析情報配信システムの運用保守を行うとともに、スペクトル分析情報の現場での機能向上のため、システムの改良を行った。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1091	令和7年度移植困難植物の乾燥重量整理業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(少額随契)	990,000	令和7年4月9日		本業務は、キンランの乾燥重量について整理を行うものである。	キンランの乾燥重量について整理を行い、結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel : 029-864-2606	
1092	一般交通量調査のデータ分析・集計及び調査実施環境整備等に関する業務	一般交通量調査のデータ分析・集計及び調査実施環境整備等に関する業務社会システム・システム科学研究所設計共同体	—	随意契約(企画競争)	33,814,000	令和7年4月10日	令和7年10月24日	本業務は、令和7年度に実施を予定している一般交通量調査について、ETC2.0ブロープ情報を用いた旅行速度調査データの分析・集計、一般交通量調査の実施のための環境整備、一般交通量調査結果の確認・集約を行う。	令和7年度に実施した一般交通量調査について、ETC2.0ブロープ情報を用いた旅行速度調査データの分析・集計、一般交通量調査の実施のための環境整備、一般交通量調査結果の確認・集約をい、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1093	水防演習における研究紹介補助業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(少額随契)	913,000	令和7年4月17日		岐阜市内で開催される水防演習において、水害研究室が開発した「水防活動支援情報共有システム」に関するデモンストレーション等の研究紹介の補助を行う。	岐阜市内で開催される水防演習において、水害研究室が開発した「水防活動支援情報共有システム」に関するデモンストレーション等の研究紹介の補助を行った。	国土技術政策総合研究所河川 研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1094	既設トンネルの地震時覆工崩落対策に関する整理業務	(株)エイ日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	19,426,000	令和7年4月21日	令和8年2月26日	本業務は、既設トンネルに対する覆工崩落対策工に求められる要件の提示をするための基礎資料を得るため、地震時における補強対策工の効果検証に関する整理を実施する。	既設トンネルに対する覆工崩落対策工に求められる要件の提示をするための基礎資料を得るため、地震時における補強対策工の効果検証に関する整理を実施した。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	
1095	令和7年度道路政策の質の向上に資する技術研究開発制度の運営支援他業務	(一財)日本総合研究所	2010405010335	一般競争入札(総合評価方式)	14,564,000	令和7年4月21日	令和8年2月3日	新道路技術会議に必要な資料作成や会議の運営等、事務局の支援を行うとともに、終了課題のフォローアップ調査を行うものである。	新道路技術会議に必要な資料作成や会議の運営等、事務局の支援を行うとともに、終了課題のフォローアップ調査を行った。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1096	公共事業評価における 原単位等に関する調査・整理業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	18,953,000	令和7年4月24日	令和7年12月18日	本業務は、技術提案・交渉方式の実施状況・効果に関する整理、総合評価落札方式の同種条件の設定状況に関する整理、実施状況の整理及び各種試行の効果等に関する整理を行うものである。	事業評価手法の高度化及び効率化を目的とし、国内のCO2 貨幣価値原単位の計測方法案に関する整理、Ramsey 式を用いた社会的割引率の適用に関する整理、事業の不確実性に関する整理等を行った結果を報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1097	航空レーザによる災害時の大破建築物の計測・損傷評価における損傷建物の評価精度向上のための検討業務	国際航業株式会社	9010001008669	一般競争入札	4,895,000	令和7年4月25日		大規模地震等における被災建物の早期把握を目的として2023年に公開された「航空レーザを用いた崩壊建築物の分布把握に資する計測および評価手法ガイドライン(案)」を令和6年能登半島地震の被災建築物に適用した結果を整理し、評価手法の精度向上が図れるよう検討を行う。	検討結果を纏めた報告書	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel：029-864-4278	
1098	架橋試験体に対するセンサ設置およびデータ分析業務	株式会社エイツー	5010701001290	一般競争入札	2,598,200	令和7年4月25日		3層架橋試験体に高精度時刻同期された加速度センサを有する観測システムを設置し、載荷により生じる試験体の損傷による固有周期の変化の計測を行う。	観測結果報告書	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel：029-864-4278	
1099	定期点検データを用いた道路橋の劣化特性整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	39,336,000	令和7年4月30日	令和7年11月28日	本業務は、この研究に必要な基礎資料を得るため、定期点検データを用いて状態遷移確率行列及び劣化曲線を作成するものである。	本業務は、この研究に必要な基礎資料を得るため、定期点検データを用いて状態遷移確率行列及び劣化曲線を作成するものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1100	海岸堤防前面の地形変化に関する大型水理模型実験及び計算業務	海岸堤防前面の地形変化に関する大型水理模型実験及び計算業務土木研究センター・日本工営設計共同体	—	随意契約(企画競争)	26,840,000	令和7年4月30日	令和8年2月2日	本業務は、堤防の安定性等に影響する、波浪による海岸堤防前面での地形変化(洗掘)を把握するため、大型水理模型実験及び既往モデルによる洗掘深の計算等を行うものである。	波浪による海岸堤防前面での地形変化を確認するため、海岸堤防模型を設置した状況で不規則波を作用させる大型水理模型実験を実施し、各種計測データを取得した。また、計算モデルで上記の地形変化の再現を確認した上で、実験で実施できない条件の地形変化を計算にて確認した。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1101	令和7年度道路橋の耐震設計基準に関する資料作成業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(少額随契)	957,000	令和7年5月7日		道路橋の耐震設計基準の議論に必要な資料作成や事務補助を行うものである。	道路橋の耐震設計基準の議論に必要な資料作成や事務補助を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1102	令和7年度道路基盤地図情報に係わるシステムの改良業務	(株)長大 つくば支店	5010001050435	随意契約(公募)	17,952,000	令和7年5月9日	令和8年2月24日	本業務は、道路基盤地図情報等の整備率向上や更なる活用を目的として、道路基盤地図情報に係わるシステムの機能改良等を行うものである。	道路基盤地図情報に係わるシステムの機能改良等を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1103	令和7年度 DXデータセンターセキュリティ検討外業務	令和7年度DXデータセンターセキュリティ検討外業務日本工営・富士通設計共同体	—	随意契約(企画競争)	149,578,000	令和7年5月12日	令和8年2月6日	本業務は、国土交通省工事・業務の受発注者が利用するDXデータセンターについて、システムセキュリティ対策の検討及び実施、DXデータセンターヘルプデスクの運営補助、DXデータセンター関連システム監視・障害等への対応、DXデータセンター関連システムの設定変更作業及び3次元データ閲覧システムの開発を行うものである。	DXデータセンターについて、システムセキュリティ対策の検討及び実施、DXデータセンターヘルプデスクの運営補助、DXデータセンター関連システム監視・障害等への対応、DXデータセンター関連システムの設定変更作業及び3次元データ閲覧システムの開発を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1104	下水汚泥の有効利用による温室効果ガス排出量整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	968,000	令和7年5月13日		本業務は、下水道に集約する資源・エネルギーを回収・利用し、下水道分野の外部で温室効果ガス(GHG)排出量削減に寄与する手法の検討を行うにあたり、これまでに整理を行った下水汚泥の有効利用に伴うGHG排出量について、下水汚泥資源化形態に準じた試算および整理を実施し、その結果について報告書に取りまとめた。	下水汚泥の有効利用に伴うGHG排出量について、下水汚泥資源化形態に準じた試算および整理を実施し、その結果について報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1105	マンションの長期修繕計画及び修繕履歴に関する調査・整理業務	(株)市浦ハウジング＆プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	18,953,000	令和7年5月21日	令和8年2月3日	長期修繕計画策定や修繕の実態を把握することを目的として、長期修繕計画事例の整理や修繕履歴情報を調査し、長期修繕計画作成ガイドライン等の見直しに向けた検討・整理を行う。	長期修繕計画事例のコストに関する整理や修繕履歴情報を収集し、長期修繕計画作成ガイドライン等の見直しに向けた検討・整理を行った。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅ストック高度化研究室 tel：029-864-3943	
1106	実証実験を通じた高速道路上の給電施設に関する情報提供方策案の作成業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	66,407,000	令和7年5月23日	令和8年3月12日	本業務は、「実証実験の準備」、「実証実験の実施」、「実証実験のまとめ」及び「ITSを活用した情報提供方策案の作成」等を行うものである。	高速道路上的での給電施設の利用状況の情報提供の実証実験を行い、結果の整理、ITSを活用した情報提供方策案の作成等を行った。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路環境研究室 tel：029-864-2606	
1107	住宅確保要配慮者世帯数推計プログラムの改良および追加機能の比較検討業務	(株)市浦ハウジング＆プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	5,984,000	令和7年5月29日		住宅確保要配慮者世帯数の推計において利用するデータの時点更新等に合わせた推計プログラムの改良を行うとともに、新たに追加する生活圏域別の推計機能における推計手法の比較検討を行うものである。	利用するデータの時点更新等に合わせた改良された推計プログラムおよび比較検討結果を踏まえた生活圏域別の推計手法の改良点等の知見	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel：029-864-3943	
1108	ダム事業におけるリスク認識のためのチェックリスト修正業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	693,000	令和7年5月29日		国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室が作成した「ダム事業のリスク認識のためのチェックリスト」について、国土交通省本省から令和7年2月28日付で発出された事務連絡を踏まえ、内容の修正を行う。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室が作成した「ダム事業のリスク認識のためのチェックリスト」を国土交通省本省から令和7年2月28日付で発出された事務連絡に基づき修正した。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel：029-864-2587	
1109	UAV撮影データによる河川構造物の変状抽出検証業務	UAV撮影データによる河川構造物の変状抽出検証業務 建設技術研究所・アジア航測設計共同体	—	随意契約(企画競争)	10,549,000	令和7年6月4日	令和7年11月28日	UAV撮影データから河川構造物の変状を抽出する手法について検証を行う。	UAV撮影データによるオルソ・SfM点群を用いた二時期の差分解析や一時期の造脱検知(RANSAC)により、河川構造物の変状の抽出について検証した。これらの手法の特性と課題を整理し、変状を自動抽出するための最適な手順を整理した。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel：029-864-2758	
1110	洪水予測モデルの維持管理方法の整理および洪水観測・予測データベースの設計・構築業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	57,244,000	令和7年6月11日	令和8年3月18日	本業務は、洪水予測モデルの維持管理に必要な洪水観測・予測データについて、データの保管方法の標準化を進めるとともに、データベースの設計・構築および過去データの作成・登録、並びにデータをリアルタイムに取得するための通信ネットワークの詳細設計を行うものである。	洪水予報の検証・改善および洪水予測モデルの検証・改良に必要な洪水観測・予測データについて、データの保管方法の標準化を進めるとともに、データベースの設計・構築および過去データの作成・登録を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1111	構造物の機能の状態に着目した道路橋の試設計業務	構造物の機能の状態に着目した道路橋の試設計業務 建設技術研究所・オリエンタルコンサルタンツ設計共同体	—	随意契約(企画競争)	62,799,000	令和7年6月11日	令和7年12月3日	本業務は、道路橋示方書・同解説(平成29年11月)に基づき詳細設計が行われている橋梁に対し、上部構造等の機能の状態に基づき上部構造等の限界状態と着目する部材等の限界状態の組合わせを評価し直し、必要となる断面の再評価を行うことを通じて、設計合理化の余地と実務上の課題を整理する。	本業務は、道路橋示方書・同解説(平成29年11月)に基づき詳細設計が行われている橋梁に対し、上部構造等の機能の状態に基づき上部構造等の限界状態と着目する部材等の限界状態の組合わせを評価し直し、必要となる断面の再評価を行うことを通じて、設計合理化の余地と実務上の課題を整理する。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1112	落橋防止構造等の衝撃 載荷試験業務	エンジニアリング(株)	5040001072146	一般競争入札	56,936,000	令和7年6月12日	令和8年1月15日	本業務は、落橋防止構造等のコンクリート供試体に重錘を落下する衝撃載荷実験を実施するものである。	本業務は、落橋防止構造等のコンクリート供試体に重錘を落下する衝撃載荷実験を実施するものである。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1113	洪水予報における洪水 予測の精度評価方法の 整理および精度評価機 能の設計・構築業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	49,973,000	令和7年6月12日	令和8年3月18日	本業務は、洪水予報の検証・改善および洪水予測モデルの検証・改良に必要な洪水予測の精度評価について、精度評価方法の標準化の検討を行うとともに、精度評価機能の設計・構築および過去の精度評価結果の算出・登録を行うものである。	洪水予報の検証・改善および洪水予測モデルの検証・改良に必要な洪水予測の精度評価について、精度評価方法の標準化の検討を行うとともに、精度評価機能の設計・構築および過去の精度評価結果の算出・登録を行った。	国土技術政策総合研究所河川 研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1114	技術提案・交渉方式及 び総合評価落札方式に 関する整理等業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	36,916,000	令和7年6月12日	令和7年12月19日	本業務は、技術提案・交渉方式の実施状況・効果に関する整理、総合評価落札方式の同種条件の設定状況に関する整理、実施状況の整理及び各種試行の効果等に関する整理を行うものである。	技術提案・交渉方式の実施状況・効果に関する整理、総合評価落札方式の同種条件の設定状況に関する整理、実施状況の整理、及び各種試行の効果等に関する整理を行った結果を報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所社会 資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1115	下水道分野における新 技術の導入を促進し普 及展開を図るための国 内外情報の収集及び整 理業務	(公財)日本下水道新技術機 構	4011105003503	随意契約(企画競争)	7,975,000	令和7年6月12日		本業務は、下水道技術ビジョンのフォローアップとして、技術開発・導入推進方策に関する検討等の取組をより一層推進するための情報収集・整理を行うとともに、開発された新技術の導入を促進し、普及展開を図るための方策について検討する際に参考となる国内外の情報の収集・整理を行う。	本業務は、下水道技術ビジョンのフォローアップとして、技術開発・導入推進方策に関する検討等の取組をより一層推進するための情報収集・整理を行うとともに、開発された新技術の導入を促進し、普及展開を図るための方策について検討する際に参考となる国内外の情報の収集・整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1116	令和7年度物流の経済 効果に関する調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	4,994,000	令和7年6月12日		物流施策の経済効果を推定することを目的として、「トラック輸送の将来的な輸送能力の調査」及び「物流施策の経済効果に関する調査」を行う。	トラック輸送の将来的な輸送能力の調査及び物流施策の経済効果に関する調査を行い、物流施策の経済効果を推定した。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究セン ター建設経済・環境研究室 tel:029-864-7460	
1117	霞ヶ浦における富栄養 化因子解明のための情 報収集整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	968,000	令和7年6月12日		本業務では、霞ヶ浦における富栄養化因子を解明し下水処理場からの放流水質のあり方をするためのデータ収集・整理を行う。	本業務では、霞ヶ浦における富栄養化因子を解明し下水処理場からの放流水質のあり方をするためのデータ収集・整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1118	給水設備改良に関する 施設能力評価及び設計 業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札(総合 評価方式)	28,556,000	令和7年6月17日	令和7年12月19日	既存の実験施設の給水設備の能力評価や維持管理方策を検討し、給水設備の改良方策の比較検討及び概略設計を行う。	既存の実験施設の給水設備について、低水槽内の細粒土を含む濁水の沈殿・除去設備、給水能力増強のためのポンプ設備等の設計を行った。	国土技術政策総合研究所河川 研究部河川研究室 tel:029-864-2758	
1119	水害を対象とした減災 対策効果試算業務	八千代エンジニアリング株式 会社	2011101037696	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年6月17日		水害を対象とした減災対策が氾濫状況に及ぼす影響度合いを比較するため、「多段階の浸水想定図及び水害リスクマップの検討・作成に関するガイドライン」に基づく氾濫解析を行い、減災対策の有無による浸水深の変化を整理する。	水害を対象とした減災対策が氾濫状況に及ぼす影響度合いを比較するため、「多段階の浸水想定図及び水害リスクマップの検討・作成に関するガイドライン」に基づく氾濫解析を行い、減災対策の有無による浸水深の変化を整理した。	国土技術政策総合研究所河川 研究部水害研究室 tel:029-864-4966	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1120	河道の二極化に関する 移動床水理模型実験そ の2業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	86,658,000	令和7年6月18日	令和8年2月6日	土砂供給量の減少や河岸での軟岩露出等が二極化進行に及ぼす影響を把握する ため、移動床水理模型実験により再現実験を行う。	河川水理模型施設に設置した常願寺 川移動床模型を用い、中小洪水時に 川幅縮小と緩勾配化が進み部分的河 床低下が生じて二極化が進行するこ と、大規模洪水時には掃流力増大によ り川幅拡大と堆積が生じ、比高差が軽 減されること等、二極化メカニズムに關 する知見を得た。	国土技術政策総合研究所河川 研究部河川研究室 tel: 029-864-2758	
1121	令和7年度点群データ 等の保管・管理に關する システムの改良等業務	令和7年度点群データ等の保 管・管理に關するシステムの 改良等業務日本デジタル道 路地図協会・バスコ設計共同 体	—	随意契約(企画競争)	86,449,000	令和7年6月20日	令和8年3月12日	本業務は、データ登録システムの改良検討、データ登録システムを用いたデータ登 録における課題調査及び合成処理システムの改良検討を行うものである	データ登録システムの改良検討、デー タ登録システムを用いたデータ登録に おける課題調査及び合成処理システ ムの改良検討を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究セン ター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	
1122	ITS関連の国際標準化 動向調査業務	(一財)道路新産業開発機構	3010005003267	随意契約(企画競争)	22,748,000	令和7年6月20日	令和8年2月25日	本業務は、「ITS関連の国際標準化動向の調査」、「ITS関連の技術動向の調査」、 「委員会等の運営支援」などを行うものである。	ITS関連の国際標準化状況、及びITS 関連の技術動向の調査を行い成果を とりまとめた。また、インフラステアリング 委員会などの会議資料の作成や運営 支援についても実施した。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部高度道路交通システ ム研究室 tel:029-864-4496	
1123	気候変動を踏まえた水 資源政策に資する解 析・データ整理業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	43,945,000	令和7年6月26日	令和8年1月15日	本業務は、長期再解析データを用いた少雨傾向等の把握や水利用量の将来目標 値算出のための利水計算・データ整理等を行うものである。	長期再解析データを用いた少雨傾向 等の把握や統計的検定、更には、水利 用量の将来目標値算出のための利水 計算・データ整理等を行った。	国土技術政策総合研究所河川 研究部水循環研究室 tel: 029-864-2739	
1124	令和7年度下水道管 きよ布設・陥没状況に關 する実態調査分析業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	8,998,000	令和7年6月26日	令和8年1月26日	本業務は、下水道管路等の全国実態調査結果を整理し、過年度データと統合した データベースを作成するものである。また、中大口径管路における道路陥没実績の 特徴の整理を行う。	本業務は、下水道管路等の全国実態 調査結果を整理し、過年度データと統 合したデータベースを作成するとと に、中大口径管路における道路陥没実 績の特徴の整理を行い、報告書を作 成した。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1125	我が国の多能工施工の 効果等に関する資料整 理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	8,800,000	令和7年6月26日	令和7年12月22日	技能者数等の変化を整理するとともに、多能工施工の効果や育成方法、建設会社 の技能者・資機材等の配分方法に関する基礎資料の整理を行う。	技能者数等の変化を整理するとと に、多能工施工の効果や育成方法、 建設会社の技能者・資機材等の配分 方法に関する基礎資料の整理を行い、 報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所社会 資本マネジメント研究センター社 会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1126	ETC2.0プローブデー タの利活用拡大のため の調査検討業務	(株)オリエンタルコンサル タンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	11,803,000	令和7年6月27日	令和8年2月25日	本業務は、地方公共団体によるETC2.0プローブデータの利活用を図るため、「調査 協力者の公募・選定に係る資料案の作成」、「ETC2.0プローブデータの利用実態調 査」、「ETC2.0プローブデータの利活用拡大方策(素案)の作成」、「検討会の運営支 援」などを行うものである。	地方公共団体等を調査協力者とした 「ETC2.0プローブデータのオープン化に 向けた基礎調査」において、データの利 用実態調査を実施し、データの利活用 拡大方策(素案)等を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部高度道路交通システ ム研究室 tel:029-864-4496	
1127	無電柱化における既設 排水側溝の活用の考え 方(素案)作成業務	無電柱化における既設排水 側溝の活用の 考え方(素案) 作成業務建設環境研究所・ 日本みち研究所設計共同体	—	随意契約(企画競争)	9,086,000	令和7年6月30日	令和8年3月6日	本業務は、「既設排水側溝活用の技術的課題とその解決策の整理」、「既設排水側 溝の活用の考え方(素案)の作成」及び「関係者会議運営支援」等を行うものであ る。	「既設排水側溝活用の技術的課題とそ の解決策の整理」、「既設排水側溝の 活用の考え方(素案)の作成」等を行 い、結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel: 029-864-2606	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1128	海外における圧力状態を許容した雨水排除施設の設計手法等に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	935,000	令和7年6月30日		本業務は、調査対象都市に対してヒアリング等により情報収集するとともに、「下水道施設計画・設計指針と解説 前編2019年版」の記載内容と比較した上で、参考となる考え方や手法等を整理する。	本業務は、調査対象都市に対してヒアリング等により情報収集するとともに、「下水道施設計画・設計指針と解説 前編2019年版」の記載内容と比較した上で、参考となる考え方や手法等を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1129	衛星SARデータ等を用いたダム堤体及び貯水池周辺斜面の解析等業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	29,843,000	令和7年7月3日	令和8年2月6日	国産小型SAR衛星等をダムの安全管理に活用するために、衛星SARデータによるダム堤体及び貯水池周辺斜面の解析を行い、ダム管理実務での衛星SARデータ活用に関する整理及び試行を行う。	国産小型SAR衛星等をダムの安全管理に活用するために、衛星SARデータによるダム堤体及び貯水池周辺斜面の解析を行い、ダム管理実務での衛星SARデータ活用に関する整理及び試行をつた。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel：029-864-2587	
1130	治水評価指標可視化ビュアの機能改良及び構築業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(公募)	101,035,000	令和7年7月4日	令和8年1月16日	本業務は、治水評価指標可視化ビュアの改良、データ整備、動作確認を行うとともに、治水評価指標可視化ビュア上に流出解析モデル及び洪水流解析モデルによる解析データを表示させるための方法を検討するものである。	本業務では、治水評価指標可視化ビュアについて建物3次元表示や比較軽減効果の可視化機能等の改良、未整備である河川を対象としたデータ整備、動作確認を行ったほか、任意の解析データを表示させる手法を検討し、手順書を作成した。また、データセンターの立地支援可能性を検討した。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1131	無人航空機を活用した被災情報の集約・共有システムの現地実証試験業務	パンフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	20,966,000	令和7年7月8日		無人航空機に開発済の被災箇所AI自動抽出システムを搭載し、現場での試験飛行を実施して、システムの稼働状況の確認を行うとともに、試験飛行結果を踏まえたシステムの課題整理及び改良案の検討を実施するものである。	無人航空機に開発済の被災箇所AI自動抽出システムを搭載し、現場での試験飛行を実施して、システムの稼働状況の確認を行うとともに、試験飛行結果を踏まえたシステムの課題整理及び改良案の検討を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1132	維持・修繕工事の積算方法の課題に関する調査検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	13,541,000	令和7年7月8日	令和8年2月25日	一者応札や不調・不落の割合が多い維持・修繕工事を対象に積算方法の課題に関する調査を実施し、課題に対する改善方策の検討を行う。	維持・修繕工事の積算方法の課題について、ヒアリング及びアンケートを実施し、結果をとりまとめた報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1133	放流水質のあり方検討のための能動的運転管理の特徴・効果に関する解析補助及び海外における放流水質基準等の情報収集整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	7,920,000	令和7年7月8日		本業務は、放流水質のあり方検討の一環として、季別運転実施時のデータから能動的運転管理の特徴及びその効果を調査するほか、海外における放流水質基準等の情報を系統的な整理を行う。	本業務は、放流水質のあり方検討の一環として、季別運転実施時のデータから能動的運転管理の特徴及びその効果を調査するほか、海外における放流水質基準等の情報を系統的な整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1134	降雨出現確率法に基づく応答曲面作成手法の改良検討業務	中電技術コンサルタント(株)	6240001006974	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年7月9日	令和8年2月19日	本業務は、土砂災害警戒情報の発表基準の設定手法を改善するための予備的検討として、計算に使用しているパラメータの値が出力結果に与える影響を明らかにするための感度分析を実施した上で、同履歴順位のRBFN出力値のばらつきを抑えるためのλ maxの設定の可能性について検討するものである。	土砂災害警戒情報の発表基準の設定手法を改善するための予備的検討として、計算に使用しているパラメータの値が出力結果に与える影響を明らかにするための感度分析を実施した上で、同履歴順位のRBFN出力値のばらつきを抑えるためのλ maxの設定の可能性について検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1135	次期積算システム利用環境整備及び試験運用検討業務	(一財)日本建設情報総合センター	4010405010556	随意契約(企画競争)	538,230,000	令和7年7月10日	令和8年3月19日	構築した次期システムの実運用に向けて、次期システムの利用環境を整備するとともに、試験運用を実施し、次期システムの安定した運用方法を検討する。	次期積算システムのネットワーク等の利用環境を整備するとともに、一部地方整備局等での試験運用を実施し、システムの安定的な運用方法を検討した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1136	ETC2.0プローブデータ 処理システムの検証等 業務	ETC2.0プローブデータ処理シス テムの検証等業務道路新産業 開発機構・建設技術研究所・ パンフィックコンサルタンツ設計共 同体	—	随意契約(企画競争)	515,020,000	令和7年7月10日	令和8年3月23日	本業務では、ETC2.0プローブ情報をより利便性の高い情報とすることを目的に構築 中である。新システムの「動作環境整備」、「機能の開発・実装・改修等」、「総合検 証」、「移管に向けた現地調査及び資料作成」などを行うものである。	ETC2.0プローブ情報の利便性向上の ために構築中である新システムの動作 環境の整備、新システムへ実装する機 能の詳細設計及び実装、処理速度の 検証や移管に向けた検証を実施し、そ の成果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部高度道路交通シス テム研究室 tel:029-864-4496	
1137	定期点検データを用い た道路橋の劣化特性に 関する分析業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札(総合 評価方式)	28,545,000	令和7年7月10日	令和7年12月3日	本業務は、道路橋及び横断歩道橋の定期点検結果から、耐荷性能や耐久性能に 関する診断結果を整理するものである。	本業務は、道路橋及び横断歩道橋の 定期点検結果から、耐荷性能や耐久 性能に関する診断結果を整理するもの である。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1138	振動観測による土石流 判別手法調査業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和7年7月10日	令和8年3月11日	本業務は、機械学習により土石流の発生を検知する技術構築の拡大を検討するた め、現地に土石流発生時の振動観測を実施すると共に、観測されたデータの分析 を行うものである。	令和8年6月公表予定	国土技術政策総合研究所土砂 災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1139	中部地方におけるうち あげ高予測の精度検証 のためのうちあげ高観測 等業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	34,320,000	令和7年7月11日	令和8年2月13日	本業務は、うちあげ高観測方法の検討、観測機器の設置・管理、観測等の実施、観 測結果の整理と予測結果の精度検証等を行うものである。	うちあげ高予測の精度検証のため、 中部地方3箇所においてLIDARによるう ちあげ高観測を実施し、点群データ等 の観測データの取得を行った。また、得 られた観測結果を用いて予測値の精 度検証を行った。	国土技術政策総合研究所河川 研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1140	九州地方におけるうち あげ高予測の精度検証 のためのうちあげ高観測 等業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	23,481,700	令和7年7月11日	令和8年2月13日	本業務は、うちあげ高観測方法の検討、観測機器の設置・管理、観測等の実施、観 測結果の整理と予測結果の精度検証等を行うものである。	うちあげ高予測の精度検証のため、 九州地方2箇所においてLIDARによるう ちあげ高観測を実施し、点群データ等 の観測データの取得を行った。また、得 られた観測結果を用いて予測値の精 度検証を行った。	国土技術政策総合研究所河川 研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1141	令和7年度 交通事故 データを用いた交通事 故発生状況の整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	一般競争入札(総合 評価方式)	5,885,000	令和7年7月14日		本業務は、交通事故発生状況の経年変化や道路状況別、事故類型別、当事者種 別別などの交通事故データの集計、交通事故発生状況のとりまとめを行うものであ る。	交通事故発生状況の経年変化や道路 状況別、事故類型別、当事者種別別 などの交通事故データの集計を行い、 その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部道路交通安全研究 室 tel:029-864-4539	
1142	業務効率化や担い手確 保等に資する入札契約 及びデータ利活用に関 する整理業務	(一財)国土技術研究セン ター	4010405000185	随意契約(企画競争)	18,161,000	令和7年7月15日	令和8年1月15日	本業務は、測量・調査・設計等業務の入札・契約の実施状況、担い手確保等の各 種試行に関する調査・整理及び入札・契約等のデータを用いた業務改善策に関する 調査・整理を行うものである。	測量・調査・設計等業務の入札・契約 の実施状況、担い手確保等の各種試 行に関する調査・整理及び入札・契約 等のデータを用いた業務改善策に関す る調査・整理を行った結果を報告書に とりまとめた。	国土技術政策総合研究所社会 資本マネジメント研究センター社 会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	
1143	電線共同溝に用いる管 路の要求性能の整理業 務	電線共同溝に用いる管路の 要求性能の整理業務 日本 みち研究所・セントラルコンサ ルタント設計共同体	—	随意契約(企画競争)	10,296,000	令和7年7月15日	令和8年2月25日	本業務は、「電線共同溝管路材試験実施マニュアル(案)の作成」及び「電線共同 溝に用いる管路の要求性能(案)の作成」を行うものである。	「電線共同溝管路材試験実施マニユ アル(案)の作成」及び「電線共同溝に 用いる管路の要求性能(案)の作成」を行 い、結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel:029-864-2606	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1144	冬期道路交通対策の効果等の調査業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	4,994,000	令和7年7月15日	令和8年1月7日	冬期道路交通対策や道路整備の効果を評価することを目的として、「冬期道路交通対策の経済効果の試算」及び「都市間アクセシビリティの整理」を行う。	冬期道路交通対策の経済効果の試算を行い、冬期道路交通対策の効果を評価した。道路整備の効果の評価のための都市間アクセシビリティの整理を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 建設経済・環境研究室 tel:029-864-7460	
1145	PC橋より採取したコアの塩分量等調査業務	エンジニアリング(株)	5040001072146	一般競争入札	1,670,900	令和7年7月15日		本業務は、撤去されたコンクリート橋のコア等から塩分計測及びPC鋼線の状態(シースの充填状況・PC鋼線の劣化状況等)記録を行うものである。	撤去されたコンクリート橋のコア等から塩分計測及びPC鋼線の状態(シースの充填状況・PC鋼線の劣化状況等)記録を行った。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1146	ICT建設機械活用ガイドライン素案の更新に関する検討業務	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	9,449,000	令和7年7月16日		令和6年度に作成した活用ガイドライン素案を利用者別の活用ガイドライン素案として更新するために、ICT施工StageⅡの推進に資する利用者の特性に合わせた記載内容を調査、検討する。	ICT建設機械活用ガイドライン(素案)	国土技術政策総合研究所社会 資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1147	河川機械設備の点検作業性評価要領(案)検討業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	9,493,000	令和7年7月18日		本業務は、機械設備の情報確認の効率化を図るため、機械設備ダッシュボード用CSVファイル作成、機械設備ダッシュボードに表示する内容の検討、機械設備ダッシュボード活用検討及び機械設備ダッシュボード利用マニュアル作成を行うものである。	河川用ゲート設備及び河川ポンプ設備を対象とした点検作業性評価要領(案)	国土技術政策総合研究所社会 資本マネジメント研究センター 社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1148	水害調査結果の更なる活用のためのデータベース構築業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	20,955,000	令和7年7月22日	令和8年3月19日	職員による分析に資する形となるよう、水害調査結果の分類および調査結果を格納するWEBデータベースの構築を行い、試験運用を行う。	職員による分析に資する形となるよう、水害調査結果の分類および調査結果を格納するWEBデータベースを構築し、試験運用を行った。	国土技術政策総合研究所河川 研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1149	道路緑化樹木の持続性向上に関する調査業務	(一財)日本緑化センター	1010405001186	随意契約(企画競争)	6,875,000	令和7年7月22日		道路の各植栽環境に適応する樹種を整理するとともに、各樹種に適した植栽基盤の整備方法について整理する。また、周辺工事などから樹体を保護する方法について事例調査する。	道路の各植栽環境に適応する樹種を整理するとともに、各樹種に適した植栽基盤の整備方法について整理した。また、周辺工事などから樹体を保護する方法について事例調査し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所社会 資本マネジメント研究センター 緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1150	エレベーターの使用継続性に係る評価項目の調査整理業務	(株)市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	4,785,000	令和7年7月23日	令和8年2月17日	エレベーターの使用継続性に関する評価基準の整備を目的として、「エレベーターの使用継続性に関する評価項目(素案)」の改良点等の調査整理を行う。	「エレベーターの使用継続性に関する評価項目(素案)」を満たす事例の一覧および素案の改良点等に関する知見	国土技術政策総合研究所住宅 研究部建築環境研究室 tel:029-864-4214	
1151	建設分野におけるCO2排出原単位データベースに関する検討業務	建設分野におけるCO2排出原単位データベースに関する検討業務国土技術研究センター・日本工営設計共同体	—	随意契約(企画競争)	108,146,500	令和7年7月24日	令和8年3月13日	建設分野における脱炭素技術適用時のCO2排出削減量の定量的評価を目的として、CO2排出原単位データベースに関する調査検討を行う。	令和8年10月公表予定	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター 建設経済・環境研究室 tel:029-864-7460	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1152	次世代自動車の普及を見据えた自動車走行時の二酸化炭素排出量の推計手法作成業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	59,972,000	令和7年7月24日	令和8年3月12日	本業務は、「車種区分別の構成割合の調査・整理」を行い、「2車種別の二酸化炭素排出係数の算定と算定手順の更新」及び「二酸化炭素排出量の推計手法(案)の作成」等を行うものである。	車種区分別の構成割合の調査し、2車種別の二酸化炭素排出係数の算定及び「二酸化炭素排出量の推計手法(案)の作成等を行った。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel:029-864-2606	
1153	小規模河川における土砂・流木による河道閉塞の発生条件及び影響に関する調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	32,164,000	令和7年7月24日	令和8年4月22日	小規模河川を主な対象とした洪水浸水想定区域図の作成にあたって、流木や土砂堆積による河道閉塞の影響を反映させるために、実際の被災事例の分析により、現象の発生条件・影響度の整理を実施した上で、現象の影響を評価するための適切な氾濫計算法の比較を行う	令和8年6月公表予定	国土技術政策総合研究所河川 研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1154	機械設備の維持管理情報可視化手法検討業務	(株)長大 つくば支店	5010001050435	随意契約(企画競争)	21,989,000	令和7年7月25日		本業務は、土木機械設備の点検作業性の確保を図るため、点検作業性評価事例集とりまとめ、点検作業性評価要領(素案)試行及び点検作業性評価要領(案)作成を行うものである。	河川用ゲート設備、河川ポンプ設備及び道路排水設備の点検情報等をBツールで可視化した機械設備ダッシュボード試行版	国土技術政策総合研究所社会 資本マネジメント研究センター社会 資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1155	新たな交通行動分析手法を活用した都市交通プランニングの実現に関する調査業務	新たな交通行動分析手法を活用した都市交通プランニングの実現に関する調査業務 計量計画研究所・ライテック 設計共同体	—	随意契約(企画競争)	36,355,000	令和7年7月29日	令和8年2月13日	国総研が開発を進めている標準的なアクティビティ・ベースド・シミュレータ(ABS)を活用した人の流動の推計手法の高度化と、これを用いた都市交通プランニングの実現方法や全国展開のあり方について検討するため、ABSを活用した人の流動の推計手法の高度化、人の流動の推計手法の適用事例の拡充、普及啓発やコミュニティ形成に向けた検討、都市における人の流動の推計手法の更新の方向性の整理を行う。	アクティビティ・ベースド・シミュレータ(ABS)を活用した人の流動の推計手法の高度化、人の流動の推計手法の適用事例の拡充、普及啓発やコミュニティ形成に向けた検討、都市における人の流動の推計手法の更新の方向性の整理を行った。	国土技術政策総合研究所都市 研究部都市施設研究室 tel:029-864-3947	
1156	特殊橋の耐震補強設計法の整理分析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	54,989,000	令和7年7月30日	令和7年12月4日	本業務は、トラス橋、アーチ橋などの耐震補強設計でH29道路橋示方書を適用し、鋼部材の格点部の限界状態や損傷制御の方法について、非線形有限要素解析を行い、試算・整理するものである。	本業務は、トラス橋、アーチ橋などの耐震補強設計でH29道路橋示方書を適用し、鋼部材の格点部の限界状態や損傷制御の方法について、非線形有限要素解析を行い、試算・整理するものである。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1157	既設橋の信頼性試算・修繕試設計業務	(株)長大 つくば支店	5010001050435	随意契約(企画競争)	41,789,000	令和7年7月30日	令和7年12月5日	本業務は、主として道路橋示方書を用いて既設橋の性能を評価と修繕の試設計を行うものである。	令和8年6月公表予定	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1158	洪水による家屋倒壊リスク評価及び地域の脆弱性評価手法調査業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	27,995,000	令和7年7月30日	令和8年2月19日	近年の洪水によって発生した家屋被害の事例を収集の上で、マニュアルに定めている標準手法以外の手法も用いた数値計算を行い、特に家屋被害に関して、算定した水量と被害の関係性を調査するものである。併せて、内外水統合の多段階浸水想定区域図及び水害リスクマップ(以下、内外水統合の水害リスクマップ等)の更なる活用に向けて、作成する段階で得られる時系列の計算結果群を調査・整理することで、水害に対する地域の脆弱性評価手法を調査する。	令和8年6月公表予定	国土技術政策総合研究所河川 研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1159	国土交通データプラットフォームに係わる機能改良業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(公募)	51,733,000	令和7年7月31日	令和8年1月15日	本業務は、国土交通DPFの高度化のための機能改良、他システムとのデータ連携のための機能改良、国土交通DPFの運用管理に関する資料作成及び運用管理補助を行うものである	国土交通DPFの高度化のための機能改良、他システムとのデータ連携のための機能改良等を行った。	国土技術政策総合研究所 社会資本マネジメント研究センター社会資本情報基盤研究室 tel:029-864-4916	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1160	令和7年度舗装の定点調査等業務	令和7年度舗装の定点調査等業務オリエンタルコンサルタンツ・レインボー・コンサルタント設計共同体	—	随意契約(企画競争)	29,315,000	令和7年7月31日	令和8年3月19日	国土技術政策総合研究所では、実道の定点で継続して取得された供用性データをもとにした舗装の耐久性評価に関する調査研究や、長寿命化に資する新技術の評価方法に関する調査研究を行っている。 本業務は、この研究に必要なデータ等を取得する目的で、直轄国道の全69区間の調査実施区間のうち14区間を対象に路面性状やたわみ量等の調査を行い、その結果を整理するものである。さらに、全69区間の定点調査実施区間の舗装工事の完成図書から、舗装の設計に必要な情報を抽出し整理する。また、路面下空洞実験模擬施設の設計を行うものである。	令和8年8月公表予定	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路基盤研究室 tel:029-864-8172	
1161	洪水予報における洪水計算の妥当性の確認方法の検討および計算過程可視化機能等の設計・構築業務	(一財)河川情報センター		随意契約(企画競争)	94,391,000	令和7年6月12日	令和8年3月10日	本業務は、洪水予測モデルの検証・改良に必要な洪水計算の妥当性の確認方法の検討を行うとともに、洪水計算過程可視化機能および共通機能の設計・構築を行うものである。	洪水予測モデルの検証・改良に必要な洪水計算の妥当性の確認方法の検討を行うとともに、洪水計算過程可視化機能および共通機能の設計・構築を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1162	煙中における避難行動選択に関するVRモデルの作成業務	有限会社ヘルスケアー下妻	1050002017169	随意契約(少額随契)	934,120	令和7年7月3日		令和7年11月に富山県消防学校で実施予定の煙中における避難行動選択に関する被験者実験を模擬したVR空間を再現して、被験者実験と同条件のVR実験を実施し、被験者実験とVR実験を比較することで、VR実験の妥当性を検証するためのものである。	実験空間を再現したVR建物モデルの構築および建物内に設置した誘導灯や煙濃度等を容易に変更可能な入出力環境を整備したプログラム	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel：029-864-4062	
1163	下水処理場における系列ごとの処理状況の差のトレーサーを用いた調査業務	新日本環境調査(株)	3010901005481	随意契約(少額随契)	987,800	令和7年7月7日		本業務は、下水処理場における処理状況の系列ごとの差異を把握するために、トレーサーを用いた調査を行うものである。	調査対象下水処理場における異なる2つの系列の処理状況の差異について、トレーサー実験を実施した結果を報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1164	令和7年度土木構造物の振動観測記録を用いたシステム同定解析業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(少額随契)	979,000	令和7年7月7日		本業務は、国土技術政策総合研究所が管理する地震観測施設で得られた振動観測記録を用いてシステム同定解析を行い、解析結果を整理するものである。	本業務は、国土技術政策総合研究所が管理する地震観測施設で得られた振動観測記録を用いてシステム同定解析を行い、解析結果を整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1165	令和7年度道路橋の耐震解析技術に関する資料作成業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(少額随契)	968,000	令和7年7月7日		本業務は、道路橋の耐震設計に関する構造解析技術について資料を取りまとめるものである。	本業務は、道路橋の耐震設計に関する構造解析技術について資料を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1166	住宅・建築物の性能表示事項等の設定手法に関する基礎的情報収集業務	(公社)ロングライフビル推進協会	1010405008867	随意契約(少額随契)	759,000	令和7年7月10日		総合技術開発プロジェクト「社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発」の円滑な実施に資するため、住宅・建築物の性能表示事項等の設定手法に関する基礎的な情報の収集を行うものである。	学識経験者や実務経験者等に当該プロジェクトの性能表示事項等の設定手法について意見聴取を行った報告書	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 tel：029-864-4278	
1167	下水試料の有機物指標分析とベルオキシ二硫酸カリウムによる分解業務	新日本環境調査(株)	3010901005481	随意契約(少額随契)	561,000	令和7年7月16日		本業務は、発注者が下水処理場において採取した水試料を対象として、受注者が適切な希釈を行った後でBODおよびTOC濃度の分析を行うとともに、窒素・リン濃度を自動比色分析計により分析するための前処理を行うものである。	水試料を対象に行った水質分析結果等について、報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1168	令和7年度上下水道革 新的技術の評価のため の情報収集・整理業務	(公財)日本下水道新技術機 構	4011105003503	一般競争入札(総合 評価方式)	39,490,000	令和7年8月19日	令和8年3月10日	本業務は、令和7年度に行う革新的技術の実規模実証研究及びFS調査に関し て、革新的技術の評価を適切に行うための基礎資料として、比較対象となる既存技 術の情報の収集・整理や簡易算定式の作成のほか、有識者等への意見聴取を行う ものである。なお、革新的技術そのものの評価は、本業務とは別に実施される。	上下水道一体革新的技術における評 価を適切に行うための基礎資料の情報 収集・整理、有識者等への意見聴取を 実施し、その結果を報告書にとりまと めた。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1169	流砂観測の高度化に關 する検討業務	(株)コルバック	6010001088862	随意契約(企画競争)	19,844,000	令和7年8月19日		流砂水文観測データの整理を行い、石川県能登半島の豪雨による被害状況の整理 と、流砂水文観測機器の故障事例やキャリブレーション方法を整理し、土砂流出が 活発な流域における観測手法選定の考え方を整理する	流砂水文観測データの整理を行い、石 川県能登半島の豪雨による被害状況 の整理と、流砂水文観測機器の故障 事例やキャリブレーション方法を整理 し、土砂流出が活発な流域における観 測手法選定の考え方を整理した	国土技術政策総合研究所土砂 災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1170	流域治水デジタルテスト ベッドを活用した流域治 水の自分事化支援手法 の構築業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	43,857,000	令和7年8月20日	令和8年1月16日	本業務は、テストベッドを活用し、各流域関係者と議論して、流域治水の自分事化を支援す るための手法の検討及び利用手順書を作成するものである。	本業務は、流域治水の自分事化を支 援するための手法として、自分事化支 援ツールのクラウド内構築及び生成AI を活用した流域治水施策の説明シナリ オ案の自動作成を実施するとともに、 利用手順書を作成した。	国土技術政策総合研究所河川 研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1171	土石流・土砂流の被害 範囲推定に関する検討 業務	国土防災技術(株)	9010401010035	随意契約(企画競争)	11,957,000	令和7年8月20日	令和8年2月6日	過去の土石流災害事例を対象とし、計算条件などを変えた土石流の氾濫計算を複 数ケース実施し、その計算結果から避難行動を検討するための相対的に危険度の 高い範囲の評価方法を検討する。	過去の土石流災害事例を対象とし、計 算条件などを変えた土石流の氾濫計 算を複数ケース実施し、その計算結果 から避難行動を検討するための相対的 に危険度の高い範囲の評価方法を検 討した。	国土技術政策総合研究所土砂 災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1172	ロードキル防止に向けた 路面表示方法に関する 整理業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	10,549,000	令和7年8月20日	令和8年2月19日	本業務は、「ロードキルの発生傾向の分析」、「路面表示箇所(案)の作成」及び「路 面表示方法(案)の整理」等を行うものである。	「ロードキルの発生傾向の分析」、「路 面表示箇所(案)の作成」及び「路面表 示方法(案)の整理」等を行い、結果を 取りまとめた。	国土技術政策総合研究所 道路交通研究部 道路環境研究室 tel：029-864-2606	
1173	令和7年度下水道マン ホール蓋管理等に關 する実態調査分析業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	4,983,000	令和7年8月20日	令和8年2月20日	本業務は、この研究に必要な基礎資料を整理するため、令和6年度末時点のマ ンホール蓋管理基数及び令和6年度内に発生したマンホール蓋起因の事故又は不 具合等に関する全国実態調査結果を整理し、過年度データと統合したデータベ ースを作成するものである。また、マンホール蓋起因の事故又は不具合等の発生傾向を 分析するとともに、令和6年度以降に実施する実態調査の案を作成するものである。	本業務は、令和6年度末時点のマ ンホール蓋管理基数及び令和6年度内 に発生したマンホール蓋起因の事故又 は不具合等に関する全国実態調査結 果を整理し、過年度データと統合した データベースを作成するとともに、マ ンホール蓋起因の事故又は不具合等 の発生傾向を分析し、報告書を作成し た。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水研究室 tel:029-864-3343	
1174	下水汚泥の建設資材利 用における温室効果ガ ス排出量、ライフサイク ルコスト削減効果試算 業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	1,903,000	令和7年8月20日		本業務は、下水汚泥をセメント工場にて受け入れている建設資材利用について、そ の利用によるGHG排出量、LCC削減効果の試算を行うものである。	下水汚泥をセメント工場にて受け入れ てい事例について、その建設資材利用 によるGHG排出量、LCC削減効果を試 算し、報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1175	令和7年度デジタルダム データベースシステム 構築等業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	49,918,000	令和7年8月21日	令和8年1月16日	ダムに関するデジタル情報を、ダム事業の各段階及び将来的なダム再生検討時等 に効果的に活用するためのデジタルダムデータベースシステムの機能の追加構築、 維持管理に関するデジタル情報の更新等を行う。	ダムに関するデジタル情報を、ダム事 業の各段階及び将来的なダム再生検 討時等に効果的に活用するためのデジ タルダムデータベースシステムの機能 の追加構築、維持管理に関するデジタ ル情報の更新等を行った。	国土技術政策総合研究所河川 研究部大規模河川構造物研究 室 tel：029-864-2587	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1176	流域治水デジタルテスト ベッドを活用した流出解 析・洪水流解析手法の 検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	46,090,000	令和7年8月21日	令和8年1月16日	本業務は、流域デジタルツインのための降雨データ利用支援プログラムに新たな降雨データを追加するとともに、流域治水デジタルテストベッドの一部機能を活用した流出解析・洪水流解析に関する試算を実施し手順書を作成するものである。	本業務では、降雨データ利用支援プログラムに新たな降雨データ(Cバンドレーダ同時刻合成雨量データ(5分毎)、全国5kmメッシュアンサンブル気候予測データ)を追加するとともに、流域デジタルテストベッドの一部機能を活用して流出解析・洪水流解析を実施し、手順書を作成した。	国土技術政策総合研究所河川 研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	
1177	ダム技術支援ツール設 計・試作業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	19,943,000	令和7年8月21日		事業の各段階において、ダム事業者からの技術的な相談に対し、迅速かつ的確に対応するための補助的なシステムとして生成AIを活用した支援ツールの構築に先立ち、支援ツールに求められる機能や必要な情報および技術について検討・整理し、ツールの設計・試作を行う。	ダム技術に関して、登録した複数の資料を横断的に参照し、回答を生成する生成AIを活用した「ダム技術支援ツール」の試作を行った。また、試作したツールを基に、課題およびその解決に必要な技術等について整理した。	国土技術政策総合研究所河川 研究部大規模河川構造物研究 室 tel:029-864-2587	
1178	土砂・洪水氾濫時に流 出する流木の流下・堆 積特性把握のための調 査手法検討業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	12,342,000	令和7年8月21日	令和8年2月12日	流木調査マニュアル(案)に記載された調査項目および調査方法について改善点を検討し、流木調査マニュアル(案)の更新を行う。	流木調査マニュアル(案)に記載された調査項目および調査方法について改善点を検討し、流木調査マニュアル(案)の更新を行った。	国土技術政策総合研究所土砂 災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1179	地震対応におけるデジ タル技術を活用した情報 利活用方策検討業務	(株)NJS	6011101045308	随意契約(企画競争)	8,844,000	令和7年8月21日	令和8年3月13日	本業務は、地震対応において、電子管路台帳及び電子情報を効果的に利活用するためのロードマップ等を作成、及び民間等が提供する電子管路台帳の実装機能等の市場調査等を行い結果を整理するものである。	本業務は、地震対応において、電子管路台帳及び電子情報を効果的に利活用するためのロードマップ等を作成、及び民間等が提供する電子管路台帳の実装機能等の市場調査等を行い結果を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1180	令和7年度河道基盤情 報化アプリケーション設 計・構築業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	74,767,000	令和7年8月22日	令和8年5月15日	「河道基盤情報化アプリケーション」の整備のうち、データベース部分、API連携等の基盤的な機能を対象に設計や構築等を行う。	令和8年7月公表予定	国土技術政策総合研究所河川 研究部河川研究室 tel:029-864-2758	
1181	隅切のある歩車道境界 での視覚障害者誘導用 ブロック及びボラードの 設置に関する調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(企画競争)	25,751,000	令和7年8月22日	令和8年2月17日	本業務は、隅切のある歩車道境界における視覚障害者誘導用ブロックとボラード等について、視覚障害者や専門家等から意見収集を行い、課題や留意点、設置の考え方等をとりまとめるものである。	隅切のある歩車道境界における視覚障害者誘導用ブロックとボラード等について、視覚障害者や専門家等から意見収集を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部道路交通安全研究 室 tel:029-864-4539	
1182	道路トンネル定期点検 の技術的評価等に関す る整理業務	サンコーコンサルタント(株)	9010601018051	随意契約(企画競争)	23,265,000	令和7年8月22日	令和8年2月26日	本業務は、変状の発生を抑制するために必要な設計・施工時の留意事項及び点検の質の向上に資する基礎資料を得るため、3巡目の道路トンネル定期点検における所見等の記録を整理するとともに、設計・施工の条件が変状の発生に与える影響について整理するものである。	変状の発生を抑制するために必要な設計・施工時の留意事項及び点検の質の向上に資する基礎資料を得るため、3巡目の道路トンネル定期点検における所見等の記録を整理するとともに、設計・施工の条件が変状の発生に与える影響について整理した。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部構造・基礎研究 室 tel:029-864-7189	
1183	業務効率化のための生 成AI等の活用に関する 調査・整理業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	11,759,000	令和7年8月22日	令和8年1月29日	本業務は、業務効率化を目的とし、オープン環境下における生成AI活用についての整理、クローズド環境下における生成AI活用についての整理及び、PDF資料等からの情報抽出のプログラム作成を行うものである。	業務効率化を目的とし、オープン環境下における生成AI活用についての整理、クローズド環境下における生成AI活用についての整理及び、PDF資料等からの情報抽出のプログラム作成を行った結果を報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所社会 資本マネジメント研究センター 社会資本マネジメント研究室 tel:029-864-4239	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1184	公園緑地の計画等へのBIM/CIM導入に関する調査業務	NiX JAPAN株式会社	4230001001202	随意契約(企画競争)	11,792,000	令和7年8月22日	令和8年1月20日	公園緑地の計画、設計、施工、維持管理等へBIM/CIMを導入する方法やメリット、課題等を明確にするため、小規模公園モデルでBIM/CIM導入を試行した上で、公園管理者等へのニーズ調査を行い、BIM/CIM要素リスト及び属性情報等を整理する。	公園緑地の計画、設計、施工、維持管理等へBIM/CIMを導入する方法やメリット、課題等を明確にするため、小規模公園モデルでBIM/CIM導入を試行した上で、公園管理者等へのニーズ調査を行い、BIM/CIM要素リスト及び属性情報等を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1185	街路樹の点検方法に関する調査業務	(株)緑の風景計画	6010901011717	随意契約(企画競争)	7,887,000	令和7年8月25日		街路樹について点検を含む適切な維持管理に繋がるデータベースの整備方法を整理するとともに、樹木形状の計測や点検に関して、効率化や精度向上に資する方法を把握する。また、点検の技術力の向上に関する取り組み事例を整理する。	街路樹について点検を含む適切な維持管理に繋がるデータベースの整備方法を整理するとともに、樹木形状の計測や点検に関して、効率化や精度向上に資する方法を把握した。また、点検の技術力の向上に関する取り組み事例を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1186	煙中における避難行動選択に関するインターネットアンケート動画の作成およびアンケート調査業務	有限会社ヘルスケア下妻	1050002017169	随意契約(少額随契)	910,525	令和7年8月28日		令和7年11月に富山県消防学校で実施予定の煙中における避難行動選択に関する被験者実験を模擬した空間をインターネットブラウザ上で再現し、被験者実験の結果とアンケート結果を比較することにより、インターネットアンケートの妥当性を検証するためのものである。	煙中における避難行動選択に関するインターネット動画の作成とインターネット上でアンケート(約1000件)を実施し、成果物としてアンケートデータ納品	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel:029-864-4062	
1187	地域特性の変化に適切可能な上下水道施設の整備に関する検討業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	26,598,000	令和7年8月29日	令和8年2月24日	地域特性の変化に適切するフレキシブルな水道・下水道技術について、将来の全国での被災時や過疎地への活用のため、情報を収集・整理する。	地域特性の変化に適切するフレキシブルな水道・下水道技術について、将来の全国での被災時や過疎地への活用のため、情報を収集・整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部能登上下水道復興支援室 tel:0767-52-3811	
1188	未経験降雨指数解析・表示システム(仮称)評価及び改良検討業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	17,985,000	令和7年8月29日	令和8年2月26日	本業務は、小杉(2022)が提案している降雨の評価手法によりリアルタイムで状況を評価・表示するシステム「未経験降雨指数解析・表示システム(仮称)α版」の機能改良を行うものである。	小杉(2022)が提案している降雨の評価手法によりリアルタイムで状況を評価・表示するシステム「未経験降雨指数解析・表示システム(仮称)α版」の機能改良を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1189	常時観測OD交通量推定・精度検証に関する業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	10,692,000	令和7年8月29日	令和8年2月6日	本業務は、日単位のOD交通量の推定と結果整理、時間単位のOD交通量の推定と結果整理、ETC2.0プローブ情報を活用したOD交通量の推定手順の整理を行う。	日単位のOD交通量の推定と結果整理、時間単位のOD交通量の推定と結果整理、ETC2.0プローブ情報を活用したOD交通量の推定手順の整理を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1190	洪水予測モデル制御・監視機能の設計・構築業務	NiX JAPAN株式会社	4230001001202	随意契約(企画競争)	63,954,000	令和7年9月2日	令和7年12月15日	本業務は、洪水予報の検証・改善および洪水予測モデルの検証・改良に必要な、洪水予測モデル制御・監視機能の設計・構築を行うとともに、洪水予測モデルの検証方法の検討を行うものである。	洪水予報の検証・改善および洪水予測モデルの検証・改良に必要な、洪水予測モデル制御・監視機能の設計・構築を行うとともに、洪水予測モデルの検証方法の検討を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1191	諸外国の公共土木工事の諸制度等に関する調査業務	(一社)国際建設技術協会	3010005018587	随意契約(企画競争)	27,881,700	令和7年9月2日	令和8年2月25日	本業務は、米国、ドイツ、スイス、イギリス、フランス、スウェーデン、韓国、シンガポールを対象に、建設工事の労働生産性や、技能者賃金の把握、技能者育成に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関のヒアリング調査や調査結果の分析等を行い、今後の建設システムの改善に資する基礎資料を得るものである。	米国、ドイツ、スイス、イギリス、フランス、スウェーデン、韓国、シンガポールを対象に、建設工事の労働生産性や、技能者賃金の把握、技能者育成に関する諸制度、運用実態等に関して資料収集や現地機関のヒアリング調査や調査結果の分析等を行い、報告者を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1192	落橋防止構造等の衝撃載荷試験に対する数値シミュレーション業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	33,880,000	令和7年9月2日	令和7年12月8日	本業務は、落橋防止構造等の新たな性能照査法や設計法の確立を目的として、国総研にて実施する鉄筋コンクリートの落橋防止構造等に対する衝撃載荷試験について、再現解析を行うものである。	本業務は、落橋防止構造等の新たな性能照査法や設計法の確立を目的として、国総研にて実施する鉄筋コンクリートの落橋防止構造等に対する衝撃載荷試験について、再現解析を行うものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1193	地震対応における下水道電子管路台帳情報の円滑な交換に資する仕様案作成のための調査業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	19,910,000	令和7年9月2日		本業務は、電子管路台帳において、特に地震対応時に必要なデータの相互運用性を向上させるために、データ交換標準仕様案の作成を図るために必要な調査を行い、結果を整理するものである。	本業務は、電子管路台帳において、特に地震対応時に必要なデータの相互運用性を向上させるために、データ交換標準仕様案の作成を図るために必要な調査を行い、結果を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1194	流砂水文観測データの異常検知手法検討業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年9月2日		本業務は、流域で観測されている流砂水文観測データに他分野等で広く使われている異常検知技術を適用することで、上流の土砂移動の発生が疑われるイベントを検知する手法を検討するものである。	流域で観測されている流砂水文観測データに他分野等で広く使われている異常検知技術を適用することで、上流の土砂移動の発生が疑われるイベントを検知する手法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1195	下水処理プロセスから排出される一酸化二窒素の排出係数改定に向けた情報収集・整理業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(企画競争)	10,703,000	令和7年9月2日	令和8年2月17日	本業務は、下水処理プロセスからのN2O排出量をより実態に即した形でGHGインベントリ報告書へ反映させるために、N2O排出係数の改定に向けて必要な知見を得ることを目的とし、既存のN2O排出量調査結果を収集し整理するものである。	地方公共団体等によるN2O排出量の実態把握調査結果等を収集・整理し、報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1196	計測された点群を用いた差分解析に基づく損傷評価業務	株式会社フィールドテック	5122001006463	随意契約(少額随契)	911,460	令和7年9月2日		本件は飛行体レーザ計測データを用いた建築物の被災分布の判定手法に関する研究の一環として、レーザ計測した架構試験体の点群データを用いて被災状態を評価するものである。	本業務報告書	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel：029-864-4278	
1197	がけ崩れの堆積深分布等の整理分析業務	復建調査設計(株)	4240001010433	随意契約(企画競争)	9,977,000	令和7年9月3日	令和8年1月29日	本業務は、降雨を誘因として発生したがけ崩れについて、発生箇所の降雨確率規模と堆積深分布及び崩壊土砂の到達距離等の関係について統計的に整理分析を行うものである。	降雨を誘因として発生したがけ崩れについて、発生箇所の降雨確率規模と堆積深分布及び崩壊土砂の到達距離等の関係について統計的に整理分析を行った。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1198	建設分野におけるライフサイクルカーボン算定手法に関する検討業務	建設分野におけるライフサイクルカーボン算定手法に関する検討業務日本工営・先端建設技術センター設計共同体	—	随意契約(企画競争)	28,160,000	令和7年9月4日	令和7年12月15日	建設分野の「事業別」等のGHG排出原単位の作成と、建設分野の「計画設計段階」等のGHG排出量算定方法の基礎的検討を行う。	建設分野の「事業別」等のGHG排出原単位の作成を行い、建設分野の「計画設計段階」等のGHG排出量算定方法の基礎的検討を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター建設経済・環境研究室 tel：029-864-7460	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1199	地震時の下水道管路の被災危険度予測手順検討業務	(株)日本インシーク	7120001040927	随意契約(企画競争)	17,567,000	令和7年9月4日	令和8年2月25日	本業務は、能登半島地震被災団体における下水道管路施設情報の整理、下水道管路の官属性情報の組合せによる被災傾向の分析を行った上で、下水道管理者が地震時の下水道管路の被災危険度を予測するための手順を整理するものである。	本業務は、能登半島地震被災団体における下水道管路施設情報の整理、下水道管路の官属性情報の組合せによる被災傾向の分析を行った上で、下水道管理者が地震時の下水道管路の被災危険度を予測するための手順を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究室 tel:029-864-3343	
1200	小規模流域での土砂・洪水氾濫による被害範囲・対策に関する検討業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	12,991,000	令和7年9月10日	令和8年3月18日	小規模流域での数値シミュレーションによる土砂・洪水氾濫対策を検討するため留意点の整理を行う。	令和8年7月公表予定	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1201	土石流の流下・堆積特性に関する実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年9月10日	令和8年3月9日	土石流の堆積速度特性を把握するため、水路実験と実験結果のデータ整理分析を行うとともに、一次元河床変動計算による再現計算を行う。	令和8年7月公表予定	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1202	表層土層厚の発達を考慮した生産土砂量予測手法に関する検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	12,771,000	令和7年9月10日	令和8年2月20日	表層土層厚の発達を考慮した表層崩壊の発生危険度評価を崩壊生産土砂量の推定に活用することを目的として、当該方法の堆積岩地域での有効性を検討する。	表層土層厚の発達を考慮した表層崩壊の発生危険度評価を崩壊生産土砂量の推定に活用することを目的として、当該方法の堆積岩地域での有効性を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1203	緑視率と写真の画角の関係に関する調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(少額随契)	1,408,000	令和7年9月10日		本件は、緑視率調査における調査写真の画角と緑視率の値の関係を整理するため、市街地内の複数個所において様々な画角で写真撮影を行い、緑視率を算出して比較するものである。	市街地内の複数個所において様々な画角で写真撮影及び緑視率の算出を行い、緑視率調査における写真の画角と緑視率の値の関係を整理した。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市開発研究室 tel:029-864-3947	
1204	衛星画像を用いた海岸線モニタリング実用化に向けた精度向上等検討業務	衛星画像を用いた海岸線モニタリング実用化に向けた精度向上等検討業務みずほRT・アジア航測設計共同体	—	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和7年9月16日	令和8年2月19日	本業務は、衛星画像を用いた海岸線モニタリングの精度向上のための検討、海岸線モニタリングに用いる衛星画像の撮影範囲等の整理、全国の海岸線データの作成等を行うものである。	衛星画像を用いた海岸線モニタリングの実用化のため、衛星画像からの海岸線抽出精度の向上、公開されている衛星画像の撮影範囲の整理、全国の海岸線データの作成などを行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部構造基準研究室 tel:029-864-3163	
1205	実験室床の振動および音響性能の調査業務	(株)ベネック振動音響研究所	1011701014229	随意契約(少額随契)	1,667,600	令和7年9月17日		実験室における相当スラブ厚の測定方法・評価方法を策定するため、基礎的データを収集するもの。	実験室における相当スラブ厚の測定方法・評価方法を策定するため、基礎的データ収集した。	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel：029-864-4278	
1206	特殊な性能を持つ4脚4輪走行式油圧ショベルに関する調査支援	(一社)日本スバイダー協会	5480005007079	随意契約(少額随契)	1,428,064	令和7年9月17日		本件は、スバイダーの日本国内における土木工事、河川・護岸工事及び災害復旧工事等での活用を見据え、欧州諸国での普及・活用状況の現地調査ならびに当該建設機械を用いた土木等関連工事施工現場及び対象建設機械の製造工場等への視察・意見交換を行う際の支援、またその成果を報告書として作成するものである。	令和7年10月6～8日にスイス・オーストリアにて実施したスバイダーの普及・活用状況の調査、土木等関連工事の施工現場の視察、スバイダーの製造工場の視察において得た知見や情報を報告書としてまとめた。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1207	MCPを利用した省エネ設計支援AIエージェントの開発支援業務	(同)ミナブ	3010403023429	随意契約(少額随契)	693,000	令和7年9月17日		非住宅建築物の省エネ設計を支援するためのAIエージェントに関する仕様検討及びモックアップの開発を行う。	作成するAIエージェントに関する技術仕様を整理したうえで、インターフェイス及びMCPサーバーを試作し、動作検証を行った。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅ストック高度化研究室 tel:029-864-3943	
1208	コンクリート工の品質管理効率化に関する検討業務	(一財)国土技術研究センター	4010405000185	随意契約(企画競争)	14,993,000	令和7年9月18日	令和8年3月6日	本業務は、建設現場における省人化対策に取り組むため、レディーミストコンクリート(以下、生コン)の品質管理の効率化に向けた、生コンのサプライチェーン全体での品質管理の効率化に関する検討等を行う。	生コンのサプライチェーン全体での品質管理の効率化に関する検討等を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1209	流域雨量指数と観測流量を活用した河道閉塞箇所推定手法検討業務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年9月18日	令和8年1月22日	本業務は、流域で観測されている流量データと流域雨量指数から推測される流量を用いて、河道閉塞の発生を早期に把握する手法を検討するものである。	流域で観測されている流量データと流域雨量指数から推測される流量を用いて、河道閉塞の発生を早期に把握する手法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1210	外断熱改修マンションの維持管理・修繕計画に関する調査・整理業務	(株)市浦ハウジング＆プランニング	4010001000696	随意契約(企画競争)	4,796,000	令和7年9月18日		外断熱改修を実施したマンションを対象に、改修後の外壁の維持管理の状況や修繕計画について調査を行い、実態を把握する。	外断熱改修マンションの維持管理に関する実態調査を行い、改修後の外壁の状況や修繕計画内容について知見を得た。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅ストック高度化研究室 tel:029-864-3943	
1211	波の不規則性及び平面伝播特性を踏まえた離岸堤の透過率に関する水理模型実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	15,994,000	令和7年9月24日	令和8年2月17日	本業務は、沖合に設置される海岸保全施設のうち離岸堤を対象として、波の不規則性及び平面的な伝播特性を踏まえた水理模型実験を行い、相対天端高と離岸堤の透過率の関係について整理を行うものである。	令和8年7月公表予定	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1212	SARの観測上の特性と土砂移動の要因・誘因の影響を考慮した土砂移動箇所抽出手法検討業務	(株)バスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和7年9月24日		本業務は、SARの観測上の特性と土砂災害の要因・誘因の影響度を考慮した上で、土砂移動箇所を自動抽出する手法を検討するものである。	SARの観測上の特性と土砂災害の要因・誘因の影響度を考慮した上で、土砂移動箇所を自動抽出する手法を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1213	建築物のGNSSセンサ・加速度センサを用いた被災判定基準策定のための検討業務	国際航業株式会社	9010001008669	一般競争入札	4,290,000	令和7年9月24日		本件は、建築物の地震時の挙動データを取得するために建築物に設置されたGNSSセンサ・加速度センサについて、データの計測手法や処理手法、データ処理システム、建物の被災の判定評価の考え方についての検討を行うものである。	報告書および建築物の被災判定に関するGNSSセンサ・加速度センサを用いた被災判定基準案	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel:029-864-4278	
1214	観測データおよび被災判定結果の真正性を有する構造ヘルスマニタリングシステムの開発	株式会社エイツー	5010701001290	一般競争入札	3,219,700	令和7年9月24日		本件は、構造ヘルスマニタリングシステム(SHMシステム)で用いる観測データおよび計算から求まる被災判定結果の真正性の確保を行えるシステムの開発を目的とする。	報告書、システム機能設計書、試験成績書、プログラムソース、SHM判定結果の真正性確保システム設計仕様書	国土技術政策総合研究所建築研究部構造基準研究室 tel:029-864-4278	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1215	地震動推定手法の高精度化のための地震記録整理業務	(株)ニュージェック	2120001086883	一般競争入札(総合評価方式)	9,900,000	令和7年9月25日		本業務は、設計用入力地震動の妥当性の検討に用いる基礎資料とするため、過去発生した地震観測記録を整理し、観測記録を用いた回帰分析により地震動の推定式を作成するものである。	本業務は、設計用入力地震動の妥当性の検討に用いる基礎資料とするため、過去発生した地震観測記録を整理し、観測記録を用いた回帰分析により地震動の推定式を作成した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1216	下水道の汚泥焼却等における脱炭素化に関する情報整理業務	公益財団法人日本下水道新技術機構	4011105003503	随意契約(企画競争)	8,646,000	令和7年9月25日	令和8年2月26日	本業務は、下水道の脱炭素化の観点から、下水道の汚泥焼却に関する調査検討、および有識者への意見聴取を実施するものである。	下水汚泥焼却炉施設等に関する運転温度等の実態調査、有識者等への意見聴取を実施し、その結果を報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1217	デジタルテストベッドクラウド最適化及び空間ID活用検討業務	(株)ニュージェック	2120001086883	随意契約(企画競争)	89,452,000	令和7年9月26日	令和8年3月10日	本業務は、DTBの運用管理や、コスト縮減・運用管理の効率化を図るためクラウド最適化の検討を踏まえたDTB機能の改良並びに流域治水、環境等データの効率的な利用の観点から空間ID活用検討を通じて、DTB運用管理要領案をまとめるものである。	DTBの運用管理や、コスト縮減・運用管理の効率化を図るためのDTB機能の改良を行った。また、流域治水、環境等データの効率的な利用の観点から空間ID活用検討を行った。これらを通じて、DTB運用管理要領案をまとめた。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1218	福岡市雨水浸透側溝等現地調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	1,903,000	令和7年9月29日		本業務は、調査対象都市へのヒアリング等による既設の雨水浸透施設等に関する実態把握のための調査を実施するとともに、その結果について整理を行う。	本業務は、調査対象都市へのヒアリング等による既設の雨水浸透施設等に関する実態把握のための調査を実施するとともに、その結果について整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3343	
1219	自動運転トラック向け合流支援情報提供システムの効果検証等業務	(株)長大 つくば支店	5010001050435	随意契約(企画競争)	79,860,000	令和7年10月1日	令和8年3月26日	本業務は、新東名高速道路での自動運転トラックの実証実験のうち、5.9GHz帯V2X通信を用いた合流支援情報提供システムの有効性を検証するための実証実験について、「実証実験の事前準備・現場管理」、「実証実験結果の整理」、「自動運転トラックの実証実験報告書(案案)の作成」、「関係者会議の運営支援」などを行うものである。	令和9年3月公表予定	国土技術政策総合研究所道路交通研究部高度道路交通システム研究室 tel:029-864-4496	
1220	AI画像認識技術を用いたヒヤリハット検出手法に関する活用調査業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	10,956,000	令和7年10月1日	令和8年1月23日	本業務は、ヒヤリハット検出ツールの改良、検出ツールの活用手法に関する調査等を行うものである。	ヒヤリハット検出ツールの改良、検出ツールの活用手法に関する調査等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1221	土砂・流木による河道閉塞に伴う氾濫流況の変化特性把握のための実験業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	31,966,000	令和7年10月2日	令和8年3月12日	主に中山間地を流れる小規模河川において、橋梁部の流木堆積や大量の土砂が河道を埋塞することで氾濫流況が大きく変化し、被害を助長していると考えられる事象について、家屋流失を引き起こすような氾濫流と流木・土砂堆積状況との関係を把握することを目的に、固定床かつ定常流の模型実験を行う	令和8年9月公表予定	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel：029-864-4966	
1222	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)における質問対応及び民間提案技術にアラインの技術支援業務	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(少額随契)	990,000	令和7年10月2日		3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)(以下、「要領(案)」)という)に寄せられる質問対応及び民間企業等から要領(案)に対して応募される提案技術のヒアリングにおける技術支援を行うものである。	民間提案技術の内容に関する提案者へのヒアリング2件における議事内容の整理、3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)の記載内容に関する質問20件に対する回答の作成を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1223	高吸水ポリマーを用いた 河道閉塞応急対策手 法に関する基礎検討業 務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	12,980,000	令和7年10月6日	令和8年2月27日	河道閉塞(天然ダム)が越流・決壊する過程をふまえて、応急対策として高吸水ポリマーを用いた際の得られると考えられる効果を確認するため、複数の条件下で基礎実験を実施する。さらに、それらの実験結果から、今後実施すべき河道閉塞決壊実験の条件について、複数のパターンを想定して検討する。	河道閉塞(天然ダム)に対する応急対策手法の新たな手法を開発することを目的として、応急対策として高吸水ポリマーを用いた場合の効果および適用限界を把握するための基礎実験を実施した。さらに、その結果を踏まえ、今後実施すべき河道閉塞決壊実験のケースを整理した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1224	BIM/CIM技術の活用を 考慮した天然ダム応急 対策選定手法検討業 務	(株)エイト日本技術開発	7260001000735	随意契約(企画競争)	12,749,000	令和7年10月6日	令和8年2月12日	これまでに発生が確認された天然ダムの応急対策被災事例を収集・整理し、実務経験者からの意見も集約したうえで、応急対策の実施にあたっての留意点をとりまとめる。次に、それら留意点を踏まえた天然ダムの応急対策の選定が可能となるフローチャートをBIM/CIM 技術の活用を視野に入れたうえで作成する。最後に、それらととりまとめた手引きの作成を行う。	河道閉塞(天然ダム)の応急対策の選定が可能とする手引(案)の作成のため、河道閉塞の対応事例を収集・整理した。それらの整理結果、実務経験者からのヒアリング実施の結果を踏まえBIM/CIM技術の活用も含めた応急対策実施にあたっての手引き(案)をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1225	冬期道路交通確保に資 する情報の整理・分析 に関する業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和7年10月6日	令和8年2月17日	本業務は、各地方整備局等のメルクマールの比較・分析、タイムライン・メルクマールの設定状況等についてのヒアリング、積雪期における速度低下状況の整理、気象データ・交通データを用いた指標候補案の整理、過年度のスタックにおける指標候補案の試算を行うものである。	各地方整備局等のメルクマールの比較・分析、積雪期における速度低下状況の整理、気象データ・交通データを用いた指標候補案の整理等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1226	建設機械のCO2排出量 の見える化に関する基 礎情報の収集・整理業 務	(株)数理計画	9010001020285	随意契約(企画競争)	8,709,655	令和7年10月6日	令和8年3月27日	本業務は、建設機械のCO2排出量等の把握技術の現状(把握技術の概要、計測方法、計測の粒度、更新頻度等)を把握するために、建設機械のCO2排出量等の把握技術に関する現状の調査と施工現場における建設機械のCO2排出量等のデータ収集・解析を行うものである。	令和8年6月公表予定	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1227	近年の観測結果を踏ま えたダム基礎における レベル2地震動の設定手 法に関する検討業務	近年の観測結果を踏まえたダム基礎におけるレベル2地震動の設定手法に関する検討業務 ダム技術センター・東電設計設計共同体	—	随意契約(企画競争)	19,998,000	令和7年10月10日	令和8年1月26日	ダムにおけるレベル2地震動の設定手法を高度化することを目的として、新たな観測データを用いて、距離減衰式の係数等を設定し、既存の係数等を用いた距離減衰式との比較・評価を行う。	ダムにおけるレベル2地震動の設定手法の高度化を目的として、新たなダムにおける地震動観測データを用いて、距離減衰式を設定し、既存の係数等を用いた距離減衰式との比較・評価を行い、結果について整理した。	国土技術政策総合研究所河川研究部大規模河川構造物研究室 tel:029-864-2587	
1228	小規模自治体における 生活道路交通安全対 策手法調査業務	いであ(株)	7010901005494	随意契約(企画競争)	16,115,000	令和7年10月10日	令和8年2月25日	本業務は、ゾーン30プラス整備計画の策定経験のある市町村からのヒアリング、ゾーン30プラス整備に関する簡易手順書(素案)の作成、ゾーン30プラス整備計画の策定経験のない市町村に関するデータ分析及びヒアリング、ゾーン30プラス整備に関する簡易手順書(素案)の修正、事故件数とゾーン設定に関する分析を行うものである。	ゾーン30プラス整備計画の策定経験のある市町村からのヒアリング、同計画に関する簡易手順書(素案)の作成、同計画の策定経験のない市町村のデータ分析及びヒアリング等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1229	歴史まちづくりにおけ る関連施策の連携等に 関する調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(企画競争)	9,273,000	令和7年10月9日	令和8年2月27日	関連する事業・制度を運動させた効果的な歴史まちづくりの取り組みのための行政内部の連携体制について調査を行うとともに、重要な文化的景観の保存活用における歴史的風致維持向上計画の効果について調査を行う。	関連する事業・制度を運動させた効果的な歴史まちづくりの取り組みについての事例調査を行い、実現のための行政内部の連携体制について整理を行うとともに、重要な文化的景観の保存活用における歴史的風致維持向上計画の効果について基礎的な調査を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1230	都市公園における再整備手法に関する検討業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	8,932,000	令和7年10月10日		都市公園における再整備及びリノベーション手法に関する事例調査を行うとともに、それらに関する知見等をまとめた技術資料(案)を作成、及び有識者への意見聴取を行う。	都市公園における再整備及びリノベーション手法に関する事例調査を行うとともに、それらに関する知見等をまとめた技術資料(案)を作成、及び有識者への意見聴取を行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1231	都市公園における新技術導入に関する調査業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	8,866,000	令和7年10月10日		都市公園における2分野の対象新技術について、公園管理者及び新技術開発業者等への調査を行うとともに、導入にあたっての必要事項を整理した活用事例集(案)のとりまとめを行う。	都市公園における2分野の対象新技術について、公園管理者及び新技術開発業者等への調査を行うとともに、導入にあたっての必要事項を整理した活用事例集(案)のとりまとめを行った。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1232	道路土工構造物の定期点検結果等整理業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	19,173,000	令和7年10月15日	令和8年2月3日	令和6年度までの定期点検結果の整理の継続および、令和5年度より開始された2巡目点検結果について、過年度に整理した各指標や1巡目点検結果と2巡目点検結果から変化があった診断区分および道路の被災事例について、整理するとともに、道路土工構造物点検要領の改定に係る課題について検討を実施する。	令和6年度までの定期点検結果の整理の継続および、令和5年度より開始された2巡目点検結果について、過年度に整理した各指標や1巡目点検結果と2巡目点検結果から変化があった診断区分および道路の被災事例について、整理するとともに、道路土工構造物点検要領の改定に係る課題について検討を報告書に取りまとめた	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路基盤研究室 tel:029-864-8172	
1233	道路土工構造物の性能整理及び試算業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	12,595,000	令和7年10月15日	令和8年3月8日	道路の機能は、道路ネットワークとして統一的に確保することが求められていることを踏まえ、道路土工構造物(盛土構造)の性能規定化の観点ら盛土構造における性能の分類、想定すべき作用の検討を実施する。	令和8年6月納入予定	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路基盤研究室 tel:029-864-8172	
1234	令和7年度 一般道路における排水性舗装の自動車交通騒音パワーレベル調査業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	10,406,000	令和7年10月16日	令和8年2月19日	本業務は、一般道路の排水性舗装を対象に、舗設後の経過年数とパワーレベルの関係を把握することを目的として、「パワーレベルの測定」及び「測定結果の整理及び分析」等を行うものである。	一般道路の排水性舗装を対象に、舗設後の経過年数とパワーレベルの関係を把握することを目的として、「パワーレベルの測定」及び「測定結果の整理及び分析」等を行い、結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路環境研究室 tel:029-864-2606	
1235	歩道や路肩等の柔軟な利活用の取組効果等に関する調査整理業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(企画競争)	10,052,900	令和7年10月16日	令和8年3月13日	本業務は、「歩道や路肩等の柔軟な利活用事例の追跡調査」、「パークレット設置効果の把握」及び「歩行者優先道路(仮)の取組に関する情報収集」等を行うものである。	「歩道や路肩等の柔軟な利活用事例の追跡調査」、「パークレット設置効果の把握」及び「歩行者優先道路(仮)の取組に関する情報収集」等を行い、結果を取りまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路環境研究室 tel:029-864-2606	
1236	SAR衛星画像の位相差と散乱強度の併用による河川水位推定業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	39,996,000	令和7年10月21日	令和8年3月16日	本業務は、SAR衛星画像による河川水位推定の精度向上のため、位相差と散乱強度の併用による河川水位推定を行うとともに、水位推定支援ツールを試作するものである。	本業務では、SAR画像の散乱強度を用いた手法と、2時期画像の位相差による干渉解析画像も併用する手法により、河川水位の推定を行った。そのうえで、水位推定支援ツールを試作するとともに、過年度作成の技術資料の更新を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel:029-864-2739	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1237	下水道管路における診断基準等の見直しに向けた整理業務	下水道管路における診断基準等の見直しに向けた整理業務・日水コン他4者・設計共同体	—	随意契約(企画競争)	19,965,000	令和7年10月21日		本業務は、提言に盛り込まれた「管路の安全性と事故発生時の社会的影響の2軸を考慮した点検・調査の重点化」や「リダンダンシー(冗長性)・メンテナンスビリティ(維持管理の容易性)を備えたシステムへの再構築」等に関する情報を収集した上で、別途設置する有識者委員会等の意見を踏まえながら、今後の下水道管路の点検、調査、診断及び構造等に関する基準の見直しに資する技術資料を整理するものである。	本業務は、「管路の安全性と事故発生時の社会的影響の2軸を考慮した点検・調査の重点化」や「リダンダンシー(冗長性)・メンテナンスビリティ(維持管理の容易性)を備えたシステムへの再構築」等に関する情報を収集した上で、別途設置する有識者委員会等の意見を踏まえながら、今後の下水道管路の点検、調査、診断及び構造等に関する基準の見直しに資する技術資料を整理し、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1238	気候変動を踏まえたダムが必要治水容量及び必要利水容量の将来変化に関する検討業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	39,985,000	令和7年10月22日	令和8年3月11日	本業務は、気候予測モデルの出力結果等を用いたダム流入量・貯水位等の長期連続計算を実施し、気候変動の進行に伴う、ダムの必要治水容量及び必要利水容量の将来変化を検討するものである。	ダム流域を集中型モデルで表現する長短期流出モデルを構築した。全国版d4PDFダウンスケーリングデータ及び150年連続実験データセットの降雨データを用いて、ダムの必要治水容量及び必要利水容量の将来変化を検討した。	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel：029-864-2739	
1239	将来予測の不確実性を踏まえた効率的な海岸保全方策決定手法検討業務	(株)エコー	1011201000712	随意契約(企画競争)	13,937,000	令和7年10月22日	令和8年2月20日	本業務は、駿河海岸における等深線変化モデルの構築、気候変動シナリオを考慮した海浜変形計算、海岸保全にかかるコスト比較のための概算費用算出を行うものである。	令和8年7月公表予定	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1240	気候変動下における多様な降雨時空間分布を踏まえた降雨波形の設定手法に関する検討業務	(株)気象工学研究所	4120001108792	随意契約(企画競争)	39,985,000	令和7年10月23日		本業務は、気候変動下における多様な降雨時空間分布の中から治水計画の検討時に考慮すべき降雨波形を設定するため、3種類のd4PDFデータ(KI-CAT、yamada、全国版)を用いて、自己組織化マップを用いた降雨時空間分布のクラスター分析及びスペクトル解析を実施した。		国土技術政策総合研究所河川研究部水循環研究室 tel：029-864-2739	
1241	道路構造物群の自然災害に対するアセットマネジメントに関する業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	23,771,000	令和7年10月23日	令和8年3月10日	本業務では、道路構造物群の自然災害に対するアセットマネジメントに必要な情報の調査及び抽出・整理を行い、それらの情報を活用した試行を行う。	道路構造物群の自然災害に対するアセットマネジメントに必要な情報の調査及び抽出・整理を行い、それらの情報を活用した試行を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1242	波浪再解析値を用いたうちあげ高算定精度検証等業務	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	14,572,800	令和7年10月23日	令和8年2月20日	本業務は、波浪再解析値を用いたうちあげ高算定精度の検証及びうちあげ高算定に用いる波浪変形計算手法の検証を行うものである。	令和8年9月公表予定	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1243	複数の小型SAR衛星等を活用した道路状況調査の適用範囲に関する検討業務	複数の小型SAR衛星等を活用した道路状況調査の適用範囲に関する検討業務日本工営・RESTEC・バスコ設計共同体	—	随意契約(企画競争)	22,979,000	令和7年10月24日		本業務は、リモートセンシング技術の中でもSAR衛星に着目し、複数の小型SAR衛星等を活用した場合のある道路区間における道路状況調査の適用範囲の検討を実施するものである。	リモートセンシング技術の中でもSAR衛星に着目し、複数の小型SAR衛星等を活用した場合のある道路区間における道路状況調査の適用範囲の検討を実施した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1244	人流ビッグデータを活用した建物用途規制の特例許可における交通面の審査マニュアル(素案)作成等業務	(株)福山コンサルタント	5290001016276	随意契約(企画競争)	11,055,000	令和7年10月24日	令和8年2月24日	本業務は、人流データを活用した来訪客数等の推計モデル及び利用者交通特性データ集を利用した交通面の審査マニュアル(素案)の作成を行うものである。	令和8年8月公表予定	国土技術政策総合研究所都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1245	河道計画・河道設計における数値解析手法の標準化に関する感度分析等検討業務	パシフィックコンサルタンツ(株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	26,961,000	令和7年10月28日	令和8年3月25日	河道計画への平面二次元洪水流解析の活用について検討するための各種の計算条件設定を変えた感度分析、河道設計への平面二次元河床変動解析の活用手法を検討するための河道掘削等の人為的インパクト・レスポンスに関する実データの整理・分析を行うとともに、これらの成果を活用して、発注者が開催する研究会での意見収集を行い、過年度に作成した解析手法の標準手法案に関する技術資料案の改良を行う。	令和8年8月公表予定	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel: 029-864-2758	
1246	道路構造等による交通容量への影響の分析等に関する業務	(株)道路計画	8013301022357	随意契約(企画競争)	9,867,000	令和7年10月28日		本業務は、道路の計画・設計手法に近年の交通実態を反映するために必要となる、道路構造等による交通容量への影響分析、渋滞時の時間交通量評価に関する事例収集を行う。	道路の計画・設計手法に近年の交通実態を反映するために必要となる、道路構造等による交通容量への影響分析、渋滞時の時間交通量評価に関する事例収集を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1247	ソフト対策を考慮した密集市街地の防災性能評価手法の改良及び評価マニュアル(案)作成業務	(株)地域計画連合	9013301007340	随意契約(企画競争)	12,606,000	令和7年10月29日	令和8年3月17日	本業務は、地域防災力を考慮した密集市街地の防災性能評価手法の素案の改良、想定平均焼失率算定支援ツールの改良、ソフト対策の防災・減災効果に係るケーススタディ、評価マニュアル(案)の作成、学識経験者等への意見聴取等を行うものである。	令和8年6月公表予定	国土技術政策総合研究所都市研究部都市計画研究室 tel: 029-864-4089	
1248	3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)等改定に係る現場検証結果等整理業務	(一社)日本建設機械施工協会	6010405010463	随意契約(企画競争)	24,332,000	令和7年10月31日	令和8年3月31日	本業務は、令和7年3月に新たに出来形要領(案)へ追加された拡張現実(AR)を活用した立会確認に関する監督・検査要領(案)の素案の作成、ICTを活用した工事における民間提案技術の現場検証及び現場検証結果の整理、出来形要領(案)等に関して寄せられる質問への回答案作成、民間提案技術及び質問に対応した出来形要領(案)の改定案を作成するものである。	令和8年10月公表予定	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel:029-864-7490	
1249	工事日報入力システム改良業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(少額随契)	1,683,000	令和7年10月2日		国総研の試作した工事日報入力システムを対象として、登録項目の追加等の改良を実施する。	国総研の試作した工事日報入力システムを対象として、登録項目の追加等の改良を実施した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本システム研究室 tel:029-864-2677	
1250	静岡市雨水浸透枳等現地調査業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(少額随契)	1,958,000	令和7年10月6日		本業務は、雨水浸透施設における効果的な維持管理方法等を検討するための実験条件への反映を目的として、調査対象都市における既設の雨水浸透枳等を対象に現地調査等を実施するとともに、その結果について整理を行う。	本業務は、調査対象都市における既設の雨水浸透枳等を対象に現地調査等を実施し、その結果について報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1251	木造空家モデルの倒壊解析業務	在住ビジネス(株)	1010401100124	随意契約(少額随契)	1,012,440	令和7年10月14日		管理不全空家又は特定空家となった木造住宅を想定した解析モデルを作成し、地震時の倒壊に至るまでの時刻歴応答解析を行うものである。	管理不全空家又は特定空家となった木造住宅を想定した解析モデルを作成し、地震時の倒壊に至るまでの時刻歴応答解析を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部 tel: 029-864-4278	
1252	草本系バイオマスを用いたオキシデーションディッチ汚泥の脱水性向上に関する調査業務	新日本環境調査(株)	3010901005481	随意契約(少額随契)	1,738,000	令和7年10月15日		本業務は、オキシデーションディッチ汚泥に草本系バイオマス試料を適用した汚泥試料を対象として、その性状分析および脱水性向上効果の分析を実施するものである。	オキシデーションディッチ汚泥に草本系バイオマス試料を適用した汚泥試料を対象として、その性状分析および脱水性向上効果の分析を実施し、報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1253	雨水浸透施設の浸透機能低下に関する調査業務	(株)日水コン	3011101015783	随意契約(少額随契)	1,958,000	令和7年10月22日		本業務は、雨水の流出抑制を目的とした既設の浸透施設を対象に、浸透機能の低下要因を把握するための調査を実施し、その結果について整理を行う。	本業務は、雨水の流出抑制を目的とした既設の浸透施設を対象に現地調査を実施し、その結果について報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1254	東日本大震災における被災者向け住宅団地の用地特性に関する調査・整理業務	(株)街づくりまんぼう	5370301001457	随意契約(少額随契)	1,927,530	令和7年10月22日		東日本大震災における応急仮設住宅および災害公営住宅の供給用地について、抽出した用地の特性情報を収集・整理するとともに、2程度の地方公共団体に対するヒアリング調査を実施するもの。	東日本大震災における知見を踏まえ、将来の災害に備えた被災者向け住宅供給用地の戦略的な事前選定のための基礎資料	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel：029-864-3943	
1255	下水処理場における一酸化二窒素転換率解析のための通日調査業務	新日本環境調査(株)	3010901005481	随意契約(少額随契)	1,331,000	令和7年10月23日		本業務は、下水処理場における一酸化二窒素排出量の時空間変動を詳細に把握し転換率を解析するために、下水処理場において昼夜の通日調査を行うものである。	下水処理場において実施した昼夜の通日調査の結果について、報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道処理研究室 tel:029-864-3933	
1256	鳥類の音声判別システム構築に関する準備業務	(株)想画	9030001016851	随意契約(少額随契)	1,980,000	令和7年10月28日		国内外の生物判別プログラムや複数音源の分離・識別プログラム等の事例を参考に、野外で録音した鳥類の音声から種を判別できるプログラムを開発するための準備を行う。	国内外の生物判別プログラムや複数音源の分離・識別プログラム等の事例を参考に、野外で録音した鳥類の音声から種を判別できるプログラムを開発するための準備として要件定義書及び設計書を作成した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1257	道路構造物物群のアセットマネジメントへのMMS活用に関する業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	11,187,000	令和7年10月30日	令和8年2月24日	本業務は、MMSデータから道路構造物及び沿道環境の形状を示す数値情報の計測の試行及び結果の比較・整理を行う。	MMSデータから道路構造物及び沿道環境の形状を示す数値情報の計測の試行及び結果の比較・整理を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1258	マンションの収益的取組に関する調査整理業務	(株)ウルム	3010001112600	随意契約(少額随契)	1,500,000	令和7年10月30日		マンション維持管理における修繕積立金の不足や増額等の課題を踏まえ、経営的な観点から収益事業等に取り組む可能性を検討するための基礎的調査として、収益的取組に関する情報の整理や実態を把握するために調査を行うもの	収益的取組に関する既往情報の整理や実態を把握するための調査を実施し、活用する資源と取組みの目的の観点から、取組み事例を整理した。	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅ストック高度化研究室 tel：029-864-3943	
1259	地震による橋台・橋台背面アプローチ部の変状及び地形・地質条件等との関係の整理業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	18,975,000	令和7年10月31日		本業務は、地震時にも通行機能を確保するための橋台・橋台背面アプローチ部の設置位置等に関する評価法の確立に向けた基礎資料を得るため、令和6年能登半島地震において被災した橋台・橋台背面アプローチ部の路面に生じた異常等の変状の発生傾向や地質条件等との関係について整理を行うものである。	令和6年能登半島地震において被災した橋台・橋台背面アプローチ部の路面に生じた異常等の変状の発生傾向や地質条件等との関係について整理を行い、結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	
1260	シェッド、大型カルバート等定期点検の技術的評価等に関する整理業務	東京コンサルタンツ(株)	2010001034143	随意契約(企画競争)	17,897,000	令和7年10月31日	令和8年3月6日	本業務は、点検の質の向上に資する基礎資料を得るため、3巡目の直轄管理のシェッド、大型カルバート等定期点検における所見等の記録を整理するとともに、構造、立地及び交通の条件が大型カルバートの変状の発生に与える影響について整理するものである。	点検の質の向上に資する基礎資料を得るため、3巡目の直轄管理のシェッド、大型カルバート等定期点検における所見等の記録を整理するとともに、構造、立地及び交通の条件が大型カルバートの変状の発生に与える影響について整理した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部構造・基礎研究室 tel:029-864-7189	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1261	ローカル版土砂災害データベース作成検討業務	(株)パスコ	5013201004656	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和7年10月31日	令和8年3月4日	業務は、土砂災害データベースをローカル環境に構築するとともに、土砂災害報告・情報共有システムとの連携を検討するものである。	土砂災害データベースをローカル環境に構築するとともに、土砂災害報告・情報共有システムとの連携を検討した。	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部土砂災害研究室 tel:029-864-2213	
1262	雨水浸透施設の浸透機能への影響に関する調査業務	(株)日水コン	3011101015783	一般競争入札(総合評価方式)	9,295,000	令和7年11月4日		本業務は、雨水浸透施設における効果的な維持管理方法等を検討するための実験条件への反映を目的として、調査対象都市へのヒアリング等による既設の雨水浸透枡等に関する実態把握調査を実施するとともに、その結果について整理を行う。	本業務は、雨水浸透施設における効果的な維持管理方法等を検討するための実験条件への反映を目的として、調査対象都市へのヒアリング等による既設の雨水浸透枡等に関する実態把握調査を実施するとともに、その結果について整理を行い、報告書を作成した。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水道研究室 tel:029-864-3343	
1263	下水汚泥の有効利用における外部貢献の効果定量化手法に関する情報整理・試算業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	8,921,000	令和7年11月6日		本業務は、下水道事業の外部貢献に着目し、GHG排出量、LCCの削減効果を定量化する手法を検討するために必要な情報整理・試算を行うものである。	下水道事業の外部貢献も含めたGHG排出量、LCCの削減効果を定量化する手法を検討するために必要な情報整理・試算を行い、報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1264	浸水センサの活用拡大に向けた調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	18,590,000	令和7年11月10日	令和8年3月24日	水防活動の効率化に資するリアルタイム浸水把握や浸水予測といった浸水センサ検知情報の様々な活用場面と、活用の効果を向上させる浸水センサの設置位置検討方法を手引きとしてとりまとめるにあたり、同方法に関する調査及びその基礎資料の整理を行う。	水防活動の効率化に資するリアルタイム浸水把握や浸水予測といった浸水センサ検知情報の様々な活用場面と、活用の効果を向上させる浸水センサの設置位置検討方法を手引きとしてとりまとめるにあたり、同方法に関する調査及びその基礎資料の整理を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1265	土砂堆積を考慮した浸想図作成対象河川抽出調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	1,969,000	令和7年11月10日		洪水浸水想定区域図に土砂・流木の堆積の影響を考慮する手法を検討する上で必要となる、対象となりうる河川数把握のための抽出調査や過去に土砂・流木の堆積が発生した河川での特に背水影響区間に関する事例調査及び複数河川を対象とした数値計算結果と実績浸水範囲の比較を行う。	洪水浸水想定区域図に土砂・流木の堆積の影響を考慮する手法を検討する上で必要となる、対象となりうる河川数把握のための抽出調査や過去に土砂・流木の堆積が発生した河川での特に背水影響区間に関する事例調査及び複数河川を対象とした数値計算結果と実績浸水範囲の比較を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1266	自転車通行空間整備手法調査業務	(株)建設環境研究所	4013301013608	随意契約(企画競争)	11,990,000	令和7年11月11日	令和8年1月30日	本業務は、自転車の通行空間と自動車の通行空間の簡易な分離構造を導入する際の留意点を把握するため、簡易分離の諸元と自動車の走行性等に関する走行実験等を行うものである。	自転車の通行空間と自動車の通行空間の簡易分離の諸元と自動車の走行性等に関する走行実験等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1267	レーダー雨量を用いた事前通行規制手法の検討業務(その3)	(一財)日本気象協会	4013305001526	随意契約(企画競争)	4,994,000	令和7年11月11日	令和8年2月3日	レーダー雨量を用いた事前通行規制手法の確立を目的として、道路管理に用いる解析雨量情報の精度評価、事前通行規制回数・規制時間の評価、ヒアリングの実施および技術ノートへの反映を行うものである。	レーダー雨量を用いた事前通行規制手法の確立を目的として、レーダー雨量観測地と地上雨量観測地による解析雨量の算出手法について検討した。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1268	ETC2.0プローブ情報を用いた拠点間を連絡する道路の旅行速度等整理分析業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	9,966,000	令和7年11月13日		本業務は、道路の計画・設計におけるサービスレベルの評価手法の検討のために必要となる、拠点間を連絡する道路の旅行速度・旅行時間の整理・傾向分析や、旅行時間推計式の検討・比較分析を行う。	道路の計画・設計におけるサービスレベルの評価手法の検討のために必要となる、拠点間を連絡する道路の旅行速度・旅行時間の整理・傾向分析や、旅行時間推計式の検討・比較分析を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1269	平成28年熊本地震における被災者向け住宅団地の用地特性に関する調査・整理業務	(株)アルテップ	5011001027530	随意契約(企画競争)	6,985,000	令和7年11月13日	令和8年3月10日	平成28年熊本地震における応急仮設住宅および災害公営住宅について、全ての用地の特性情報を収集・整理するとともに、3程度の地方公共団体を対象としたヒアリング調査を実施するもの。	平成28年熊本地震における知見を踏まえた、将来の災害に備えた被災者向け住宅供給用地の戦略的な事前選定のための基礎資料	国土技術政策総合研究所住宅研究部住宅計画研究室 tel：029-864-3943	
1270	常時観測交通量データ等を用いた一般道の渋滞等損失時間の算定業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(少額随契)	1,875,168	令和7年11月13日		本業務は、常時観測交通量データ等を用いた一般道の渋滞等損失時間の算定を行う	常時観測交通量データ等を用いた一般道の渋滞等損失時間の算定を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1271	レーザスキャナを用いた被災建築物の計測および損傷評価手法の情報収集・整理業務	合同会社D Tech	1290003015899	随意契約(少額随契)	460,240	令和7年11月17日		被災建築物に対してレーザ計測する方法とその計測データを用いた損傷評価方法に関する情報を収集し整理する	報告書	国土技術政策総合研究所建築研究部都市計画研究室 tel：029-864-4278	
1272	街区性能水準評価ツールの機能拡張業務	アドバンスソフト(株)	6010401058102	随意契約(少額随契)	1,386,000	令和7年11月25日		本件は、国土技術政策総合研究所において開発した「街区性能水準評価ツール」にSTL形式への変換プログラムを追加し、機能拡張を行うものである。	「街区性能水準評価ツール」にSTL形式への変換プログラムを追加し、機能拡張を行った。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	
1273	高炉スラグ微粉末を大量に使用したコンクリートのクリープ試験業務	(一財)建材試験センター	1010005018597	随意契約(少額随契)	1,293,600	令和7年11月25日		高炉スラグ微粉末を大量に使用したコンクリートの材齢3ヶ月までのクリープ測定	高炉スラグ微粉末を大量に使用したコンクリートの材齢3ヶ月までのクリープ測定を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1274	道路排水設備の内部構造説明資料等作成業務	日本工営エナジーソリューションズ(株)	2010001234643	随意契約(少額随契)	946,000	令和7年11月26日		本業務は、地方整備局の若干職員の技術力向上(機械設備の理解促進)を目的として、道路排水設備内部構造の3次元モデル作成及び道路・河川ポンプ設備の仕組みを解説する「紹介動画」の作成を行うものである。	道路排水設備内部構造の3次元モデル作成	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター社会資本施工高度化研究室 tel：029-864-7490	
1275	上下流リスクバランスの概略評価手法検討業務	(株)東京建設コンサルタント	6013301007970	随意契約(企画競争)	19,976,000	令和7年11月28日		超過洪水時の被害を軽減させる河道計画手法の有用性、実務への適用に向けた課題抽出を目的とし、当該手法を5つのモデル河川に適用し、その結果を整理する。	リスクバランスの優劣を、氾濫貯留効果発現等の観点も含め計4段階設定し、5つのモデル河川を対象に、超過洪水時のリスクバランスを評価した。また、リスクバランス改善を図るために河道・流域対策をそれぞれ検討し、超過洪水の氾濫特性に応じた有効策についての知見を得た。	国土技術政策総合研究所河川研究部河川研究室 tel：029-864-2758	
1276	アルカリ溶液と産業副産物粉末を用いた類似コンクリートの強度発現確認および調査選定補助業務	西松建設株式会社	8010401021454	随意契約(少額随契)	1,947,000	令和7年12月1日		アルカリ溶液と産業副産物粉末を用いた類似コンクリートの調査および養生方法ごとの強度発現確認実験を行うものである。	アルカリ溶液と産業副産物粉末を用いた類似コンクリートの調査および養生方法ごとの強度発現確認実験を行った。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1277	各種コンクリートの強度 試験および微細構造分 析業務	(株)太平洋コンサルタント	7040001049885	随意契約(少額随契)	1,650,000	令和7年12月1日		産業副産物粉末を主な結合材とした各種コンクリートの圧縮試験、XRD(X線回折法)による結晶構造分析、水銀圧入法による細孔構造分析を行うものである。	産業副産物粉末を主な結合材とした各種コンクリートの圧縮試験、XRD(X線回折法)による結晶構造分析、水銀圧入法による細孔構造分析を行った。	国土技術政策総合研究所建築 研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1278	社会環境の変化に対応 した住宅・建築物の性 能評価技術の表示内容 に関する基礎的調査業 務	(株)市浦ハウジング&プラン ニング	4010001000696	随意契約(少額随契)	1,903,000	令和7年12月2日		社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の表示可能性について情報収集及び課題整理を行うものである。	社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の表示に関する課題整理及び表示可能性に関する情報収集を行った報告書	国土技術政策総合研究所建築 研究部基準認証システム研究 室 tel : 029-864-4278	
1279	交通量推定に必要な となる各種データの更新 業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(少額随契)	1,843,405	令和7年12月2日		本業務は、交通量推定に必要な各種データの更新を行う。	交通量推定に必要な各種データの更新を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1280	下水道における脱炭素 化の取組のLCA評価に 関する情報収集整理・ 試算業務	エム・アール・アイリサーチアソ シエイツ株式会社	7010001012532	随意契約(企画競争)	10,783,300	令和7年12月4日	令和8年3月6日	本業務は、脱炭素化の推進のため、省エネ・創エネ設備等への施設更新時に建設時・維持管理時の脱炭素化をLCAの観点で評価するものである。	省エネ・創エネ等の先進的な取組の情報収集を通して、下水処理施設の施設更新時における脱炭素化の試算・評価を行い、その結果を報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1281	居住環境性能等の住宅 性能に係る住宅取得時 の消費者動向等に関す る調査	(株)市浦ハウジング&プラン ニング	4010001000696	随意契約(少額随契)	1,980,000	令和7年12月4日		居住環境性能等の性能表示事項に係る消費者動向等の情報収集を行うものである。	居住環境性能等に関して住宅取得に与える影響等の消費者動向等に関して調査を行った報告書	国土技術政策総合研究所建築 研究部設備基準研究室 tel : 029-864-4278	
1282	水道事業体における自 然災害に係る対策立案 等に関するアンケート調 査業務	水道技術経営パートナーズ (株)	7010701023762	随意契約(少額随契)	1,485,000	令和7年12月4日		本業務は、本邦の水道事業体を対象として、自然災害(風水害・渇水等、震災は除く)に係る予防的な対策の立案および運用の状況や課題点についてのアンケートを実施し集計を行うものである。	本邦の水道事業体における風水害および渇水に対する予防的な対策、過去の対応事例、課題点等を一覧表として取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部浄水処理研究室 tel:048-424-5104	
1283	護床工等の機能要件に 関する水理模型実験業 務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(企画競争)	18,139,000	令和7年12月8日	令和8年3月26日	局所洗掘に追従する屈撓性、土砂の吸い出し抑制、流速低減効果等の機能に関して、様々な材質や構造からなる局所洗掘を抑制する工法の特性を把握するため、縮尺模型を用いた移動床水理実験を行う。	令和8年8月公表予定	国土技術政策総合研究所河川 研究部河川研究室 tel : 029-864-2758	
1284	ブロープデータの災害時 道路状況把握への活用 に関する業務	日本工営(株)	2010001016851	随意契約(企画競争)	9,999,000	令和7年12月8日		本業務は、ブロープデータの情報を道路状況等の把握に活用した事例の収集・整理、ヒアリング調査、道路の被害状況とブロープデータから分析した道路交通状況の整理、ブロープデータを活用した災害時道路状況把握の課題等整理を行う。	ブロープデータによる道路状況等把握事例の収集・整理、ヒアリング調査、道路の被害状況とブロープデータから分析した道路交通状況の整理、ブロープデータによる災害時道路状況把握の課題整理を行った。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部道路地震防災研 究室 tel:029-864-3245	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1285	道路防災業務への地形データの活用方法に関する業務	国際航業(株)	9010001008669	随意契約(企画競争)	12,947,000	令和7年12月8日	令和8年2月24日	本業務は、数値標高モデル(DEM)による道路土工構造物の断面諸元及び道路区域外の地形の判読及び結果の比較・整理を行う。	数値標高モデル(DEM)による道路土工構造物の断面諸元及び道路区域外の地形の判読及び結果の比較・整理を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1286	多車線ラウンドアバウトの国内への導入に向けた調査業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	2,992,000	令和7年12月8日		本業務は、多車線ラウンドアバウトの国内への導入に向けた調査研究に必要な知見を整理するため、多車線ラウンドアバウトに関する海外の文献の調査、多車線ラウンドアバウトの国内への導入に向けた検証項目の整理等を行い、その結果をとりまとめた。	多車線ラウンドアバウトに関する海外の文献の調査、多車線ラウンドアバウトの国内への導入に向けた検証項目の整理等を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1287	切欠部の止水効果試算及びデータセット作成業務	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	随意契約(少額随契)	1,958,000	令和7年12月8日		水害を対象とした止水対策が氾濫状況に及ぼす影響度合い等を把握するため、「多段階の浸水想定図及び水害リスクマップの検討・作成に関するガイドライン」に基づく氾濫解析を行うとともに、既往の氾濫解析ケースも含め、円滑に入力条件・結果の確認が可能となるようデータセット作成を行う。	水害を対象とした止水対策が氾濫状況に及ぼす影響度合い等を把握するため、「多段階の浸水想定図及び水害リスクマップの検討・作成に関するガイドライン」に基づく氾濫解析を行った。更に既往の氾濫解析ケースも含め、円滑に入力条件・結果の確認が可能となるようデータセット作成を行った。	国土技術政策総合研究所河川研究部水害研究室 tel:029-864-4966	
1288	アルカリ溶液と産業副産物粉末を用いた類似コンクリートの寸法変化等の測定業務	西松建設株式会社	8010401021454	随意契約(少額随契)	1,903,000	令和7年12月8日		産業副産物粉末を用いた類似コンクリート等の収縮による寸法変化を測定するものである。	アルカリ溶液と産業副産物粉末を用いた類似コンクリートの収縮による寸法変化を測定した。	国土技術政策総合研究所建築研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1289	地震時における新技術等を用いた災害情報取得及び共有に係る意見聴取等業務	(株)防災都市計画研究所	5010001029248	随意契約(少額随契)	1,870,000	令和7年12月8日		新技術等による災害情報の取得と共有のあり方について、学識経験者等に意見聴取を行い、情報の収集・整理を行う。	令和8年5月公表予定	国土技術政策総合研究所都市研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1290	既往地震情報のデータ整理業務	(株)エイ日本技術開発	7260001000735	随意契約(少額随契)	1,496,000	令和7年12月8日		本件は、これまで発生した既往地震に関する基本的な地震情報についての情報整理のため、公表資料や文献、発注者より指定した文献・資料のデータ整理を行うものである。	これまで発生した既往地震に関する基本的な地震情報についての情報整理のため、公表資料や文献、発注者より指定した文献・資料のデータ整理を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1291	制御装置の運転プログラム作成業務	(株)アイ・シー・エム	1050001015280	随意契約(少額随契)	880,000	令和7年12月8日		IDEC社製FL1F-H12SCD(1台)、FL1F-M08B1S2(1台)、及びFL1F-M08B1R2(1台)上で、WindLGC Ver8.2を使用して実験装置を動かすためのプログラムの作成を行う。	IDEC社製 FL1F-H12SCD、FL1F-M08B1S2、及びFL1F-M08B1R2上で動作する制御装置の運転プログラム	国土技術政策総合研究所住宅研究部建築環境研究室 tel : 029-864-3943	
1292	公開データに基づく都市の緑量と健康に関する調査業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(少額随契)	1,826,000	令和7年12月9日		都市の緑量と住民の健康との関係を分析するために、Web上で公開されているデータを用いて緑量と健康との関係をグラフ化して整理する。	「緑の基本計画」を策定している東京都内の50区市町を対象として、都市の緑量(緑視率等)と住民の健康(要介護者数等)との関係をグラフ化して整理した。	国土技術政策総合研究所都市研究部都市開発研究室 tel:029-864-3947	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1293	ライフステージの変化を踏まえた消費者の住宅取得行動に関する基礎的調査業務	(株)計画技術研究所	5013201014960	随意契約(少額随契)	1,793,000	令和7年12月10日		ライフステージの変化を踏まえた住宅取得行動に関して、消費者及び実務経験者等から情報収集を行うものである。	ライフステージの変化を踏まえた住宅取得行動に関して消費者調査及び住宅供給者に対する情報収集を行った報告書	国土技術政策総合研究所建築研究部基準認証システム研究室 tel：029-864-4278	
1294	断層情報に関する資料整理・作図業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(少額随契)	869,000	令和7年12月10日		本件は、国総研業務にて使用する断層情報等についての情報整理のため、公表資料や文献、発注者より指定した文献・資料を用いて図表の作成を行うものである。	国総研業務にて使用する断層情報等についての情報整理のため、公表資料や文献、発注者より指定した文献・資料を用いて図表の作成を行った。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部道路地震防災研究室 tel:029-864-3245	
1295	下水処理場におけるサンプル採取補助と試料分析業務	新日本環境調査(株)	3010901005481	随意契約(少額随契)	1,793,000	令和7年12月11日		本業務は、発注者が下水処理場においてサンプル採取をする際の補助を行うとともに、採取した試料の分析を行うものである。	下水処理場におけるサンプル採取に関する記録や分析結果について、報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1296	衝突解析結果と既往実験結果との比較検討業務	(株)プランニングネットワーク	6011501004185	随意契約(少額随契)	1,925,000	令和7年12月16日		本業務は、3次元シミュレーションによる車両と防護柵等との衝突解析結果や既往の衝突実験結果等を整理し、3次元シミュレーションのモデルの再現性及び3次元シミュレーションの特徴に関して検討・整理するものである。	3次元シミュレーションによる車両と防護柵等との衝突解析結果や既往の衝突実験結果等を整理し、3次元シミュレーションのモデルの再現性等に関して検討・整理し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路交通安全研究室 tel:029-864-4539	
1297	鳥類調査データベース作成業務	(株)緑生研究所	5012401008822	随意契約(少額随契)	803,000	令和7年12月16日		鳥類のAIによる音声判別プログラムを開発するために必要となる、鳥類に関する基礎情報の整理を行う。	鳥類のAIによる音声判別プログラムを開発するために必要となる、鳥類に関する基礎情報を整理した。	国土技術政策総合研究所社会資本マネジメント研究センター緑化生態研究室 tel:029-864-2742	
1298	車両大型化対応を踏まえた既設柵リスト作成業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(少額随契)	1,793,000	令和7年12月17日		本業務は、車両大型化の対応を踏まえた既設柵の情報を整理するため、定期点検データを用いて既設柵リストの作成を行うものである。	本業務は、車両大型化の対応を踏まえた既設柵の情報を整理するため、定期点検データを用いて既設柵リストの作成を行うものである。	国土技術政策総合研究所道路構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1299	道路階層別の道路利用率等に関するデータ整理分析業務	(株)オリエンタルコンサルタンツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	7,997,000	令和7年12月18日		本業務は、多様な効果の算定・評価に資する知見を蓄積するため、道路階層別の道路利用率の整理・傾向分析、時間信頼性向上便益に関する試算を行う。	多様な効果の算定・評価に資する知見を蓄積するため、道路階層別の道路利用率の整理・傾向分析、時間信頼性向上便益に関する試算を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1300	下水汚泥肥料利用の目標達成に向けた将来的な汚泥有効利用に関する試算業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	6,996,000	令和7年12月18日		本業務は、汚泥有効利用方法として肥料利用を想定した場合の下水汚泥量および下水汚泥肥料利用率を試算し、肥料利用の目標達成に向け、汚泥有効利用のシナリオを設定するための手法を構築するものである。	汚泥有効利用方法として肥料利用を想定した場合の下水汚泥量および下水汚泥肥料利用率を試算し、肥料利用の目標達成に向けた汚泥有効利用のシナリオを設定するための手法を構築し、報告書に取りまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1301	画像認識技術を用いた 交通量観測の高度化に 関する検討業務	(一社)システム科学研究所	1130005012828	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和7年12月23日	令和8年3月6日	本業務は、AI画像解析による自動車交通量計測ツールについて、令和7年度全国 道路・街路交通情勢調査等での活用状況を踏まえた機能改修及び交差点部におけ る交通量観測へ適用するための基礎的な条件整理として計測要件の素案の検討を 行う。	AI画像解析による自動車交通量計測 ツールについて、令和7年度全国道 路・街路交通情勢調査等での活用状 況を踏まえた機能改修及び交差点部 における交通量観測へ適用するための 基礎的な条件整理として計測要件の 素案の検討を行い、その結果をとりま めた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1302	類似コンクリート等のク リーブ試験業務	(株)太平洋コンサルタント	7040001049885	随意契約(少額随契)	935,000	令和7年12月23日		産業副産物粉末を用いた類似コンクリート等の圧縮クリープひずみを測定するもので ある。	産業副産物粉末を用いた類似コンク リートおよび環境配慮型の普通コンク リートの圧縮クリープひずみを測定した。	国土技術政策総合研究所建築 研究部材料・部材基準研究室 tel:029-864-4278	
1303	一般道での自動運転移動 サービス車両の混入を考慮し た交通安全に資する道路空 間検討業務/パシフィックコンサル タンス・道路新産業開発機 構設計共同体	一般道での自動運転移動 サービス車両の混入を考慮し た交通安全に資する道路空 間検討業務/パシフィックコンサル タンス・道路新産業開発機 構設計共同体	—	随意契約(企画競争)	14,960,000	令和7年12月25日	令和8年2月20日	本業務は、歩行者や自転車の混在する、道路交通環境が複雑なまちなかの一般道 において、自動運転移動サービス車両を考慮した交通安全対策を効果的に実施す るため、自動運転移動サービス車両の車載カメラ映像を活用した手動介入要因の 詳細分析、乗用車タイプの自動運転移動サービスの手動介入と走行空間の関係性 に関する調査等を行うものである。	自動運転移動サービス車両の車載カメ ラ映像を活用した手動介入要因の詳細 分析、乗用車タイプの自動運転移動サ ービスの手動介入と走行空間の関係性 に関する調査等を行い、その結果 をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部道路交通安全研究 室 tel:029-864-4539	
1304	AIを用いた緑視率調査 のためのWebアプリプロ トタイプ作成業務	アカデミックエクスプレス(株)	9050001017674	随意契約(少額随契)	1,980,000	令和7年12月25日		国総研の開発した「AI緑視率調査プログラム」のwebアプリ化に向けたシステムの基 本設計及びプロトタイプの作成を行う。	「AI緑視率調査プログラム」のwebアプ リ化に向けたシステムの基本設計を行 い、プロトタイプを作成した。	国土技術政策総合研究所都市 研究部都市開発研究室 tel:029-864-3947	
1305	外洋に面した海岸にお ける高潮浸水リスク評価 手法検討等業務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	13,981,000	令和8年1月6日		本業務は、海岸における浸水リスクマップ構築手法の開発を行うため、都道府県によ る高潮浸水想定の設定方法の整理及び波浪の影響が大きい外洋に面した海岸にお ける高潮浸水リスクの評価手法を検討するものである。	令和8年9月公表予定	国土技術政策総合研究所河川 研究部海岸研究室 tel:029-864-3163	
1306	カーボン・オフセットの制 度に関する情報収集整理 業務	三菱UFJリサーチ&コンサル ティング(株)	3010401011971	随意契約(少額随契)	1,989,900	令和8年1月6日		本業務は、カーボン・オフセットに関する様々な制度について、その概要とその近年の 動向をとりまとめ、下水道事業における定性的な影響を確認するものである。	非化石証書等の種々のカーボン・オフ セットの制度や適用事例に関する情報 収集、定性的な影響を確認し、その結 果を報告書に取りまとめ。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1307	まちづくり誘導手法活用 事例の情報収集業務	(株)防災都市計画研究所	5010001029248	随意契約(少額随契)	1,936,000	令和8年1月6日		本件は、国土技術政策総合研究所資料No.1076第V部に掲載されているまちづく り誘導手法の活用事例について、掲載内容を最新の情報に更新するものである。	国土技術政策総合研究所資料 No.1076第V部に掲載されているまち づくり誘導手法の活用事例について、 対象自治体に最新の情報を確認し、更 新を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel:029-864-4089	
1308	下水処理場で採取した 水およびガス試料中に 含まれる14Cの割合の 分析業務	株式会社地球科学研究所	6180001023869	随意契約(少額随契)	1,446,500	令和8年1月6日		本業務は、発注者が下水処理場において採取した水試料およびガス試料を対象とし て、水試料中のDOC成分およびガス試料中のCO2に含まれる炭素の放射性同位体 である14Cの含有割合を分析するものである。	水試料およびガス試料中の炭素成分 に占める放射性同位体の含有割合の 分析結果を報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名：一般会計】

(単位：円)

番号	物品役務等の名称 及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1309	集合住宅の音環境情報 提供方法に関するオン ラインアンケート調査	(株)イード	5011201013586	随意契約(少額随契)	693,000	令和8年1月6日		集合住宅居住者に対し、居室の音環境に関するオンラインアンケートを実施する業務である。	集合住宅居住者に対し、居室の音環境に関するオンラインアンケートを実施した。	国土技術政策総合研究所建築 研究部設備基準研究室 tel：029-864-4278	
1310	避難所の光・視環境に 関するWEBアンケート実 施業務	株式会社Quest Research	4011001125005	随意契約(少額随契)	689,700	令和8年1月6日		避難所の光・視環境に関する調査に関して、公務員等の避難所運営の可能性がある方を対象としたWEBアンケート調査を行うものである。	避難所の光・視環境に関する調査に関して、公務員等の避難所運営の可能性がある方を対象としたWEBアンケート調査を実施し、約1300件のデータを収集した。	国土技術政策総合研究所建築 研究部設備基準研究室 tel：029-864-4278	
1311	令和7年度活荷重が既 設道路橋の管理に与える 影響度の試算プログラ ム作成業務	パシフィックコンサルタンツ (株)	8013401001509	随意契約(少額随契)	1,991,000	令和8年1月7日		本業務は、活荷重に対する道路橋のライフサイクルコストを算出するプログラムを作成するものである。	本業務は、活荷重に対する道路橋のライフサイクルコストを算出するプログラムを作成するものである。	国土技術政策総合研究所道路 構造物研究部橋梁研究室 tel:029-864-4919	
1312	密集市街地における規 制誘導手法の活用状況 等に関するアンケート調 査	(株)アルテップ	5011001027530	随意契約(少額随契)	1,958,000	令和8年1月7日		本件は、密集市街地の建替え促進を目的とした規制誘導手法の活用をめぐり、建替え促進効果や手法適用の課題についてどのように認識し、どのような活用意向を抱いているのかを把握するため、47都道府県および全国の密集市街地を抱える市区町村に対して実施するアンケート調査の回答を整理および基本集計するものである。	47都道府県および全国の密集市街地を抱える市区町村に対して実施したアンケート調査の回答を整理し、基本集計を行った。	国土技術政策総合研究所 都市研究部都市計画研究室 tel：029-864-4089	
1313	急減速データ集計・整 理等業務	(株)長大	5010001050435	随意契約(少額随契)	1,929,400	令和8年1月13日		本業務は、「全道路プローブ統合サーバ」から出力されたETC2.0プローブ情報の様式を用いて、急減速データに関するデータの集計を行い、集計したデータの活用方法に関する説明資料を作成するものである。	「全道路プローブ統合サーバ」から出力されたETC2.0プローブ情報の様式を用いて、急減速データに関するデータの集計を行い、集計したデータの活用方法に関する説明資料を作成し、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路 交通研究部道路交通安全研究 室 tel:029-864-4539	
1314	非常時における下水再 生利用に関する調査業 務	(株)建設技術研究所	7010001042703	随意契約(企画競争)	8,965,000	令和8年1月15日		本業務では、非常時の水供給について雑排水の再生利用を含む下水再生利用に関する事例情報を収集し、利用時の課題を取りまとめるものである。	本業務では、非常時の水供給について雑排水の再生利用を含む下水再生利用に関する事例情報を収集し、利用時の課題をを報告書にとりまとめた。。	国土技術政策総合研究所上下 水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1315	内外水統合シナリオに 基づく水害時の避難困 難性に関するケースス タディ業務	(株)オリエンタルコンサルタン ツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	8,866,000	令和8年1月15日	令和8年3月26日	内外水統合シナリオを想定した水害時避難のケーススタディ及びリスクコミュニケーションの手引き案作成等を行う	令和8年7月公表予定	国土技術政策総合研究所都市 研究部都市防災研究室 tel:029-864-3947	
1316	地震による斜面崩壊の 生産土砂量および到達 範囲に関する検討業務	(株)オリエンタルコンサルタン ツ	4011001005165	随意契約(企画競争)	9,988,000	令和8年1月19日		本業務は、これまで国内で発生した地震時斜面崩壊について、崩壊土砂量および到達範囲を機械学習によって推定する方法を検討するものである。	令和8年7月公表予定	国土技術政策総合研究所土砂 災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日(当初)	契約締結日(変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1317	修景用水を対象とした下水再生利用に関する調査業務	中外テクノス(株)	5240001006942	随意契約(企画競争)	9,724,000	令和8年1月19日		本業務では、下水処理水の再生利用水質基準マニュアルに定められている修景用水の水質基準のうち現在の大腸菌群数から大腸菌数へ変更を行うための基礎資料を収集するものである。	本業務では、下水処理水の再生利用水質基準マニュアルに定められている修景用水の水質基準のうち現在の大腸菌群数から大腸菌数へ変更を行うための基礎資料を収集し報告書にとりまとめた。	国土技術政策総合研究所上下水道研究部下水処理研究室 tel:029-864-3933	
1318	AIモデルを用いた渋滞予測の実務適用に関する業務	(一財)計量計画研究所	5011105004806	随意契約(企画競争)	4,994,000	令和8年1月19日		本業務は、渋滞予測に基づく道路交通マネジメントを実現することを目的に、AIモデルを用いた渋滞予測手法の実務適用に関する技術資料の作成支援を行う。	渋滞予測に基づく道路交通マネジメントを実現することを目的に、AIモデルを用いた渋滞予測手法の実務適用に関する技術資料の作成支援を行い、その結果をとりまとめた。	国土技術政策総合研究所道路交通研究部道路研究室 tel:029-864-4472	
1319	遊砂地の計画・設計のための諸元設定方法に関する検討業務	八千代エンジニアリング(株)	2011101037696	随意契約(企画競争)	9,955,000	令和8年1月29日		本業務は、遊砂地の計画・設計に関する諸元についてその設定方法を検討するため、遊砂地の既往設計事例の整理分析、計画、設計における課題整理および解決の方向性および具体的方策の検討を行うものである。	令和8年9月公表予定	国土技術政策総合研究所土砂災害研究部砂防研究室 tel:029-864-4372	
1320	港湾情報処理システム及びCP(港湾インフラ分野)機能改良業務	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	一般競争入札(総合評価方式)	475,860,000	令和7年5月29日	令和8年3月17日	本業務は、港湾情報処理システムにおける港湾整備事業支援統合情報システム及びサイバーポート(港湾インフラ分野)の機能改良と海岸インフラ情報のサイバーポート(港湾インフラ分野)への連携機能改良を行うものである。	港湾情報処理システムにおける港湾整備事業支援統合情報システム及びサイバーポート(港湾インフラ分野)の機能改良と海岸インフラ情報のサイバーポート(港湾インフラ分野)への連携機能改良を行い、改良結果をとりまとめ報告書を作成した。	港湾情報化支援センター 情報システム課 電話:046-834-9862	
1321	我が国に関わる外資コンテナ貨物の港湾・経路選択モデル改善等検討業務	セントラルコンサルタント(株)	1010001088264	随意契約(公募)	41,932,000	令和7年9月4日	令和8年3月16日	本業務は、過年度に作成された我が国発着外資コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルを対象とした改善等及びアジア発米国向け外資コンテナ貨物の港湾・経路選択プロトタイプモデルの拡張構築等に関する検討を行うものである。	我が国発着外資コンテナ貨物の港湾・経路選択モデルを対象とした改善等及びアジア発米国向け外資コンテナ貨物の港湾・経路選択プロトタイプモデルの拡張構築等を検討し、報告書を作成した。	港湾・沿岸海洋研究部 港湾システム研究室 電話:046-844-5028	
1322	船舶動静データ購入	PacForce(株)	4010403032759	一般競争入札	11,396,000	令和8年1月30日		本件は、全世界に就航する船舶の動静を解析するため、船舶動静データを購入するものである。	全世界に就航する船舶の動静を解析するため、船舶動静データを購入した。	港湾・沿岸海洋研究部 港湾計画研究室 電話:046-844-5027	
1323	電子基準点等のデータ配信等に係る検討業務	株式会社野村総合研究所	4010001054032	随意契約(企画競争)	94,772,205	令和7年6月24日		国土地理院が現在運用している電子基準点のリアルタイムデータ配信システムについて、安定的にデータを提供するための冗長化に関する調査、システムの維持に係るコストを補うための費入の仕組みの検討、国土地理院が整備している民間等電子基準点の制度の課題についての調査を実施する。	電子基準点等のデータ配信等に係る検討業務報告書	国土地理院 測地観測センター 衛星測地課技術専門員 029-864-6897	
1324	令和7年度 地理情報標準に関する調査検討業務	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	随意契約(競争性なし)	9,020,000	令和7年6月19日		JPGISと国際規格及び国内規格との整合を取るために、国際標準化機構の地理情報に関する専門委員会等の動向に関する調査を行う。	令和7年度 地理情報標準に関する調査検討業務報告書等一式	国土地理院 企画部技術管理課 国際基準係長 tel:029-864-1740	

令和7年度 委託調査費に関する契約状況

【会計名:一般会計】

(単位:円)

番号	物品役務等の名称及びその明細	契約の相手方 法人名称	法人番号	契約形態の別	契約金額	契約締結日 (当初)	契約締結日 (変更)	調査概要	成果物	部局等名	備考
1325	ラオスにおける電子基準点網の整備・利活用に関する調査・検討業務	ラオスにおける電子基準点網の整備・利活用に関する調査・検討業務 パスコ・国際建設技術協会共同事業体	—	随意契約(企画競争)	9,990,000	令和7年7月1日		電子基準点網の海外展開を目的として、ラオスでの調査・検討、課題整理を行い、本邦及びラオスでの会議・セミナーを実施し、政府関係者への理解促進を行うことで、ラオスにおける電子基準点網の展開の促進につなげる。	ラオスにおける電子基準点網の整備・利活用に関する調査・検討業務調査報告書等一式	国土地理院 企画部国際課 技術専門員 tel:029-864-6159	
1326	地理空間情報の活用推進に関する調査検討業務	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	15,996,200	令和7年7月29日		第5期地理空間情報活用推進基本計画の骨子案を作成するにあたり、当該計画に盛り込むべき、測量行政関連分野(地図、測量、測位及びそれらの利活用)の事項の洗い出しに向けた調査検討を行う。	・地理空間情報の活用推進に関する調査検討業務 全体報告書 ・調査検討内容を示した資料	国土地理院 防災・地理空間情報企画センター地理空間情報企画課 情報政策係長 tel:03-5253-8139	
1327	令和7年度公共測量に関する課題の調査検討業務	(公社)日本測量協会	1010005004291	随意契約(企画競争)	21,920,800	令和7年8月6日		作業規程の準則への導入を念頭におき、公共測量の円滑な実施に向けて検討が必要な技術的課題等について、その解決方法を得るための調査検討を行う。	令和7年度 公共測量に関する課題の調査検討業務報告書一式	国土地理院 企画部技術管理課 基準係長 tel:029-864-4626	
1328	公共測量における三次元点群データ取得に関する新技術対応のための調査検討業務	(公財)日本測量調査技術協会	4011105005417	随意契約(企画競争)	11,968,000	令和7年9月19日		「地上レーザ測量システムを用いた三次元点群合成マニュアル」の公共測量の作業規程の準則への反映を念頭におき、必要な技術的課題等について、その解決方法を得るための調査検討を行う。	公共測量における三次元点群データ取得に関する新技術対応のための調査検討業務報告書一式	国土地理院 企画部技術管理課 基準係長 tel:029-864-4626	
1329	令和7年度地理空間情報の利用等に関する実態調査検討業務	TOSE株式会社	4080101015670	一般競争入札	1,102,432	令和7年10月14日		国土地理院に対して国民から寄せられた要望等について、国民のニーズを把握するとともに国民への情報発信に関する検証ための基礎情報を作成する。	令和7年度地理空間情報の利用等に関する実態調査検討業務報告書	国土地理院 総務部政策課政策係 tel:029-864-6456	
1330	公共測量におけるDX等に関する調査検討業務	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	7010001012532	随意契約(企画競争)	12,956,900	令和7年12月16日		公共測量におけるDX及び業務効率化を実現するために、公共測量の手続及び当院ウェブサイト等に関する課題を洗い出すとともに、測量計画機関及び測量作業機関の実態を踏まえ、それらの課題を解決するための方向性と具体的な改善策の検討を行う。	公共測量におけるDX等に関する調査検討業務報告書一式	国土地理院 企画部技術管理課 助言審査係長 tel:029-864-6971	
合 計					43,354,246,257						